

昭 和 50 年 度 特 別 会 計 予 算

(昭和50年度特別会計予算参照書添付)

第 75 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和50年度特別会計予算

予 算 総 則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	52
丁号国庫債務負担行為	56

(添付)

昭和50年度特別会計予算参照書

昭和50年度特別会計歳入
歳出予定計算書等

67

(参考)

コード番号について

719

昭 和 50 年 度 特 別 会 計 予 算 目 録

<p>予 算 総 則 1 ^{ページ}</p> <p>甲 号 歳 入 歳 出 予 算 15</p> <p style="padding-left: 20px;">総理府、大蔵省及び通商産業 省所管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">電 源 開 発 促 進 対 策 15</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 所 管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">造 幣 局 15</p> <p style="padding-left: 40px;">印 刷 局 16</p> <p style="padding-left: 40px;">資 金 運 用 部 16</p> <p style="padding-left: 40px;">国 債 整 理 基 金 16</p> <p style="padding-left: 40px;">貴 金 属 17</p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 17</p> <p style="padding-left: 40px;">産 業 投 資 18</p> <p style="padding-left: 40px;">賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 18</p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 19</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 自 治 省 所 管 19</p> <p style="padding-left: 40px;">交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 19</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省、通 商 産 業 省 及 び 労 働 省 所 管 20</p>	<p>1</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>17</p> <p>17</p> <p>18</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>19</p> <p>19</p> <p>20</p>	<p style="padding-left: 40px;">石 炭 及 び 石 油 対 策 20</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管 21</p> <p style="padding-left: 40px;">特 定 国 有 財 産 整 備 21</p> <p style="padding-left: 20px;">文 部 省 所 管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 学 校 22</p> <p style="padding-left: 20px;">厚 生 省 所 管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">厚 生 保 険 22</p> <p style="padding-left: 40px;">船 員 保 険 25</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 病 院 25</p> <p style="padding-left: 40px;">あ へ ん 27</p> <p style="padding-left: 40px;">国 民 年 金 27</p> <p style="padding-left: 20px;">農 林 省 所 管 28</p> <p style="padding-left: 40px;">食 糧 管 理 28</p> <p style="padding-left: 40px;">農 業 共 済 再 保 険 31</p> <p style="padding-left: 40px;">森 林 保 険 33</p> <p style="padding-left: 40px;">漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 34</p> <p style="padding-left: 40px;">自 作 農 創 設 特 別 措 置 36</p> <p style="padding-left: 40px;">国 有 林 野 事 業 36</p> <p style="padding-left: 40px;">中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険 37</p>
--	--	--

特定土地改良工事	38	造幣局	52
通商産業省所管	39	印刷局	52
アルコール専売事業	39	大蔵省及び建設省所管	52
輸出保険	39	特定国有財産整備	52
機械類信用保険	39	文部省所管	52
運輸省所管	40	国立学校	52
自動車損害賠償責任再保険	40	厚生省所管	52
港湾整備	41	厚生保険	52
自動車検査登録	43	船員保険	52
空港整備	43	国立病院	53
郵政省所管	44	国民年金	53
郵政事業	44	農林省所管	53
郵便貯金	44	食糧管理	53
簡易生命保険及郵便年金	45	国有林野事業	53
労働省所管	46	特定土地改良工事	53
労働保険	46	運輸省所管	53
建設省所管	47	港湾整備	53
道路整備	47	自動車検査登録	54
治水	48	空港整備	54
都市開発資金融通	50	郵政省所管	54
丙号繰越明許費	52	郵政事業	54
大蔵省所管	52	労働省所管	54
		労働保険	54

建設省所管	54	簡易生命保険及郵便年金	60
道路整備	54	労働省所管	60
治水	54	労働保険	60
都市開発資金融通	55	建設省所管	61
丁号国庫債務負担行為	56	道路整備	61
		治水	62
大蔵省所管	56		
印刷局	56		
大蔵省及び建設省所管	56		
特定国有財産整備	56		
文部省所管	56		
国立学校	56		
厚生省所管	57		
国立病院	57		
農林省所管	57		
食糧管理	57		
国有林野事業	57		
特定土地改良工事	58		
運輸省所管	58		
港湾整備	58		
空港整備	58		
郵政省所管	59		
郵政事業	59		

(添 付)

昭和50年度特別会計予算参照書目録

昭和50年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	67
電源開発促進対策	67
甲号歳入歳出予定計算書	67
大蔵省所管	71
造幣局	71
甲号歳入歳出予定計算書	71
丙号繰越明許費要求書	75
予算定員及び俸給額表	76
印刷局	85
甲号歳入歳出予定計算書	85
丙号繰越明許費要求書	89
丁号国庫債務負担行為要 求書	90
予算定員及び俸給額表	91
資金運用部	99
甲号歳入歳出予定計算書	99

予算定員及び俸給額表	102
国債整理基金	105
甲号歳入歳出予定計算書	105
貴金属	111
甲号歳入歳出予定計算書	111
予算定員及び俸給額表	114
外国為替資金	115
甲号歳入歳出予定計算書	115
予算定員及び俸給額表	118
産業投資	121
甲号歳入歳出予定計算書	121
予算定員及び俸給額表	125
賠償等特殊債務処理	129
甲号歳入歳出予定計算書	129
地震再保険	133
甲号歳入歳出予定計算書	133
予算定員及び俸給額表	136
大蔵省及び自治省所管	139

交付税及び譲与税配付金	139	甲号歳入歳出予定計算書	189
甲号歳入歳出予定計算書	139	健 康 勘 定	189
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	145	日 雇 健 康 勘 定	193
石炭及び石油対策	145	年 金 勘 定	197
甲号歳入歳出予定計算書	145	児 童 手 当 勘 定	201
石 炭 勘 定	145	業 務 勘 定	205
石 油 勘 定	153	丙号繰越明許費要求書	212
予算定員及び俸給額表	158	予算定員及び俸給額表	213
大蔵省及び建設省所管	161	船 員 保 険	225
特定国有財産整備	161	甲号歳入歳出予定計算書	225
甲号歳入歳出予定計算書	161	丙号繰越明許費要求書	231
丙号繰越明許費要求書	165	予算定員及び俸給額表	232
丁号国庫債務負担行為要 求書	166	国 立 病 院	237
文 部 省 所 管	167	甲号歳入歳出予定計算書	237
国 立 学 校	167	病 院 勘 定	237
甲号歳入歳出予定計算書	167	療 養 所 勘 定	243
丙号繰越明許費要求書	176	丙号繰越明許費要求書	249
丁号国庫債務負担行為要 求書	177	丁号国庫債務負担行為要 求書	250
予算定員及び俸給額表	179	予算定員及び俸給額表	251
厚 生 省 所 管	189	あ へ ん	267
厚 生 保 険	189	甲号歳入歳出予定計算書	267
		予算定員及び俸給額表	270

国民年金	273	再保険金支払基金勘定	347
甲号歳入歳出予定計算書	273	農業勘定	350
国民年金勘定	273	家畜勘定	354
福祉年金勘定	276	果樹勘定	357
業務勘定	278	臨時畑作勘定	360
丙号繰越明許費要求書	283	業務勘定	363
予算定員及び俸給額表	284	予算定員及び俸給額表	366
農林省所管	291	森林保険	375
食糧管理	291	甲号歳入歳出予定計算書	375
甲号歳入歳出予定計算書	291	予算定員及び俸給額表	378
国内米管理勘定	291	漁船再保険及漁業共済保 険	381
国内麦管理勘定	294	甲号歳入歳出予定計算書	381
輸入食糧管理勘定	297	漁船普通保険勘定	381
農産物等安定勘定	300	漁船特殊保険勘定	384
輸入飼料勘定	303	漁船乗組員給与保険 勘定	387
業務勘定	307	漁業共済保険勘定	390
調整勘定	312	業務勘定	393
丙号繰越明許費要求書	316	予算定員及び俸給額表	396
丁号国庫債務負担行為要 求書	317	自作農創設特別措置	405
予算定員及び俸給額表	318	甲号歳入歳出予定計算書	405
農業共済再保険	347	国有林野事業	417
甲号歳入歳出予定計算書	347		

甲号歳入歳出予定計算書	417	甲号歳入歳出予定計算書	499
国有林野事業勘定	417	予算定員及び俸給額表	502
治山勘定	423	運輸省所管	505
丙号繰越明許費要求書	428	自動車損害賠償責任再保 険	505
丁号国庫債務負担行為要 求書	429	甲号歳入歳出予定計算書	505
予算定員及び俸給額表	430	保 険 勘 定	505
中小漁業融資保証保険	441	保 障 勘 定	508
甲号歳入歳出予定計算書	441	業 務 勘 定	511
予算定員及び俸給額表	445	予算定員及び俸給額表	514
特定土地改良工事	447	港 湾 整 備	519
甲号歳入歳出予定計算書	447	甲号歳入歳出予定計算書	519
丙号繰越明許費要求書	452	港 湾 整 備 勘 定	519
丁号国庫債務負担行為要 求書	453	特定港湾施設工事勘 定	526
予算定員及び俸給額表	455	丙号繰越明許費要求書	531
通商産業省所管	481	丁号国庫債務負担行為要 求書	532
アルコール専売事業	481	予算定員及び俸給額表	533
甲号歳入歳出予定計算書	481	自動車検査登録	545
予算定員及び俸給額表	484	甲号歳入歳出予定計算書	545
輸 出 保 険	491	丙号繰越明許費要求書	549
甲号歳入歳出予定計算書	491	予算定員及び俸給額表	550
予算定員及び俸給額表	495	空 港 整 備	553
機械類信用保険	499		

甲号歳入歳出予定計算書	553	雇 用 勘 定	622
丙号繰越明許費要求書	561	徴 収 勘 定	627
丁号国庫債務負担行為要求書	562	丙号繰越明許費要求書	631
予算定員及び俸給額表	564	丁号国庫債務負担行為要求書	632
郵 政 省 所 管	571	予算定員及び俸給額表	634
郵 政 事 業	571	建 設 省 所 管	647
甲号歳入歳出予定計算書	571	道 路 整 備	647
丙号繰越明許費要求書	577	甲号歳入歳出予定計算書	647
丁号国庫債務負担行為要求書	578	丙号繰越明許費要求書	658
予算定員及び俸給額表	579	丁号国庫債務負担行為要求書	659
郵 便 貯 金	599	予算定員及び俸給額表	661
甲号歳入歳出予定計算書	599	治 水	667
簡易生命保険及郵便年金	605	甲号歳入歳出予定計算書	667
甲号歳入歳出予定計算書	605	治 水 勘 定	667
保 険 勘 定	605	特定多目的ダム建設 工事勘定	678
年 金 勘 定	609	丙号繰越明許費要求書	684
丁号国庫債務負担行為要求書	612	丁号国庫債務負担行為要求書	686
労 働 省 所 管	617	予算定員及び俸給額表	693
労 働 保 険	617	都 市 開 発 資 金 融 通	713
甲号歳入歳出予定計算書	617	甲号歳入歳出予定計算書	713
労 災 勘 定	617	丙号繰越明許費要求書	716

(参 考)

コード番号について

719

昭 和 50 年 度 特 別 会 計 予 算

昭和 50 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 50 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 通商産業省所管 大 蔵 省 所 管	電 源 開 発 促 進 対 策 造 幣 局 印 刷 局 資 金 運 用 部 国 債 整 理 基 金 貴 金 属 外 国 為 替 資 金 産 業 投 資 賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 地 震 再 保 険
大蔵省及び自治省所 管	交 付 税 及 び 讓 与 税 配 付 金
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石 炭 及 び 石 油 対 策
大蔵省及び建設省所 管	特 定 国 有 財 産 整 備
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険 船 員 保 険 国 立 病 院

	あ	へ	ん
	国	民	年
	食	糧	管
農 林 省 所 管	農	業	共
	森	林	保
	漁	船	再
	自	作	農
	国	有	林
	中	小	漁
	特	定	土
通 商 産 業 省 所 管	ア	ル	コ
	輸	出	保
	機	械	類
運 輸 省 所 管	自	動	車
	港	湾	整
	自	動	車
	空	港	整
郵 政 省 所 管	郵	政	事
	郵	便	貯
	簡	易	生
労 働 省 所 管	労	働	保
建 設 省 所 管	道	路	整
	治		水
	都	市	開
			発
			資
			金
			融
			通

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用する事ができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和50年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和50年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和50年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額
国 立 学 校		3,000,000千円
国 立 病 院	病 院 勘 定	1,000,000
	療 養 所 勘 定	1,000,000
国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 勘 定	2,000,000
	治 山 勘 定	2,000,000
特 定 土 地 改 良 工 事		1,000,000
港 湾 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000
道 路 整 備		30,000,000
治 水	治 水 勘 定	10,000,000
	特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定	2,000,000

(借入金の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
産 業 投 資	「農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に基づいて借り入れた外貨資金等の償還に関する特別措置法」第2条第3項	2,000,000千円
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」附則第3項	167,960,000
特 定 国 有 財 産 整 備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	68,900,000
国 立 学 校	「国立学校特別会計法」第7条第2項	37,100,000
国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定 10,900,000 8,100,000
特 定 土 地 改 良 工 事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	19,600,000
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	225,200,000
治 水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	600,000
都 市 開 発 資 金 融 通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	16,200,000

(一時借入金等の最高額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	最 高 額
電 源 開 発 促 進 対 策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	1,000,000千円
印 刷 局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外 国 為 替 資 金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	4,500,000,000
産 業 投 資	「産業投資特別会計法」第13条第3項	14,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第13条第2項	167,960,000
石 炭 及 び 石 油 対 策	「石炭及び石油対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 石油勘定 17,000,000 5,000,000
特 定 国 有 財 産 整 備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000

特 別 会 計	根 拠 規 定	最 高 額
国 立 学 校	「国立学校特別会計法」第9条第3項	2,000,000千円
国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第9条第3項	病院勘定 療養所勘定 3,000,000 4,000,000
国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	20,000,000
ア ル コ ー ル 専 売 事 業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	2,600,000
輸 出 保 険	「輸出保険特別会計法」第12条第4項	7,000,000
機 械 類 信 用 保 険	「機械類信用保険特別会計法」第13条第3項	1,000,000
自 動 車 検 査 登 録	「自動車検査登録特別会計法」第11条第3項	500,000
空 港 整 備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	2,500,000
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	247,100,000
都 市 開 発 資 金 融 通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、2,600,000,000千円とする。

(給与総額)

第9条 次に掲げる各特別会計において、給与基準の適用を受ける職員に対して昭和50年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、退職者給与、国際機関等派遣職員給与その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となつた給与準則を実施するため必要を生じた場合、第11条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第11条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造 幣 局	4,897,584千円
印 刷 局	18,773,911
国 有 林 野 事 業	99,389,932
ア ル コ ー ル 専 売 事 業	3,122,361
郵 政 事 業	852,719,963

(特別給与の支出)

第10条 前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和50年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第26条及び「財政法」第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第11条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特 別 会 計	要 件	経 費
1 造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
2 資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
3 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計、日本国有鉄道又は農林漁業金融公庫からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
4 貴 金 属	金地金の売渡数量の増加又は金地金の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	金地金の購入のため直接必要な経費
5 地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金支払に必要な経費
6 交付税及び譲与税配付金	地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	地方譲与税譲与金に必要な経費
7 石炭及び石油対策 (石炭勘定に限る。)	原重油関税収入その他の収入の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
8 国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該事業量の増加のため直接必要な経費
9 国立病院	病院勘定における病院収入又は療養所勘定における療養	それぞれの勘定の事業量の増加のため直接必要な経費

特別会計	要件	経費
	所収入の増加	
10 あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上がりに伴う売渡価格の変更による収入の増加	あへんの購入のため直接必要な経費
11 厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
12 厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
13 船員保険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
14 国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
15 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
16 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加のため直接必要な経費
17 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納、製造又は売渡のため直接必要な経費
18 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
19 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
20 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子、定額貯金割増金又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
21 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
22 郵 政 事 業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
23 労 働 保 険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
24 都 市 開 発 資 金 融 通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2 製造局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をとることができる。

(1) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(2) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(3) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。以下次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(4) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

(5) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(6) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(7) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

4 国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業(治山勘定に限る。)、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあつては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

5 前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、同特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第22号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第12条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭及び石油対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
食 糧 管 理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農 業 共 済 再 保 険	農業、家畜、果樹、臨時畑作	各 項
国 有 林 野 事 業	国有林野事業	国有林野事業費と国有林野治山事業費
	治 山	各 項

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
港 湾 整 備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項 北海道港湾事業費と北海道埠頭整備資金貸付金
	特定港湾施設工事	各 項
	治 水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項 北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
空 港 整 備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道 路 整 備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項

(保険契約の限度額)

第13条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和50年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度	額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額	677,500,000千円
中小漁業融資保証保険	「中小漁業融資保証法」第 70 条第 5 項	保険価額の総額	153,000,000
輸 出 保 険	「輸出保険法」第 1 条の 7	次の各保険ごとの保険金額の総額	
		普通輸出保険	6,700,000,000
		輸出代金保険	3,100,000,000
		為替変動保険	500,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,200,000,000
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	7,000,000
		委託販売輸出保険	2,000,000
		海外広告保険	1,000,000
		海外投資保険	400,000,000
機 械 類 信 用 保 険	「機械類信用保険法」第 7 条	保険金額の総額	130,000,000

(石炭及び石油対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第 14 条 「石炭及び石油対策特別会計法」第 4 条の規定により昭和 50 年度において石炭勘定及び石油勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の 1,000 分の 687 に相当する金額とし、石油勘定にあつては関税収入の 1,000 分の 313 に相当する金額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第 15 条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第 15 条の規定により昭和 50 年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、25,200,000 千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第 16 条 昭和 50 年度における「資産運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の昭和 50 年度に一般会計において新たに発行される国債に対する運用 420,000,000 千円及び資金運用部資金の「国債整

理基金特別会計法」第5条の規定による起債に応ずるための運用 24,200,000 千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号に掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)に対する運用 50,000,000 千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 特定国有財産整備特別会計	68,900,000千円	0千円
2 国立学校特別会計	37,100,000	0
3 国立病院特別会計	19,000,000	0
4 特定土地改良工事特別会計	19,600,000	0
5 郵便事業特別会計	0	27,000,000
6 治水特別会計	600,000	0
7 都市開発資金融通特別会計	16,200,000	0
(政府関係機関)		
8 日本国有鉄道	821,600,000	60,000,000
9 日本電信電話公社	15,000,000	23,000,000
10 国民金融公庫	587,700,000	34,000,000
11 住宅金融公庫	880,700,000	50,000,000
12 農林漁業金融公庫	309,500,000	19,000,000
13 中小企業金融公庫	513,000,000	60,000,000
14 北海道東北開発公庫	30,600,000	12,500,000
15 医療金融公庫	55,800,000	0
16 環境衛生金融公庫	141,000,000	0
17 沖縄振興開発金融公庫	59,000,000	5,000,000
18 日本開発銀行	446,000,000	0
19 日本輸出入銀行	559,500,000	0
(公 団、 事 業 団 等)		

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
20 日 本 住 宅 公 団	631,900,000千円	20,000,000千円
21 日 本 道 路 公 団	286,100,000	257,800,000
22 森 林 開 発 公 団	6,900,000	0
23 船 舶 整 備 公 団	6,700,000	0
24 首 都 高 速 道 路 公 団	31,100,000	31,000,000
25 水 資 源 開 発 公 団	35,100,000	0
26 阪 神 高 速 道 路 公 団	22,900,000	22,900,000
27 日 本 鉄 道 建 設 公 団	130,200,000	0
28 新 東 京 国 際 空 港 公 団	7,800,000	7,500,000
29 石 油 開 発 公 団	40,900,000	0
30 京 浜 外 貿 埠 頭 公 団	4,400,000	0
31 阪 神 外 貿 埠 頭 公 団	4,900,000	0
32 本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	10,300,000	5,000,000
33 農 用 地 開 発 公 団	4,900,000	0
34 地 域 振 興 整 備 公 団	56,100,000	0
35 宅 地 開 発 公 団	25,500,000	18,000,000
36 労 働 福 祉 事 業 団	7,000,000	0
37 雇 用 促 進 事 業 団	12,600,000	0
38 年 金 福 祉 事 業 団	181,200,000	0
39 金 属 鋳 業 事 業 団	5,800,000	0
40 八 郎 潟 新 農 村 建 設 事 業 団	2,600,000	0
41 公 害 防 止 事 業 団	73,000,000	0
42 中 小 企 業 振 興 事 業 団	35,200,000	7,000,000
43 帝 都 高 速 度 交 通 営 団	22,100,000	9,500,000
44 社 会 福 祉 事 業 振 興 会	18,800,000	0

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
45 海外経済協力基金	94,500,000千円	0千円
46 日本私学振興財団	29,500,000	5,000,000
47 電源開発株式会社	30,300,000	10,000,000
48 商工組合中央金庫	31,500,000	15,800,000
(地方公共団体)		
49 地方公共団体	1,360,000,000	350,000,000

2 予見し難い経済事情の変動により前項第 10 号から第 49 号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第 17 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策	租 税		30,500,000	電源立地促進対策交付金	22,881,000
			電源開発促進税	30,500,000	原子力発電安全等対策費	6,546,661
		前年度剰余金受入		1,000	事務取扱費	28,652
			前年度剰余金受入	1,000	諸支出金	100
		雑 収 入		1,000	国債整理基金特別会計へ繰入	45,587
			雑 収 入	1,000	予 備 費	1,000,000
	合 計		30,502,000	合 計	30,502,000	
大 蔵 省	造 幣 局	補助貨幣回収準備資金より受入		29,577,118	事 業 費	30,859,027
			補助貨幣回収準備資金より受入	29,577,118	予 備 費	300,000
		事 業 収 入		1,463,966		
			事 業 収 入	1,463,966		
		雑 収 入		117,943		
			雑 収 入	117,943		
	合 計		31,159,027	合 計	31,159,027	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	印 刷 局	事 業 収 入	事 業 収 入	39,372,884	事 業 費	38,516,462	
					予 備 費	500,000	
		雑 収 入	雑 収 入	1,021,641			
					合 計	39,016,462	
	資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入			2,727,220,163	事 務 費	1,869,257
			運 用 利 殖 金 収 入		2,727,220,163	預 託 金 利 子	2,725,346,899
		他 会 計 より 受 入			95,893	予 備 費	100,000
			一 般 会 計 より 受 入		95,893		
		雑 収 入	雑 収 入	100	100		
			合 計			2,727,316,156	合 計
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 より 受 入			3,422,264,739	国 債 整 理 基 金 支 出	3,854,463,822
			他 会 計 より 受 入		3,422,264,739		
		公 債 金			415,633,000		
			公 債 金		415,633,000		
運 用 収 入		運 用 収 入	1,382,000	1,382,000			
		前 年 度 剩 余 金 受 入		15,181,959			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度剰余金受入	15,181,959		
		雑 収 入		2,124		
			雑 収 入	2,124		
		合 計		3,854,463,822	合 計	3,854,463,822
	貴 金 属	貴 金 属 売 払 代		12,640,000	貴 金 属 買 入 費	12,635,770
			貴 金 属 売 払 代	12,640,000	事 務 費	7,638
		前年度剰余金受入		32,203	予 備 費	29,696
			前年度剰余金受入	32,203		
		雑 収 入		901		
			雑 収 入	901		
		合 計		12,673,104	合 計	12,673,104
	外 国 為 替 資 金	外 国 為 替 等 売 買 差 益		42,611,787	事 務 取 扱 費	263,593
			外 国 為 替 等 売 買 差 益	42,611,787	諸 支 出 金	64,893,263
		運 用 収 入		351,057,419	国債整理基金特別会 計へ繰入	243,749,115
			運 用 収 入	351,057,419	予 備 費	84,763,345
		雑 収 入		110		
			雑 収 入	110		
		合 計		393,669,316	合 計	393,669,316

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	産 業 投 資	運 用 収 入		16,300,606	産 業 投 資 支 出	65,500,000
			運 用 金 回 収	5,763,391	事 務 費	28,992
			運 用 利 殖 金 収 入	10,537,215	国債整理基金特別会 計へ繰入	19,658,372
		他 会 計 より 受 入		65,300,000	予 備 費	1,200,000
			一 般 会 計 より 受 入	65,300,000		
		借 入 金		2,000,000		
			借 入 金	2,000,000		
		前 年 度 剩 余 金 受 入		1,786,757		
			前 年 度 剩 余 金 受 入	1,786,757		
		雑 収 入		1		
			雑 収 入	1		
		資 産 処 分 収 入		1,000,000		
			株 式 売 払 収 入	1,000,000		
		合 計		86,387,364	合 計	86,387,364
	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	他 会 計 より 受 入		9,240,000	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 費	9,240,000
			一 般 会 計 より 受 入	9,240,000	諸 支 出 金	400
		前 年 度 剩 余 金 受 入		37,782	予 備 費	37,482
			前 年 度 剩 余 金 受 入	37,782		
		雑 収 入		100		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び自 治省	地 震 再 保 険	合 計	雑 収 入	100	合 計	9,277,882
		再 保 険 料 収 入	再 保 険 料 収 入	5,490,247	再 保 険 費	6,851,792
		他 会 計 より 受 入	再 保 険 料 収 入	5,490,247	事 務 取 扱 費	27,164
		前 年 度 剰 余 金 受 入	他 会 計 より 受 入	27,662	予 備 費	500
		前 年 度 剰 余 金 受 入	一 般 会 計 より 受 入	27,662		
		前 年 度 剰 余 金 受 入	一 般 会 計 より 受 入	1		
		前 年 度 剰 余 金 受 入	前 年 度 剰 余 金 受 入	1		
		雑 収 入	雑 収 入	1,361,546		
		雑 収 入	雑 収 入	1,361,546		
		合 計	合 計	6,879,456	合 計	6,879,456
	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	他 会 計 より 受 入	他 会 計 より 受 入	4,430,093,000	地 方 交 付 税 交 付 金	4,429,551,675
		一 般 会 計 より 受 入	一 般 会 計 より 受 入	4,430,093,000	地 方 譲 与 税 譲 与 金	232,200,000
		租 税	租 税	232,200,000	諸 支 出 金	100
		地 方 道 路 税	地 方 道 路 税	143,000,000	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	169,299,432
		石 油 ガ ス 税	石 油 ガ ス 税	12,000,000	予 備 費	291,211
		航 空 機 燃 料 税	航 空 機 燃 料 税	3,300,000		
		自 動 車 重 量 税	自 動 車 重 量 税	62,700,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭及び石油対策		特別とん税	11,200,000		
		借 入 金		167,960,000		
			借 入 金	167,960,000		
		前年度剰余金受入		970,245		
			前年度剰余金受入	970,245		
		雑 収 入	119,173			
		雑 収 入	119,173			
		合 計	4,831,342,418	合 計	4,831,342,418	
	石 炭 勘 定	租 税	97,100,000	石炭鉱業合理化安定 対策費	61,051,650	
			関 税	97,100,000	鉱 害 対 策 費	29,214,555
		前年度剰余金受入	12,885,000	産炭地域振興対策費	4,188,825	
			前年度剰余金受入	12,885,000	事 務 処 理 費	1,800,064
		雑 収 入	50,000	炭鉱離職者援護対策 費	7,133,453	
			雑 収 入	50,000	産炭地域開発雇用対 策費	5,959,265
					諸 支 出 金	100
				国債整理基金特別会 計へ繰入	487,088	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び建設省	石油勘定	合 計		110,035,000	予 備 費	200,000
		租 税		44,200,000	合 計	110,035,000
			関 税	44,200,000	石油資源対策費	46,736,859
		前年度剰余金受入		3,644,000	石油流通合理化技術調査費	293,771
			前年度剰余金受入	3,644,000	事 務 処 理 費	99,410
		雑 収 入		1,000	諸 支 出 金	100
			雑 収 入	1,000	国債整理基金特別会計へ繰入	134,860
		合 計		47,845,000	予 備 費	580,000
					合 計	47,845,000
		特定国有財産整備	国有財産処分収入		12,589,486	特定国有財産整備費
			国有財産売払収入	12,589,486	事 務 取 扱 費	129,095
	他会計より受入			5,230,262	国債整理基金特別会計へ繰入	7,965,900
			一般会計より受入	5,230,262	予 備 費	50,000
	借 入 金			68,900,000		
			借 入 金	68,900,000		
	前年度剰余金受入			776,919		
		前年度剰余金受入	776,919			
	雑 収 入		421,067			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文 部 省	国 立 学 校		雑 収 入	421,067		
		合 計		87,917,734	合 計	87,867,132
		他会計より受入		561,185,476	国 立 学 校	433,118,305
			一般会計より受入	561,185,476	大 学 附 属 病 院	127,091,937
		借 入 金		37,100,000	研 究 所	51,017,867
			借 入 金	37,100,000	施 設 整 備 費	109,379,529
		附 属 病 院 収 入		86,154,983	国債整理基金特別会計へ繰入	3,136,663
			附 属 病 院 収 入	86,154,983	予 備 費	250,000
		授業料及入学検定料		20,720,974		
			授業料及入学検定料	20,720,974		
		学 校 財 産 処 分 収 入		5,684,000		
			学 校 財 産 処 分 収 入	5,684,000		
		雑 収 入		8,497,868		
			雑 収 入	8,497,868		
前年度剰余金受入		4,651,000				
	前年度剰余金受入	4,651,000				
合 計		723,994,301	合 計	723,994,301		
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保 険 収 入		1,561,132,192	保 険 給 付 費	1,512,343,379

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	1,368,417,696	保健施設費等業務勘定へ繰入	6,728,789
			一般会計より受入	192,714,496	借入金償還金	358,760,874
		借 入 金		353,109,443	諸 支 出 金	29,939,137
			借 入 金	353,109,443	予 備 費	12,000,000
		雑 収 入		5,530,544		
			雑 収 入	5,530,544		
		合 計		1,919,772,179	合 計	1,919,772,179
	日 雇 健 康 勘 定	保 険 収 入		50,682,524	保 険 給 付 費	53,223,233
			保 険 料 収 入	30,294,185	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,448
			一般会計より受入	20,388,339	借入金償還金	220,082,402
		借 入 金		242,304,488	諸 支 出 金	18,420,263
			借 入 金	242,304,488	予 備 費	1,400,000
		雑 収 入		152,334		
			雑 収 入	152,334		
		合 計		293,139,346	合 計	293,139,346
	年 金 勘 定	保 険 収 入		3,230,072,202	保 険 給 付 費	1,011,973,675
			保 険 料 収 入	2,325,101,071	福祉施設費等業務勘定へ繰入	17,630,502
			一般会計より受入	158,882,754	諸 支 出 金	1,651,156
			船員保険特別会計より受入	1,000	予 備 費	151,796,052

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運 用 収 入	746,087,377		
		雑 収 入		586,573		
			雑 収 入	586,573		
		合 計		3,230,658,775	合 計	1,183,051,385
	児 童 手 当 勘 定	抛 出 金 収 入		44,485,597	被用者児童手当交付金	52,927,633
			事業主抛出金収入	44,485,597	非被用者児童手当交付金	49,868,690
		他 会 計 よ り 受 入		65,009,465	業 務 取 扱 費	3,379,077
			一般会計より受入	65,009,465	諸 支 出 金	329,370
		雑 収 入		252,112	予 備 費	3,242,414
			雑 収 入	252,112		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		109,747,184	合 計	109,747,184
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		38,534,224	業 務 取 扱 費	39,543,582
			一般会計より受入	38,534,224	施 設 整 備 費	1,372,354
		他 勘 定 よ り 受 入		24,372,739	保 健 施 設 費	2,081,972
			他勘定より受入	24,372,739	福 祉 施 設 費	22,003,094
		児 童 手 当 収 入		43,368,454	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	287,673
			児童手当収入	43,368,454	児 童 手 当 抛 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	42,852,327
		雑 収 入		2,242,082	諸 支 出 金	4,969

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	2,242,082	予 備 費	600,000
		前年度剰余金受入		228,472		
			前年度剰余金受入	228,472		
		合 計		108,745,971	合 計	108,745,971
	船 員 保 険	保 険 収 入		132,169,323	保 険 給 付 費	92,976,742
			保 険 料 収 入	106,165,710	業 務 取 扱 費	1,642,749
			一般会計より受入	9,635,535	諸 支 出 金	62,587
			厚生保険特別会計より受入	1,000	福 祉 施 設 費	4,030,708
			運 用 収 入	16,367,078	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	6,690
		児 童 手 当 収 入		553,389	児 童 手 当 抛 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	538,077
			児 童 手 当 収 入	553,389	予 備 費	8,567,038
		雑 収 入		306,127		
			雑 収 入	306,127		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		133,028,849	合 計	107,824,591
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定	病 院 収 入		114,338,844	病 院 経 営 費	125,204,855

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			診 療 収 入	114,338,844	看 護 婦 等 養 成 費	1,837,214
		他 会 計 より 受 入		15,238,107	施 設 整 備 費	13,400,711
			一 般 会 計 より 受 入	15,238,107	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	4,260,499
		借 入 金		10,900,000	予 備 費	700,000
			借 入 金	10,900,000		
		積 立 金 より 受 入		3,238,000		
			積 立 金 より 受 入	3,238,000		
		雑 収 入		1,688,328		
			雑 収 入	1,688,328		
		合 計		145,403,279	合 計	145,403,279
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		99,340,867	療 養 所 経 営 費	127,493,645
			診 療 収 入	99,340,867	看 護 婦 養 成 費	1,342,127
		他 会 計 より 受 入		31,491,508	施 設 整 備 費	11,618,919
			一 般 会 計 より 受 入	31,491,508	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,758,944
		借 入 金		8,100,000	予 備 費	380,000
			借 入 金	8,100,000		
		積 立 金 より 受 入		1,280,000		
			積 立 金 より 受 入	1,280,000		
		雑 収 入		2,381,260		
			雑 収 入	2,381,260		
		合 計		142,593,635	合 計	142,593,635

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	あ へ ん	あへん売払代收		662,400	あへん購入費	800,820
			あへん売払代收	662,400	業務取扱費	31,823
		雑 収 入		1,012	予 備 費	273,765
			雑 収 入	1,012		
		前年度剰余金受入		442,996		
			前年度剰余金受入	442,996		
		合 計		1,106,408	合 計	1,106,408
	国 民 年 金 国民年金勘定	保 険 収 入		591,995,412	国民年金給付費	423,103,297
			保 険 料 収 入	316,819,576	諸 支 出 金	3,370,263
			一般会計より受入	159,270,369	福祉施設費等業務勘定へ繰入	2,578,272
			運 用 収 入	115,905,467	予 備 費	63,465,495
		雑 収 入		716,183		
			雑 収 入	716,183		
		合 計		592,711,595	合 計	492,517,327
	福 祉 年 金 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		550,637,065	福祉年金給付費	550,637,065
			一般会計より受入	550,637,065	諸 支 出 金	1,000
		雑 収 入		25,181	予 備 費	1,101,246
			雑 収 入	25,181		
		前年度剰余金受入		1,077,065		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 省	業 務 勘 定		前年度剰余金受入	1,077,065		
		合 計		551,739,311	合 計	551,739,311
		他会計より受入		54,783,922	業 務 取 扱 費	55,719,051
			一般会計より受入	54,783,922	施 設 整 備 費	136,304
		印紙売捌収入		308,235,729	印紙収入国民年金勘定へ繰入	299,257,018
			印紙売捌収入	308,235,729	諸 支 出 金	1,000
		他勘定より受入		2,578,272	福 祉 施 設 費	2,538,131
			国民年金勘定より受入	2,578,272	年金福祉事業団出資	40,141
		雑 収 入		971,433	予 備 費	9,477,711
			雑 収 入	971,433		
		前年度剰余金受入	600,000			
		前年度剰余金受入	600,000			
	合 計		367,169,356	合 計	367,169,356	
	食 糧 管 理 国内米管理勘定	食糧管理勘定		986,911,996	国内米買入金	1,440,906,284
			国内米売払金	986,911,996	国内米管理費	162,470,213
		他会計より受入		58,900,000	返還金等他勘定へ繰入	1,113,145,098
			一般会計より受入	58,900,000	予 備 費	300,000,000
		他勘定より受入		1,968,069,418		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			調整勘定より受入	1,968,069,418		
		雑 収 入		2,640,181		
			雑 収 入	2,640,181		
		合 計		3,016,521,595	合 計	3,016,521,595
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		12,014,392	国内麦買入費	24,934,620
			国内麦売払代	12,014,392	国内麦管理費	1,519,711
		他勘定より受入		30,092,071	返還金等他勘定へ繰入	5,652,239
			調整勘定より受入	30,092,071	予 備 費	10,000,000
		雑 収 入		107		
			雑 収 入	107		
		合 計		42,106,570	合 計	42,106,570
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		203,600,756	輸入食糧買入費	316,938,218
			輸入食糧売払代	203,600,756	輸入食糧管理費	7,392,921
		他勘定より受入		279,293,699	返還金等他勘定へ繰入	58,597,000
			調整勘定より受入	279,293,699	予 備 費	100,000,000
		雑 収 入		33,684		
			雑 収 入	33,684		
		合 計		482,928,139	合 計	482,928,139
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		7,604,544	農産物等買入費	4,037,837
			調整勘定より受入	7,604,544	農産物等管理費	285,066

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		10	返還金等他勘定へ繰入	281,651
			雑 収 入	10	予 備 費	3,000,000
		合 計		7,604,554	合 計	7,604,554
	輸 入 飼 料 勘 定	輸 入 飼 料 売 払 代		116,545,987	輸 入 飼 料 買 入 費	187,351,176
			輸 入 飼 料 売 払 代	116,545,987	輸 入 飼 料 管 理 費	5,205,195
		他 会 計 より 受 入		72,800,000	返還金等他勘定へ繰入	20,533,885
			一 般 会 計 より 受 入	72,800,000	予 備 費	50,000,000
		他 勘 定 より 受 入		73,723,334		
			調 整 勘 定 より 受 入	73,723,334		
		雑 収 入		20,935		
			雑 収 入	20,935		
		合 計		263,090,256	合 計	263,090,256
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		109,581,098	事 務 費	92,166,112
			他 勘 定 より 受 入	109,581,098	サイロ及倉庫運営費	364,161
		検 査 印 紙 収 入		1,220,813	返還金調整勘定へ繰入	17,621,669
			検 査 印 紙 収 入	1,220,813	予 備 費	1,000,000
		雑 収 入		350,031		
			雑 収 入	350,031		
		合 計		111,151,942	合 計	111,151,942

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		752,000,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,125,555,378
			一 般 会 計 より 受 入	752,000,000	食糧買入費等財源他 勘定へ繰入	2,378,708,631
		他 勘 定 より 受 入		1,126,176,009		
		食糧証券及借入金収 入	他 勘 定 より 受 入	1,126,176,009		
			食糧証券及借入金収 入	1,626,088,000		
		合 計		3,504,264,009	合 計	3,504,264,009
	農 業 共 済 再 保 険					
	再保険金支払基金勘 定	農 業 共 済 再 保 険 金 支 払 基 金 収 入		7,411,942	再保険金支払財源他 勘定へ繰入	7,541,651
			前年度繰越資金受入	7,411,942		
		雑 収 入		129,709		
			雑 収 入	129,709		
		合 計		7,541,651	合 計	7,541,651
	農 業 勘 定	農 業 再 保 険 収 入		33,954,670	農 業 再 保 険 費	16,695,620
			再 保 険 料	124,104	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等補助及交付金	17,259,050
			一 般 会 計 より 受 入	33,830,566	予 備 費	6,355,563
		支 払 基 金 受 入		5,941,651		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再保険金支払基金勘定より受入	5,941,651		
		雑 収 入		413,912		
			雑 収 入	413,912		
		合 計		40,310,233	合 計	40,310,233
	家 畜 勘 定	家畜再保険収入		14,066,353	家畜再保険費	8,469,290
			再 保 険 料	877,503	農業共済組合連合会等交付金	883,749
			一般会計より受入	9,804,077	予 備 費	5,077,703
			前年度繰越資金受入	3,384,773		
		支 払 基 金 受 入		300,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	300,000		
		雑 収 入		64,389		
			雑 収 入	64,389		
		合 計		14,430,742	合 計	14,430,742
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		1,937,616	果樹再保険費	769,631
			再 保 険 料	8,838	農業共済組合連合会交付金	422,216
			一般会計より受入	1,440,190	予 備 費	1,545,932
			前年度繰越資金受入	488,588		
		支 払 基 金 受 入		800,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	800,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		163		
			雑 収 入	163		
		合 計		2,737,779	合 計	2,737,779
	臨 時 畑 作 勘 定	畑作物及園芸施設再 保険収入		220,141	畑作物及園芸施設再 保険費	174,819
			再 保 険 料	53,164	畑作物共済及園芸施 設共済交付金	3,776
			一般会計より受入 前年度繰越資金受入	166,976 1	予 備 費	545,723
		支 払 基 金 受 入		500,000		
			再保険金支払基金勘 定より受入	500,000		
		雑 収 入		4,177		
			雑 収 入	4,177		
		合 計		724,318	合 計	724,318
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		560,558	農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	559,630
			一般会計より受入	560,558	予 備 費	1,000
		雑 収 入		72		
			雑 収 入	72		
		合 計		560,630	合 計	560,630
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		3,231,944	森 林 保 険 費	548,876

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 險 料	1,333,350	森 林 保 險 業 務 費	641,304
			前年度繰越資金受入	1,898,594	予 備 費	2,232,034
		雑 収 入		190,270		
			雑 収 入	190,270		
		合 計		3,422,214	合 計	3,422,214
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		16,685,768	漁船再保険費	10,818,772
			再 保 險 料	9,461,141	漁船保険振興費	140,727
			一般会計より受入	2,777,140	予 備 費	6,249,099
			前年度繰越資金受入	4,447,487		
		雑 収 入		522,830		
			雑 収 入	522,830		
		合 計		17,208,598	合 計	17,208,598
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		377,167	漁船特殊再保険費	334,941
			特 殊 再 保 險 料	339,505	国債整理基金特別会計へ繰入	6,000
			前年度繰越資金受入	37,662	予 備 費	266,884
		借 入 金		150,000		
			借 入 金	150,000		
		雑 収 入		80,658		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	80,658		
		合 計		607,825	合 計	607,825
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		55,069	給与再保険費	49,039
			給与再保険料	48,481	国債整理基金特別会計へ繰入	4,000
			前年度繰越資金受入	6,588	予 備 費	117,042
		借 入 金		100,000		
			借 入 金	100,000		
		雑 収 入		15,012		
			雑 収 入	15,012		
		合 計		170,081	合 計	170,081
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		3,068,035	漁業共済保険費	1,166,431
			保 険 料	10	漁業共済組合連合会交付金	1,404,217
			一般会計より受入	2,688,380	予 備 費	508,622
			前年度繰越資金受入	379,645		
		雑 収 入		11,235		
			雑 収 入	11,235		
		合 計		3,079,270	合 計	3,079,270
	業 務 勘 定	他会計より受入		385,586	業 務 取 扱 費	383,592
			一般会計より受入	385,586	予 備 費	2,000
		雑 収 入		6		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	6		
		合 計		385,592	合 計	385,592
	自作農創設特別措置	自作農創設特別措置 収入		16,197,480	事 務 取 扱 費	883,874
			農地等売払収入	15,934,124	農地等買入諸費	5,082,354
			農地等貸付収入	263,356	元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	13,705,725
		雑 収 入		726,401	予 備 費	8,482,410
			雑 収 入	726,401		
		前年度剰余金受入		11,230,482		
			前年度剰余金受入	11,230,482		
		合 計		28,154,363	合 計	28,154,363
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		308,668,849	国有林野事業費	312,088,849
			業 務 収 入	280,209,644	国有林野治山事業費	4,642,000
			林 野 売 払 代	17,460,609	林 業 振 興 諸 費	8,500,000
			雑 収 入	10,996,596	予 備 費	9,300,000
		他勘定より受入		4,364,000		
			治山勘定より受入	4,364,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		特別積立金引当資金 より受入		8,500,000		
			特別積立金引当資金 より受入	8,500,000		
		合 計		321,530,849	合 計	334,530,849
	治 山 勘 定	他会計より受入		62,176,000	治 山 事 業 費	53,842,334
			一般会計より受入	62,176,000	北海道治山事業費	4,500,245
		地方公共団体工事費 負担金収入		1,456,879	離島治山事業費	595,120
			地方公共団体工事費 負担金収入	1,456,879	沖縄治山事業費	79,180
		雑 収 入		10,958	治山事業工事諸費	4,616,000
			雑 収 入	10,958	予 備 費	49,619
		前年度剰余金受入		38,661		
			前年度剰余金受入	38,661		
		合 計		63,682,498	合 計	63,682,498
	中小漁業融資保証保 険	保 険 料 収 入		480,221	保 険 費	749,751
			保 険 料 収 入	480,221	事 務 取 扱 費	93,238
		回 収 金 収 入		250,430	予 備 費	2,466,459
			回 収 金 収 入	250,430		
		雑 収 入		156,070		
			雑 収 入	156,070		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		2,422,727		
			前年度剰余金受入	2,422,727		
		合 計		3,309,448	合 計	3,309,448
	特定土地改良工事	他会計より受入		23,377,884	土地改良事業費	38,684,359
			一般会計より受入	23,377,884	土地改良事業工事諸費	5,222,241
		借 入 金		19,600,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	137,163
			借 入 金	19,600,000		
		受託工事費受入		2,995,000	国債整理基金特別会計へ繰入	12,798,232
			受託工事費受入	2,995,000	予 備 費	782,000
		土地改良事業費負担金等収入		5,714,734		
			土地改良事業費負担金収入	5,549,766		
			他用途転売等収入	164,968		
		雑 収 入		220,000		
			雑 収 入	220,000		
		前年度剰余金受入		716,377		
			前年度剰余金受入	716,377		
		合 計		52,623,995	合 計	52,623,995

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
通 商 産 業 省	アルコール専売事業	事 業 収 入		20,569,544	事 業 費	20,762,976
			事 業 収 入	20,569,544	予 備 費	100,000
		雑 収 入		484,998		
			雑 収 入	484,998		
		合 計		21,054,542	合 計	20,862,976
	輸 出 保 険	保 険 料 収 入		16,319,803	保 険 金	10,122,491
			保 険 料 収 入	16,319,803	事 務 取 扱 費	1,079,899
		運 用 収 入		2,890,000	予 備 費	61,933,328
			運 用 収 入	2,890,000		
		雑 収 入		2,900,781		
			雑 収 入	2,900,781		
		前年度剰余金受入		51,025,134		
		前年度剰余金受入	51,025,134			
		合 計		73,135,718	合 計	73,135,718
	機 械 類 信 用 保 険	保 険 料 収 入		583,392	保 険 金	716,322
			保 険 料 収 入	583,392	事 務 取 扱 費	119,783
		運 用 収 入		122,900	予 備 費	1,962,621
			運 用 収 入	122,900		
		雑 収 入		136,881		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
運 輸 省	自動車損害賠償責任 再保険		雑 収 入	136,881		
		前年度剰余金受入		1,955,553		
			前年度剰余金受入	1,955,553		
		合 計		2,798,726	合 計	2,798,726
	保 険 勘 定	再保険料及保険料収 入		280,672,060	再 保 険 及 保 険 費	231,526,382
			再保険料及保険料収 入	280,672,060	保 障 勘 定 へ 繰 入	3,441,226
		雑 収 入	26,517,915	予 備 費	594,399,656	
	保 障 勘 定	前年度剰余金受入	雑 収 入	26,517,915		
			前年度剰余金受入	522,177,289		
			前年度剰余金受入	522,177,289		
		合 計		829,367,264	合 計	829,367,264
		保 障 事 業 収 入		2,736,434	保 障 費	4,387,714
			賦 課 金 収 入	2,736,434	業 務 勘 定 へ 繰 入	346,815
		他 勘 定 より 受 入		3,441,226	予 備 費	26,998,609
		保 険 勘 定 より 受 入	3,441,226			
		雑 収 入	1,584,704			
		雑 収 入	1,584,704			
	前年度剰余金受入		23,970,774			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度剰余金受入	23,970,774		
		合 計		31,733,138	合 計	31,733,138
	業 務 勘 定	他会計より受入		367,654	業 務 取 扱 費	515,716
			一般会計より受入	367,654	保 障 業 務 委 託 費	203,993
		他勘定より受入		346,815	予 備 費	1,000
			保障勘定より受入	346,815		
		雑 収 入		64		
			雑 収 入	64		
		前年度剰余金受入		6,176		
			前年度剰余金受入	6,176		
		合 計		720,709	合 計	720,709
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他会計より受入		128,198,625	港 湾 事 業 費	106,341,602
			他会計より受入	128,198,625	北 海 道 港 湾 事 業 費	19,602,584
		他勘定より受入		848,161	離 島 港 湾 事 業 費	9,539,563
			特定港湾施設工事勘定より受入	848,161	沖 縄 港 湾 事 業 費	6,566,636
		港湾管理者工事費負担金収入		30,008,531	埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	1,368,000
			港湾管理者工事費負担金収入	30,008,531	北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	26,000
		償 還 金 収 入		207,390	受 託 工 事 費	8,668,800

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			償 還 金 収 入	207,390	港湾事業等工事諸費	18,399,632
		受託工事納付金収入		9,350,000	予 備 費	1,315,759
			受託工事納付金収入	9,350,000		
		前年度剰余金受入		2,843,119		
			前年度剰余金受入	2,843,119		
		雑 収 入		372,750		
			雑 収 入	372,750		
		合 計		171,828,576	合 計	171,828,576
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		1,996,441	石油港湾施設工事費	1,462,720
			一般会計より受入	1,996,441	鉄鋼港湾施設工事費	1,148,700
		港湾管理者工事費負担金収入		2,627,118	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,541,030
			港湾管理者工事費負担金収入	2,627,118	受 託 工 事 費	100,000
		受益者工事費負担金収入		2,059,441	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	848,161
			受益者工事費負担金収入	2,059,441	予 備 費	427,546
		受託工事納付金収入		100,000		
			受託工事納付金収入	100,000		
		前年度剰余金受入		727,297		
			前年度剰余金受入	727,297		
		雑 収 入		17,860		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	17,860		
		合 計		7,528,157	合 計	7,528,157
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		14,642,263	業 務 取 扱 費	12,481,042
			検査登録印紙収入	14,642,263	施 設 整 備 費	1,133,046
		他会計より受入		884,689	予 備 費	1,972,778
			一般会計より受入	884,689		
		雑 収 入		25,245		
			雑 収 入	25,245		
		前年度剰余金受入		34,669		
			前年度剰余金受入	34,669		
		合 計		15,586,866	合 計	15,586,866
	空 港 整 備	他会計より受入		41,360,670	空 港 整 備 事 業 費	30,399,603
			一般会計より受入	41,360,670	北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	1,997,188
		空港使用料収入		33,514,854	離 島 空 港 整 備 事 業 費	2,057,419
			空港使用料収入	33,514,854	沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	3,802,370
		地方公共団体工事費負担金収入		562,225	航 空 路 整 備 事 業 費	13,408,692
			地方公共団体工事費負担金収入	562,225	新 東 京 国 際 空 港 公 団 出 資	3,800,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
郵 政 省	郵 政 事 業	空港等財産処分収入		820,000	航空機騒音対策事業 資金貸付金	1,551,000
			空港等財産処分収入	820,000	空港等整備事業工事 諸費	883,400
		雑 収 入		2,777,620	空港等維持運営費	24,729,854
			雑 収 入	2,777,620	離島航空事業助成費	122,074
		前年度剰余金受入		4,216,231	予 備 費	500,000
			前年度剰余金受入	4,216,231		
		合 計		83,251,600	合 計	83,251,600
		業 務 収 入		1,220,250,029	業 務 費	1,254,990,005
			業 務 収 入	563,555,623	業 務 外 支 出	797,242,429
			受託業務収入	624,408,276	局舎其他建設費	58,799,870
			雑 収 入	32,286,130	借 入 金 償 還	141,607,788
		業 務 外 収 入		797,242,429	予 備 費	10,000,000
			業 務 外 収 入	797,242,429		
		資 本 収 入		245,147,634		
			借 入 金	225,200,000		
			設 備 負 担 金	19,947,634		
		合 計		2,262,640,092	合 計	2,262,640,092
	郵 便 貯 金	事 業 収 入	1,449,341,814	支 払 利 子	1,215,166,107	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			利 子 収 入	1,448,095,500	諸 支 出 金	15,093,904
			雑 収 入	1,246,314	郵政事業特別会計へ繰入	303,791,982
		前年度剰余金受入		114,399,476	予 備 費	7,500,000
			前年度剰余金受入	114,399,476		
		合 計		1,563,741,290	合 計	1,541,551,993
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 険 勘 定	保 険 料 収 入		1,556,735,310	保 険 費	593,926,099
			保 険 料	1,556,735,310	郵政事業特別会計へ繰入	241,318,408
		運 用 収 入		421,904,067	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	6,489,295
			運 用 収 入	421,904,067		
		他 会 計 よ り 受 入		9,995	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	8,411,588
			一 般 会 計 よ り 受 入	9,995	予 備 費	2,000,000
		雑 収 入		383,471		
			雑 収 入	383,471		
		合 計		1,979,032,843	合 計	852,145,390
	年 金 勘 定	掛 金 収 入		189,467	年 金 費	2,483,094
			掛 金	189,467	郵政事業特別会計へ繰入	130,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	運 用 収 入	運 用 収 入	1,289,993	予 備 費	20,000	
				1,289,993			
		積立金より受入	積立金より受入	1,152,007			
				1,152,007			
			雑 収 入	1,627			
				1,627			
			合 計	2,633,094	合 計	2,633,094	
	雇 用 勘 定	雇 用 勘 定	保 険 収 入	保 険 収 入	739,174,480	保 険 給 付 費	325,213,945
				他 勘 定 よ り 受 入	472,710,065	業 務 取 扱 費	15,077,584
				一 般 会 計 よ り 受 入	2,000,000	施 設 整 備 費	702,838
				未 経 過 保 険 料 受 入	13,253,854	保 険 施 設 費	59,739,514
				支 払 備 金 受 入	251,210,561	労 働 福 祉 事 業 団 出 資	6,989,460
				雑 収 入	31,171,460	他 勘 定 へ 繰 入	18,294,672
					31,171,460	予 備 費	344,327,927
			合 計	770,345,940	合 計	770,345,940	
		保 険 収 入	677,064,442	失 業 給 付 費	450,710,000		
		他 勘 定 よ り 受 入	573,601,442	業 務 取 扱 費	23,252,745		
		一 般 会 計 よ り 受 入	103,463,000	施 設 整 備 費	944,805		
		運 用 収 入	31,985,167	雇 用 改 善 等 事 業 費	58,488,701		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
建設省	徴 収 勘 定		運 用 収 入	31,985,167	雇用促進事業団出資	36,883,358
		雑 収 入		1,791,387	他 勘 定 へ 繰 入	7,014,864
			雑 収 入	1,791,387	予 備 費	133,546,523
		合 計		710,840,996	合 計	710,840,996
		保 険 収 入		1,045,412,463	保 険 料 返 還 金	13,368,155
			保 険 料 収 入	1,043,222,546	業 務 取 扱 費	11,014,771
			印 紙 収 入	2,189,917	他 勘 定 へ 繰 入	1,046,311,507
		他 勘 定 より 受 入		25,309,536	予 備 費	1,000,000
			他 勘 定 より 受 入	25,309,536		
		雑 収 入		899,044		
		雑 収 入	899,044			
	前年度剰余金受入		73,390			
		前年度剰余金受入	73,390			
	合 計		1,071,694,433	合 計	1,071,694,433	
	道 路 整 備	他 会 計 より 受 入		940,110,300	道 路 事 業 費	611,505,000
		一 般 会 計 より 受 入		940,110,300	北 海 道 道 路 事 業 費	96,575,000
		地方公共団体工事費 負担金収入		112,215,000	街 路 事 業 費	199,490,000
	地方公共団体工事費 負担金収入		112,215,000	北 海 道 街 路 事 業 費	14,130,000	
	償 還 金 収 入		950,000	建 設 機 械 整 備 費	4,157,000	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			償 還 金 収 入	950,000	北海道建設機械整備費	2,795,000
		附帯工事費負担金収入		19,365,000	離島道路事業費	10,047,000
			附帯工事費負担金収入	19,365,000	沖縄道路事業費	25,066,300
		受託工事納付金収入		12,850,000	日本道路公団等事業助成費	39,250,000
			受託工事納付金収入	12,850,000	有料道路整備資金貸付金	10,920,000
		前年度剰余金受入		900,000	附 帯 工 事 費	18,575,000
			前年度剰余金受入	900,000	受 託 工 事 費	11,972,000
		雑 収 入		2,018,000	道路事業工事諸費	41,267,069
			雑 収 入	2,018,000	事 務 費	421,031
					予 備 費	2,237,900
		合 計		1,088,408,300	合 計	1,088,408,300
	治 水					
	治 水 勘 定	他会計より受入		318,697,655	河 川 事 業 費	169,316,000
			一般会計より受入	318,697,655	北海道河川事業費	31,220,000
		他勘定より受入		5,578,342	河川総合開発事業費	39,006,200
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	5,578,342	北海道河川総合開発 事業費	1,380,600
		地方公共団体工事費 負担金収入		50,126,481	水資源開発公団交付 金	14,689,294

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			地方公共団体工事費負担金収入	50,126,481	砂 防 事 業 費	69,882,600
		電気事業者等工事費負担金収入		2,043,186	北海道砂防事業費	3,284,000
			電気事業者等工事費負担金収入	2,043,186	建設機械整備費	497,000
		附帯工事費負担金収入		3,210,000	北海道建設機械整備費	88,000
			附帯工事費負担金収入	3,210,000	離島治水事業費	2,808,000
		受託工事納付金収入		7,414,000	沖縄治水事業費	1,413,200
			受託工事納付金収入	7,414,000	附 帯 工 事 費	3,056,016
		前年度剰余金受入		700,000	受 託 工 事 費	6,997,109
			前年度剰余金受入	700,000	治水事業工事諸費	44,118,134
		雑 収 入		576,371	事 務 費	182,569
			雑 収 入	576,371	予 備 費	407,313
		合 計		388,346,035	合 計	388,346,035
	特定多目的ダム建設 工事勘定	他会計より受入		23,872,273	多目的ダム建設事業費	28,309,000
			一般会計より受入	23,872,273	北海道多目的ダム建設事業費	4,308,000
		地方公共団体工事費負担金収入		4,533,830	沖縄多目的ダム建設事業費	3,000,800
			地方公共団体工事費負担金収入	4,533,830	受 託 工 事 費	1,570,658

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		電気事業者等工事費負担金収入		12,146,673	国債整理基金特別会計へ繰入	239,886
			電気事業者等工事費負担金収入	12,146,673	工事諸費等治水勘定へ繰入	5,578,342
		借 入 金		541,660	予 備 費	51,344
			借 入 金	541,660		
		地方債証券償還収入		28,969		
			地方債証券償還収入	28,969		
		受託工事納付金収入		1,620,000		
			受託工事納付金収入	1,620,000		
		前年度剰余金受入		267,000		
			前年度剰余金受入	267,000		
		雑 収 入		47,625		
			雑 収 入	47,625		
		合 計		43,058,030	合 計	43,058,030
	都市開発資金融通	他会計より受入		1,400,000	都市開発資金貸付金	17,500,000
			一般会計より受入	1,400,000	事 務 取 扱 費	2,061
		借 入 金		16,200,000	国債整理基金特別会計へ繰入	9,568,227
			借 入 金	16,200,000	予 備 費	6,597
		運 用 収 入		9,102,118		
			運用金回収	4,706,163		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運用利殖金収入	4,395,955		
		前年度剰余金受入		374,767		
			前年度剰余金受入	374,767		
		合 計		27,076,885	合 計	27,076,885

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
大 蔵 省	造 幣 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
	印 刷 局	(項) 事 業 費のうち 機 械 試 作 研 究 委 託 費 施 設 費			福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費
文 部 省	国 立 学 校	(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 研 究 所のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費			老人ホーム等施設整備費 体 育 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
				船 員 保 険	(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
厚 生 省	厚 生 保 険 業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費			福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農 林 省	国 立 病 院		運 輸 省	特 定 土 地 改 良 工 事	治 山 事 業 工 事 諸 費 の うち
	病 院 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			日 額 旅 費
	療 養 所 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			工 事 雑 費
	国 民 年 金				(項) 土 地 改 良 事 業 費
	福 祉 年 金 勘 定	(項) 福 祉 年 金 給 付 費			土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費 の うち
	業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			超 過 勤 務 手 当
		福 祉 施 設 費 の うち			日 額 旅 費
		施 設 施 工 庁 費			工 事 雑 費
		福 祉 施 設 整 備 費			
					港 湾 整 備
		港 湾 整 備 勘 定	(項) 港 湾 事 業 費		
	食 糧 管 理	(項) 輸 入 食 糧 買 入 費	北 海 道 港 湾 事 業 費		
	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	(項) 輸 入 飼 料 買 入 費	離 島 港 湾 事 業 費		
	輸 入 飼 料 勘 定	(項) 事 務 費 の うち	沖 縄 港 湾 事 業 費		
	業 務 勘 定	施 設 施 工 旅 費	埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金		
		施 設 施 工 庁 費	北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金		
		施 設 整 備 費	受 託 工 事 費		
		不 動 産 購 入 費	港 湾 事 業 等 工 事 諸 費 の うち		
	国 有 林 野 事 業		超 過 勤 務 手 当		
	治 山 勘 定	(項) 治 山 事 業 費	日 額 旅 費		
		北 海 道 治 山 事 業 費	工 事 雑 費		
		離 島 治 山 事 業 費	(項) 石 油 港 湾 施 設 工 事 勘 定		
		沖 縄 治 山 事 業 費			
			特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定		

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
郵 政 省	郵 政 事 業	鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費 (項) 施設整備費 (項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入 (項) 局舎其他建設費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局舎其他施設費	建設省	労 災 勘 定 雇 用 勘 定 道 路 整 備	(項) 施設整備費 保険施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医養成施設整備費補助金 (項) 施設整備費 (項) 道路事業費 北海道道路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 有料道路整備資金貸付金 附帯工事費 受託工事費 道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
労 働 省	労 働 保 険			治 水	

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
大 蔵 省	印 刷 局	原 材 料 購 入	100,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		施 設 整 備	138,800	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	製紙工場の施設の整備には、多くの日数を要するため
		機 械 購 入	200,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	印刷用機械の購入には、その製作に多くの日数を要するため
	大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特定施設整備	58,615,200	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度
文 部 省	国 立 学 校	ドームレス太陽望遠鏡製作	1,649,450	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	京都大学における学術研究用のドームレス太陽望遠鏡の製作には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	165,105	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	京都大学における学術研究用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		実 習 船 建 造	1,409,183	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	北海道大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 省	国 立 病 院	プラズマ保持装置等 製作	448,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	名古屋大学プラズマ研究所における学術研究用の環状磁場系プラズマ保持装置及び動的制御プラズマ保持加熱装置の製作には、多くの日数を要するため
		科 学 衛 星 製 作	467,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	東京大学宇宙航空研究所における科学衛星の製作には、多くの日数を要するため
		施 設 整 備	60,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	病 院 勘 定	国立病院特別施設整備	6,200,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立病院及び国立がんセンターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	療 養 所 勘 定	国立療養所特別施設整備	7,500,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
農 林 省	食 糧 管 理	輸 入 食 糧 買 入 れ 勘 定	120,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸 入 飼 料 勘 定	輸 入 飼 料 買 入 れ	57,800,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度
	国 有 林 野 事 業	低 質 林 等 地 ご し ら え 事 業	671,776	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
運 輸 省	特定土地改良工 事	国営かんがい排水事 業					
		安積疏水農業水利事 業深田ダム第二 期建設工事	833,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	安積疏水農業水利事業深田ダム第二期建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため	
		天竜川下流農業水 利事業船明導水路 隧道第六期建設工 事	1,629,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	天竜川下流農業水利事業船明導水路隧道第 六期建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため	
		渡良瀬川沿岸農業 水利事業邑楽頭首 工第二期建設工事	990,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	渡良瀬川沿岸農業水利事業邑楽頭首工第二 期建設工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため	
		関川農業水利事業 笹ヶ峰ダム第二期 建設工事	1,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	関川農業水利事業笹ヶ峰ダム第二期建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため	
		一ツ瀬川農業水利 事業瀬江川導水路 建設工事	253,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一ツ瀬川農業水利事業瀬江川導水路建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの日数 を要するため	
	港 湾 整 備	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	3,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	名古屋港及び伏木富山港の改修工事には、 多くの日数を要するものがあるため
			港湾改修事業費補助	2,040,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		空 港 整 備	沖縄空港整備	1,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	下地島訓練飛行場の整備には、多くの日数 を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
郵 政 省	郵 政 事 業	航 空 路 整 備	9,467,465	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	北海道航空路監視レーダーほか2航空路監視レーダー、札幌管制部及び福岡管制部の管制情報処理システム、御坊超短波方位距離測定用施設並びに札幌管制部の移転に伴い必要となる施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		航空路整備に係る契約の一部変更	-	昭 和 50 年 度	昭 和 52 年 度 まで 2 箇 年 度 延 長	昭和48年度の航空路整備に係る国庫債務負担行為に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和50年度において変更し、当該契約により支出すべき年限を昭和52年度まで2箇年度延長する必要があるため
		電子計算機借入れ	18,000	昭 和 50 年 度	昭 和 52 年 度	航空保安大学校における訓練施設用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		電子計算機借入れに係る契約の一部変更	-	昭 和 50 年 度	昭 和 52 年 度 まで 2 箇 年 度 延 長	昭和48年度の電子計算機借入れに係る国庫債務負担行為に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和50年度において変更し、当該契約により支出すべき年限を昭和52年度まで2箇年度延長する必要があるため
		航空保安大学校訓練施設整備	1,080,695	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		事業用品購入調整等	3,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調整等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
労 働 省	簡易生命保険及 郵便年金	局舎等施設設備	38,707,101	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 100,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 所 要 の 年 限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	保 険 勘 定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	2,047,917	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	雇 用 勘 定	雇用促進事業団出資				
		移転就職者用宿舍施設整備資金出資	20,219,393	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	雇用促進事業団における移転就職者用宿舍施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		勤労者余暇活用施設整備資金出資	7,700,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における勤労者余暇活用施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	中小企業福祉施設 整備資金出資	3,900,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における中小企業福祉施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		直轄道路新設及び改 築事業	39,950,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道静岡1号新安倍川橋架設工事(その2)ほか43箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	3,956,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	一般国道大阪1号共同溝工事ほか4箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		研究学園都市施設整 備	1,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	大型構造部材実験施設ほか3実験施設の整備及びこれらに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄道路改築 事業	2,130,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道275号雁来橋架設工事ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		街路事業費補助	5,512,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	大都市及びその周辺における街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄未買収道路敷地 取得	6,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	沖縄県における未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	道路改築附帯工事	4,332,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	公共事業者の負担に係る一般国道大阪1号共同溝附帯工事ほか4箇所の共同溝附帯工事及び公益事業者等の負担に係る一般国道静岡1号新安倍川橋架設附帯工事ほか5箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川改修事業	10,970,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	北上川ほか11河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	740,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	東京都及び大阪府における河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	320,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	吉井川坂根堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	3,127,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	群馬県ほか3県における河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	495,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	山口県及び熊本県における治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	特定多目的ダム建設工事勘定	離島河川総合開発事業費補助	172,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	島根県における離島河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		離島治水ダム建設事業費補助	245,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	長崎県における離島治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		研究学園都市ダム実験施設整備	433,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	ダム洪水吐模型実験施設及びダム模型振動実験施設の整備並びにこれらに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		研究学園都市地すべり実験施設整備	200,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	地すべり模型実験施設の整備及びこれに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		多目的ダム建設事業					
		紀の川大滝ダム建設工事	2,090,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
		九頭竜川真名川ダム建設工事	2,583,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	九頭竜川真名川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	
	仁淀川大渡ダム建設工事	1,347,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北上川御所ダム建設工事	930,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	100,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	球磨川川辺川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川川治ダム建設工事	800,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川河口堰建設工事	1,250,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	芦田川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		遠賀川河口堰建設工事	1,400,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	遠賀川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川大石ダム建設工事	90,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	荒川大石ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	1,000,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		山国川耶馬溪ダム建設工事	880,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	山国川耶馬溪ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事	2,960,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	岩木川浅瀬石川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川寒河江ダム建設工事	1,960,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	最上川寒河江ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		信濃川大町ダム建設工事	750,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		櫛田川蓮ダム建設工事	610,000	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		十勝川十勝ダム建設工事	2,800,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川漁川ダム建設工事	850,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	石狩川漁川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川安波・普久川・新川ダム建設工事	1,600,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	沖縄北部河川安波・普久川・新川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	180,000	昭 和 50 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	熊本県からの委託に係る川辺川五木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭 和 50 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和50年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	30,502,000	10,100,100	20,401,900
2 歳 出	30,502,000	10,100,100	20,401,900

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	30,500,000	10,100,000	20,400,000	昭和50年度における一般電気事業者の販売電力量の見込み等を勘案して算出した収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01	前年度剰余金受入	1,000	0	1,000	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0200-00	雑 収 入					
0201-00	雑 収 入	1,000	100	900	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-01	預託金利子収入	960	100	860		
0201-02	返 納 金	10	0	10		返納金の収入見込額を計上
0201-03	延 滞 金	10	0	10		返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04	弁償及違約金	10	0	10		弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05	雑 収 入	10	0	10		収入見込額を計上
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>						
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	電源立地促進対策交付金	22,881,000	8,188,000	14,693,000	電源立地促進のため、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金	
02	原子力発電安全等対策費	6,546,661	885,000	5,661,661	<ol style="list-style-type: none"> 1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2 原子力発電施設の安全性の実証のための試験等に要する経費の一部補助等 3 発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査のための調査 4 発電用施設からの温排水の有効利用調査 	

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	28,652	8,350	20,302	事務取扱いに必要な事務費
05 諸 支 出 金	諸支出金に必要な経費	100	0	100	電源開発促進税に係る還付加算金等
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	45,587	18,750	26,837	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 延 滞 金	10	0	10
0100-00 租 税				0201-04 弁償及違約金	10	0	10
0101-00 電源開発促進税				0201-05 雑 入	10	0	10
0101-01 電源開発促進税	30,500,000	10,100,000	20,400,000	歳 入 合 計	30,502,000	10,100,100	20,401,900
0300-00 前年度剰余金受入				歳 出			
0301-00 前年度剰余金受入				01 電源立地促進対策交付金			
0301-01 前年度剰余金受入	1,000	0	1,000	35-16 電源立地促進対策交付金	22,881,000	8,188,000	14,693,000
0200-00 雑 収 入				02 原子力発電安全対策費	6,546,661	885,000	5,661,661
0201-00 雑 収 入	1,000	100	900	15-14 原子力発電安全対策等委託費	3,072,836	0	3,072,836
0201-01 預託金利子収入	960	100	860	45-16 原子力発電安全対策等補助金	2,101,623	0	2,101,623
0201-02 返 納 金	10	0	10	35-16 原子力発電安全対策等交付金	1,372,202	885,000	487,202

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 事務取扱費	28,652	8,350	20,302	99-18 賠償償還及払戻金	100	0	100
19-06 諸謝金	1,506	221	1,285	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 職員旅費	13,059	4,829	8,230	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	45,587	18,750	26,837
12-08 委員等旅費	1,301	640	661	09 予備費 (89-…)	1,000,000	1,000,000	0
13-09 庁費	12,786	2,660	10,126	歳出合計	30,502,000	10,100,100	20,401,900
05 諸支出金							

昭 和 50 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	31,159,027	27,972,567	3,186,460	
2 歳 出	31,159,027	27,972,567	3,186,460	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資 金より受入	29,577,118	26,379,944	3,197,174	
0101-01 製 造 経 費 受 入	29,153,417	24,954,406	4,199,011	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0101-02 固有資本財源受入	423,701	1,425,538	1,001,837	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による施設の拡充、更新に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 事 業 収 入				

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-00 事業収入	1,463,966	1,489,912	25,946		
0201-01 製品売払代	932,002	835,444	96,558	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳物試験料	21,528	8,824	12,704	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0201-03 地金品位証明料	3,360	1,960	1,400	同	
0201-04 貴金属製品品位証明料	456,508	637,122	180,614	同	
0201-05 精製手数料	50,568	6,562	44,006	同	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	117,943	102,711	15,232		
0301-01 病院収入	32,232	33,085	753	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-02 公務員宿舍貸付料	53,986	39,927	14,059	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-03 不動産貸付料	1,858	1,909	51	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不用物品売払代	8,377	7,767	610	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑収入	21,390	20,023	1,367	最近までの収入実績その他を基礎として算出	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事業費	造幣局事業に必要な経費	30,859,027	27,872,567	2,986,460	1 臨時補助貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
09 予 備 費	予 備 費	300,000	100,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表							
科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 公務員宿舍貸付料	53,986	39,927	14,059
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-03 不動産貸付料	1,858	1,909	51
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入	29,577,118	26,379,944	3,197,174	0301-04 不用物品売払代	8,377	7,767	610
0101-01 製造経費受入	29,153,417	24,954,406	4,199,011	0301-05 雑 入	21,390	20,023	1,367
0101-02 固有資本財源受入	423,701	1,425,538	1,001,837	歳 入 合 計	31,159,027	27,972,567	3,186,460
0200-00 事業収入				歳 出			
0201-00 事業収入	1,463,966	1,489,912	25,946	01 事業費	30,859,027	27,872,567	2,986,460
0201-01 製品売払代	932,002	835,444	96,558	11-02 職員基本給	2,869,103	2,771,078	98,025
0201-02 鉱物試験料	21,528	8,824	12,704	11-03 職員諸手当	1,355,376	1,143,695	211,681
0201-03 地金品位証明料	3,360	1,960	1,400	11-04 超過勤務手当	773,265	782,489	9,224
0201-04 貴金属製品品位証明料	456,508	637,122	180,614	11-05 退職者給与	2,137	2,268	131
0201-05 精製手数料	50,568	6,562	44,006	61-05 公務災害補償費	3,673	1,887	1,786
0300-00 雑収入				11-05 退職手当	663,911	587,724	76,187
0301-00 雑収入	117,943	102,711	15,232	61-05 児童手当	2,912	4,202	1,290
0301-01 病院収入	32,332	33,085	753	19-06 諸謝金	27,327	19,325	8,002

大蔵

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	報 償 費	30,491	38,251	7,760	15-16	国家公務員共済組合 負担金	386,431	357,209	29,222
12-08	業 務 旅 費	24,265	19,292	4,973	35-16	国有資産所在市町村 交付金	16,364	18,001	1,637
12-08	赴 任 旅 費	12,559	9,201	3,358	19-17	交 際 費	500	475	25
12-08	外 国 旅 費	3,485	2,618	867	99-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
13-09	作 業 費	2,297,196	2,053,427	243,769	99-19	保 証 金	10	10	0
13-09	場 外 作 業 費	309,302	227,398	81,904	36-22	一般会計へ繰入	14,475	10,191	4,284
33-09	自 動 車 重 量 税	904	816	88	09	予 備 費 (89・・・)	300,000	100,000	200,000
23-10	原 材 料 費	21,065,734	17,850,308	3,215,426		歳 出 合 計	31,159,027	27,972,567	3,186,460
24-15	施 設 費	999,407	1,972,502	973,095					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵

造 幣 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,790	人 16	人 1,806	宿 日 直 手 当	千円 3,584	千円 0	千円 3,584
職 員 基 本 給	千円 2,809,279	千円 59,824	千円 2,869,103	期 末 手 当	937,886	24,600	962,486
職 員 俸 給	2,639,424	52,973	2,692,397	勤 勉 手 当	0	5,975	5,975
扶 養 手 当	49,034	1,076	50,110	奨 励 手 当	281,324	0	281,324
調 整 手 当	120,821	5,775	126,596	住 居 手 当	9,067	30	9,097
職 員 諸 手 当	1,312,939	42,437	1,355,376	超 過 勤 務 手 当	773,265	0	773,265
管 理 職 手 当	7,374	11,674	19,048	休 職 者 給 与	2,101	36	2,137
通 勤 手 当	51,101	158	51,259	合 計	4,897,584	102,297	4,999,881
特 殊 勤 務 手 当	22,603	0	22,603				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 231,583 千円が含まれている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和48年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和49年度及び昭和50
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	507,869,815,741	606,105,465,195	720,404,706,834
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	98,920,000,000	115,180,000,000	141,500,000,000
	運 用 益	30,220,162,608	35,155,220,699	43,956,859,313
	地 金 売 払 代	65,013,354	0	0
	計	129,205,175,962	150,335,220,699	185,456,859,313
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	1,071,905,915	876,000,000	736,000,000
	製 造 経 費 組 入	16,917,656,870	24,954,406,000	29,153,417,000
	固 有 資 本 財 源 組 入	345,129,130	1,425,538,000	423,701,000
	計	18,334,691,915	27,255,944,000	30,313,118,000
	差 引 現 在 額	618,740,299,788	729,184,741,894	875,548,448,147
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	2,864,692,490	2,477,137,121	2,481,895,482
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	1,811,591	0	0
	回 収 貨 幣 受 入	141,183,578	108,434,631	79,525,736
	そ の 他	5,103	0	0
	計	143,000,272	108,434,631	79,525,736

区 分	事 項	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	497,196,165	103,676,270	54,757,177
	地 金 売 払	33,359,476	0	0
	計	530,555,641	103,676,270	54,757,177
	差 引 現 在 額	2,477,137,121	2,481,895,482	2,506,664,041
資 金 合 計		621,217,436,909	731,666,637,376	878,055,112,188
一 般 会 計 へ 繰 入		12,634,834,593	8,780,035,060	14,404,509,872
差 引 資 金 残 高		608,582,602,316	722,886,602,316	863,650,602,316

造 幣 局 特 別 会 計

昭和48年度補助貨幣製造事業実績表、昭和49年度及び昭和50年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 48 年 度		昭 和 49 年 度		昭 和 50 年 度	
	実 績		予 定		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100 円 白 銅 貨 幣	680,000,000	68,000,000,000	680,000,000	68,000,000,000	940,000,000	94,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	210,000,000	10,500,000,000	430,000,000	21,500,000,000	530,000,000	26,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	1,500,000,000	15,000,000,000	1,750,000,000	17,500,000,000	1,190,000,000	11,900,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	760,000,000	3,800,000,000	1,260,000,000	6,300,000,000	1,440,000,000	7,200,000,000
1 円 アルミ銅貨幣	1,620,000,000	1,620,000,000	1,880,000,000	1,880,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000
合 計	4,770,000,000	98,920,000,000	6,000,000,000	115,180,000,000	6,000,000,000	141,500,000,000

造 幣 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
材 料 費	12,275,486,235	18,236,480,000	21,766,365,000	事 業 運 営 収 支	18,365,163,497	26,003,175,000	30,378,846,000
労 務 費	3,873,006,872	4,658,307,000	4,941,928,000	雑 収 入	25,844,064	0	0
支 払 経 費	886,409,132	979,273,000	1,120,614,000	雑 益	847,622	0	0
一 般 管 理 及 び 販 売 費	724,771,537	1,347,918,000	1,518,120,000				
2 減 価 償 却 費	606,337,343	681,197,000	731,819,000				
予 備 費	0	100,000,000	300,000,000				
本 年 度 利 益	25,844,064	0	0				
合 計	18,391,855,183	26,003,175,000	30,378,846,000	合 計	18,391,855,183	26,003,175,000	30,378,846,000

造 幣 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	448,065,552	491,383,512	333,583,512	借入資本	6,448,756,692	7,108,606,531	7,362,043,708
現金預金	447,540,512	491,383,512	333,583,512	未払金	101,245,399	87,345,399	87,345,399
未収金	525,040	0	0	前受金	6,345,168,983	7,018,918,822	7,272,355,999
作業資産	6,444,659,845	7,078,841,724	7,490,078,901	未渡物品	2,342,310	2,342,310	2,342,310
2製造済補助貨幣	290,856	290,856	290,856	固有資本	19,871,433,980	21,270,226,980	21,851,727,980
2生産品	30,096,160	30,096,160	30,096,160	2減価償却引当金	5,840,227,321	6,555,470,321	7,322,013,321
2未成品	2,021,405,783	2,021,405,783	2,021,405,783	繰越利益金	220,116,739	245,960,803	245,960,803
2材料地金	3,973,632,705	4,607,814,584	5,019,051,761	本年度利益	25,844,064	0	0
2部分品	4,607,803	4,607,803	4,607,803				
2普通材料	412,996,944	412,996,944	412,996,944				
2備品	1,629,594	1,629,594	1,629,594				
固定資産	25,513,653,399	27,610,039,399	28,958,083,399				
土地	7,450,455,593	7,450,455,593	7,450,455,593				
2立木竹	14,145,277	14,145,277	14,145,277				
2建物	6,628,817,615	7,395,909,615	8,310,642,615				
2工作物	5,476,134,620	5,544,625,620	5,597,772,620				
2機械器具	5,926,450,294	7,204,903,294	7,585,067,294				
2未完工工事	8,730,000	0	0				
2未納物品	8,920,000	0	0				
合計	32,406,378,796	35,180,264,635	36,781,745,812	合計	32,406,378,796	35,180,264,635	36,781,745,812

昭和48年度造幣局特別会計

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		その他土地	5,970㎡			142,075,563	
流 動 資 産					448,065,552	立 木 竹	5,132本				14,145,277
現 金 預 金						建 物					5,156,457,611
預 金					447,540,512	事務所用建物	延面積 7,416 72,886	1,006,002,107	244,144,904	761,857,203	
未 収 金					525,040	工場用建物	延面積 41,672 72,886	3,098,448,227	838,719,312	2,259,728,965	
作 業 資 産					6,444,659,845	倉庫用建物	延面積 3,371 4,451	142,286,760	35,792,185	106,494,575	
製造済補助貨幣					290,856	雑屋用建物	延面積 12,953 17,228	591,286,113	105,114,789	486,171,324	
生 産 品					30,096,160	住宅用建物	延面積 19,599 51,822	1,790,794,358	248,588,814	1,542,205,544	
未 成 品					2,021,405,783	工 作 物					3,192,128,710
材 料 地 金					3,973,632,705	庁舎工場用工作物		4,805,769,418	2,071,779,294	2,733,990,124	
貨幣用材料地金				697,453,704		住宅用工作物		670,365,202	212,226,616	458,138,586	
試験製錬用地金				2,942,237,690		機 械 器 具					3,842,588,887
装金用地金				333,941,311		電 気 機 器	48	330,428,170	113,879,571	216,548,599	
部 分 品					4,607,803	工 作 機 器	127	419,624,281	156,307,099	263,317,182	
普 通 材 料					412,996,944	木 工 機 器	4	2,780,940	2,030,907	750,033	
備 品					1,629,594	試験及び測定機器	91	226,084,580	93,711,904	132,372,676	
固 定 資 産					19,673,426,078	荷役運搬機器	110	236,100,380	127,922,866	108,177,514	
土 地					7,450,455,593	産 業 機 器	719	4,503,678,807	1,496,335,054	3,007,343,753	
庁舎工場用土地	㎡ 198,453			4,775,006,221		車 両	29	50,155,280	26,067,644	24,087,636	
宿舍用土地	112,639			2,533,373,809							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
医療機器	台 33	94,097,474	36,187,533	57,909,941		未払金					101,245,399
雑機器	28	63,500,382	31,418,829	32,081,553		前受金					6,345,168,983
未完成工事	2件				8,730,000	未渡物品					2,342,310
未納物品	4台				8,920,000	負債合計					6,448,756,692
資産合計					26,566,151,475	正味財産					20,117,394,783
負 債 の 部											
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
借入資本					6,448,756,692						

昭和 50 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)																	
1 歳 入	40,394,525	34,994,544	5,399,981																	
2 歳 出	39,016,462	33,655,118	5,361,344																	
〔歳入歳出予定額内訳〕																				
歳 入																				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																
0100-00 事業収入																				
0101-00 事業収入	39,372,884	33,866,755	5,506,129																	
0101-01 製品売払代	38,834,234	33,429,855	5,404,379	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和50年度における発注者の計画、昭和49年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本銀行券</td> <td></td> <td>1万枚当り</td> <td>29,930,128</td> </tr> <tr> <td> 一万円券</td> <td>700,000</td> <td>167,531</td> <td>11,727,170</td> </tr> <tr> <td> 五千円券</td> <td>190,000</td> <td>158,529</td> <td>3,012,051</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日本銀行券		1万枚当り	29,930,128	一万円券	700,000	167,531	11,727,170	五千円券	190,000	158,529	3,012,051
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)																	
日本銀行券		1万枚当り	29,930,128																	
一万円券	700,000	167,531	11,727,170																	
五千円券	190,000	158,529	3,012,051																	

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎			
				区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)
				千 円 券	1,360,000	84,047	11,430,392
				五 百 円 券	450,000	83,567	3,760,515
				証 券 類			700,096
				郵 券 類			2,591,211
				雑 種 証 券 類			756,034
				外 国 受 注 品 類			60,000
				官 報 類			406,768
				図 書 類			3,597,805
				発 刊 品 類			746,778
				雑 類			45,414
0101-02 官報其他広告料	538,650	436,900	101,750	最近までの収入実績を基礎として算出			
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	1,021,641	1,127,789	106,148				
0201-01 病 院 収 入	368,808	350,360	18,448	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-02 公務員宿舍貸付料	85,935	66,000	19,935	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-03 不 動 産 貸 付 料	531,436	514,629	16,807	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-04 不 用 物 品 売 払 代	27,000	32,000	5,000	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-05 不 動 産 売 払 代	0	155,800	155,800	前年度限りの収入			
0201-06 雑 収 入	8,462	9,000	538	最近までの収入実績を基礎として算出			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	印刷局事業に必要な経費	38,516,462	33,575,118	4,941,344	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費
09 予 備 費	予 備 費	500,000	80,000	420,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	85,935	66,000	19,935
0100-00 事業収入				0201-03 不動産貸付料	531,436	514,629	16,807
0101-00 事業収入	39,372,884	33,866,755	5,506,129	0201-04 不用物品売払代	27,000	32,000	5,000
0101-01 製品売払代	38,834,234	33,429,855	5,404,379	0201-05 不動産売払代	0	155,800	155,800
0101-02 官報其他広告料	538,650	436,900	101,750	0201-06 雑 入	8,462	9,000	538
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	40,394,525	34,994,544	5,399,981
0201-00 雑 収 入	1,021,641	1,127,789	106,148	歳 出			
0201-01 病院収入	368,808	350,360	18,448	01 事 業 費	38,516,462	33,575,118	4,941,344

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02	職 員 基 本 給	11,392,466	10,709,655	682,811	13-09	作 業 費	5,096,376	4,236,728	859,648
11-03	職 員 諸 手 当	5,393,694	4,498,119	895,575	13-09	場 外 作 業 費	2,095,229	1,742,150	353,079
11-04	超 過 勤 務 手 当	2,082,742	1,732,322	350,420	33-09	自 動 車 重 量 税	1,446	1,411	35
11-05	常 勤 職 員 給 与	38,736	28,675	10,061	23-10	原 材 料 費	6,349,937	5,371,420	978,517
11-05	非 常 勤 職 員 手 当	17,086	13,321	3,765	15-14	機 械 試 作 研 究 委 託 費	40,000	38,860	1,140
11-05	休 職 者 給 与	2,503	2,672	169	24-15	施 設 費	1,965,628	1,751,050	214,578
61-05	公 務 災 害 補 償 費	9,118	28,399	19,281	15-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,523,067	1,362,532	160,535
11-05	退 職 手 当	2,164,413	1,782,218	382,195	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	63,074	48,780	14,294
61-05	児 童 手 当	13,155	16,668	3,513	19-17	交 際 費	500	475	25
19-06	諸 謝 金	31,145	23,898	7,247	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	102	102	0
69-07	報 償 費	118,847	93,771	25,076	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	19,442	16,184	3,258
12-08	業 務 旅 費	54,402	43,894	10,508	36-22	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	9,864	9,247	617
12-08	赴 任 旅 費	25,682	15,320	10,362	09	予 備 費	500,000	80,000	420,000
12-08	外 国 旅 費	6,026	5,762	264	(89-..)				
12-08	委 員 等 旅 費	1,782	1,485	297		歳 出 合 計	39,016,462	33,655,118	5,361,344

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 機械試作研究委託費 施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入	100,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料 費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
施 設 整 備	138,800	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	55,500	83,300	製紙工場の施設の整備には、多くの日数を要するため
機 械 購 入	200,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	80,000	120,000	印刷用機械の購入には、その製作に多くの日数を要するため

印刷局特別会計

給与総額算定表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 7,064	人 16	人 7,080	宿 日 直 手 当	千円 17,323	千円 0	千円 17,323
職 員 基 本 給	千円 11,335,438	千円 57,028	千円 11,392,466	期 末 手 当	3,784,296	23,439	3,807,735
職 員 俸 給	10,946,652	50,428	10,997,080	勤 勉 手 当	0	5,585	5,585
扶 養 手 当	151,348	1,060	152,408	奨 励 手 当	1,135,190	0	1,135,190
調 整 手 当	237,438	5,540	242,978	寒 冷 地 手 当	11,809	0	11,809
職 員 諸 手 当	5,353,242	40,452	5,393,694	住 居 手 当	52,760	0	52,760
管 理 職 手 当	33,853	10,922	44,775	超 過 勤 務 手 当	2,082,742	0	2,082,742
通 勤 手 当	247,692	506	248,198	休 職 者 給 与	2,489	14	2,503
特 殊 勤 務 手 当	70,319	0	70,319	合 計	18,773,911	97,494	18,871,405

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 886,201 千円が含まれている。

印 刷 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
売 上 原 価	20,871,434,647	29,496,507,000	33,604,336,000	製 品 売 上 高	25,825,401,713	33,429,855,000	38,834,234,000
一 般 管 理 費	2,910,147,975	4,022,251,000	4,582,410,000	広 告 料 収 入	357,849,830	436,900,000	538,650,000
固 定 資 産 除 却 損	186,836,025	0	0	固 定 資 産 売 払 代	125,546,200	125,400,000	0
固 定 資 産 引 渡	69,900,043	67,980,000	0	診 療 収 入	294,179,219	350,360,000	368,808,000
資 産 評 価 損	6,926,589	0	0	不 動 産 等 貸 付 料	456,264,852	514,629,000	531,436,000
資 産 外 へ 処 分 損	4,438,626	0	0	不 用 品 等 売 払 代	28,965,111	32,000,000	27,000,000
雑 損	279,455	102,000	102,000	宿 舎 料 収 入	61,233,914	66,000,000	85,935,000
予 備 費	0	80,000,000	500,000,000	雑 種 収 入	27,127,186	20,682,000	8,462,000
本 年 度 利 益	3,149,946,582	1,308,986,000	1,707,677,000	資 産 外 か ら 受 入 益	19,227,693	0	0
				雑 益	4,114,224	0	0
合 計	27,199,909,942	34,975,826,000	40,394,525,000	合 計	27,199,909,942	34,975,826,000	40,394,525,000

印 刷 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	5,782,632,767	4,336,827,056	4,273,951,056	借入資本	163,047,842	163,047,842	163,047,842
現金預金	5,189,251,118	3,773,845,407	3,710,969,407	未払金	118,746,714	118,746,714	118,746,714
未収金	590,029,649	559,629,649	559,629,649	前受金	41,099,128	41,099,128	41,099,128
保管有価証券等	3,202,000	3,202,000	3,202,000	預り保証有価証券等	3,202,000	3,202,000	3,202,000
前払金	150,000	150,000	150,000	自己資本	118,256,109,521	120,584,066,392	122,438,577,392
作業資産	6,869,406,279	6,869,406,279	6,869,406,279	固有資本	96,140,446,616	96,543,732,487	96,551,863,487
2銀行券	1,256,095,750	1,256,095,750	1,256,095,750	2減価償却引当金	22,115,662,905	24,040,333,905	25,886,713,905
2一般生産品	284,024,915	284,024,915	284,024,915	本年度利益	3,149,946,582	1,308,986,000	1,707,677,000
2半製品	1,685,080,450	1,685,080,450	1,685,080,450				
2仕掛品	2,630,971,226	2,630,971,226	2,630,971,226				
2抄紙材料	456,482,379	456,482,379	456,482,379				
2用紙	176,332,125	176,332,125	176,332,125				
2印刷インキ	1,473,402	1,473,402	1,473,402				
2印刷インキ材料	145,960,994	145,960,994	145,960,994				
2補助原材料	79,235,443	79,235,443	79,235,443				
2間接原材料	153,749,595	153,749,595	153,749,595				
固定資産	108,917,064,899	110,849,866,899	113,165,944,899				
土地	67,113,330,076	67,045,350,076	67,045,350,076				
2立木竹	10,349,385	10,349,385	10,349,385				
2建物	13,141,396,245	13,507,379,245	13,856,748,245				

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
2 工 作 物	11,301,710,968	11,786,850,968	12,249,967,968				
2 機 械 器 具	17,349,536,275	18,499,937,225	19,868,029,225				
2 未 成 工 事	741,950	0	135,500,000				
合 計	121,569,103,945	122,056,100,234	124,309,302,234	合 計	121,569,103,945	122,056,100,234	124,309,302,234

昭和48年度印刷局特別会計

財産目録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産					5,782,632,767	事務所用建物	建面積 21,909 延面積 53,738	2,372,080,319	466,554,978	1,905,525,341	
現金預金					5,189,251,118	住宅用建物	建面積 29,791 延面積 59,210	1,806,878,239	431,940,957	1,374,937,282	
未 収 金					590,029,649	工場用建物	建面積 105,744 延面積 190,392	7,116,894,879	2,289,269,075	4,827,625,804	
保管有価証券等					3,202,000	倉庫用建物	建面積 18,998 延面積 23,479	684,223,829	270,326,733	413,897,096	
前 払 金					150,000	雑屋用建物	建面積 32,045 延面積 37,152	1,161,318,979	412,432,011	748,886,968	
作 業 資 産					6,869,406,279	工 作 物		11,301,710,968	6,265,236,798	5,036,474,170	5,036,474,170
銀行券					1,256,095,750	機 械 器 具					5,369,633,922
一般生産品					284,024,915	電気機器	台 30	62,349,231	37,581,390	24,767,841	
半 製 品					1,685,080,450	工作機器	99	199,341,034	148,706,652	50,634,382	
仕 掛 品					2,630,971,226	木工機器	5	5,375,701	4,344,291	1,031,410	
抄紙材料					456,482,379	試験及び測定機器	143	377,843,934	268,405,421	109,438,513	
用 紙					176,332,125	荷役運搬機器	125	105,225,058	85,267,537	19,957,521	
印刷インキ					1,473,402	産業機器	1,325	15,954,563,785	10,952,445,768	5,002,118,017	
印刷インキ材料					145,960,994	車両及び軌条	50	70,881,050	51,231,180	19,649,870	
補助原材料					79,235,443	医療機器	148	254,070,546	194,846,844	59,223,702	
間接原材料					153,749,595	雑 機 器	195	319,885,936	237,073,270	82,812,666	
固 定 資 産					86,801,401,994	未 成 工 事					741,950
土 地	1,009,544㎡				67,113,330,076	資 産 合 計					99,453,441,040
立 木 竹	2,903本				10,349,385						

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		預り保証有価 証券等					3,202,000
借入資本					163,047,842	負債合計					163,047,842
未払金					118,746,714	正味財産					99,290,393,198
前受金					41,099,128						

昭 和 50 年 度 大 蔵 省 所 管
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,727,316,156	2,086,117,066	641,199,090	
2 歳 出	2,727,316,156	2,086,117,066	641,199,090	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	2,727,220,163	2,085,624,351	641,595,812	
0101-01 利子収入	2,724,035,375	2,082,010,832	642,024,543	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	2,210,115	2,710,719	500,604	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	974,673	902,800	71,873	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	昭和50年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	95,895	492,615	396,722	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額等を計上
0201-01 一般会計より受入				
0300-00 雑収入	100	100	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上
0301-00 雑収入				
0301-01 雑収入				

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和50年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	1,869,257	1,400,252	469,005	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 預託金利子	預託金利子支払に必要な経費	2,725,346,899	2,084,616,814	640,730,085	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払
09 予備費	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和50年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0101-00	運用利殖金収入	2,727,220,163	2,085,624,351	641,595,812
0100-00	資金運用収入				0101-01	利子収入	2,724,035,375	2,082,010,832	642,024,543

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-02 売却及償還益金	2,210,115	2,710,719	500,604	19-06 諸 謝 金	1,026	840	186
0101-03 受取手数料	974,673	902,800	71,873	12-08 職 員 旅 費	13,082	12,277	805
0200-00 他会計より受入				12-08 融資先調査及検査旅費	49,328	47,428	1,900
0201-00 一般会計より受入				12-08 研 修 旅 費	2,042	1,647	395
0201-01 一般会計より受入	95,893	492,615	396,722	12-08 赴 任 旅 費	5,389	3,948	1,441
0300-00 雑 収 入				12-08 外 国 旅 費	2,791	2,061	730
0301-00 雑 収 入				12-08 委 員 等 旅 費	306	255	51
0301-01 雑 入	100	100	0	13-09 庁 費	136,341	112,961	23,380
歳 入 合 計	2,727,316,156	2,086,117,066	641,199,090	13-09 電子計算機等借料	85,263	61,594	23,669
歳 出				13-09 運 用 手 数 料	15,629	15,569	60
01 事 務 費	1,869,257	1,400,252	469,005	15-16 国家公務員共済組合負担金	117,829	85,818	32,011
11-02 職 員 基 本 給	846,115	639,399	206,716	99-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
11-03 職 員 諸 手 当	427,792	298,912	128,880	36-22 一般会計へ繰入	7,314	5,403	1,911
11-04 超 過 勤 務 手 当	82,241	62,227	20,014	02 預 託 金 利 子			
11-05 休 職 者 給 与	8	6	2	99-18 預 託 金 利 子	2,725,346,899	2,084,616,814	640,730,085
61-05 公 務 災 害 補 償 費	30	21	9	09 予 備 費 (89-..)	100,000	100,000	0
11-05 退 職 手 当	74,351	47,906	26,445	歳 出 合 計	2,727,316,156	2,086,117,066	641,199,090
61-05 児 童 手 当	2,080	1,680	400				

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	516	3	4	26	100	128	134	73	48	783,008
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)		516	3	4	26	100	128	134	73	48	783,008
〔本省〕		101	3	4	9	13	15	36	9	12	
課 長		4	3	1							
課 長 補 佐		14		3	9	2					
係 長		24			9	15					
地方資金管理官		1			1						
専 門 職		1			1						
一 般 職 員		57						36	9	12	
〔財務局〕		415			17	87	113	98	64	36	
課 長		10			8	2					
資金審査官		146			9	43	94				
主 任		20				12	8				
財務部課長		42			42						
財務部主任		11				7	4				
一 般 職 員		186						86	64	36	

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
預託金利息	1,605,570,290,358	2,084,360,096,000	2,725,346,899,000	運用収入	1,608,711,416,491	2,086,015,474,719	2,727,220,163,000
事務費	1,242,396,363	1,656,970,000	1,869,257,000	一般会計より受入	163,118,435	73,712,000	95,893,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	21,207,910	27,879,281	100,000
本年度利益	2,083,056,115	0	0				
合 計	1,608,895,742,836	2,086,117,066,000	2,727,316,156,000	合 計	1,608,895,742,836	2,086,117,066,000	2,727,316,156,000

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現金預金	3,674,748,924	1,000,000,000	1,000,000,000	預託金	27,731,314,194,572	34,749,851,750,000	43,327,768,772,000
有価証券	6,835,606,711,468	7,686,370,475,836	10,442,374,236,849	補償金返還金	335,795,644	335,795,644	335,795,644
貸付金	21,498,701,971,433	27,130,337,761,323	32,952,463,072,310	未整理預託金利息	539,024,800,094	0	0
沖縄引継差損	848,202,152	636,152,152	424,102,152	積立金	66,073,787,552	68,156,843,667	68,156,843,667

104 大蔵省所管 資金運用部特別会計

借 方			貸 方				
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
				本 年 度 利 益	2,083,056,115	0	0
合 計	28,338,831,633,977	34,818,344,389,311	43,396,261,411,311	合 計	28,338,831,633,977	34,818,344,389,311	43,396,261,411,311

昭和50年度大蔵省所管
09040国債整理基金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,854,463,822	3,706,645,507	147,818,315	
2 歳 出	3,854,463,822	3,706,645,507	147,818,315	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	3,422,264,739	3,042,339,770	379,924,969	
0101-01 一般会計より受入	1,039,397,151	862,169,688	177,227,463	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	45,587	18,750	26,837	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,864	9,247	617	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	243,749,115	245,978,255	2,229,140	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	19,658,372	32,721,523	13,063,151	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子等の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	169,299,432	169,116,666	182,766	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	621,948	10,521,338	9,899,390	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭及び石油対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	7,965,900	4,810,400	3,155,500	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	3,136,663	3,890,687	754,024	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	627,270,961	588,838,598	38,432,363	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	6,019,443	4,458,064	1,561,379	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受け入れ	1,125,555,378	1,077,034,195	48,521,183	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	10,000	8,438	1,562	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	68,384	63,288	5,096	一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	12,798,232	11,367,716	1,430,516	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-15 アルコール専売事業 特別会計より受入	20,569	43,757	23,188	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-16 港湾整備特別会計より受入	0	188,164	188,164	前年度限りの収入
0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	9,247	1,625	7,622	一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車検査登録特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	152,806,408	10,966,646	141,839,762	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	239,886	384,811	144,925	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金金融通特別会計より受入	9,568,227	7,084,390	2,483,837	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための都市開発資金金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受入	3,734,305	3,513,584	220,721	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0101-23 日本電信電話公社より受け入れ	0	8,563,008	8,563,008	前年度限りの収入
0101-29 農林漁業金融公庫より受入	279,667	586,932	307,265	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための農林漁業金融公庫からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	415,633,000	657,192,000	241,559,000	財政法第4条第1項ただし書の規定により昭和43年度に発行した国債の借換えのため発行する公債金の収入見込額を計上
0300-00 運 用 収 入				
0301-00 運 用 収 入				
0301-01 利 子 収 入	1,382,000	750,000	632,000	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 前年度剰余金受入 0401-00 前年度剰余金受入 0401-01 前年度剰余金受入	15,181,959	6,363,727	8,818,232	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入 0501-00 雑収入 0501-01 雑収入	2,124	10	2,114	貨幣交換差増及び外貨預託金引揚げに伴う収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	724,264,888	948,055,556	223,808,668	国債の償還(財政法第4条第1項ただし書の規定により昭和43年度に発行した国債の償還470,857,850千円を含む。)
	短期証券償還に必要な経費	1,069,700,000	995,593,000	74,107,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	915,104,645	759,960,353	155,144,292	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	747,014,851	582,805,550	164,209,301	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	90,383,939	80,270,382	10,113,557	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	296,055,105	326,600,007	30,544,902	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	11,958,394	13,360,659	1,402,265	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	10,000	8,438	1,562
0100-00 他会計より受入				0101-27 国有林野事業特別会計より受入	68,384	63,288	5,096
0101-00 他会計より受入	3,422,264,739	3,042,339,770	379,924,969	0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	12,798,232	11,367,716	1,430,516
0101-01 一般会計より受入	1,039,397,151	862,169,688	177,227,463	0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	20,569	43,757	23,188
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	45,587	18,750	26,837	0101-16 港湾整備特別会計より受入	0	188,164	188,164
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,864	9,247	617	0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	9,247	1,625	7,622
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	243,749,115	245,978,255	2,229,140	0101-18 郵政事業特別会計より受入	152,806,408	10,966,646	141,839,762
0101-04 産業投資特別会計より受入	19,658,372	32,721,523	13,063,151	0101-20 治水特別会計より受入	239,886	384,811	144,925
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	169,299,432	169,116,666	182,766	0101-21 都市開発資金金融通特別会計より受入	9,568,227	7,084,390	2,483,837
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	621,948	10,521,338	9,899,390	0101-22 日本国有鉄道より受入	3,734,305	3,513,584	220,721
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	7,965,900	4,810,400	3,155,500	0101-23 日本電信電話会社より受入	0	8,563,008	8,563,008
0101-06 国立学校特別会計より受入	3,136,663	3,890,687	754,024	0101-29 農林漁業金融公庫より受入	279,667	586,932	307,265
0101-07 厚生保険特別会計より受入	627,270,961	588,838,598	38,432,363	0200-00 公 債 金			
0101-08 国立病院特別会計より受入	6,019,443	4,458,064	1,561,379	0201-00 公 債 金			
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,125,555,378	1,077,034,195	48,521,183	0201-01 公 債 金	415,633,000	657,192,000	241,559,000

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 運用収入				01 国債整理基金支出	3,854,463,822	3,706,645,507	147,818,315
0301-00 運用収入				19-06 諸 謝 金	92	92	0
0301-01 利子収入	1,382,000	750,000	632,000	12-08 職 員 旅 費	8,544	7,443	1,101
0400-00 前年度剰余金受 入				12-08 外 国 旅 費	5,144	5,144	0
0401-00 前年度剰余金受 入				13-09 庁 費	379,735	255,750	123,985
0401-01 前年度剰余金受 入	15,181,959	6,363,727	8,818,232	13-09 証 書 等 製 造 費	365,193	514,318	149,125
0500-00 雑 収 入				13-09 国債事務取扱手数料	11,199,286	12,577,712	1,378,426
0501-00 雑 収 入				99-18 貨幣交換差減補填金	400	200	200
0501-01 雑 収 入	2,124	10	2,114	79-18 債 務 償 還 費	2,709,051,533	2,703,608,909	5,442,624
歳 入 合 計	3,854,463,822	3,706,645,507	147,818,315	79-18 利 子 及 割 引 料	1,133,453,895	989,675,939	143,777,956
歳 出							

昭 和 50 年 度 大 蔵 省 所 管
09050 貴 金 属 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,673,104	9,409,486	3,263,618	
2 歳 出	12,673,104	9,409,486	3,263,618	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 貴金属売払代				
0101-00 貴金属売払代				
0101-01 貴金属売払代	12,640,000	8,939,000	3,701,000	国内産業用金地金を売り払う必要が生じた場合における当核売払必要見込数量を基礎として算出
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	32,203	462,575	430,372	「貴金属特別会計法」第12条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	901	7,911	7,010	
0301-01	利 子 収 入	900	7,910	7,010	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03	雑 入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	貴金属買入費	12,635,770	9,394,378	3,241,392	金地金の輸入
02	事務費	7,638	4,564	3,074	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予備費	29,696	10,544	19,152	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				23-09 貴金属買入費	12,635,770	9,394,378	3,241,392
0100-00 貴金属売払代				02 事 務 費	7,638	4,564	3,074
0101-00 貴金属売払代				11-02 職員基本給	4,058	2,236	1,822
0101-01 貴金属売払代	12,640,000	8,939,000	3,701,000	11-03 職員諸手当	1,964	1,015	949
0200-00 前年度剰余金受入				11-04 超過勤務手当	515	400	115
0201-00 前年度剰余金受入				11-05 退職手当	79	67	12
0201-01 前年度剰余金受入	32,203	462,575	430,372	12-08 職員旅費	82	80	2
0300-00 雑 収 入				12-08 外国旅費	329	329	0
0301-00 雑 収 入	901	7,911	7,010	13-09 庁 費	154	135	19
0301-01 利子収入	900	7,910	7,010	15-16 国家公務員共済組合負担金	454	299	155
0301-03 雑 収 入	1	1	0	99-18 賠償償還及払戻金	3	3	0
歳 入 合 計	12,673,104	9,409,486	3,263,618	09 予 備 費 (89-…)	29,696	10,544	19,152
歳 出				歳 出 合 計	12,673,104	9,409,486	3,263,618
01 貴金属買入費							

大 蔵 省 所 管 貴 金 属 特 別 会 計

昭 和 50 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

貴金属特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	3,230

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	3,230
係 長	1					1				
一 般 職 員	1						1			

昭 和 50 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	393,669,316	341,125,008	52,544,308	
2 歳 出	393,669,316	341,125,008	52,544,308	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	42,611,787	40,600,000	2,011,787	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入	351,057,419	300,524,898	50,532,521	
0201-01 利子収入	346,779,179	299,183,354	47,595,825	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	4,278,240	1,341,544	2,936,696	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	110	110	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	
0301-02 雑 入	100	100	0	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	263,593	234,746	28,847	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸支出金	外貨預り金利子支払等に必要な経費	64,893,263	8,171,536	56,721,727	外貨預り金に対する利子の支払、外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	243,749,115	245,978,255	2,229,140	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	84,763,345	86,740,471	1,977,126	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 外国為替等売買差益			
0100-00 外国為替等売買差益				0101-01 外国為替等売買差益	42,611,787	40,600,000	2,011,787

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 運用収入				12-08 職員旅費	2,214	1,765	449
0201-00 運用収入	351,057,419	300,524,898	50,532,521	12-08 赴任旅費	276	202	74
0201-01 利子収入	346,779,179	299,183,354	47,595,825	12-08 外国旅費	44,124	35,221	8,903
0201-02 国際通貨基金報酬	4,278,240	1,341,544	2,936,696	12-08 委員等旅費	494	391	103
0300-00 雑収入				13-09 庁費	47,087	39,880	7,207
0301-00 雑収入	110	110	0	13-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	15-16 国家公務員共済組合負担金	7,838	6,200	1,638
0301-02 雑収入	100	100	0	99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳入合計	393,669,316	341,125,008	52,544,308	99-18 貨幣交換差減補填金	550	150	400
歳出				02 諸支出金	64,893,263	8,171,536	56,721,727
01 事務取扱費	263,593	234,746	28,847	93-09 立替電信料	1,000	1,000	0
11-02 職員基本給	59,235	51,900	7,335	13-09 手数料	166,961	150,988	15,973
11-03 職員諸手当	28,505	25,187	3,318	99-18 払戻金	1,000	1,000	0
11-04 超過勤務手当	11,814	11,360	454	99-18 外貨預り金利子	64,724,302	8,018,548	56,705,754
11-05 退職者給与	1	0	1	03 国債整理基金特別会計へ繰入			
61-05 公務災害補償費	1	1	0	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	243,749,115	245,978,255	2,229,140
11-05 退職手当	125	1,215	1,090	09 予備費(89-…)	84,763,345	86,740,471	1,977,126
61-05 児童手当	104	76	28	歳出合計	393,669,316	341,125,008	52,544,308
19-06 諸謝金	548	521	27				

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	33	1	1	6	4	7	11	1	2	53,368

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	33	1	1	6	4	7	11	1	2	53,368
課 長	1	1								
課 長 補 佐	9		1	6	2					
係 長	9				2	7				
一 般 職 員	14						11	1	2	

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	424,868,591	236,539,000	270,008,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	0	104,460,637,000	42,611,787,000
諸 支 出 金	271,567,749	8,117,145,000	64,893,263,000	運 用 収 入	200,743,294,502	257,910,052,000	351,057,419,000
借 入 金 利 子	97,928,944,794	100,437,148,000	243,742,700,000	雑 収 入	1,611,084	5,148,000	110,000
外 国 為 替 等 売 買 差 損	101,472,497,020	0	0				
本 年 度 利 益	647,027,432	253,585,005,000	84,763,345,000				
合 計	200,744,905,586	362,375,837,000	393,669,316,000	合 計	200,744,905,586	362,375,837,000	393,669,316,000

外国為替資金特別会計 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
円貨預け金	330,269,515,232	378,778,884,419	525,390,791,419	借入金	500,000,000,000	0	0
外貨預け金	1,914,273,305,386	2,122,363,716,207	2,126,389,624,207	外国為替資金証券	2,386,728,800,000	3,344,908,000,000	3,418,286,000,000
支払承諾見返	0	308,000,000,000	924,000,000,000	国際通貨基金通貨代用証券	270,426,963,950	279,203,777,576	295,646,703,032
特別決済勘定貸	1,408,298,608	0	0	外貨預り金	0	308,000,000,000	924,000,000,000
金地金	1,124,036,900	1,142,023,737	1,142,023,737	支払承諾	0	308,000,000,000	924,000,000,000
外貨証券	625,767,757,253	1,386,933,272,374	2,010,369,316,374	特別決済勘定借	2,675,220	2,675,220	2,675,220
特別引出権	126,652,165,147	128,651,754,756	128,719,240,756	仮受金	8,086,179,285	16,494,265,490	51,340,034
国際通貨基金出資	399,253,396,149	430,650,856,995	430,650,856,995	一般会計未決済	75,364,400,000	75,364,400,000	75,364,400,000
仮払金	80,265,595	61,599,020	61,599,020	資金	216,927,278,757	215,518,980,149	215,518,980,149
外国為替等繰越評価損	416,933,758,187	409,091,690,920	394,879,129,905	特別引出権純累積配分額	126,202,560,000	126,202,560,000	126,202,560,000
				外国為替等評価益	7,842,067,267	14,212,561,015	0
				積立金	223,534,546,546	224,181,573,978	477,766,578,978
				本年度利益	647,027,432	253,585,005,000	84,763,345,000
合 計	3,815,762,498,457	5,165,673,798,428	6,541,602,582,413	合 計	3,815,762,498,457	5,165,673,798,428	6,541,602,582,413

昭 和 50 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	86,387,364	100,842,719	14,455,355
2 歳 出	86,387,364	100,842,719	14,455,355

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	16,300,606	16,961,020	660,414	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	5,763,391	5,655,250	108,141	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	10,537,215	11,305,770	768,555	貸付金等につき本年度において受け入れる利子等の収入見込額を計上
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 一般会計より受入	65,300,000	66,300,000	1,000,000	「産業投資特別会計法」第1条第2項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 借 入 金				
0601-00 借 入 金				「農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に基づいて借り入れた外貨資金等の償還に関する特別措置法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01 借 入 金	2,000,000	14,000,000	12,000,000	
0300-00 前年度剰余金受入				「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,786,757	1,581,698	205,059	
0400-00 雑 収 入				小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0401-00 雑 収 入				
0401-01 雑 入	1	1	0	
0500-00 資 産 処 分 収 入				株式の売払収入見込額を計上
0501-00 株 式 売 払 収 入				
0501-01 株 式 売 払 収 入	1,000,000	2,000,000	1,000,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	65,500,000	66,900,000	1,400,000	経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 事務費	事務取扱いに必要な経費	28,992	21,196	7,796	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	19,658,372	32,721,523	13,063,151	国債整理基金特別会計に対する 1 国債及び借入金償還財源繰入れ 2 国債、借入金及び一時借入金の利子等の支払財源繰入れ
09 予備費	予 備 費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 一般会計より受入			
0100-00 運用収入	16,300,606	16,961,020	660,414	0201-01 一般会計より受入	65,300,000	66,300,000	1,000,000
0101-00 運用金回収				0600-00 借入金			
0101-01 運用金回収	5,763,391	5,655,250	108,141	0601-00 借入金			
0102-00 運用利殖金収入				0601-01 借入金	2,000,000	14,000,000	12,000,000
0102-01 運用利殖金収入	10,537,215	11,305,770	768,555	0300-00 前年度剰余金受入			
0200-00 他会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 前年度剰余金受 入	1,786,757	1,581,698	205,059	11-03 職 員 諸 手 当	6,206	4,051	2,155
0400-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	3,215	2,551	664
0401-00 雑 収 入				11-05 退 職 手 当	290	208	82
0401-01 雑 入	1	1	0	61-05 児 童 手 当	52	40	12
0500-00 資 産 処 分 収 入				12-08 職 員 旅 費	1,656	1,623	33
0501-00 株 式 売 払 収 入				13-09 庁 費	2,569	2,299	270
0501-01 株 式 売 払 収 入	1,000,000	2,000,000	1,000,000	15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,739	1,217	522
歳 入 合 計	86,387,364	100,842,719	14,455,355	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1	1	0
歳 出				04 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入			
01 産 業 投 資 支 出				36-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	19,658,372	32,721,523	13,063,151
59-24 出 資 金	65,500,000	66,900,000	1,400,000	09 予 備 費 (89-…)	1,200,000	1,200,000	0
02 事 務 費	28,992	21,196	7,796	歳 出 合 計	86,387,364	100,842,719	14,455,355
11-02 職 員 基 本 給	13,264	9,206	4,058				

大 蔵 省 所 管 産 業 投 資 特 別 会 計

昭 和 50 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

産業投資特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	3	1	-	11,936
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)		8	-	-	1	1	2	3	1	-	11,936
課 長 補 佐		1			1						
係 長		3				1	2				
一 般 職 員		4						3	1		

産 業 投 資 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
外 貨 債 利 子	2,191,176,534	2,219,159,000	1,661,170,000	貸 付 金 利 息	4,198,940,912	3,821,407,000	3,493,153,000
余 剰 農 産 物 借 入 金 利 子	168,900,553	0	0	納 付 金	8,328,353,922	7,500,000,000	7,044,062,000
借 入 金 利 子	0	543,902,000	653,151,000	株 式 処 分 益	471,000,000	0	0
事 務 費	60,136,655	88,429,000	68,483,000	雑 収 入	3,690	1,000	1,000
外 国 為 替 損	128,120,000	489,360,000	0	外 貨 債 償 還 益	41,862,975	0	0
本 年 度 利 益	27,294,467,470	8,017,329,000	8,154,412,000	米 国 対 日 援 助 債 務 償 還 益	1,996,647,576	0	0
				余 剰 農 産 物 借 入 金 償 還 益	7,434,110,182	0	0
				外 国 為 替 益	7,371,881,955	36,771,000	0
合 計	29,842,801,212	11,358,179,000	10,537,216,000	合 計	29,842,801,212	11,358,179,000	10,537,216,000

産 業 投 資 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現金預金	1,518,759,748	1,786,778,748	1,200,021,748	外貨債発行金	31,295,592,000	27,984,351,480	24,679,791,480
貸付金	71,677,371,608	66,022,121,608	60,258,730,608	借入金	25,500,000,000	14,000,000,000	2,000,000,000
出資金	1,363,553,120,000	1,428,453,120,000	1,492,953,120,000	資本	1,048,224,038,168	1,114,524,038,168	1,179,824,038,168
外貨債償還資金繰入	6,680,520	0	0	積立金	304,441,834,238	331,736,301,708	339,753,630,708
				本年度利益	27,294,467,470	8,017,329,000	8,154,412,000
合 計	1,436,755,931,876	1,496,262,020,356	1,554,411,872,356	合 計	1,436,755,931,876	1,496,262,020,356	1,554,411,872,356

産 業 投 資 特 別 会 計

投 資 計 画 表

事 項	昭 和 49 年 度(千円)	昭 和 50 年 度(千円)	事 項	昭 和 49 年 度(千円)	昭 和 50 年 度(千円)
出 資 金			金属鉱業事業団出資金	900,000	1,100,000
公営企業金融公庫出資金	500,000	300,000	東北開発株式会社出資金	500,000	500,000
北海道東北開発公庫出資金	1,500,000	1,600,000	地域振興整備公団出資金	3,500,000	0
日本輸出入銀行出資金	60,000,000	62,000,000	合 計	66,900,000	65,500,000

(参 考)

産 業 投 資 特 別 会 計
資 金 増 減 計 画 表

区 分	昭和 49 年度 予定額(円)	昭和 50 年度 予定額(円)	区 分	昭和 49 年度 予定額(円)	昭和 50 年度 予定額(円)
年 度 首 資 金	21,597	21,597	(払 出)		
(受 入)			特 別 会 計 歳 入 繰 入	0	0
運 用 益	0	0	計	0	0
計	0	0	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	21,597	21,597

昭 和 50 年 度 大 蔵 省 所 管
09080 賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,277,882	9,277,882	0	
2 歳 出	9,277,882	9,277,882	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 賠償等特殊債務処理 費受入	9,240,000	9,240,000	0	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第4条の規定による賠償等特殊債務処理費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	37,782	37,782	0	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入 0301-00 雑 収 入 0301-01 雑 収 入	100	100	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 賠償等特殊債務 処理費	賠償等特殊債務処理に必 要な経費	9,240,000	9,240,000	0	賠償等特殊債務の処理
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	400	400	0	小切手支払未済金償還等
09 予 備 費	予 備 費	37,482	37,482	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受 入	37,782	37,782	0
0100-00 他会計より受入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0301-00 雑 収 入			
0101-01 賠償等特殊債務 処理費受入	9,240,000	9,240,000	0	0301-01 雑 収 入	100	100	0
0200-00 前年度剰余金受 入				歳 入 合 計	9,277,882	9,277,882	0
0201-00 前年度剰余金受 入							

昭 和 50 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,879,456	4,179,420	2,700,036	
2 歳 出	6,879,456	4,179,420	2,700,036	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	5,490,247	3,138,670	2,351,577	最近までの収納実績等を勘案し、昭和50年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	27,662	20,485	7,177	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による事務取扱費の財源に充てるため一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00	前年度剰余金受入					
0301-00	前年度剰余金受入					
0301-01	前年度剰余金受入	1	1	0	「地震再保険特別会計法」第9条第1項ただし書の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0400-00	雑 収 入					
0401-00	雑 収 入	1,361,546	1,020,264	341,282		
0401-01	預託金利子収入	1,361,545	1,020,263	341,282	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0401-02	雑 収 入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	再 保 險 費	地震再保険金支払に必要な経費	6,851,792	4,158,933	2,692,859	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02	事 務 取 扱 費	地震再保険事務取扱いに必要な経費	27,164	19,987	7,177	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 再 保 険 費			
0100-00 再保険料収入				99-21 再 保 険 金	6,851,792	4,158,933	2,692,859
0101-00 再保険料収入				02 事 務 取 扱 費	27,164	19,987	7,177
0101-01 再保険料収入	5,490,247	3,138,670	2,351,577	11-02 職 員 基 本 給	13,905	10,221	3,684
0200-00 他会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	6,452	4,461	1,991
0201-00 一般会計より受入				11-04 超 過 勤 務 手 当	2,294	1,429	865
0201-01 一般会計より受入	27,662	20,485	7,177	11-05 委 員 手 当	56	56	0
0300-00 前年度剰余金受入				11-05 退 職 手 当	264	225	39
0301-00 前年度剰余金受入				61-05 公 務 災 害 補 償 費	0	1	1
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	12-08 職 員 旅 費	1,207	1,183	24
0400-00 雑 収 入				12-08 赴 任 旅 費	90	66	24
0401-00 雑 収 入	1,361,546	1,020,264	341,282	12-08 委 員 等 旅 費	112	93	19
0401-01 預託金利子収入	1,361,545	1,020,263	341,282	13-09 庁 費	984	931	53
0401-02 雑 入	1	1	0	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,800	1,321	479
歳 入 合 計	6,879,456	4,179,420	2,700,036	09 予 備 費 (89-..)	500	500	0
歳 出				歳 出 合 計	6,879,456	4,179,420	2,700,036

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	1	3	1	-	1	-	12,286

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	1	3	1	-	1	-	12,286
保 險 計 理 官	1			1						
専 門 職	3				3					
係 長	1					1				
一 般 職 員	1							1		

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	4,158,933,000	6,851,792,000	再 保 険 料	2,975,198,236	4,109,485,000	6,050,144,000
事 務 取 扱 費	16,123,797	19,889,000	27,164,000	一 般 会 計 よ り 受 入	16,123,797	20,388,000	27,663,000
予 備 費	0	500,000	500,000	利 子 収 入	968,122,262	1,287,883,333	1,361,545,000
責 任 準 備 金 繰 入	3,943,320,916	1,238,435,333	559,897,000	雑 収 入	418	1,000	1,000
合 計	3,959,444,713	5,417,757,333	7,439,353,000	合 計	3,959,444,713	5,417,757,333	7,439,353,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現 金 預 金	17,553,198,725	18,636,940,444	18,636,939,444	責 任 準 備 金	18,250,435,111	19,488,870,444	20,048,767,444
未 収 金	697,241,193	851,931,000	1,411,828,000	前 受 金	4,807	1,000	0
合 計	18,250,439,918	19,488,871,444	20,048,767,444	合 計	18,250,439,918	19,488,871,444	20,048,767,444

昭和50年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,831,342,418	4,583,559,476	247,782,942	
2 歳 出	4,831,342,418	4,583,559,476	247,782,942	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	4,430,093,000	4,199,194,033	230,898,967	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	232,200,000	215,500,000	16,700,000	
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	143,000,000	126,000,000	17,000,000	昭和50年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出した収入見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	12,000,000	12,000,000	0	昭和50年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	3,300,000	2,400,000	900,000	昭和50年度における航空機燃料の消費見込み等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	62,700,000	66,300,000	3,600,000	昭和50年度における自動車台数の見込み等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	11,200,000	8,800,000	2,400,000	最近における収入状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	167,960,000	167,960,000	0	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」附則第3項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	970,245	794,830	175,415	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	119,173	110,613	8,560	
0501-01 預託金利子収入	119,073	110,513	8,560	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金	4,429,551,675	4,198,686,791	230,864,884	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方譲与税譲与金	143,000,000	126,000,000	17,000,000	「地方道路譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる地方道路税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	12,000,000	12,000,000	0	「石油ガス譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる石油ガス税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	3,300,000	2,400,000	900,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる航空機燃料税収入額に相当する金額を、空港関係市町村の航空機騒音対策事業費等の財源として、当該市町村に譲与		
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	62,700,000	66,300,000	3,600,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる自動車重量税収入額に相当する金額を、市町村の道路整備費の財源として、当該市町村に譲与		
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,200,000	8,800,000	2,400,000	「特別とん譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる特別とん税収入額に相当する金額を、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与		
03	諸 支 出 金	100	100	0	還付加算金等		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	169,299,432	169,116,666	182,766	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	291,211	255,919	35,292	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-01 前年度剰余金受 入	970,245	794,830	175,415
0101-01 一般会計より受 入	4,430,093,000	4,199,194,033	230,898,967	0500-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	232,200,000	215,500,000	16,700,000	0501-00 雑 収 入	119,173	110,613	8,560
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利子収入	119,073	110,513	8,560
0201-01 地方道路税	143,000,000	126,000,000	17,000,000	0501-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	4,831,342,418	4,583,559,476	247,782,942
0202-01 石油ガス税	12,000,000	12,000,000	0	歳 出			
0205-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0205-01 航空機燃料税	3,300,000	2,400,000	900,000	35-16 地方交付税交付金	4,429,551,675	4,198,686,791	230,864,884
0204-00 自動車重量税				02 地方譲与税譲与金	232,200,000	215,500,000	16,700,000
0204-01 自動車重量税	62,700,000	66,300,000	3,600,000	35-16 地方道路譲与税譲与 金	143,000,000	126,000,000	17,000,000
0203-00 特別とん税				35-16 石油ガス譲与税譲与 金	12,000,000	12,000,000	0
0203-01 特別とん税	11,200,000	8,800,000	2,400,000	35-16 航空機燃料譲与税譲与 金	3,300,000	2,400,000	900,000
0300-00 借 入 金				35-16 自動車重量譲与税譲与 金	62,700,000	66,300,000	3,600,000
0301-00 借 入 金				35-16 特別とん譲与税譲与 金	11,200,000	8,800,000	2,400,000
0301-01 借 入 金	167,960,000	167,960,000	0	03 諸 支 出 金			

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	09 予 備 費 (89-...)	291,211	255,919	35,292
04 国債整理基金特別会 計へ繰入				歳 出 合 計	4,831,342,418	4,583,559,476	247,782,942
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	169,299,432	169,116,666	182,766				

大蔵・自治

昭和50年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭及び石油対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 石炭勘定

区分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	110,035,000	113,927,000	3,892,000
2 歳出	110,035,000	113,927,000	3,892,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 租税				
0101-00 関税				
0101-01 原重油関税	97,100,000	104,100,000	7,000,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	12,885,000	9,807,000	3,078,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	50,000	20,000	30,000	
0401-01	預託金利子収入	40,000	100	39,900	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	返 納 金	8,000	18,000	10,000	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03	延 滞 金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04	弁償及違約金	300	800	500	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	雑 収 入	1,600	1,000	600	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石炭鉱業合理化 安定対策費	701,366	7,411,031	6,709,665	石炭鉱業整備のため、石炭鉱業合理化作業団が行う非能率炭鉱整理事業費の一部補助
	石炭鉱業生産体制改善対 策に必要な経費	8,135,602	6,544,382	1,591,220	1 石炭鉱業合理化作業団が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同事業団に対する補助 2 石炭の生産及び利用技術の試験研究に必要な経費の一部補助等 3 国内炭の開発の可能性を検討するための調査

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石炭鉱業合理化事業団出資に必要な経費	11,585,000	9,000,000	2,585,000	石炭鉱業合理化事業団が行う石炭鉱業の設備の近代化及び運転資金等のための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	31,161,395	32,941,320	1,779,925	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として (1) 昭和42年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金の補給 (2) 昭和44年度及び昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 (3) 再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2 石炭鉱業合理化事業団が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同事業団に対する交付金
	石炭需要確保対策に必要な経費	4,176,010	5,509,296	1,333,286	1 電気事業者が行う産炭地石炭火力発電所建設に要する工事費の同事業者に対する一部補助 2 石炭需要の確保を図るための電力及び鉄鋼用石炭の基準引取量をこえる引取量に対する石炭増加引取交付金 3 石炭需要の確保を図るため、電源開発株式会社が既設の石炭火力発電所に設置した排煙脱硫装置に係る経費の同会社に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	3,798,424	2,701,532	1,096,892	1 ばた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	石炭鉱業合理化事業団に対する補給金に必要な経費	1,493,853	1,194,000	299,853	石炭鉱業合理化事業団の業務の円滑な運営に資するための補給金

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 鉍 害 対 策 費	鉍害復旧事業に必要な経費	21,185,459	16,312,381	4,873,078	「臨時石炭鉍害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉍害事業団事務費等に必要な経費	1,822,869	1,246,639	576,230	鉍害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉍害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉍害事業団出資に必要な経費	5,400,000	1,600,000	3,800,000	石炭鉍害事業団が行う鉍害賠償及び鉍害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	石炭鉍害事業団に対する補給金等に必要な経費	225,072	240,167	15,095	1 石炭鉍業の鉍害賠償資金及び鉍害防止資金調達に伴う負担を軽減する等のために当該資金を融通する石炭鉍害事業団に対する補給金 2 特別鉍害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉍害の調整に必要な経費	581,155	462,726	118,429	復旧工事を行うべき石炭鉍害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
03 産炭地域振興対策費	産炭地域振興対策に必要な経費	2,897,905	3,098,018	200,113	1 産炭地域において鉍工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3 石炭鉍業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借り入れた移転資金等に係る資金措置を行う関係都道府県に対する交付金 4 産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	1,100,000	1,500,000	400,000	地域振興設備公団が行う工業用地の造成事業等に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	190,920	0	190,920	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給
04	事務処理費	1,800,064	1,419,334	380,730	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05	炭鉱離職者援護対策費	569,774	438,152	131,622	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく (1) 炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 (2) 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策に必要な経費	4,520,000	3,704,000	816,000	炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	1,015,398	1,657,686	642,288	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	138,266	109,966	28,300	都道府県が設置する炭鉱離職者に係る職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	890,015	1,281,000	390,985	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
06	産炭地域開発雇用対策費	1,265	1,214	51	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	5,958,000	4,907,000	1,051,000	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07	諸 支 出 金	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
08	国債整理基金特別会計へ繰入	487,088	10,447,056	9,959,968	「石炭及び石油対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				15-14 石炭ガス化技術開発委託費	252,587	172,127	80,460
0100-00 租 税				15-14 国内炭開発可能性調査委託費	250,169	0	250,169
0101-00 関 税				45-16 炭鉱整理促進費補助金	701,366	7,411,031	6,709,665
0101-01 原 重 油 関 税	97,100,000	104,100,000	7,000,000	25-16 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	7,450,090	6,055,090	1,395,000
0300-00 前年度剰余金受入				45-16 石炭技術振興費補助金	124,616	113,287	11,329
0301-00 前年度剰余金受入				25-16 ぼた山災害防止工事費補助金	617,825	408,072	209,753
0301-01 前年度剰余金受入	12,885,000	9,807,000	3,078,000	45-16 鉱山保安センター事業費補助金	83,958	55,169	28,789
0400-00 雑 収 入				25-16 鉱山保安確保事業費補助金	3,043,883	2,207,018	836,865
0401-00 雑 収 入	50,000	20,000	30,000	45-16 石炭ガス化実用化試験研究費補助金	58,140	203,878	145,738
0401-01 預託金利息収入	40,000	100	39,900	25-16 産炭地石炭火力発電所建設費補助金	558,150	549,000	9,150
0401-02 返 納 金	8,000	18,000	10,000	45-16 石炭増加引取交付金	2,755,860	4,778,296	2,022,436
0401-03 延 滞 金	100	100	0	45-16 石炭鉱業再建交付金	11,375,661	11,587,510	211,849
0401-04 弁償及違約金	300	800	500	45-16 石炭鉱業安定補給交付金	10,459,200	11,065,650	606,450
0401-05 雑 入	1,600	1,000	600	45-16 電源開発株式会社排煙脱硫装置設置交付金	862,000	182,000	680,000
歳 入 合 計	110,035,000	113,927,000	3,892,000	45-16 石炭鉱業元利補給金	9,270,650	9,277,653	7,003
歳 出				45-16 石炭鉱業合理化事業団補給金	1,493,853	1,194,000	299,853
01 石炭鉱業合理化安定対策費	61,051,650	65,301,561	4,249,911	49-20 石炭鉱業再建交付金交付契約解除損失補償金	55,884	13,210	42,674
15-14 鉱山保安技術調査委託費	52,758	31,273	21,485				

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49-20	石炭鉱業元利補給契 約解除損失補償金	0	997,297	997,297	11-02	職 員 基 本 給	763,734	605,666	158,068
59-24	石炭鉱業合理化事業 団出資金	11,585,000	9,000,000	2,585,000	11-03	職 員 諸 手 当	401,755	293,924	107,831
02	鉱 害 対 策 費	29,214,555	19,861,913	9,352,642	11-04	超 過 勤 務 手 当	64,971	51,703	13,268
15-14	無資力鉱害調整交付 金調査委託費	3,805	3,848	43	11-05	委 員 手 当	12,883	8,649	4,234
25-16	鉱害復旧事業資金補 助金	20,678,496	15,920,409	4,758,087	11-05	非 常 勤 職 員 手 当	5,871	4,359	1,512
35-16	産炭地域特定補助事 業負担率差額資金補 助金	37,137	32,887	4,250	11-05	休 職 者 給 与	672	891	219
15-16	鉱害復旧事業指導監 督事務費補助金	469,826	359,085	110,741	61-05	公 務 災 害 補 償 費	718	827	109
15-16	特別鉱害かんがい排 水施設管理費補助金	4,323	5,546	1,223	11-05	退 職 手 当	169,388	140,519	28,869
45-16	石炭鉱害事業団事務 費等交付金	1,822,869	1,246,639	576,230	61-05	児 童 手 当	832	640	192
95-16	無資力鉱害調整交付 金	577,350	458,878	118,472	19-06	諸 謝 金	1,954	1,618	336
45-16	石炭鉱害事業団補給 金	220,749	234,621	13,872	12-08	職 員 旅 費	106,026	94,347	11,679
59-24	石炭鉱害事業団出資 金	5,400,000	1,600,000	3,800,000	12-08	赴 任 旅 費	3,728	3,546	182
03	産炭地域振興対策費	4,188,825	4,598,018	409,193	12-08	外 国 旅 費	1,147	819	328
15-14	産炭地域振興調査委 託費	29,440	29,440	0	12-08	委 員 等 旅 費	14,369	11,382	2,987
25-16	産炭地域小水系用水 開発事業費補助金	874,786	610,000	264,786	13-09	庁 費	143,676	119,740	23,936
15-16	産炭地域振興臨時交 付金	1,175,899	1,787,228	611,329	33-09	自 動 車 重 量 税	354	294	60
35-16	産炭地域振興事業債 調整分利子補給金	817,780	671,350	146,430	15-16	国家公務員共済組合 負担金	107,986	80,410	27,576
45-16	地域振興整備公団補 給金	190,920	0	190,920	05	炭鉱離職者援護対策 費	7,133,453	7,190,804	57,351
59-24	地域振興整備公団出 資金	1,100,000	1,500,000	400,000	11-02	職 員 基 本 給	279,674	216,487	63,187
04	事 務 処 理 費	1,800,064	1,419,334	380,730	11-03	職 員 諸 手 当	135,372	96,128	39,244

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-04	超 過 勤 務 手 当	35,597	27,544	8,053	15-16	国家公務員共済組合 負担金	40,281	29,065	11,216
11-05	休 職 者 給 与	246	314	68	06	産炭地域開発雇用対 策費	5,959,265	4,908,214	1,051,051
61-05	公 務 災 害 補 償 費	264	291	27	12-08	職 員 旅 費	933	882	51
11-05	退 職 手 当	13,532	2,484	11,048	13-09	庁 費	332	332	0
61-05	児 童 手 当	728	520	208	15-16	産炭地域開発就労事 業費補助金	5,958,000	4,907,000	1,051,000
69-06	炭鉱離職者就職促進 手当	890,015	1,281,000	390,985	07	諸 支 出 金			
12-08	職 員 旅 費	27,371	29,983	2,612	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
12-08	赴 任 旅 費	598	438	160	08	国債整理基金特別会 計へ繰入			
13-09	庁 費	36,111	34,898	1,213	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	487,088	10,447,056	9,959,968
15-16	炭鉱離職者緊急就労 対策事業費補助金	4,520,000	3,704,000	816,000	09	予 備 費 (89-…)	200,000	200,000	0
65-16	炭鉱離職者援護事業 費補助金	1,015,398	1,657,686	642,288		歳 出 合 計	110,035,000	113,927,000	3,892,000
65-16	炭鉱離職者職業訓練 費補助金	138,266	109,966	28,300					

90022 石 油 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	47,845,000	33,654,000	14,191,000	
2 歳 出	47,845,000	33,654,000	14,191,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	44,200,000	32,200,000	12,000,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	3,644,000	1,453,000	2,191,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	

款・項・目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 預託金 利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-03 返 納 金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上	
0201-04 延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上	
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0201-02 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 石油資源対策費	石油開発公団出資に必要な経費	40,600,000	29,000,000	11,600,000	「石油開発公団法」に基づき、石油開発公団が行う 1 石油及び可燃性天然ガスの探鉱に必要な資金の供給(同公団が探鉱及び開発資金を一括して供給できる場合を含む。)のための出資及び資金の貸付け並びに探鉱に必要な権利の取得に必要な資金の一部に充てるための出資 2 債務保証のための基金に必要な資金の一部に充てるための出資 3 共同石油備蓄会社への出資に必要な資金に充てるための出資
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	518,408	1,307,451	789,043	わが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い海域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	681,192	683,192	0	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	石油開発公団に対する交付金に必要な経費	1,032,024	1,583,487	551,463	1 石油開発に必要な技術の研究開発を行う石油開発公団の事業費等に対する交付金 2 海外における石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な石油開発公団の技術資料取得費等に対する交付金 3 海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための石油開発公団の情報収集費等に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	3,865,755	178,886	3,686,869	1 石油開発公団が行う備蓄原油購入資金の融資に係る同公団に対する補給金 2 共同石油備蓄会社が建設する石油備蓄施設に関し都道府県が行う安全対策調査等に要する経費の補助
	大陸棚石油開発の海洋環境影響調査に必要な経費	37,480	0	37,480	わが国の大陸棚における石油及び天然ガス開発の海洋環境に与える影響の調査
	大陸棚石油探鉱漁業補償等の基準作成調査に必要な経費	0	20,216	20,216	前年度限りの経費
	石油流通合理化等調査に必要な経費	287,076	244,966	42,110	石油の流通合理化を図るための石油流通システム解析調査、石油流通情報システム開発調査、海外石油中継基地立地可能性調査、石油備蓄技術調査及び海底石油生産システム開発調査等
	石油流通災害防止技術調査に必要な経費	6,695	11,103	4,408	石油の流通合理化に伴う災害の発生防止対策の技術的問題を解決するための調査に要する経費の一部補助
	石油流通手段保安技術調査等に必要な経費	0	223,000	223,000	前年度限りの経費
03	事務処理費	99,410	77,317	22,093	石油資源対策及び石油流通合理化技術調査を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04	諸支出金	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
05	国債整理基金特別会計へ繰入	134,860	74,282	60,578	「石炭及び石油対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	580,000	250,000	330,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				15-14 大陸棚石油開発海洋 環境影響調査委託費	37,480	0	37,480
0100-00 租 税				15-14 大陸棚石油探鉱漁業 補償等基準作成調査 委託費	0	20,216	20,216
0101-00 関 税				45-16 天然ガス探鉱費補助 金	683,192	683,192	0
0101-01 原 重 油 関 税	44,200,000	32,200,000	12,000,000	15-16 石油備蓄施設安全対 策調査費等補助金	500,000	0	500,000
0300-00 前年度剰余金受 入				45-16 石油開発公団交付金	1,032,024	1,583,487	551,463
0301-00 前年度剰余金受 入				45-16 石油備蓄増強対策補 給金	3,365,755	178,886	3,186,869
0301-01 前年度剰余金受 入	3,644,000	1,453,000	2,191,000	59-24 石油開発公団出資金	40,600,000	29,000,000	11,600,000
0200-00 雑 収 入				02 石油流通合理化技術 調査費	293,771	479,069	185,298
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	15-14 石油流通合理化等調 査委託費	287,076	244,966	42,110
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	45-16 石油流通災害防止技 術調査費補助金	6,695	11,103	4,408
0201-03 返 納 金	10	10	0	45-16 石油流通手段保安技 術調査費補助金	0	223,000	223,000
0201-04 延 滞 金	10	10	0	03 事 務 処 理 費	99,410	77,317	22,093
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	11-02 職 員 基 本 給	36,681	30,514	6,167
0201-02 雑 入	10	10	0	11-03 職 員 諸 手 当	17,806	13,360	4,446
歳 入 合 計	47,845,000	33,654,000	14,191,000	11-04 超 過 勤 務 手 当	5,162	4,109	1,053
歳 出				11-05 委 員 手 当	493	391	102
01 石油資源対策費	46,736,859	32,773,232	13,963,627	11-05 休 職 者 給 与	54	44	10
15-14 石油天然ガス基礎調 査委託費	518,408	1,307,451	789,043				

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05	公務災害補償費	55	42	13	15-16	国家公務員共済組合 負担金	5,191	3,952	1,239
11-05	退職手当	854	1,249	395	04	諸 支 出 金			
61-05	児童手当	52	40	12	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
19-06	諸 謝 金	736	0	736	05	国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08	職員旅費	6,056	4,208	1,848	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	134,860	74,282	60,578
12-08	外国旅費	8,365	6,349	2,016	09	予 備 費 (89-…)	580,000	250,000	330,000
12-08	委員等旅費	309	257	52		歳 出 合 計	47,845,000	33,654,000	14,191,000
13-09	庁 費	17,596	12,802	4,794					

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭及び石油対策特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭及び石油対策特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	550	-	-	37	128	259	99	13	14	998,137
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(石炭勸定)		527									965,423
(通商産業省所管)											
行政職俸給表(一)		398	-	-	35	115	131	93	10	14	702,990
〔本省〕		14			3	4	2	4	1		
課長補佐		3			3						
係長		5					2	3			
専門職		4				4					
一般職員		2						1	1		
〔資源エネルギー庁〕		85			12	16	26	15	8	8	
課長補佐		16			8	8					
係長		36					26	10			
専門職		12			4	8					
一般職員		21						5	8	8	
〔通商産業局〕		147			10	37	64	36			

160 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭及び石油対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
行 政 職 俸 給 表(一)										
〔資源エネルギー庁〕	23	-	-	2	4	8	6	3	-	32,714
課 長 補 佐	5			1	4					
係 長	11					7	4			
専 門 職	2			1		1				
一 般 職 員	5						2	3		

昭和50年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	87,917,734	59,062,468	28,855,266
2 歳 出	87,867,132	58,964,030	28,903,102

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	12,589,486	6,753,268	5,836,218	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

大蔵
・
建設

款 項 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	一般会計より受入	5,230,262	739,850	4,490,412	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00	借 入 金				
0601-00	借 入 金				「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特別国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01	借 入 金	68,900,000	38,800,000	30,100,000	
0200-00	前年度剰余金受入				「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	776,919	12,490,752	11,713,833	
0300-00	雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上 特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息収入見込額を計上
0301-00	雑 収 入	421,067	278,598	142,469	
0301-01	預託金利子収入	116	20,818	20,702	
0301-02	雑 入	420,951	257,780	163,171	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費	79,722,137	54,002,386	25,719,751	1 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備 2 特定の国有財産の整備に必要な事務処理

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費	129,095	101,244	27,851	事務取扱いに必要な事務費
03	国債整理基金特別会計へ繰入	7,965,900	4,810,400	3,155,500	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	776,919	12,490,752	11,713,833
0100-00 国有財産処分収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 国有財産売払収入				0301-00 雑 収 入	421,067	278,598	142,469
0101-01 特定施設売払代	12,589,486	6,753,268	5,836,218	0301-01 預託金利子収入	116	20,818	20,702
0500-00 他会計より受入				0301-02 雑 入	420,951	257,780	163,171
0501-00 一般会計より受入				歳 入 合 計	87,917,734	59,062,468	28,855,266
0501-01 一般会計より受入	5,230,262	739,850	4,490,412	歳 出			
0600-00 借 入 金				01 特定国有財産整備費	79,722,137	54,002,386	25,719,751
0601-00 借 入 金				22-08 施設施工旅費	511,461	317,492	193,969
0601-01 借 入 金	68,900,000	38,800,000	30,100,000	23-09 施設施工庁費	4,565,712	3,572,745	992,967
0200-00 前年度剰余金受入				25-14 特定施設整備委託費	2,429,585	2,603,493	173,908
0201-00 前年度剰余金受入				24-15 特定施設整備費	72,215,379	47,508,656	24,706,723

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 事務取扱費	129,095	101,244	27,851	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 職員旅費	11,593	9,995	1,598	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	7,965,900	4,810,400	3,155,500
13-09 庁 費	117,492	91,239	26,253	09 予 備 費 (89-…)	50,000	50,000	0
99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	歳 出 合 計	87,867,132	58,964,030	28,903,102

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	58,615,200	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	19,384,981	39,230,219	庁舎等その他の施設でその位置、環 境、規模又は形態等からみて他の用途 に供することが適当であると認められ るものを処分し、これに代わる施設を 取得する事業には、国がその施設を取 得するまでに多くの日数を要するもの があるため

昭和50年度文部省所管
10010国立学校特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	723,994,301	640,849,194	83,145,107
2 歳 出	723,994,301	640,849,194	83,145,107

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	561,185,476	515,221,070	45,964,406	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校等の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

文
部

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 借 入 金	37,100,000	16,100,000	21,000,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 附属病院収入				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	86,154,983	71,218,991	14,935,992	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 授業料及入学検定料				
0401-00 授業料及入学検定料	20,720,974	14,148,398	6,572,576	
0401-01 授 業 料	12,358,612	10,555,115	1,803,497	昭和50年度在学見込者数を基礎として算出
0401-02 入学料及検定料	8,358,125	3,593,283	4,764,842	昭和50年度入学及び志願見込者数等を基礎として算出
0401-03 講 習 料	4,237	0	4,237	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0500-00 学校財産処分収入				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	5,684,000	4,270,000	1,414,000	土地、建物等の売払見込額を計上
0600-00 雑 収 入				
0601-00 雑 収 入	8,497,868	6,890,735	1,607,133	
0601-01 学校財産貸付料	197,186	180,070	17,116	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舍貸付料	696,804	460,450	236,354	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0601-03 版權及特許権等収入	92,895	59,971	32,924	国立学校における版權使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	206,588	184,602	21,986	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	63,785	56,589	7,196	最近までの入場者数の実績を基礎として算出

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-06 用途指定寄附金受入	2,980,000	2,553,500	426,500	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	1,346,593	1,247,511	99,082	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	41,822	26,912	14,910	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	7,681	4,663	3,018	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	1,965,313	1,447,653	517,660	同
0601-11 刊行物等売払代	195,225	161,151	34,074	同
0601-12 不用物品売払代	87,405	85,979	1,426	同
0601-13 日本学校安全会保護者負担金	26,267	26,522	255	「日本学校安全会法」に基づく加入対象校の昭和50年度在学見込者数により算出
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	193	21,290	21,097	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づく自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額を計上
0601-15 預託金利子収入	162,565	38,830	123,735	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	10,042	11,298	1,256	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-16 雑入	417,504	323,744	93,760	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	4,651,000	13,000,000	8,349,000	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

文
部

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国立学校	国立学校管理に必要な経費	317,721,905	296,816,459	20,905,446	1 「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営 2 「国立養護教諭養成所設置法」に基づく国立の大学に附置する養成所の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	80,671,396	69,535,483	11,135,913	1 国立学校における教官の研究並びに学生等の教育 2 太陽地球環境国際観視計画等の事業		
	特殊施設に必要な経費	10,134,256	7,935,765	2,198,491	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船舶、家畜病院等の施設及び設備の維持運営		
	学生の厚生補導に必要な経費	2,004,245	1,324,192	680,053	1 国立学校における学生の合宿研修等 2 学生寄宿舍等学生の厚生施設の設備の整備等 3 学生の保健衛生等		
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	22,586,503	18,877,787	3,708,716	1 国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2 実習船の建造等		
02 大学附属病院	大学附属病院管理に必要な経費	73,947,454	67,049,402	6,898,052	「国立学校設置法」に基づく国立の大学医学部、歯学部、保健学部及び研究所に附属する病院の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	5,783,187	5,174,745	608,442	1 大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2 学生の教育実習		
	患者の診療に必要な経費	40,646,136	36,859,033	3,787,103	1 大学附属病院における患者の診療 2 診療施設等の維持管理		

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 研 究 所	設備の更新充実に必要な経費	5,106,651	4,274,595	832,056	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
	看護学校等に必要な経費	1,608,509	1,424,375	184,134	「国立学校設置法」に基づく国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の管理運営
	大学附置研究所管理に必要な経費	22,518,511	21,062,428	1,456,083	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	7,254,397	6,393,628	860,769	1 大学附置研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2 研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	3,846,538	3,318,472	528,066	大学附置研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	10,985,226	8,527,447	2,457,779	1 大学附置研究所の特別研究 (1) 科学衛星及びロケットによる観測事業 (2) 太陽地球環境国際観視計画等の事業 2 大学附置研究所のうち、共同利用研究所の運営 3 大学附置研究所附属の研究施設の運営
04 施 設 整 備 費	国立大学共同利用機関に必要な経費	6,413,195	4,365,035	2,048,160	「国立学校設置法」に基づく国立大学の共同利用の研究所等における 1 一般管理運営及び研究調査等 2 陽子加速器等設備の整備
	施設整備に必要な経費	109,379,529	83,974,286	25,405,243	1 国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2 不動産の取得 3 災害を受けた施設の復旧
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,136,663	3,686,062	549,399	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

文
部

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入				0601-00 雑 収 入	8,497,868	6,890,735	1,607,133
0101-00 一般会計より受入				0601-01 学校財産貸付料	197,186	180,070	17,116
0101-01 一般会計より受入	561,185,476	515,221,070	45,964,406	0601-02 公務員宿舍貸付料	696,804	460,450	236,354
0200-00 借 入 金				0601-03 版權及特許権等収入	92,895	59,971	32,924
0201-00 借 入 金				0601-04 寄 宿 料	206,588	184,602	21,986
0201-01 借 入 金	37,100,000	16,100,000	21,000,000	0601-05 入 場 料 等 収 入	63,785	56,589	7,196
0300-00 附属病院収入				0601-06 用途指定寄附金受入	2,980,000	2,553,500	426,500
0301-00 附属病院収入				0601-07 受託調査試験等収入	1,346,593	1,247,511	99,082
0301-01 附属病院収入	86,154,983	71,218,991	14,935,992	0601-08 家畜治療収入	41,822	26,912	14,910
0400-00 授業料及入学検 定料				0601-09 弁償及違約金	7,681	4,663	3,018
0401-00 授業料及入学検 定料	20,720,974	14,148,398	6,572,576	0601-10 農場及演習林収入	1,965,313	1,447,653	517,660
0401-01 授 業 料	12,358,612	10,555,115	1,803,497	0601-11 刊行物等売払代	195,225	161,151	34,074
0401-02 入学料及検定料	8,358,125	3,593,283	4,764,842	0601-12 不用物品売払代	87,405	85,979	1,426
0401-03 講 習 料	4,237	0	4,237	0601-13 日本学校安全会 保護者負担金	26,267	26,522	255
0500-00 学校財産処分収 入				0601-14 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	193	21,290	21,097
0501-00 学校財産処分収 入				0601-15 預託金利子受入	162,565	38,830	123,735
0501-01 学校財産処分収 入	5,684,000	4,270,000	1,414,000				

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-17 労働保険料被保険者負担金	10,042	11,298	1,256	19-06 外国人教師等給与	1,085,732	701,771	383,961
0601-16 雑 入	417,504	323,744	93,760	69-06 海外派遣留学生給与	148,640	120,000	28,640
0700-00 前年度剰余金受入				12-08 職 員 旅 費	3,807,960	3,080,703	727,257
0701-00 前年度剰余金受入				12-08 受託研究旅費	151,802	148,986	2,816
0701-01 前年度剰余金受入	4,651,000	13,000,000	8,349,000	12-08 赴 任 旅 費	452,907	356,500	96,407
歳 入 合 計	723,994,301	640,849,194	83,145,107	12-08 外 国 旅 費	39,671	40,930	1,259
歳 出				12-08 在外研究員旅費	1,652,597	1,155,989	496,608
01 国 立 学 校	433,118,305	394,489,686	38,628,619	12-08 航海日当食卓料	119,112	82,120	36,992
11-02 職 員 基 本 給	161,565,063	154,626,938	6,938,125	12-08 講 師 等 旅 費	721,862	570,398	151,464
11-03 職 員 諸 手 当	81,502,360	77,806,850	3,695,510	12-08 海外派遣留学生旅費	70,878	48,000	22,878
11-04 超 過 勤 務 手 当	5,110,069	4,733,155	376,914	12-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	71,036	80,981	9,945
11-05 委 員 手 当	2,397	1,468	929	13-09 校 費	101,622,657	85,767,319	15,855,338
11-05 非常勤職員手当	4,490,913	3,296,633	1,194,280	13-09 実習船運航費	557,593	422,144	135,449
11-05 休職者給与	598,315	452,555	145,760	13-09 受託研究費	775,725	704,788	70,937
11-05 国際機関等派遣職員 給与	101,136	75,443	25,693	13-09 受託研究員費	147,198	84,458	62,740
61-05 公務災害補償費	187,936	102,904	85,032	13-09 土地建物借料	376,633	137,162	239,471
11-05 退 職 手 当	23,428,540	23,949,363	520,823	13-09 電子計算機等借料	2,572,730	2,243,251	329,479
61-05 児 童 手 当	261,107	189,901	71,206	13-09 招へい外国人滞在費	1,047	1,047	0
19-06 諸 謝 金	482,665	351,780	130,885	13-09 各 所 修 繕	4,577,479	3,689,994	887,485
19-06 受託研究謝金	50,067	49,517	550	13-09 実習船食糧費	48,982	37,940	11,042

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	国有特許外国出願費	10,675	10,675	0	11-04	超過勤務手当	8,661,287	7,986,626	674,661
33-09	自動車重量税	50,318	43,254	7,064	11-05	非常勤職員手当	7,039,618	5,381,336	1,658,282
15-14	高等専門学校入学試験問題作成委託費	13,039	12,345	694	61-05	児童手当	71,084	51,626	19,458
24-15	実習船建造費	1,228,134	1,118,353	109,781	19-06	諸謝金	33,425	19,082	14,343
24-15	実習船整備費	251,180	141,495	109,685	12-08	職員旅費	262,437	203,561	58,876
94-15	換地清算金	23,031	1,468	21,563	12-08	講師等旅費	33,918	9,081	24,837
15-16	国家公務員共済組合負担金	31,095,641	24,964,813	6,130,828	13-09	校費	15,937,505	13,366,258	2,571,247
65-16	日本学校安全会共済掛金交付金	34,023	34,548	525	13-09	医療費	29,778,079	27,549,992	2,228,087
15-16	奨学交付金	2,980,000	2,553,500	426,500	23-09	医療機器整備費	2,936,261	2,628,455	307,806
35-16	農場及演習林所在市町村交付金	16,978	11,281	5,697	13-09	学用患者費	2,964,768	2,697,058	267,710
35-16	国有資産所在市町村交付金	159,502	173,702	14,200	13-09	土地建物借料	19,655	16,580	3,075
19-17	交際費	19,979	18,574	1,405	13-09	電子計算機等借料	233,199	117,612	115,587
99-18	賠償償還及払戻金	40,000	30,000	10,000	13-09	各所修繕	65,646	77,864	12,218
99-20	離作等補償金	276,888	150,545	126,343	13-09	患者食糧費	4,362,335	3,630,023	732,312
99-20	国有特許発明補償費	5,310	2,244	3,066	13-09	生徒食糧費	481,408	401,176	80,232
36-22	一般会計へ繰入	127,148	109,291	17,857	33-09	自動車重量税	3,970	3,410	560
$\frac{1}{3}$ 6-22	郵政事業特別会計へ繰入	3,650	2,610	1,040	03	研究所	51,017,867	43,667,010	7,350,857
02	大学附属病院	127,091,937	114,782,150	12,309,787	11-02	職員基本給	14,969,092	13,948,292	1,020,800
11-02	職員基本給	34,867,326	32,693,456	2,173,870	11-03	職員諸手当	7,453,560	6,952,886	500,674
11-03	職員諸手当	19,340,016	17,948,954	1,391,062	11-04	超過勤務手当	805,464	743,580	61,884

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05 非常勤職員手当	19,796	15,204	4,592	13-09 土地建物借料	96,949	55,461	41,488
61-05 児童手当	24,167	17,408	6,759	13-09 電子計算機等借料	934,154	750,559	183,595
19-06 諸謝金	75,880	52,909	22,971	33-09 自動車重量税	4,965	5,282	317
19-06 受託研究謝金	320	107	213	04 施設整備費	109,379,529	83,974,286	25,405,243
19-06 外国人教師等給与	35,956	23,754	12,202	29-06 設計監理謝金	1,476,039	904,262	571,777
12-08 職員旅費	460,589	377,241	83,348	22-08 施設施工旅費	310,612	227,172	83,440
12-08 受託研究旅費	10,929	10,929	0	23-09 施設施工庁費	190,413	137,641	52,772
12-08 外国旅行	68,027	46,676	21,351	24-15 施設整備費	103,352,465	74,655,211	28,697,254
12-08 航海日当食卓料	39,521	26,870	12,651	94-15 不動産購入費	4,000,000	8,000,000	4,000,000
12-08 研究員等旅費	302,970	229,484	73,486	24-15 施設災害復旧費	50,000	50,000	0
12-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	9,036	4,706	4,330	06 国債整理基金特別会 計へ繰入			
13-09 校 費	25,341,116	20,087,009	5,254,107	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	3,136,663	3,686,062	549,399
13-09 研究船運航費	232,194	185,258	46,936	09 予 備 費 (89-...)	250,000	250,000	0
13-09 受託研究費	133,182	133,395	213	歳 出 合 計	723,994,301	640,849,194	83,145,107

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 研 究 費のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
ドームレス太陽望遠鏡製作	1,649,450	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 国 立 学 校 (目) 校 費	298,478	1,350,972	京都大学における学術研究用のドームレス太陽望遠鏡の製作には、多くの日数を要するため
電 子 計 算 機 借 入 れ	165,105	昭和50年度	昭和51年度	(項) 国 立 学 校 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	0	165,105	京都大学における学術研究用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
実 習 船 建 造	1,409,183	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 国 立 学 校 (目) 実 習 船 建 造 費	352,296	1,056,887	北海道大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため
プラズマ保持装置等製作	448,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	0	448,000	名古屋大学プラズマ研究所における学術研究用の環状磁場系プラズマ保持装置及び動的制御プラズマ保持加熱装置の製作には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
科 学 衛 星 製 作	467,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	142,800	324,200	東京大学宇宙航空研究所における科学衛星の製作には、多くの日数を要するため
施 設 整 備	60,000,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	20,000,000	40,000,000	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文 部 省 所 管 国 立 学 校 特 別 会 計

昭 和 50 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国立学校特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 13(6箇月) 内 18(9箇月) 内 911(6箇月) 内 37(3箇月) 115,096 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,292)											198,633,917
	指 定 職 俸 給 表	内 2(6箇月) 552 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)											1,915,291
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(6箇月) 内 5(9箇月) 内 380(6箇月) 内 30(3箇月) 34,359 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 344)		26	内 2 328	内 5 767	外 2 内 63 1,998	内 56 7,979	内 88 8,550	内 174 11,996	内 27 2,715		39,145,504
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 30(6箇月) 内 5(3箇月) 11,599 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 136)	38	495	内 12 3,348	内 23 7,069	647	2					15,221,204
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 6(9箇月) 156	2	15	内 2 59	内 4 56	24	-					247,857
	海 事 職 俸 給 表(二)	内 7(9箇月) 264	3	内 1 23	内 2 73	内 4 110	55						303,514
	教 育 職 俸 給 表(一)	外 11(6箇月) 内 355(6箇月) 内 2(3箇月) 46,582 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 568)		外 6 内 102 14,200	外 2 内 107 13,866	内 20 1,913	外 3 内 126 14,908	内 2 1,695					110,693,062

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長	83				44	39						
事 務 長	23				2	21						
課 長 補 佐	51 131	内				内 51 131						
係 長	32 358	内				9	内 32 343		6			
主 任	197						103		94			
技 術 職 員	7 281	内				内 4 28	内 2 66	内 1 42		114	31	
図 書 館 職 員	68					5	31		15	17		
一 般 職 員	27 1,717	内						内 11 695	内 15 932	内 1 90		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	1 60	内		1	1	3	13		14	19	内 1 9	
事 務 部 長	1			1								
課 長	2				1	1						
課 長 補 佐	2					2						
係 長	12						12					
主 任	3						1	2				
技 術 職 員	3							1	1	1		
一 般 職 員	1 37	内						11	18	内 1 8		
[研 究 所]	75 2,941	内		24	内 1 49	内 4 122	内 15 679	内 12 586	内 33 1,178	内 10 303		
事 務 部 長	18			18								
課 長	3 42	内			内 1 15	内 2 27						
事 務 長	63			6	32	25						
課 長 補 佐	26					26						
係 長	13 273	内					内 13 262	5				
主 任	43						17	26				
技 術 職 員	51 1,900	内				内 2 24	内 2 365	内 8 302	内 29 908	内 10 301		
図 書 館 職 員	2 66	内					5	内 1 16	内 1 17	2		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
特 殊 職 員	29				2	9	9	4	5		
一 般 職 員	内 6 481							内 3 233	内 3 248		
行政職俸給表(二)	内 35 11,599	38	495	内 12 3,348	内 23 7,069	647	2				15,221,204
〔国立学校〕											
技能労務職員	内 16 7,689	30	342	内 5 2,409	内 11 4,899	8	1				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	内 4 89		2	内 2 30	内 2 48	8	1				
〔大学附属病院〕											
技能労務職員	内 16 3,235	5	106	内 6 782	内 10 1,842	499	1				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	47		1	10	24	11	1				
〔研究所〕											
技能労務職員	内 3 675	3	47	内 1 157	内 2 328	140					
海事職俸給表(一)	内 6 156	2	15	内 2 59	内 4 56	24	-				247,857
〔国立学校〕	内 6 127		12	内 2 54	内 4 46	15					
大型船舶船員	内 6 68		12	内 2 25	内 4 24	7					
中型船舶(甲)船員	41			23	11	7					
中型船舶(乙)船員	18			6	11	1					
〔研究所〕	29	2	3	5	10	9					
大型船舶船員	19	2	3	3	7	4					
中型船舶(甲)船員	10			2	3	5					
海事職俸給表(二)	内 7 264	3	内 1 23	内 2 73	内 4 110	55					303,514
〔国立学校〕	内 7 217		内 1 20	内 2 63	内 4 86	48					
大型船舶船員	内 7 120		内 1 18	内 2 24	内 4 49	29					
中型船舶(甲)船員	72		1	26	31	14					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
教 諭	3,457		194	3,263	-						6,582,274
教 育 職 俸 給 表(四)	内 15 3,331		54	内 14 1,099	内 1 1,276	269	633				5,199,290
〔国 立 学 校〕	内 15 3,138		54	内 14 1,099	内 1 1,276	76	633				
校 長	54		54								
教 授	内 14 1,099			内 14 1,099							
助 教 授	内 1 1,276				内 1 1,276						
講 師	76					76					
助 手	633						633				
〔大 学 附 属 病 院〕											
各 種 学 校 講 師	193					193					
医 療 職 俸 給 表(一)	3		-	-	-	3					4,201
〔国 立 学 校〕											
医 師	2					2					
〔研 究 所〕											
医 師	1					1					
医 療 職 俸 給 表(二)	内 75 2,787	10	17	228	内 25 1,008	内 37 1,207	内 13 315	2			3,251,078
〔国 立 学 校〕	283				93	153	37				
薬 剤 師	1					1					
医 療 技 術 職 員	65				24	35	6				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	31				12	18	1				
栄 養 士	186				57	99	30				
〔大 学 附 属 病 院〕	内 75 2,455	10	17	228	内 25 903	内 37 1,023	内 13 273	1			
薬 剤 部 長	72	10	17	45							
薬 剤 主 任	181			109	72						
薬 剤 師	321				209	112					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
医 療 技 術 職 員	内 63 1,184			29	内 20 353	内 32 590	内 11 212				
診 察 エ ッ ク ス 線 技 師	内 11 556			31	内 5 224	内 5 252	内 1 49				
栄 養 士	120			14	45	61					
歯 科 衛 生 士	内 1 21						内 1 12		1		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 6 44		1	4	8	内 4 22	内 2 9				
薬 剤 部 長	1		1								
薬 剤 主 任	4			2	2						
薬 剤 師	5				2	3					
医 療 技 術 職 員	内 5 22			1	2	内 3 11	内 2 8				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 1 9			1	1	内 1 6	1				
栄 養 士	3				1	2					
〔研 究 所〕	49				12	31	5		1		
医 療 技 術 職 員	29				8	16	4		1		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	20				4	15	1				
医 療 職 俸 給 表(三)	内 50 10,476	27	48	内 15 1,477	内 35 7,816	1,108					13,694,910
〔国 立 学 校〕											
看 護 婦	内 5 302			56	内 5 237	9					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
看 護 婦	2				2						
〔大 学 附 属 病 院〕	内 45 10,169	27	48	内 15 1,421	内 30 7,576	1,097					
総 看 護 婦 長	43	27	16								
副 総 看 護 婦 長	71		32	39							
看 護 婦 長	内 15 1,382			内 15 1,382							
看 護 婦	内 30 8,673				内 30 7,576	1,097					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	197	1	1	30	148	17					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
総 看 護 婦 長	1	1									
副 総 看 護 婦 長	2		1	1							
看 護 婦 長	29			29							
看 護 婦	165				148	17					
〔 研 究 所 〕											
看 護 婦	5				3	2					

昭和50年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

11011 健康勘定

区分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	1,919,772,179	1,661,888,447	257,883,732
2 歳出	1,919,772,179	1,661,888,447	257,883,732

[歳入歳出予定額内訳]

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	1,561,132,192	1,219,973,430	341,158,762	最近までの収納実績等を勘案し、昭和50年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	1,368,417,696	1,084,661,858	283,755,838	
0102-00 一般会計より受入				「健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一般会計より受入	192,714,496	135,311,572	57,402,924	

厚生

款 ・ 項 ・ 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	借 入 金				
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	353,109,443	438,286,517	85,177,074	「厚生保険特別会計法」第18条ノ8の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	5,530,544	3,628,500	1,902,044	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収入	34,402	35,906	1,504	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	返 納 金	764,621	839,011	74,390	同
0301-04	雑 入	4,731,511	2,753,573	1,977,938	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	1,512,343,379	1,262,467,550	249,875,829	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02	保健施設費等業務勘定へ繰入	2,081,972	1,679,329	402,643	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	4,646,817	4,596,076	50,741	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	借入金償還金 国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	358,760,874	349,659,656	9,101,218	昭和49年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04	諸 支 出 金 過誤納保険料の払戻し等 に必要な経費	254,506	186,801	67,705	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	29,684,631	31,546,882	1,862,251	借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費 予 備 費	12,000,000	11,752,153	247,847	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 保 険 収 入	1,561,132,192	1,219,973,430	341,158,762	0301-00 雑 収 入	5,530,544	3,628,500	1,902,044
0101-00 保 険 料 収 入				0301-01 預託金利息収入	10	10	0
0101-01 保 険 料 収 入	1,368,417,696	1,084,661,858	283,755,838	0301-02 小切手支払未済 金収入	34,402	35,906	1,504
0102-00 一般会計より受 入				0301-03 返 納 金	764,621	839,011	74,390
0102-01 一般会計より受 入	192,714,496	135,311,572	57,402,924	0301-04 雑 収 入	4,731,511	2,753,573	1,977,938
0200-00 借 入 金				歳 入 合 計	1,919,772,179	1,661,888,447	257,883,732
0201-00 借 入 金				歳 出			
0201-01 借 入 金	353,109,443	438,286,517	85,177,074	01 保 険 給 付 費			

厚生

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-21 保 険 給 付 費	1,512,343,379	1,262,467,550	249,875,829	04 諸 支 出 金	29,939,137	31,733,683	1,794,546
02 保健施設費等業務勘 定へ繰入	6,728,789	6,275,405	453,384	99-18 賠償償還及払戻金	254,506	186,801	67,705
36-22 保健施設費財源繰入	2,081,972	1,679,329	402,643	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	29,684,631	31,546,882	1,862,251
36-22 福祉施設費財源繰入	4,646,817	4,596,076	50,741	09 予 備 費 (89-…)	12,000,000	11,752,153	247,847
03 借 入 金 償 還 金				歳 出 合 計	1,919,772,179	1,661,888,447	257,883,732
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	358,760,874	349,659,656	9,101,218				

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	293,139,346	250,694,619	42,444,727	
2 歳 出	293,139,346	250,694,619	42,444,727	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	50,682,524	32,176,703	18,505,821	
0101-00 保 険 料 収 入	30,294,185	16,334,044	13,960,141	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	25,352,512	13,353,767	11,998,745	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和50年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	4,941,673	2,980,277	1,961,396	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和50年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	20,388,339	15,842,659	4,545,680	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,334,342	702,830	631,512	「日雇労働者健康保険法」に基づく健康保険印紙の売捌代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 保険給付費財源受入	19,053,997	15,139,829	3,914,168	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				

款 項 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	242,304,488	218,394,894	23,909,594	「厚生保険特別会計法」第11条の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	152,334	123,022	29,312	
0301-01	預託金利子収入	78	10	68	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	追 徴 金	64,244	42,476	21,768	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	小切手支払未済金収入	479	500	21	同
0301-04	返 納 金	17,951	11,652	6,299	同
0301-05	雑 収 入	69,582	68,384	1,198	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	53,223,233	42,360,310	10,862,923	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03	借入金償還金	220,082,402	192,618,031	27,464,371	昭和49年度に借り入れた借入金の返済財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に 必要な経費	1,298	1,499	201	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	18,418,965	14,854,125	3,564,840	借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,400,000	847,206	552,794	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	152,334	123,022	29,312
0100-00 保 険 収 入	50,682,524	32,176,703	18,505,821	0301-01 預託金利子収入	78	10	68
0101-00 保 険 料 収 入	30,294,185	16,334,044	13,960,141	0301-02 追 徴 金	64,244	42,476	21,768
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	25,352,512	13,353,767	11,998,745	0301-03 小切手支払未済 金収入	479	500	21
0101-02 保 険 料 収 入	4,941,673	2,980,277	1,961,396	0301-04 返 納 金	17,951	11,652	6,299
0102-00 一般会計より受 入	20,388,339	15,842,659	4,545,680	0301-05 雑 収 入	69,582	68,384	1,198
0102-01 印紙売捌手数料 補てん	1,334,342	702,830	631,512	歳 入 合 計	293,139,346	250,694,619	42,444,727
0102-02 保険給付費財源 受入	19,053,997	15,139,829	3,914,168	歳 出			
0200-00 借 入 金				01 保 険 給 付 費			
0201-00 借 入 金				69-21 保 険 給 付 費	53,223,233	42,360,310	10,862,923
0201-01 借 入 金	242,304,488	218,394,894	23,909,594	02 福祉施設費業務勘定 へ繰入			
0300-00 雑 収 入				36-22 福祉施設費財源繰入	13,448	13,448	0

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 借入金償還金				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	18,418,965	14,854,125	3,564,840
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	220,082,402	192,618,031	27,464,371	09 予 備 費 (89・・・)	1,400,000	847,206	552,794
04 諸 支 出 金	18,420,263	14,855,624	3,564,639				
99-18 賠償償還及払戻金	1,298	1,499	201	歳 出 合 計	293,139,346	250,694,619	42,444,727

11013 年 金 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,230,658,775	2,498,896,238	731,762,537	
2 歳 出	1,183,051,385	923,777,055	259,274,330	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,230,072,202	2,498,429,945	731,642,257	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,325,101,071	1,798,557,201	526,543,870	最近までの収納実績等を勘案し、昭和50年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	158,882,754	124,374,008	34,508,746	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船員保険特別会計よ り受入				
0103-01 船員保険特別会計よ り受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0104-00 運 用 収 入					
0104-01 預託金利息収入	746,087,377	575,497,736	170,589,641	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	586,573	466,293	120,280		
0201-01 小切手支払未済金収入	9,472	9,589	117	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 返 納 金	577,017	456,314	120,703	同	
0201-03 雑 収 入	84	390	306	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	1,011,973,675	794,222,085	217,751,590	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02	福祉施設費等業務勘定へ繰入	17,342,829	14,835,257	2,507,572	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	287,673	0	287,673	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03	諸 支 出 金	1,377,877	375	1,377,502	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	272,279	225,764	46,515	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000	145,404	144,404	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ
	農林漁業団体職員共済組合交付金に必要な経費	0	11,313	11,313	前年度限りの経費
	予 備 費	151,796,052	114,336,857	37,459,195	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 小切手支払未済金収入	9,472	9,589	117
0100-00 保 険 収 入	3,230,072,202	2,498,429,945	731,642,257	0201-02 返 納 金	577,017	456,314	120,703
0101-00 保 険 料 収 入				0201-03 雑 入	84	390	306
0101-01 保 険 料 収 入	2,325,101,071	1,798,557,201	526,543,870	歳 入 合 計	3,230,658,775	2,498,896,238	731,762,537
0102-00 一般会計より受入				歳 出			
0102-01 一般会計より受入	158,882,754	124,374,008	34,508,746	01 保 険 給 付 費			
0103-00 船員保険特別会計より受入				69-21 保 険 給 付 費	1,011,973,675	794,222,085	217,751,590
0103-01 船員保険特別会計より受入	1,000	1,000	0	02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	17,630,502	14,835,257	2,795,245
0104-00 運 用 収 入				36-22 福祉施設費財源繰入	17,342,829	14,835,257	2,507,572
0104-01 預託金利息収入	746,087,377	575,497,736	170,589,641	36-22 年金福祉事業団出資財源繰入	287,673	0	287,673
0200-00 雑 収 入				03 諸 支 出 金	1,651,156	382,856	1,268,300
0201-00 雑 収 入	586,573	466,293	120,280	65-16 私立学校教職員共済組合負担金	1,377,877	375	1,377,502

200 厚生省所管 厚生保険特別会計 年金勘定

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65-16	農林漁業団体職員共 済組合交付金	0	11,313	11,313	36-22	船員保険特別会計へ 繰入	1,000	145,404	144,404
99-18	賠償償還及払戻金	272,179	225,664	46,515	09	予 備 費 (89-..)	151,796,052	114,336,857	37,459,195
99-18	貨幣交換差減補填金	100	100	0		歳 出 合 計	1,183,051,385	923,777,055	259,274,330

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	109,747,184	81,678,276	28,068,908	
2 歳 出	109,747,184	81,678,276	28,068,908	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入	44,485,597	33,658,421	10,827,176	
0101-01 業務勘定より受入	42,852,327	32,431,368	10,420,959	「厚生保険特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	538,077	440,543	97,534	「厚生保険特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	1,095,193	786,510	308,683	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和50年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	65,009,465	48,016,820	16,992,645	
0201-01 被用者児童手当財源受入	11,761,698	8,330,221	3,431,477	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	49,868,690	37,005,359	12,863,331	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に 充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0201-03 業務取扱費財源受入	3,379,077	2,681,240	697,837	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担 金の一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	252,112	3,025	249,087		
0301-03 預託金利子収入	252,002	2,915	249,087	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「厚生保険特別会計法」第8条ノ2の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 被用者児童手当 交付金	被用者児童手当交付金に 必要な経費	52,927,633	37,485,994	15,441,639	「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部 を市町村に交付
02 非被用者児童手 当交付金	非被用者児童手当交付金 に必要な経費	49,868,690	37,005,359	12,863,331	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一部 を市町村に交付

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	3,379,077	2,681,240	697,837	児童手当に係る事務処理
04 諸 支 出 金	過誤納拠出金の払戻し等 に必要な経費	5,281	5,297	16	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	324,089	153,193	170,896	「厚生保険特別会計法」第12条の規定による一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	3,242,414	4,347,193	1,104,779	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 拠 出 金 収 入				0301-00 雑 収 入	252,112	3,025	249,087
0101-00 事業主拠出金収 入	44,485,597	33,658,421	10,827,176	0301-03 預託金利息収入	252,002	2,915	249,087
0101-01 業務勘定より受 入	42,852,327	32,431,368	10,420,959	0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0101-02 船員保険特別会 計より受入	538,077	440,543	97,534	0301-02 雑 入	100	100	0
0101-03 事業主拠出金収 入	1,095,193	786,510	308,683	0400-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0201-00 一般会計より受 入	65,009,465	48,016,820	16,992,645	0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0
0201-01 被用者児童手当 財源受入	11,761,698	8,330,221	3,431,477	歳 入 合 計	109,747,184	81,678,276	28,068,908
0201-02 非被用者児童手 当財源受入	49,868,690	37,005,359	12,863,331	歳 出			
0201-03 業務取扱費財源 受入	3,379,077	2,681,240	697,837	01 被用者児童手当交付 金			

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65-16 被用者児童手当交付金	52,927,633	37,485,994	15,441,639	13-09 庁 費	44,269	46,219	1,950
02 非被用者児童手当交付金				13-09 抛出金納付手数料	8,261	7,215	1,046
65-16 非被用者児童手当交付金	49,868,690	37,005,359	12,863,331	15-14 児童手当監査事務委託費	65,033	61,333	3,700
03 業務取扱費	3,379,077	2,681,240	697,837	15-16 国家公務員共済組合負担金	3,578	2,164	1,414
11-02 職員基本給	26,674	25,737	937	15-16 市町村事務取扱交付金	2,683,714	2,036,775	646,939
11-03 職員諸手当	13,920	13,548	372	36-22 業務勘定へ繰入	511,158	466,833	44,325
11-04 超過勤務手当	3,160	2,459	701	36-22 船員保険特別会計へ繰入	15,110	14,660	450
11-05 退職者給与	40	36	4	04 諸 支 出 金	329,370	158,490	170,880
61-05 公務災害補償費	6	5	1	99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
11-05 退職手当	705	542	163	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	324,089	153,193	170,896
61-05 児童手当	52	40	12	36-22 業務勘定へ繰入	4,969	5,027	58
12-08 職員旅費	3,119	2,876	243	36-22 船員保険特別会計へ繰入	212	170	42
12-08 赴任旅費	278	204	74	09 予 備 費 (89-..)	3,242,414	4,347,193	1,104,779
12-08 外国旅行	0	594	594	歳 出 合 計	109,747,184	81,678,276	28,068,908

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	108,745,971	86,783,967	21,962,004	
2 歳 出	108,745,971	86,783,967	21,962,004	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	38,534,224	30,287,748	8,246,476	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	24,372,739	21,124,110	3,248,629	
0201-01 健康勘定より受入	6,728,789	6,275,405	453,384	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設及び福祉施設財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 年金勘定より受入	17,630,502	14,835,257	2,795,245	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	43,368,454	32,903,228	10,465,226	
0501-01 児童手当拠出金収入	42,852,327	32,431,368	10,420,959	「児童手当法」に基づく厚生年金の適用を受ける事業所の昭和50年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	516,127	471,860	44,267	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	2,242,082	1,935,881	306,201	
0401-01 延 滞 金	1,939,225	1,839,736	99,519	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	100,069	3,634	96,435	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	48,618	44,341	4,277	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	126	126	0	同
0401-06 国有財産売払代	144,407	38,437	105,970	同
0401-07 不用物品売払代	4,474	4,474	0	同
0401-08 雑 入	5,123	5,123	0	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	228,472	363,000	134,528	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 積立金より受入					
0301-00 積立金より受入					
0301-01 積立金より受入		0	170,000	170,000	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	39,543,582	31,798,345	7,745,237	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02	施設整備費	1,372,354	1,318,406	53,948	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新嘗等
03	保健施設費	2,081,972	1,679,329	402,643	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等
04	福祉施設費	4,646,817	4,596,076	50,741	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	13,448	13,448	0	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	17,342,829	14,835,257	2,507,572	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
08	年金福祉事業団出資	287,673	0	287,673	「厚生年金保険法」に基づく保護のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ繰入	42,852,327	32,431,368	10,420,959	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 諸 支 出 金	過誤納児童手当拠出金の 払戻しに必要な経費	4,969	5,027	58	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
07 国債整理基金特 別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	0	6,711	6,711	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	600,000	100,000	500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-02 児童手当勘定よ り受入	516,127	471,860	44,267
0100-00 他会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-00 雑 収 入	2,242,082	1,935,881	306,201
0101-01 一般会計より受 入	38,534,224	30,287,748	8,246,476	0401-01 延 滞 金	1,939,255	1,839,736	99,519
0200-00 他勘定より受入				0401-02 預託金利子収入	100,069	3,634	96,435
0201-00 他勘定より受入	24,372,739	21,124,110	3,248,629	0401-03 公務員宿舍貸付 料	48,618	44,341	4,277
0201-01 健康勘定より受 入	6,728,789	6,275,405	453,384	0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0201-02 日雇健康勘定よ り受入	13,448	13,448	0	0401-05 小切手支払未済 金収入	126	126	0
0201-03 年金勘定より受 入	17,630,502	14,835,257	2,795,245	0401-06 国有財産売払代	144,407	38,437	105,970
0500-00 児童手当収入				0401-07 不用物品売払代	4,474	4,474	0
0501-00 児童手当収入	43,368,454	32,903,228	10,465,226	0401-08 雑 入	5,123	5,123	0
0501-01 児童手当拠出金 収入	42,852,327	32,431,368	10,420,959	0600-00 前年度剰余金受 入			

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-00 前年度剰余金受入				12-08 外 国 旅 費	5,092	4,838	254
0601-01 前年度剰余金受入	228,472	363,000	134,528	12-08 委 員 等 旅 費	2,145	1,767	378
0300-00 積立金より受入				13-09 庁 費	5,629,984	3,580,218	2,049,766
0301-00 積立金より受入				13-09 研 修 庁 費	17,081	15,925	1,156
0301-01 積立金より受入	0	170,000	170,000	$\frac{1}{3}$ 3-09 健康保険印紙作成費	24,229	18,400	5,829
歳 入 合 計	108,745,971	86,783,967	21,962,004	13-09 土 地 建 物 借 料	56,179	27,195	28,984
歳 出				13-09 宿 舎 特 別 借 上 費	8,804	8,715	89
01 業 務 取 扱 費	39,543,582	31,798,345	7,745,237	13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	578,159	594,410	16,251
11-02 職 員 基 本 給	16,020,592	13,460,769	2,559,823	13-09 各 所 修 繕	94,767	84,081	10,686
11-03 職 員 諸 手 当	8,190,867	7,015,935	1,174,932	33-09 自 動 車 重 量 税	3,421	3,181	240
11-04 超 過 勤 務 手 当	1,120,356	989,665	130,691	15-14 調 査 統 計 委 託 費	1,465	1,131	334
11-05 休 職 者 給 与	23,190	19,402	3,788	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,977,798	1,532,423	445,375
61-05 公 務 災 害 補 償 費	3,564	2,502	1,062	15-16 日雇健康保険事務指 定市町村交付金	64,750	46,679	18,071
11-05 退 職 手 当	2,025,480	1,459,654	565,826	35-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	13,607	13,363	244
61-05 児 童 手 当	24,440	17,240	7,200	95-16 国 際 社 会 保 障 協 会 分 担 金	3,516	3,175	341
19-06 諸 謝 金	25,123	17,711	7,412	19-17 交 際 費	856	813	43
12-08 職 員 旅 費	584,285	472,724	111,561	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,000	2,000	0
12-08 研 修 旅 費	76,713	61,865	14,848	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	101,063	80,625	20,438
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	385,348	325,839	59,509	$\frac{1}{3}$ 6-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	2,419,950	1,894,280	525,670
12-08 赴 任 旅 費	58,758	41,820	16,938	02 施 設 整 備 費	1,372,354	1,318,406	53,948

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
22-08	施設施工旅費	1,545	1,487	58	13-09	庁 費	242,436	151,885	90,551
23-09	施設施工庁費	13,807	13,823	16	23-09	施設施工庁費	319,838	209,233	110,605
24-15	施設整備費	1,112,496	1,109,386	3,110	1/3-09	通信専用料	10,587	3,852	6,735
94-15	不動産購入費	244,498	193,710	50,788	13-09	土地建物借料	18,744	3,600	15,144
94-15	換地清算金	8	0	8	13-09	電子計算機等借料	4,024	2,224	1,800
03	保健施設費	2,081,972	1,679,329	402,643	15-14	整形外科療養等委託費	655,534	369,945	285,589
19-06	諸 謝 金	30,140	30,140	0	15-14	健康保険病院看護婦養成所経営委託費	154,042	103,301	50,741
12-08	職 員 旅 費	13,348	12,541	807	15-14	日雇労働者健康保険巡回診療委託費	13,448	13,448	0
12-08	委員等旅費	6,706	5,539	1,167	15-14	厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	58,442	44,087	14,355
13-09	庁 費	67,700	45,461	22,239	15-14	老人ホーム経営等委託費	52,000	39,000	13,000
23-09	施設施工庁費	1,035	361	674	15-14	老人福祉事業開発委託費	100,000	0	100,000
15-14	疾病予防検査等委託費	1,799,575	1,484,596	314,979	24-15	健康保険医療施設整備費	4,430,089	4,430,089	0
15-14	保養所経営委託費	76,204	61,704	14,500	24-15	厚生年金病院施設整備費	2,718,781	2,261,828	456,953
15-14	体育奨励委託費	2,801	2,801	0	24-15	厚生年金会館等施設整備費	2,822,829	2,095,355	727,474
24-15	保養所施設整備費	84,463	36,186	48,277	24-15	老人ホーム等施設整備費	1,619,935	1,120,155	499,780
04	福祉施設費	22,003,094	19,444,781	2,558,313	24-15	体育施設整備費	556,309	508,525	47,784
19-06	諸 謝 金	289,791	226,941	62,850	94-15	不動産購入費	1,794,240	2,778,887	984,647
12-08	職 員 旅 費	1,971	1,753	218	94-15	換地清算金	13	0	13
22-08	施設施工旅費	8,911	9,343	432	65-16	年金福祉事業団交付金	6,099,965	5,045,388	1,054,577
12-08	委員等旅費	31,165	25,942	5,223	08	年金福祉事業団出資			

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
59-24 年金福祉事業団出資金	287,673	0	287,673	07 国債整理基金特別会計へ繰入			
05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入				36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	6,711	6,711
36-22 児童手当勘定へ繰入	42,852,327	32,431,368	10,420,959	09 予 備 費 (89-…)	600,000	100,000	500,000
06 諸 支 出 金				歳 出 合 計	108,745,971	86,783,967	21,962,004
99-18 児童手当拠出金還付金	4,969	5,027	58				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		内 17(9箇月) 265(6箇月) 9,743 (内地方自治法附則第8 条による定員 9,097)											14,964,917
	指 定 職 俸 給 表	4											16,193
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 17(9箇月) 265(6箇月) 9,608 (内地方自治法附則第8 条による定員 8,999)		8	64	内 1 252	内 2 533	内 8 3,105	内 2 2,419	内 139 2,087	内 130 1,140		14,766,183
	行 政 職 俸 給 表(二)	130 (内地方自治法附則第8 条による定員 98)	1	3	33	29	61	3					181,158
	医 療 職 俸 給 表(三)	1	-	-	-	1	-						1,383

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(児 童 手 当 勘 定)	16										23,866
行 政 職 俸 給 表(一)											
〔 本 省 〕	16		-	1	2	2	4	4	3	-	23,866
課 長	1			1							
課 長 補 佐	3				2	1					
係 長	5					1	4				
一 般 職 員	7							4	3		

214 厚生省所管 厚生保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
(業 務 勘 定)	内 17(9箇月) 265(6箇月) 9,727 (内地方自治法附則第8 条による定員 9,097)											14,941,051
指 定 職 俸 給 表	4											16,193
長 官	1											
部 長	2											
社 会 保 険 大 学 校 長	1											
行 政 職 俸 給 表(一)	内 282 9,592		8	63	内 1 250	内 2 531	内 8 3,101	内 2 2,415	内 139 2,084	内 130 1,140		14,742,317
[本 庁]	内 31 593		7	12	内 1 32	内 2 35	内 8 63	内 2 123	内 12 169	内 6 152		
参 事 官	1		1									
課 長	9		6	3								
調 査 官	1			1								
課 長 補 佐	内 2 37			5	24	内 2 8						
係 長	内 8 65					20	内 8 45					
主 任	22						12	10				
衛 生 専 門 職	4			1		3						
民 生 専 門 職	内 1 11			1	内 1 3	3	4					
社 会 保 険 大 学 校 主 幹	1			1								
同 課 長	2					2						
社 会 保 険 大 学 校 教 官	4					3	1					
同 係 長	2							2				
一 般 職 員	内 20 434							内 2 113	内 12 169	内 6 152		
[地方自治法附則第8条]	内 251 8,999		1	51	218	496	3,038	2,292	内 127 1,915	内 124 988		
保 険 部 長	1		1									
保 険 課 長	48			18	30							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長 補 佐	64				14	50						
係 長	203							203				
主 任	190							144	46			
保 険 専 門 職	102			30	39	32	1					
地 方 社 会 保 険 監 察 官	47					47						
徴 収 専 門 官	47						47					
事 務 所 長	231			3	135	93						
事 務 所 次 長	65					65						
同 課 長	835					209	626					
同 係 長	1,079						819	260				
同 主 任	163						55	108				
同 保 険 専 門 職	294						294					
同 社 会 保 険 調 査 官	643						628	15				
年 金 専 門 官	221						221					
一 般 職 員	内 251 4,766							1,863	内 127 1,915	内 124 988		
行 政 職 俸 給 表(二)	130	1	3	33	29	61	3					181,158
〔本 庁〕												
技 能 労 務 職 員	32	1	3	13	10	5						
〔地方自治法附則第8条〕												
技 能 労 務 職 員	98			20	19	56	3					
医 療 職 俸 給 表(三)												
〔本 庁〕												
看 護 婦	1	-	-	-	1	-						1,383

厚生 保 険 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	876,534,771,711	1,262,198,978,000	1,512,343,379,000	保 険 料	813,363,968,039	1,093,359,240,415	1,371,425,891,469
償 還 金 及 び 払 戻 金	119,249,719	214,087,000	254,506,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 勘 定 へ 繰 入	1,784,618,053	1,824,926,153	2,219,511,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	61,056,841,007	135,282,818,993	192,714,496,000
保 健 施 設 経 費 財 源 繰 入	1,533,478,880	1,643,143,000	1,997,740,000	利 子 収 入	13,547,337	43,855,580	10,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	251,139,173	181,783,153	221,771,000	雑 収 入	4,160,002,639	3,954,810,811	7,160,606,497
支 払 利 子	18,447,920,540	24,635,464,000	29,684,631,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	9,439,097	322,070,921	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	972,473,657	2,824,661,297	2,183,765,188	雑 益	996,675,005	0	0
雑 損	573,985,010	0	2,579,867	本 年 度 損 失	18,832,545,566	58,735,319,730	-
予 備 費	0	0	12,000,000,000				
本 年 度 利 益	-	-	12,612,631,911				
合 計	898,433,018,690	1,291,698,116,450	1,571,301,003,966	合 計	898,433,018,690	1,291,698,116,450	1,571,301,003,966

厚生保険特別会計

健康勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	26,347,047,369	13,242,100,343	17,518,023,309	流動負債	9,820,583,993	38,745,717,297	8,216,108,485
現金預金	15,084,488,502	373	373	借入金	0	32,713,374,000	0
未収金	9,308,432,114	12,879,754,970	17,518,022,936	前受金	6,612,901,993	0	0
施設費前払金	1,954,126,753	362,345,000	0	未収金償却引当金	3,207,682,000	6,032,343,297	8,216,108,485
固定資産	34,490,197,891	40,532,458,491	45,401,501,624	固定負債			
土地	9,305,516,481	9,305,516,481	9,305,516,481	昭和48年度末歳入不足補てん 債務借入金	303,300,000,000	326,047,500,000	353,109,443,000
2立木竹	1,314,064	1,314,064	1,314,064	本年度利益	-	-	12,612,631,911
2建物	14,070,965,220	18,852,114,220	21,402,912,964				
2工作物	5,698,810,236	5,698,810,236	5,916,857,625				
2機械器具	4,196,363,490	6,674,333,490	8,774,530,490				
2未完成施設	1,216,858,400	0	0				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	233,450,793,167	252,283,338,733	311,018,658,463				
本年度損失	18,832,545,566	58,735,319,730	-				
合計	313,120,583,993	364,793,217,297	373,938,183,396	合計	313,120,583,993	364,793,217,297	373,938,183,396

厚生 保 険 特 別 会 計

日 雇 健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	31,802,144,057	42,029,636,000	53,223,233,000	保 険 料	6,831,223,882	12,696,559,730	30,351,118,346
償 還 金 及 び 払 戻 金	591,712	1,298,221	1,298,000	一 般 会 計 よ り 受 入	11,964,189,855	15,776,282,853	20,388,339,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	310,877,694	557,118,273	1,334,342,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	13,442,000	13,448,000	13,448,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	11,653,312,161	15,219,164,580	19,053,997,000
支 払 利 子	10,506,941,774	15,222,238,000	18,418,965,000	利 子 収 入	36,899	78,263	78,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	12,113,077	18,728,592	35,894,014	雑 収 入	161,754,031	170,198,416	167,224,551
雑 損	4,983,000	0	0	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	251,744	440,057	0
予 備 費	0	847,206,000	1,400,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	67,000,000	0	0
				本 年 度 損 失	23,315,759,209	29,488,995,494	22,186,078,117
合 計	42,340,215,620	58,132,554,813	73,092,838,014	合 計	42,340,215,620	58,132,554,813	73,092,838,014

厚生保険特別会計

日雇健康勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	172,825,270	164,735,515	236,637,412	流動負債	190,683,804,853	220,164,710,592	242,422,690,606
現金預金	45,635,164	0	0	借入金	189,500,000,000	220,082,402,000	242,304,488,000
未収金	127,190,106	164,735,515	236,637,412	前受金	1,120,224,853	0	0
固定資産				未収金償却引当金	63,580,000	82,308,592	118,202,606
機械器具	8,731,500	8,731,500	8,731,500				
繰越損失	167,186,488,874	190,502,248,083	219,991,243,577				
本年度損失	23,315,759,209	29,488,995,494	22,186,078,117				
合 計	190,683,804,853	220,164,710,592	242,422,690,606	合 計	190,683,804,853	220,164,710,592	242,422,690,606

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保険給付費	331,034,241,393	794,222,085,000	1,011,973,675,000	保険料	1,349,250,784,279	1,928,510,731,995	2,328,379,922,805
諸支出金	555,103,821	382,783,000	1,651,156,000	一般会計より受入			
償還金及び払戻金	153,913,274	225,591,000	272,179,000	保険給付費財源受入	55,723,425,271	125,194,227,575	158,882,754,000
私立学校教職員共済組合負担金	246,174	375,000	1,377,877,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
地方団体関係団体職員共済組合交付金	400,918,522	0	0	利子収入	459,636,533,571	585,110,740,000	746,087,377,000
農林漁業団体職員共済組合交付金	0	11,313,000	0	雑収入	1,968,471,305	2,136,560,476	553,613,633
船員保険特別会計へ繰入	0	145,404,000	1,000,000	前年度業務勘定剰余金受入	2,256,522	9,505,266	0
貨幣交換差減補填金	25,851	100,000	100,000	雑益	11,208,620	0	0
業務勘定へ繰入	3,287,061,885	6,308,245,600	7,837,491,600				
業務費財源繰入	0	170,000,000	0				
福祉施設経費財源繰入	3,287,061,885	6,138,245,600	7,837,491,600				
未収金償却引当金繰入	721,206,312	684,955,335	763,887,045				
雑損	152,975,101	14,733,000	21,812,557				
予備費	0	0	151,796,052,000				
本年度利益	1,530,842,091,056	1,839,349,963,377	2,059,860,593,236				
合計	1,866,592,679,568	2,640,962,765,312	3,233,904,667,438	合計	1,866,592,679,568	2,640,962,765,312	3,233,904,667,438

厚生保険特別会計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	8,209,418,702,960	10,036,445,925,097	12,086,430,405,535	流動負債	3,503,645,575	3,368,381,335	4,132,268,380
現金預金	8,194,291,556,473	10,021,844,418,012	12,069,451,808,012	前受金	820,219,575	0	0
未収金	10,753,145,887	13,732,705,085	16,978,597,523	未収金償却引当金	2,683,426,000	3,368,381,335	4,132,268,380
施設費前払金	4,374,000,600	868,802,000	0	繰越利益	6,719,425,693,909	8,250,267,784,965	10,089,617,748,342
固定資産	44,352,727,580	56,540,204,580	67,180,204,423	本年度利益	1,530,842,091,056	1,839,349,963,377	2,059,860,593,236
土地	14,707,679,185	17,268,395,185	19,660,966,185				
2立木竹	19,552,545	19,552,545	19,552,545				
2建物	16,156,180,554	25,051,091,554	30,491,796,258				
2工物	8,952,654,870	10,870,012,870	12,825,603,609				
2機械器具	2,540,752,426	3,163,152,426	3,894,612,826				
2未完成施設	1,975,908,000	168,000,000	0				
年金福祉事業団出資金	0	0	287,673,000				
合計	8,253,771,430,540	10,092,986,129,677	12,153,610,609,958	合計	8,253,771,430,540	10,092,986,129,677	12,153,610,609,958

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	23,918,188,387	31,558,203,200	39,159,853,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	23,897,382,151	31,539,423,000	39,138,224,000	業 務 費 財 源 受 入	22,637,143,000	30,287,748,000	38,534,224,000
施 設 整 備 経 費	20,806,236	18,780,200	21,629,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	1,784,618,053	1,824,926,153	2,219,511,000
諸 支 出 金				保 健 施 設 経 費 財 源 受 入	1,533,478,880	1,643,143,000	1,997,740,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	2,350,175	5,027,000	4,969,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	251,139,173	181,783,153	221,771,000
保 健 施 設 経 費				日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	1,214,435,937	1,643,143,000	1,997,740,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	13,442,000	13,448,000	13,448,000
福 祉 施 設 経 費	3,543,619,445	6,333,476,753	8,072,710,600	年 金 勘 定 よ り 受 入	3,287,061,885	6,308,245,600	7,837,491,600
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	250,851,292	181,783,153	221,771,000	業 務 費 財 源 受 入	0	170,000,000	0
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	13,016,943	13,448,000	13,448,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	3,287,061,885	6,138,245,600	7,837,491,600
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	3,279,751,210	6,138,245,600	7,837,491,600	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	27,351,214,650	35,021,060,366	42,904,001,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	371,275,175	471,860,000	516,127,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	27,351,214,650	35,021,060,366	42,904,001,000	業 務 費 財 源 受 入	368,925,000	466,833,000	511,158,000
支 払 利 子	1,095,184	211,217	0	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	2,350,175	5,027,000	4,969,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	11,947,363	332,016,244	0	利 子 収 入	100,068,484	150,204,935	100,069,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	9,439,097	322,070,921	0	雑 収 入	2,728,821,809	1,903,634,636	2,338,181,556
日 雇 健 康 勘 定 へ 繰 入	251,744	440,057	0	雑 益	59,996,883	0	0
年 金 勘 定 へ 繰 入	2,256,522	9,505,266	0				

損				利			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
未収金償却引当金繰入	68,502,612	58,980,101	98,084,278				
雑 損	1,233,869,253	0	62,112,284				
予 備 費	0	100,000,000	600,000,000				
本 年 度 利 益	988,418,933	929,009,809	1,563,582,994				
合 計	58,333,641,939	75,981,127,690	94,463,053,156	合 計	58,333,641,939	75,981,127,690	94,463,053,156

厚 生 保 險 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流 動 資 産	9,469,336,314	2,918,534,079	1,706,757,635	流 動 負 債	7,672,977,022	2,049,581,978	968,193,256
現 金 預 金	8,190,168,334	1,459,619,000	0	借 入 金	6,499,000	0	0
未 収 金	1,279,167,980	1,458,915,079	1,706,757,635	前 受 金			
固 定 資 産	15,637,630,052	17,494,047,052	19,188,017,768	施 設 費 前 受 金	6,328,127,353	1,231,147,000	0
土 地	6,486,066,122	6,679,776,122	6,909,844,122	未 収 金 償 却 引 当 金	581,500,000	640,480,101	738,564,379
2立 木 竹	1,030,648	1,030,648	1,030,648	未 払 金	756,850,669	177,954,877	229,628,877
2建 物	5,300,443,366	6,806,074,366	7,790,228,546	繰 越 利 益	16,445,570,411	17,433,989,344	18,362,999,153
2工 作 物	1,396,033,636	1,477,111,636	1,551,502,172	本 年 度 利 益	988,418,933	929,009,809	1,563,582,994
2機 械 器 具	2,271,132,280	2,530,054,280	2,935,412,280				
2未 完 成 施 設	182,924,000	0	0				
合 計	25,106,966,366	20,412,581,131	20,894,775,403	合 計	25,106,966,366	20,412,581,131	20,894,775,403

昭 和 50 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	133,028,849	108,348,064	24,680,785	
2 歳 出	107,824,591	83,703,694	24,120,897	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	132,169,323	107,653,255	24,516,068	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	106,165,710	86,524,967	19,640,743	最近までの収納実績等を勘案し、昭和50年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,635,535	7,645,891	1,989,644	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病保険部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	145,404	144,404	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	16,367,078	13,336,993	3,030,085	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児 童 手 当 収 入				
0301-00 児 童 手 当 収 入	553,389	455,363	98,026	
0301-01 児童手当拠出金収入	538,067	440,533	97,534	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和50年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	15,322	14,830	492	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	306,127	239,436	66,691	
0201-01 延 滞 金	159,766	131,057	28,709	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	3,787	3,229	558	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 小切手支払未済金収入	3,484	3,151	333	同
0201-05 国有財産売払代	20	43	23	同
0201-06 不用物品売払代	257	233	24	同
0201-07 返 納 金	62,350	35,413	26,937	同
0201-08 雑 収 入	76,462	66,309	10,153	同

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	92,976,742	72,249,691	20,727,051	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた物等に対する保険給付
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,642,749	1,383,628	259,121	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員共済組合等交付金に必要な経費	22,632	6,235	16,397	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であつた者が共済組合の組合員たる被保険者となつたときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	38,743	33,289	5,454	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	212	170	42	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	4,030,708	2,855,304	1,175,404	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	年金福祉事業団 出資	6,690	0	6,690	「船員保険法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
05	児童手当拠出金 厚生保険特別会 計へ繰入	538,077	440,543	97,534	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09	予 備 費	8,567,038	6,733,834	1,833,204	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 児童手当収入	553,389	455,363	98,026
0100-00 保 険 収 入	132,169,323	107,653,255	24,516,068	0301-01 児童手当拠出金 収入	538,067	440,533	97,534
0101-00 保 険 料 収 入				0301-02 厚生保険特別会 計児童手当勘定 より受入	15,322	14,830	492
0101-01 保 険 料 収 入	106,165,710	86,524,967	19,640,743	0200-00 雑 収 入			
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				0201-00 雑 収 入	306,127	239,436	66,691
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,635,535	7,645,891	1,989,644	0201-01 延 滞 金	159,766	131,057	28,709
0103-00 厚 生 保 険 特 別 会 計より受入				0201-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	3,787	3,229	558
0103-01 厚 生 保 険 特 別 会 計年金勘定より 受入	1,000	145,404	144,404	0201-03 弁 償 及 違 約 金	1	1	0
0104-00 運 用 収 入				0201-04 小 切 手 支 払 未 済 金収入	3,484	3,151	333
0104-01 預 託 金 利 子 収 入	16,367,078	13,336,993	3,030,085	0201-05 国 有 財 産 売 払 代	20	43	23
0300-00 児 童 手 当 収 入				0201-06 不 用 物 品 売 払 代	257	233	24

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-07 返 納 金	62,350	35,413	26,937	19-06 報 奨 金	13,477	9,232	4,245
0201-08 雑 入	76,462	66,309	10,153	12-08 職 員 旅 費	62,397	54,048	8,349
0400-00 前年度剰余金受 入				12-08 滞納処分等旅費	44,065	31,460	12,605
0401-00 前年度剰余金受 入				12-08 赴 任 旅 費	1,362	702	660
0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0	13-09 庁 費	305,883	189,048	116,835
歳 入 合 計	133,028,849	108,348,064	24,680,785	23-09 施 設 施 工 庁 費	308	334	26
歳 出				13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	55,829	50,189	5,640
01 保 險 給 付 費	92,976,742	72,249,691	20,727,051	13-09 各 所 修 繕	1,250	1,109	141
69-21 疾 病 保 險 給 付 費	53,857,460	42,808,261	11,049,199	33-09 自 動 車 重 量 税	60	150	90
69-21 失 業 保 險 給 付 費	4,445,456	3,763,016	682,440	24-15 施 設 整 備 費	21,923	23,961	2,038
69-21 年 金 保 險 給 付 費	34,673,826	25,678,414	8,995,412	94-15 不 動 産 購 入 費	6,845	7,070	225
02 業 務 取 扱 費	1,642,749	1,383,628	259,121	15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	76,302	62,939	13,363
11-02 職 員 基 本 給	598,332	549,085	49,247	35-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,019	1,100	81
11-03 職 員 諸 手 当	301,922	275,464	26,458	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,159	1,159	0
11-04 超 過 勤 務 手 当	53,231	49,003	4,228	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	3,044	2,386	658
11-05 休 職 者 給 与	112	82	30	1/36-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	79,935	58,290	21,645
61-05 公 務 災 害 補 償 費	8	7	1	03 諸 支 出 金	62,587	40,694	21,893
11-05 退 職 手 当	10,734	13,980	3,246	65-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 等 交 付 金	22,632	6,235	16,397
61-05 児 童 手 当	1,040	800	240	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	38,743	33,289	5,454
19-06 諸 謝 金	2,512	2,030	482	99-18 児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	212	170	42

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,000	1,000	0	15-14	船員安全衛生事業等委託費	18,902	13,021	5,881
04	福祉施設費	4,030,708	2,855,304	1,175,404	15-14	船内療養援護委託費	11,085	10,298	787
19-06	諸 謝 金	14,201	6,236	7,965	15-14	船員家族援護委託費	5,177	5,177	0
69-06	福祉施設給付金	1,324,508	512,059	812,449	24-15	福祉施設整備費	1,052,420	905,237	147,183
69-06	就職指導手当	2,584	2,610	26	94-15	不動産購入費	118,617	78,050	40,567
69-06	船員保険就学援護費	227,091	229,590	2,499	45-16	船員災害防止対策事業費補助金	52,147	52,147	0
12-08	職 員 旅 費	5,805	4,207	1,598	65-16	年金福祉事業団交付金	101,738	109,772	8,034
12-08	外 国 旅 費	818	818	0	06	年金福祉事業団出資			
12-08	委 員 等 旅 費	2,699	1,358	1,341	59-24	年金福祉事業団出資金	6,690	0	6,690
13-09	庁 費	245,810	226,170	19,640	05	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入			
23-09	施設施工庁費	26,005	27,463	1,458	36-22	厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	538,077	440,543	97,534
15-14	保養所等経営委託費	684,740	580,707	104,033	09	予 備 費 (89-…)	8,567,038	6,733,834	1,833,204
15-14	整形外科療養等委託費	43,954	34,967	8,987		歳 出 合 計	107,824,591	83,703,694	24,120,897
15-14	疾病予防検査等委託費	92,407	55,417	36,990					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管船員保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	417 <small>(内地方自治法附則第8条による定員 374)</small>	-	-	3	4	102	191	83	34	559,338

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	417	-	-	3	4	102	191	83	34	559,338
〔本庁〕	43			2	2	7	25	5	2	
課長補佐	3			2	1					
係長	7				1	6				
主任	1					1				
一般職員	32						25	5	2	
〔地方自治法附則第8条〕	374			1	2	95	166	78	32	
保険課長	1			1						
課長補佐	2				2					
係長	25					25				
事務所課長	4					4				
同係長	29					24	5			
船員保険駐在員	26					26				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
船 員 保 険 調 査 官	16					16				
一 般 職 員	271						161	78	32	

船 員 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	46,082,594,196	73,187,843,000	92,976,742,000	保 險 料	69,575,518,944	90,911,795,234	106,559,472,515
疾 病 保 険 給 付 費	29,736,411,688	43,928,400,000	53,857,460,000	一 般 会 計 よ り 受 入	4,452,037,855	7,663,248,999	9,635,535,000
失 業 保 険 給 付 費	2,973,649,948	3,749,925,000	4,445,456,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	3,925,128,855	6,979,530,999	8,836,628,000
年 金 保 険 給 付 費	13,372,532,560	25,509,518,000	34,673,826,000	業 務 費 財 源 受 入	526,909,000	683,718,000	798,907,000
諸 支 出 金	31,302,886	40,694,000	62,587,000	厚 生 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	0	145,404,000	1,000,000
保 険 料 払 戻 金	25,056,682	33,289,000	38,743,000	利 子 収 入	11,272,760,767	13,669,031,000	16,367,078,000
厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	0	1,000,000	1,000,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	370,102,576	463,603,011	539,663,000
共 済 組 合 へ の 移 換 金	6,150,557	6,235,000	22,632,000	厚 生 保 険 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	11,567,647	14,830,000	15,322,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	95,647	170,000	212,000	業 務 費 財 源 受 入	11,472,000	14,660,000	15,110,000
福 祉 施 設 経 費	993,081,210	1,709,757,800	2,720,287,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	95,647	170,000	212,000
業 務 取 扱 費	1,048,312,066	1,333,693,000	1,583,393,000	雑 収 入	445,380,561	518,380,449	268,096,710
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				雑 益	52,937,844	0	0
厚 生 保 険 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	370,102,576	463,603,011	539,663,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	118,853,136	135,046,000	74,700,000				
雑 損	132,968,761	0	22,694,246				
予 備 費	0	0	8,567,038,000				
本 年 度 利 益	37,403,091,363	36,515,655,882	26,839,062,979				
合 計	86,180,306,194	113,386,292,693	133,386,167,225	合 計	86,180,306,194	113,386,292,693	133,386,167,225

船 員 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流 動 資 産	208,525,590,065	243,666,998,326	269,148,639,551	未 払 金	5,678,921	7,516,299	9,102,299
現 金 預 金	206,757,744,415	241,405,052,492	266,529,365,492	前 受 金			
未 収 金	1,767,845,650	2,261,945,834	2,619,274,059	保険給付費国庫負担金前受金	17,357,999	0	0
固 定 資 産	9,329,187,281	10,822,960,281	12,256,668,035	未 収 金 償 却 引 当 金	538,441,000	673,487,000	748,187,000
土 地	3,155,760,192	3,234,636,192	3,356,352,858	繰 越 利 益	179,890,208,063	217,293,299,426	253,808,955,308
2 立 木 竹	1,819,908	1,819,908	1,819,908	本 年 度 利 益	37,403,091,363	36,515,655,882	26,839,062,979
2 建 物	3,151,888,315	4,342,777,315	5,356,396,684				
2 工 作 物	1,765,244,754	1,877,321,754	1,996,857,473				
2 機 械 器 具	1,180,212,112	1,365,975,112	1,538,121,112				
2 未 完 成 施 設	73,832,000	0	0				
無 形 固 定 資 産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	0	0	6,690,000				
合 計	217,854,777,346	254,489,958,607	281,405,307,586	合 計	217,854,777,346	254,489,958,607	281,405,307,586

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 44 年度から昭和 48 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 48 年 度(円)	昭 和 47 年 度(円)	昭 和 46 年 度(円)	昭 和 45 年 度(円)	昭 和 44 年 度(円)
積 立 金					
資 金 運 用 部 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	169,933,145,218	138,940,313,552	110,756,785,617	88,961,337,914	71,101,156,901

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 48 年 度(円)	昭 和 47 年 度(円)	昭 和 46 年 度(円)	昭 和 45 年 度(円)
積 立 金				
資 金 運 用 部 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	増 30,992,831,666	増 28,183,527,935	増 21,795,447,703	増 17,860,181,013

昭和50年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

11031 病院勘定

区分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	145,403,279	129,839,523	15,563,756
2 歳出	145,403,279	129,839,523	15,563,756

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 病院収入				
0101-00 診療収入	114,338,844	94,006,636	20,332,208	
0101-01 入院患者収入	84,593,474	68,829,681	15,763,793	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	29,745,370	25,176,955	4,568,415	同
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入	15,238,107	24,155,640	8,917,533	
0201-01 一般経費受入	13,400,893	22,718,860	9,317,967	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	1,837,214	1,436,780	400,434	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	10,900,000	8,700,000	2,200,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	3,238,000	1,300,000	1,938,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	1,688,328	1,677,247	11,081	
0501-01 検査及使用料収入	18,165	20,198	2,033	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利息収入	26,070	17,901	8,169	同
0501-03 公務員宿舍貸付料	51,111	46,522	4,589	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	3,879	4,529	650	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	215	130	85	同
0501-06 不用物品売払代	18,606	16,020	2,586	同
0501-07 不動産売払代	1,500,000	1,500,000	0	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上

款	項	目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-09	労働保険料被保険者 負担金		1,215	1,931	716	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-08	雑	入	69,067	70,016	949	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	病院経営費	119,718,663	107,555,205	12,163,458	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費	
	国立がんセンターに必要な経費	5,486,192	5,019,711	466,481	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等	
02	看護婦等養成費	1,732,688	1,346,608	386,080	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営	
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	9,802	7,064	2,738	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育	
	看護教員の養成に必要な経費	14,690	13,860	830	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練	
	助産婦養成所に必要な経費	37,589	27,074	10,515	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営	
	臨床検査技師養成所に必要な経費	26,390	22,402	3,988	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営	

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 施設整備費	視能訓練士養成所に必要な経費	16,055	19,772	3,717	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	国立病院の施設整備に必要な経費	12,345,889	10,285,579	2,060,310	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	1,054,822	1,516,891	462,069	国立がんセンターの建物その他の施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,260,499	3,325,357	935,142	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	700,000	700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 借 入 金			
0100-00 病院収入				0301-00 借 入 金			
0101-00 診療収入	114,338,844	94,006,636	20,332,208	0301-01 借 入 金	10,900,000	8,700,000	2,200,000
0101-01 入院患者収入	84,593,474	68,829,681	15,763,793	0400-00 積立金より受入			
0101-02 外来患者収入	29,745,370	25,176,955	4,568,415	0401-00 積立金より受入			
0200-00 他会計より受入				0401-01 積立金より受入	3,238,000	1,300,000	1,938,000
0201-00 一般会計より受入	15,238,107	24,155,640	8,917,533	0500-00 雑 収 入			
0201-01 一般経費受入	13,400,893	22,718,860	9,317,967	0501-00 雑 収 入	1,688,328	1,677,247	11,081
0201-02 看護婦等養成費受入	1,837,214	1,436,780	400,434	0501-01 検査及使用料収入	18,165	20,198	2,033

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-02 預託金利息収入	26,070	17,901	8,169	19-06 諸 謝 金	214,533	163,033	51,500
0501-03 公務員宿舍貸付料	51,111	46,522	4,589	12-08 職 員 旅 費	168,462	147,746	20,716
0501-04 弁償及違約金	3,879	4,529	650	12-08 研 修 旅 費	26,704	20,046	6,658
0501-05 小切手支払未済金収入	215	130	85	12-08 赴 任 旅 費	78,600	44,470	34,310
0501-06 不用物品売払代	18,606	16,020	2,586	12-08 外 国 旅 費	11,093	10,538	555
0501-07 不動産売払代	1,500,000	1,500,000	0	12-08 外 国 留 学 旅 費	3,655	1,468	2,187
0501-09 労働保険料被保険者負担金	1,215	1,931	716	12-08 委 員 等 旅 費	11,499	7,933	3,566
0501-08 雑 入	69,067	70,016	949	13-09 庁 費	8,011,540	6,791,386	1,220,154
歳 入 合 計	145,403,279	129,839,523	15,563,756	13-09 医 薬 品 等 購 入 費	32,025,999	31,507,742	518,257
歳 出				23-09 医 療 機 器 整 備 費	2,122,588	1,726,714	395,874
01 病院経営費	125,204,855	112,574,916	12,629,939	13-09 土 地 建 物 借 料	24,498	21,310	3,188
11-02 職員基本給	37,067,782	32,345,159	4,722,623	13-09 各 所 修 繕	517,561	477,050	40,511
11-03 職員諸手当	20,757,840	18,341,825	2,416,015	13-09 患 者 食 糧 費	4,997,454	4,067,981	929,473
11-04 超過勤務手当	6,251,033	6,059,893	191,140	33-09 自 動 車 重 量 税	3,734	3,975	241
11-05 非常勤職員手当	1,508,240	1,117,444	390,796	15-16 国家公務員共済組合負担金	5,147,117	4,021,323	1,125,794
11-05 休職者給与	71,861	68,981	2,880	35-16 国有資産所在市町村交付金	8,734	9,311	577
11-05 国際機関等派遣職員給与	20,515	19,538	977	65-16 がん研究助成金	1,250,000	1,000,000	250,000
61-05 公務災害補償費	27,554	16,547	11,007	99-18 賠償償還及払戻金	17,000	3,000	14,000
11-05 退職手当	4,742,955	4,486,886	256,069	36-22 一般会計へ繰入	94,568	76,897	17,671
61-05 児童手当	21,736	16,720	5,016	02 看護婦等養成費	1,837,214	1,436,780	400,434

科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02	職員基本給	409,627	341,114	68,513	03	施設整備費	13,400,711	11,802,470	1,598,241
11-03	職員諸手当	189,225	159,301	29,924	22-08	施設施工旅費	32,916	31,926	990
11-04	超過勤務手当	21,638	17,861	3,777	23-09	施設施工庁費	215,328	209,991	5,337
19-06	諸謝金	183,280	130,860	52,420	24-15	施設整備費	492,467	1,300,553	808,086
12-08	職員旅費	2,298	1,804	494	24-15	国立病院特別施設整備費	12,400,000	10,200,000	2,200,000
12-08	講習旅費	9,802	7,064	2,738	94-15	不動産購入費	260,000	60,000	200,000
12-08	生徒旅費	15,069	11,159	3,910	04	国債整理基金特別会計へ繰入			
13-09	庁費	148,616	143,583	5,033	36-22	国債整理基金特別会計へ繰入	4,260,499	3,325,357	935,142
13-09	各所修繕	31,202	28,045	3,157	09	予備費 (89-..)	700,000	700,000	0
13-09	生徒食糧費	826,457	595,989	230,468		歳出合計	145,403,279	129,839,523	15,563,756

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	142,593,635	123,991,498	18,602,137	
2 歳 出	142,593,635	123,991,498	18,602,137	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	99,340,867	83,180,933	16,159,934	
0101-01 入 院 患 者 収 入	92,284,352	77,901,552	14,382,800	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	7,056,515	5,279,381	1,777,134	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	31,491,508	31,250,043	241,465	
0201-01 一 般 経 費 受 入	30,149,381	30,144,273	5,108	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看 護 婦 養 成 費 受 入	1,342,127	1,105,770	236,357	「国立病院特別会計法」第17条第1項の規定による看護婦養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	8,100,000	6,200,000	1,900,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	1,280,000	1,300,000	20,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	2,381,260	2,060,522	320,738	
0401-01 検査及使用料収入	3,687	4,324	637	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	20,211	22,836	2,625	同
0401-02 建物及物件貸付料	14,402	11,547	2,855	同
0401-03 公務員宿舍貸付料	4,352	3,641	711	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	3,356	2,709	647	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	56	848	792	同
0401-06 不用物品売払代	12,224	11,496	728	同
0401-07 不動産売払代	2,320,000	2,000,000	320,000	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	109	139	30	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-08 雑 収 入	2,863	2,982	119	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営に必要な経費	107,549,617	97,565,523	9,984,094	1 国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 理学療法士及び作業療法士の養成		
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	16,249,575	10,830,820	5,418,755	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等		
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	3,694,453	3,026,522	667,931	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等		
02 看護婦養成費	国立療養所看護婦養成に必要な経費	1,342,127	1,105,770	236,357	看護婦の充足と看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営		
03 施設整備費	国立療養所の施設整備に必要な経費	9,373,176	8,003,015	1,370,161	国立療養所の建物その他の施設の整備		
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	1,837,426	1,741,455	95,971	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備		
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	408,317	205,686	202,631	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,758,944	1,132,707	626,237	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	予 備 費	380,000	380,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-09 預託金利息収入	20,211	22,836	2,625
0100-00 療養所収入				0401-02 建物及物件貸付料	14,402	11,547	2,855
0101-00 診療収入	99,340,867	83,180,933	16,159,934	0401-03 公務員宿舍貸付料	4,352	3,641	711
0101-01 入院患者収入	92,284,352	77,901,552	14,382,800	0401-04 弁償及違約金	3,356	2,709	647
0101-02 外来患者収入	7,056,515	5,279,381	1,777,134	0401-05 小切手支払未済金収入	56	848	792
0200-00 他会計より受入				0401-06 不用物品売払代	12,224	11,496	728
0201-00 一般会計より受入	31,491,508	31,250,043	241,465	0401-07 不動産売払代	2,320,000	2,000,000	320,000
0201-01 一般経費受入	30,149,381	30,144,273	5,108	0401-10 労働保険料被保険者負担金	109	139	30
0201-02 看護婦養成費受入	1,342,127	1,105,770	236,357	0401-08 雑 入	2,863	2,982	119
0300-00 借入金				歳 入 合 計	142,593,635	123,991,498	18,602,137
0301-00 借入金				歳 出			
0301-01 借入金	8,100,000	6,200,000	1,900,000	01 療養所経営費	127,493,645	111,422,865	16,070,780
0500-00 積立金より受入				11-02 職員基本給	47,339,307	40,834,532	6,504,775
0501-00 積立金より受入				11-03 職員諸手当	25,396,359	21,866,200	3,530,159
0501-01 積立金より受入	1,280,000	1,300,000	20,000	11-04 超過勤務手当	8,084,486	7,748,985	335,501
0400-00 雑収入				11-05 非常勤職員手当	136,918	100,267	36,651
0401-00 雑収入	2,381,260	2,060,522	320,738	11-05 休職者給与	140,650	128,359	12,291
0401-01 検査及使用料収入	3,687	4,324	637	11-05 国際機関等派遣職員給与	6,159	5,866	293

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05	公務災害補償費	94,750	58,958	35,792	15-16	国家公務員共済組合 負担金	6,712,471	5,288,353	1,424,118
11-05	退職手当	5,661,054	5,421,836	239,218	35-16	国有資産所在市町村 交付金	801	701	100
61-05	児童手当	28,288	21,120	7,168	99-18	賠償償還及払戻金	1,079	1,079	0
19-06	諸謝金	69,990	33,933	36,057	36-22	一般会計へ繰入	13,006	16,622	3,616
19-06	外国人教師等給与	14,688	7,344	7,344	02	看護婦養成費	1,342,127	1,105,770	236,357
12-08	職員旅費	156,004	131,149	24,855	11-02	職員基本給	347,625	303,908	43,717
12-08	研修旅費	9,546	6,537	3,009	11-03	職員諸手当	163,167	143,936	19,231
12-08	赴任旅費	83,845	46,198	37,647	11-04	超過勤務手当	17,914	16,104	1,810
12-08	外国旅費	6,187	5,831	356	19-06	諸謝金	150,258	109,776	40,482
12-08	外国留学旅費	7,309	2,935	4,374	12-08	職員旅費	4,937	4,474	463
12-08	委員等旅費	1,392	1,102	290	12-08	講習旅費	12,770	9,783	2,987
12-08	生徒旅費	562	390	172	12-08	生徒旅費	6,090	3,473	2,617
13-09	庁費	9,798,803	7,681,685	2,117,118	13-09	庁費	121,454	102,447	19,007
13-09	医薬品等購入費	14,050,455	13,994,933	55,522	13-09	各所修繕	22,707	20,697	2,010
23-09	医療機器整備費	1,107,100	898,568	208,532	13-09	生徒食糧費	494,435	390,492	103,943
13-09	船舶運航費	654	466	188	33-09	自動車重量税	770	680	90
13-09	土地建物借料	34,337	28,208	6,129	03	施設整備費	11,618,919	9,950,156	1,668,763
13-09	各所修繕	523,563	491,572	31,991	22-08	施設施工旅費	30,220	27,836	2,384
13-09	患者食糧費	8,006,999	6,594,035	1,412,964	23-09	施設施工庁費	199,551	183,277	16,274
33-09	自動車重量税	6,883	5,101	1,782	24-15	施設整備費	349,148	919,043	569,895

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-15	国立療養所特別施設 整備費	10,100,000	8,700,000	1,400,000	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,758,944	1,132,707	626,237
94-15	不 動 産 購 入 費	940,000	120,000	820,000	09 (89-..)	予 備 費	380,000	380,000	0
04	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	142,593,635	123,991,498	18,602,137

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
病院勘定	国立病院特別施設整備	6,200,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	2,300,000	3,900,000	国立病院及び国立がんセンターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	7,500,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備	3,000,000	4,500,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 302(6箇月) 47,248 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 298)											81,415,274
	指定職俸給表	77											337,771
	行政職俸給表(一)	外 26(6箇月) 6,230 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)		2	71	274	341	外 2 2,596	2,060	外 24 674	212		10,893,312
	行政職俸給表(二)	外 97(6箇月) 7,955 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 76)	11	184	2,949	外 97 4,775	36	-					14,484,355
	教育職俸給表(二)	62		-	62	-							113,190
	教育職俸給表(四)	355		-	-	-	355	-					608,373
	研究職俸給表	133		32	40	40	18	3					226,343
	医療職俸給表(一)	外 39(6箇月) 4,192 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16)		529	1,006	1,781	外 39 876						11,196,039
	医療職俸給表(二)	4,262 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)	8	82	557	1,520	1,465	629	1				5,653,757
	医療職俸給表(三)	外 140(6箇月) 23,982 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 141)	68	246	2,504	14,192	外 140 6,972						37,902,134

職 名 別 等 内 訳												
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
(病 院 勘 定)	外 1 20,846											35,444,274
指 定 職 俸 給 表	50											225,689
〔国 立 病 院〕	47											
院 長	39											
副 院 長	8											
〔国立がんセンター〕	3											
総 院 長	1											
院 長	1											
所 長	1											
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 2,726		2	41	127	175	外 1 1,237	854	256	34		4,565,657
〔本 省〕	48				3	4	6	28	7			
課 長 補 佐	2				2							
衛 生 専 門 職	4				1	3						
係 長	4					1	3					
技 術 職 員	3						3					
一 般 職 員	35							28	7			
〔地 方 医 務 局〕	95			2	11	13	39	27	2	1		
次 長	2			2								
課 長	7				5	2						
専 門 職	16				6	10						
係 長	19					1	18					
主 任	9						7	2				
技 術 職 員	22						14	5	2	1		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	20							20			
〔国立病院〕	外 1 2,501		1	37	108	148	外 1 1,165	789	227	26	
事 務 部 長	38		1	37							
課 長	152				108	44					
課 長 補 佐	55					55					
専 門 職	3					3					
係 長	外 1 820					46	外 1 760	14			
主 任	519						389	130			
技 術 職 員	40						16	3	11	10	
一 般 職 員	874							642	216	16	
〔病院管理研究所〕	5					2	1		2		
専 門 職	2					2					
係 長	1						1				
一 般 職 員	2								2		
〔国立がんセンター〕	77		1	2	5	8	26	10	18	7	
運 営 部 長	1		1								
運 営 部 次 長	1			1							
課 長	4				4						
室 長	1			1							
課 長 補 佐	2					2					
専 門 職	5				1	4					
係 長	25					2	20	3			
主 任	4						3	1			
技 術 職 員	6						3	1	2		
一 般 職 員	28							5	16	7	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
養 成 所 教 官	3			1	2						
〔視能訓練士養成所〕											
養 成 所 教 官	2				2						
医 療 職 俸 給 表(三)	9,915	42	97	1,053	6,662	2,061					15,028,484
〔国 立 病 院〕	9,711	41	96	1,029	6,484	2,061					
総 看 護 婦 長	91	41	50								
副 総 看 護 婦 長	66		46	20							
看 護 婦 長	1,009			1,009							
看 護 婦	8,545				6,484	2,061					
〔国立がんセンター〕	204	1	1	24	178						
総 看 護 婦 長	1	1									
副 総 看 護 婦 長	2		1	1							
看 護 婦 長	23			23							
看 護 婦	178				178						
(療 養 所 勘 定)	外 301(6箇月) 26,402 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 298)										45,971,000
指 定 職 俸 給 表											
〔国 立 療 養 所〕	27										112,082
所 長	24										
副 所 長	3										
行 政 職 俸 給 表(一)											
〔国 立 療 養 所〕	外 25 3,504		-	30	147	166	外 1 1,359	1,206	外 24 418	178	6,327,655
事 務 部 長	30			30							
課 長	187				147	40					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
副 所 長	27		27								
医 務 課 長	117		36	65	16						
医 長	789		50	380	355	4					
医 師	39 591	外		12	321	外 39 258					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	16		4	4	6	2					
所 長	2		2								
医 務 課 長	2		2								
医 長	8			4	4						
医 師	4				2	2					
医 療 職 俸 給 表(二)											
〔国 立 療 養 所〕	1,915		2	37	257	776	574	269	-		2,723,842
薬 剤 科 長	147		2	37	106	2					
薬 剤 師	212			71	111	30					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	292			35	166	76	15				
医 療 技 術 職 員	1,264			45	497	468	254				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22			2	8	8	4				
薬 剤 科 長	2			2							
薬 剤 師	2				2						
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	5				2	2	1				
医 療 技 術 職 員	13				4	6	3				
医 療 職 俸 給 表(三)											
〔国 立 療 養 所〕	140 14,067	外		149	1,451	7,530	外 140 4,911				22,873,650
総 看 護 婦 長	147		26	121							
副 総 看 護 婦 長	68			28	40						
看 護 婦 長	1,411				1,411						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
看 護 婦	外 140 12,441				7,530	外 140 4,911					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	141		2	16	62	61					
総 看 護 婦 長	2		2								
看 護 婦 長	16			16							
看 護 婦	123				62	61					

国立病院特別会計

病院勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決算額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決算額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
病院 経 営 費	84,994,893,785	110,216,603,000	122,337,194,000	診 療 収 入	72,919,482,889	95,520,837,000	114,511,969,000
看 護 婦 等 養 成 費	959,292,658	1,399,879,000	1,799,020,000	一 般 会 計 よ り 受 入	21,517,301,000	24,155,640,000	15,238,107,000
施 設 整 備 経 費	1,101,454,805	240,373,000	266,966,000	利 子 収 入	20,950,711	17,901,000	26,070,000
支 払 利 子	1,998,514,297	2,542,857,000	3,262,999,000	雑 収 入	574,327,431	1,659,346,000	1,662,258,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,306,890	56,149,000	67,433,000	雑 益	208,926,332	0	0
雑 損	973,571,394	824,571,000	1,204,513,000				
予 備 費	0	100,000,000	700,000,000				
本 年 度 利 益	5,210,954,534	5,973,292,000	1,800,279,000				
合 計	95,240,988,363	121,353,724,000	131,438,404,000	合 計	95,240,988,363	121,353,724,000	131,438,404,000

国立病院特別会計

病院勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	6,230,898,641	7,217,756,641	1,283,926,641	借入金	35,877,500,000	43,795,000,000	53,697,500,000
現金預金	5,264,489,829	6,107,146,829	191,829	未収金償却引当金	182,916,000	239,065,000	306,498,000
未収金	469,574,599	613,775,599	786,900,599	基金	104,212,042,747	109,422,997,281	115,396,289,281
貯蔵品	496,834,213	496,834,213	496,834,213	本年度利益	5,210,954,534	5,973,292,000	1,800,279,000
固定資産	139,252,514,640	152,212,597,640	169,916,639,640				
土地	46,324,456,072	46,095,795,072	45,936,307,072				
立木竹	45,754,016	45,754,016	45,754,016				
建物	46,426,984,824	54,650,229,725	61,503,599,725				
工作物	23,005,765,176	29,029,487,333	36,033,792,333				
医療用機械器具	14,774,284,932	17,100,998,932	20,323,586,932				
備品	4,621,368,845	5,289,868,845	6,073,135,845				
未完成施設	4,053,437,058	0	0				
無形固定資産	463,717	463,717	463,717				
合計	145,483,413,281	159,430,354,281	171,200,566,281	合計	145,483,413,281	159,430,354,281	171,200,566,281

昭和 48 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

財 産 目 録 (昭和 49 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金 額(円)		
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物				23,005,765,176	
流 動 資 産				6,230,898,641	医 療 用 機 械 器 具				14,774,284,932
現 金 預 金				5,264,489,829	備 品				4,621,368,845
預 金				4,395,350,558	自 動 車				226,210,685
資 金 運 用 部 預 託 金				869,139,271	そ の 他 備 品				4,395,158,160
未 収 金				469,574,599	未 完 成 施 設				4,053,437,058
未 収 診 療 収 入				460,829,139	無 形 固 定 資 産				463,717
そ の 他 未 収 金				8,745,460	国立塩原温泉病院外 2 施設の温泉引湯管等敷設のための地役権				
貯 蔵 品				496,834,213					
医 薬 品				425,619,940	資 産 合 計				145,483,413,281
食 糧				71,214,273	負 債 の 部				
固 定 資 産				139,252,514,640	区 分	数 量	金 額(円)		
土 地				4,545,593㎡	借 入 金				35,877,500,000
立 木 竹				45,754,016	未 収 金 償 却 引 当 金				182,916,000
建 物				28,636本	負 債 合 計				36,060,416,000
				2,180㎡					正 味 財 産
				17束					
								㎡	
								817,359	
								1,718,680	

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
療 養 所 経 営 費	79,760,165,108	109,879,035,000	125,563,446,000	診 療 収 入	52,396,437,125	83,304,219,000	99,490,391,000
看 護 婦 養 成 費	771,496,074	1,082,412,000	1,314,435,000	一 般 会 計 よ り 受 入	35,288,270,000	31,250,043,000	31,491,508,000
施 設 整 備 経 費	414,361,538	210,231,000	244,491,000	利 子 収 入	34,936,421	22,836,000	20,211,000
支 払 利 子	672,616,164	1,012,707,000	1,548,944,000	雑 収 入	1,103,338,532	2,037,686,000	2,361,049,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	0	83,847,000	101,661,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	38,060,885	0	0
雑 損	1,353,586,584	929,786,000	1,043,205,000	雑 益	124,631,948	0	0
予 備 費	0	80,000,000	380,000,000				
本 年 度 利 益	6,013,449,443	3,336,766,000	3,166,977,000				
合 計	88,985,674,911	116,614,784,000	133,363,159,000	合 計	88,985,674,911	116,614,784,000	133,363,159,000

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	6,656,159,510	4,079,980,510	1,382,186,510	借入金	13,785,000,000	19,865,000,000	27,755,000,000
現金預金	5,549,997,892	2,850,532,892	3,214,892	未収金償却引当金	350,672,000	434,519,000	536,180,000
未収金	515,805,915	639,091,915	788,615,915	基金	86,955,947,932	92,969,397,375	96,306,163,375
貯蔵品	590,355,703	590,355,703	590,355,703	本年度利益	6,013,449,443	3,336,766,000	3,166,977,000
固定資産	100,448,909,865	112,525,701,865	126,382,133,865				
土地	23,272,307,706	23,131,011,706	23,873,284,706				
立木竹	159,148,721	159,148,721	159,148,721				
建物	42,394,419,910	50,311,194,913	55,842,398,913				
工作物	20,286,316,344	25,974,379,049	31,099,443,049				
船舶	3,526,524	3,526,524	3,526,524				
医療用機械器具	8,376,338,569	9,474,906,569	11,082,006,569				
備品	2,802,600,233	3,471,220,233	4,322,011,233				
未完成施設	3,153,937,708	0	0				
無形固定資産	314,150	314,150	314,150				
合計	107,105,069,375	116,605,682,375	127,764,320,375	合計	107,105,069,375	116,605,682,375	127,764,320,375

昭和48年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 金額(円)			
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物			20,286,316,344
流 動 資 産			6,656,159,510	船 舶	1隻 9トン		3,526,524
現 金 預 金			5,549,997,892	医 療 用 機 械 器 具			8,376,338,569
預 金		4,442,149,576		備 品			2,802,600,233
資 金 運 用 部 預 託 金		1,107,848,316		自 動 車		405,668,662	
未 収 金			515,805,915	そ の 他 備 品		2,396,931,571	
未 収 診 療 収 入		506,010,086		未 完 成 施 設			3,153,937,708
そ の 他 未 収 金		9,795,829		無 形 固 定 資 産	国立療養所天龍荘外2施設の水道管等敷設のための地役権		314,150
貯 蔵 品			590,355,703	資 産 合 計			107,105,069,375
医 薬 品		335,254,629		負 債 の 部			
食 糧		255,101,074		区 分	数 量	金 額(円)	
固 定 資 産			100,448,909,865	借 入 金			13,785,000,000
土 地	15,632,667㎡		23,272,307,706	未 収 金 償 却 引 当 金			350,672,000
立 木 竹	樹木 69,066本 立木 35,409㎡ 竹 2,095束 ㎡		159,148,721	負 債 合 計			14,135,672,000
建 物	建面積 1,558,911 延面積 2,111,127		42,394,419,910	正 味 財 産			92,969,397,375

国 立 病 院 特 別 会 計

昭和50年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 50 年 度	10,900,000,000		借入金 10,900,000,000 円につき昭和 55 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 74 年 度		10,900,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 50 年 度	8,100,000,000		借入金 8,100,000,000 円につき昭和 55 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 74 年 度		8,100,000,000	

昭 和 50 年 度 厚 生 省 所 管
11040 あ へ ん 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,106,408	1,184,425	78,017	
2 歳 出	1,106,408	1,184,425	78,017	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 あへん売払代収入				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	662,400	559,200	103,200	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に対するあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	442,996	624,213	181,217	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 あへん購入費	あへん購入に必要な経費	800,820	685,850	114,970	外国産あへん及び国内産あへんの買取費
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	31,823	24,166	7,657	1 あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費 2 あへん生産費調査委託費、災害補償費等
09 予備費	予備費	273,765	474,409	200,644	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				11-02 職員基本給	7,662	5,700	1,962
0100-00 あへん売払代收 入				11-03 職員諸手当	3,647	2,469	1,178
0101-00 あへん売払代收 入				11-04 超過勤務手当	609	465	144
0101-01 あへん売払代收 入	662,400	559,200	103,200	11-05 退職手当	238	126	112
0200-00 雑 収 入				19-06 諸 謝 金	63	63	0
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	12-08 職員旅費	1,379	1,352	27
0201-01 栽培許可手数料 収入	1,010	1,010	0	12-08 外国旅費	1,030	1,030	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	13-09 庁 費	13,156	10,811	2,345
0201-03 不用物品売払代 収入	1	1	0	13-09 土地建物借料	1,993	638	1,355
0300-00 前年度剰余金受 入				13-09 各所修繕	142	76	66
0301-00 前年度剰余金受 入				33-09 自動車重量税	30	0	30
0301-01 前年度剰余金受 入	442,996	624,213	181,217	15-14 あへん生産費調査委 託費	47	47	0
歳 入 合 計	1,106,408	1,184,425	78,017	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,142	704	438
歳 出				15-16 あへん法施行事務費 交付金	185	185	0
01 あへん購入費				99-20 災害補償費	500	500	0
23-09 あへん購入費	800,820	685,850	114,970	09 予 備 費 (89-...)	273,765	474,409	200,644
02 業務取扱費	31,823	24,166	7,657	歳 出 合 計	1,106,408	1,184,425	78,017

厚生省所管あへん特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		5										6,719
	行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	-	1	-	3,555
	行政職俸給表(二)	3	-	-	-	1	2	-				3,164

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	-	1	-	3,555	
衛生専門職	1					1						
一般職員	1								1			
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	3	-	-	-	1	2	-				3,164	

あ へ ん 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
売 上 原 価	321,288,532	500,852,809	599,768,400	売 上 高	364,784,354	559,200,000	662,400,000
業 務 取 扱 費	18,514,911	20,149,500	26,189,000	雑 収 入	38,000	1,012,000	1,012,000
雑 損	329,233	0	0	雑 益	57,020	0	0
予 備 費	0	0	4,124,000				
本 年 度 利 益	24,746,698	39,209,691	33,330,600				
合 計	364,879,374	560,212,000	663,412,000	合 計	364,879,374	560,212,000	663,412,000

あ へ ん 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,038,862,093	1,074,055,784	1,101,752,384	資 本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現 金 預 金	817,197,663	442,996,092	269,641,092	積 立 金	989,238,473	1,013,985,171	1,053,194,862
あ へ ん	221,664,430	631,059,692	832,111,292	本 年 度 利 益	24,746,698	39,209,691	33,330,600
固 定 資 産	47,711,014	51,727,014	57,361,014				
土 地	5,985,360	5,985,360	5,985,360				
建 物	11,268,622	11,268,622	11,268,622				
工 作 物	2,291,262	2,291,262	2,291,262				

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
2 機 械 器 具	28,165,770	32,181,770	37,815,770				
合 計	1,086,573,107	1,125,782,798	1,159,113,398	合 計	1,086,573,107	1,125,782,798	1,159,113,398

昭 和 50 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11051 国民年金勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	592,711,595	488,465,155	104,246,440
2 歳 出	492,517,327	252,526,847	239,990,480

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	591,995,412	488,334,368	103,661,044	
0101-00 保 険 料 収 入	316,819,576	300,166,294	16,653,282	
0101-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	299,257,018	274,962,488	24,294,530	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和50年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	17,562,558	25,203,806	7,641,248	昭和49年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	159,270,369	87,785,268	71,485,101	「国民年金法」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 運 用 収 入				
0103-01 預託金利子収入	115,905,467	100,382,806	15,522,661	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	716,183	130,787	585,396	
0201-01 小切手支払未済金収入	55,887	29,878	26,009	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	269,033	30,132	238,901	同
0201-03 雑 収 入	391,263	70,777	320,486	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	423,103,297	214,864,253	208,239,044	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する給付
02 諸 支 出 金	保険料の還付等に必要な経費	3,370,263	3,177,738	192,525	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	2,538,131	2,255,218	282,913	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	年金福祉事業団出資財源 の繰入れに必要な経費	40,141	0	40,141	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定 への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	63,465,495	32,229,638	31,235,857	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 雑 入	391,263	70,777	320,486
0100-00 保 険 収 入	591,995,412	488,334,368	103,661,044	歳 入 合 計	592,711,595	488,465,155	104,246,440
0101-00 保 険 料 収 入	316,819,576	300,166,294	16,653,282	歳 出			
0101-01 業務勘定より受 入	299,257,018	274,962,488	24,294,530	01 国民年金給付費			
0101-02 保 険 料 収 入	17,562,558	25,203,806	7,641,248	69-21 国民年金給付費	423,103,297	214,864,253	208,239,044
0102-00 一般会計より受 入				02 諸 支 出 金	3,370,263	3,177,738	192,525
0102-01 一般会計より受 入	159,270,369	87,785,268	71,485,101	99-18 保 険 料 還 付 金	3,359,220	3,175,186	184,034
0103-00 運 用 収 入				99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	11,043	2,552	8,491
0103-01 預託金利息収入	115,905,467	100,382,806	15,522,661	03 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	2,578,272	2,255,218	323,054
0200-00 雑 収 入				36-22 福祉施設費財源繰入	2,538,131	2,255,218	282,913
0201-00 雑 収 入	716,183	130,787	585,396	36-22 年金福祉事業団出資 財源繰入	40,141	0	40,141
0201-01 小切手支払未済 金収入	55,887	29,878	26,009	09 予 備 費 (89-…)	63,465,495	32,229,638	31,235,857
0201-02 返 納 金	269,033	30,132	238,901	歳 出 合 計	492,517,327	252,526,847	239,990,480

11052 福祉年金勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	551,739,311	393,597,346	158,141,965	
2 歳 出	551,739,311	393,597,346	158,141,965	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	550,637,065	392,532,356	158,104,709	「国民年金法」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	25,181	26,663	1,482	
0201-01 返 納 金	25,181	26,563	1,482	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑 入	100	100	0	同
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,077,065	1,038,327	38,738	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	福祉年金給付費	550,637,065	392,532,356	158,104,709	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	1,101,246	1,063,990	37,256	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 50 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 50 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	1,077,065	1,038,327	38,738
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	551,739,311	393,597,346	158,141,965
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	550,637,065	392,532,356	158,104,709	01 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				69-21 福祉年金給付費	550,637,065	392,532,356	158,104,709
0201-00 雑 収 入	25,181	26,663	1,482	02 諸 支 出 金			
0201-01 返 納 金	25,081	26,563	1,482	99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 収 入	100	100	0	09 予 備 費 (89-…)	1,101,246	1,063,990	37,256
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	551,739,311	393,597,346	158,141,965
0301-00 前年度剰余金受 入							

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	367,169,356	334,711,734	32,457,622
2 歳 出	367,169,356	334,711,734	32,457,622

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	54,783,922	47,951,233	6,832,689	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	308,235,729	283,212,363	25,023,366	最近までの印紙売捌実績等を勘案し、昭和50年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款 項 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	2,578,272	2,255,218	323,054	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	971,433	792,920	178,513	
0401-01	延 滞 金	14,000	14,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02	預託金利子収入	943,512	765,353	178,159	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	12,812	12,458	354	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04	弁償及違約金	50	50	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	小切手支払未済金収入	166	166	0	同
0401-06	不用物品売払代	578	578	0	同
0401-07	雑 入	315	315	0	同
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	600,000	500,000	100,000	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	55,719,051	49,015,572	6,703,479	国民年金事業に係る事務処理

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	136,304	128,581	7,723	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新嘗等
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	299,257,018	274,962,488	24,294,530	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によつて納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05	福 祉 施 設 費	2,538,131	2,255,218	282,913	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06	年金福祉事業団出資	40,141	0	40,141	「国民年金法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
09	予 備 費	9,477,711	8,348,875	1,128,836	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 国民年金勘定より受入	2,578,272	2,255,218	323,054
0101-00 一般会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	54,783,922	47,951,233	6,832,689	0401-00 雑 収 入	971,433	792,920	178,513
0200-00 印紙売捌収入				0401-01 延 滞 金	14,000	14,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利息収入	943,512	765,353	178,159
0201-01 印紙売捌収入	308,235,729	283,212,363	25,023,366	0401-03 公務員宿舍貸付料	12,812	12,458	354
0300-00 他勘定より受入				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-05 小切手支払未済 金収入	166	166	0	12-08 赴 任 旅 費	39,061	28,616	10,445
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	12-08 委 員 等 旅 費	2,866	2,268	598
0401-07 雑 入	315	315	0	13-09 庁 費	3,109,304	2,098,054	1,011,250
0500-00 前年度剰余金受 入				¹ / ₃ 13-09 国民年金印紙作成費	95,956	77,980	17,976
0501-00 前年度剰余金受 入				13-09 印紙売捌手数料	6,953,787	6,658,647	295,140
0501-01 前年度剰余金受 入	600,000	500,000	100,000	13-09 土地建物借料	1,080	1,080	0
歳 入 合 計	367,169,356	334,711,734	32,457,622	13-09 電子計算機等借料	455,940	351,322	104,618
歳 出				13-09 各 所 修 繕	10,734	9,465	1,269
01 業 務 取 扱 費	55,719,051	49,015,572	6,703,479	33-09 自 動 車 重 量 税	2,280	1,800	480
11-02 職 員 基 本 給	8,493,535	7,339,157	1,154,378	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,068,942	855,760	213,182
11-03 職 員 諸 手 当	4,285,005	3,737,584	547,421	15-16 国民年金事務取扱交 付金	25,545,610	23,635,173	1,910,437
11-04 超 過 勤 務 手 当	721,604	716,979	4,625	35-16 国有資産所在市町村 交付金	3,138	3,053	85
11-05 休 職 者 給 与	6,935	4,935	2,000	99-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
61-05 公 務 災 害 補 償 費	4,747	3,652	1,095	36-22 一般会計へ繰入	464	1,327	863
11-05 退 職 手 当	498,190	428,793	69,397	¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	3,781,085	2,491,960	1,289,125
61-05 児 童 手 当	18,564	14,280	4,284	02 施 設 整 備 費	136,304	128,581	7,723
19-06 諸 謝 金	99,041	95,853	3,188	22-08 施 設 施 工 旅 費	172	165	7
12-08 職 員 旅 費	282,504	249,261	33,243	23-09 施 設 施 工 庁 費	1,440	1,332	108
12-08 研 修 旅 費	46,055	38,379	7,676	24-15 施 設 整 備 費	116,768	108,484	8,284
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	192,474	170,044	22,430	94-15 不 動 産 購 入 費	17,924	18,600	676

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 印紙収入国民年金勘 定へ繰入				13-09 土地建物借料	10,500	3,600	6,900
36-22 印紙売捌代金繰入	299,257,018	274,962,488	24,294,530	13-09 電子計算機等借料	4,024	2,225	1,799
04 諸 支 出 金				15-14 国民年金事務従事者 研修委託費	5,288	4,969	319
93-09 印 紙 買 戻 金	1,000	1,000	0	24-15 福祉施設整備費	1,595,261	802,864	792,397
05 福祉施設費	2,538,131	2,255,218	282,913	94-15 不動産購入費	0	900,000	900,000
19-06 諸 謝 金	77,844	34,267	43,577	65-16 年金福祉事業団交付 金	564,160	332,744	231,416
12-08 職 員 旅 費	25,757	8,977	16,780	06 年金福祉事業団出資			
12-08 委 員 等 旅 費	15,743	7,940	7,803	59-24 年金福祉事業団出資 金	40,141	0	40,141
13-09 庁 費	184,060	128,947	55,113	09 予 備 費 (89-…)	9,477,711	8,348,875	1,128,836
23-09 施設施工庁費	44,907	24,833	20,074				
¹ / ₃ -09 通信専用料	10,587	3,852	6,735	歳 出 合 計	367,169,356	334,711,734	32,457,622

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長	54			12	42							
課 長 補 佐	69				12	57						
係 長	304						304					
主 任	250						195	55				
地方国民年金監察官	47					47						
国民年金障害給付専門官	28						28					
事務所 長	13				7	6						
事務所 次 長	1					1						
同 課 長	307					45	262					
同 係 長	485						438	47				
同 主 任	81						27	54				
年金 専 門 官	151						151					
国民年金調査官	134						134					
一 般 職 員	104 3,480	内						1,726	内 52 1,112	内 52 642		
行政職俸給表(二)												
[地方自治法附則第8条]												
技能労務職員	19	-	-	10	9	-	-					23,075

国民年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
国民年金給付費	77,309,874,446	214,864,253,000	423,103,297,000	保 険 料	200,942,976,007	327,119,548,000	344,750,992,000
諸 支 出 金	1,740,937,328	3,177,738,000	3,370,263,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
保 険 料 還 付 金	1,736,851,343	3,175,186,000	3,359,220,000	給 付 費 財 源 受 入	85,973,888,393	95,977,576,198	159,270,369,000
賠 償 及 償 還 金	4,085,985	2,552,000	11,043,000	利 子 収 入	79,753,960,159	98,656,700,000	115,905,467,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				雑 収 入	308,628,284	1,166,000,857	741,281,726
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	263,652,370	551,163,000	944,558,000	前 年 度 剰 余 金 受 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	17,111,217,238	18,233,842,232	19,564,540,563	業 務 勘 定 よ り 受 入	521,470	14,701,422	0
雑 損	195,500	0	0				
予 備 費	0	11,343,857,000	63,465,495,000				
本 年 度 利 益	270,554,097,431	274,763,673,245	110,219,956,163				
合 計	366,979,974,313	522,934,526,477	620,668,109,726	合 計	366,979,974,313	522,934,526,477	620,668,109,726

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	1,500,329,472,549	1,782,524,602,828	1,910,546,929,554	前受金	8,192,308,198	0	0
現金預金	1,446,966,265,240	1,704,016,235,952	1,804,210,503,952	未収金償却引当金	27,103,065,000	45,336,907,232	64,901,447,795
未収金	52,328,729,309	78,379,910,876	106,336,425,602	繰越利益	1,195,868,113,733	1,466,422,211,164	1,741,185,884,409
未収保険料	38,691,877,822	64,705,077,822	92,636,493,822	本年度利益	270,554,097,431	274,763,673,245	110,219,956,163
その他未収金	13,636,851,487	13,674,833,054	13,699,931,780				
施設費前払金	1,034,478,000	128,456,000	0				
固定資産	1,388,111,813	3,998,188,813	5,760,358,813				
土地	71,586,049	1,971,586,049	1,971,586,049				
2立木竹	1,394,042	1,394,042	1,394,042				
2建物	844,988,076	1,389,243,076	2,219,246,076				
2工作物	349,799,151	596,672,151	1,463,948,151				
2機械器具	16,793,495	39,293,495	64,043,495				
2未完成施設	103,551,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	0	0	40,141,000				
合計	1,501,717,584,362	1,786,522,791,641	1,916,307,288,367	合計	1,501,717,584,362	1,786,522,791,641	1,916,307,288,367

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
業 務 費	34,941,874,281	48,782,391,000	55,372,421,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	34,926,028,127	48,780,590,000	55,370,809,000	業 務 費 財 源 受 入	34,896,056,000	47,951,233,000	54,783,922,000
施 設 整 備 経 費	15,846,154	1,801,000	1,612,000	印 紙 売 捌 収 入	171,904,566,560	274,963,488,000	308,235,729,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入				国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	171,904,566,560	274,962,488,000	299,257,018,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	263,652,370	551,163,000	944,558,000
諸 支 出 金	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	492,580,805	807,559,835	943,512,000
福 祉 施 設 経 費	248,950,948	551,163,000	944,558,000	雑 収 入	11,358,952	12,914,000	27,921,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				雑 益	1,466,500	0	0
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	521,470	14,701,422	0	本 年 度 損 失	-	125,385,587	-
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	98,000	0	0				
雑 損	58,132,787	0	0				
予 備 費	0	100,000,000	500,000,000				
本 年 度 利 益	415,537,141	-	8,860,645,000				
合 計	207,569,681,187	324,411,743,422	364,935,642,000	合 計	207,569,681,187	324,411,743,422	364,935,642,000

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	15,753,704,341	14,317,009,464	22,566,264,464	未払金	13,599,348,830	13,588,127,540	13,588,127,540
現金預金	2,165,150,877	728,456,000	8,977,711,000	施設費前受金	1,034,478,000	128,456,000	0
未収金	13,588,553,464	13,588,553,464	13,588,553,464	未収金償却引当金	213,000	213,000	213,000
固定資産	2,052,590,525	2,446,656,525	2,929,590,525	繰越利益	2,756,717,895	3,172,255,036	3,046,869,449
土地	515,226,505	533,826,505	551,750,505	本年度利益	415,537,141	-	8,860,645,000
立木竹	254,301	254,301	254,301				
建物	615,052,878	752,008,878	865,248,878				
工作物	149,444,768	152,972,768	156,500,768				
機械器具	772,612,073	1,007,594,073	1,355,836,073				
本年度損失	-	125,385,587	-				
合計	17,806,294,866	16,889,051,576	25,495,854,989	合計	17,806,294,866	16,889,051,576	25,495,854,989

昭和 50 年 度 農 林 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,016,521,595	2,495,733,079	520,788,516
2 歳 出	3,016,521,595	2,495,733,079	520,788,516

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	986,911,996	774,890,522	212,021,474	昭和50年度需給計画に基づく売却予定数量6,024玄千トン(前年度5,739玄千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	58,900,000	66,900,000	8,000,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 調整勘定より受入				国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0201-01 調整勘定より受入	1,968,069,418	1,651,268,899	316,800,519	
0300-00 雑収入				国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-00 雑収入	2,640,181	2,673,658	33,477	
0301-01 弁償及違約金	46,884	39,970	6,914	
0301-02 雑収入	2,593,297	2,633,688	40,391	

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,440,906,284	1,206,316,394	234,589,890	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買入れる国内米買入予定数量6,350玄千トン(前年度6,200玄千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	162,470,213	172,467,683	9,997,470	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	70,554,049	63,475,586	7,078,463	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,042,591,049	853,473,416	189,117,633	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予備費	予備費	300,000,000	200,000,000	100,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内米買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 国内米買入費	1,440,906,284	1,206,316,394	234,589,890
0101-00 国内米売払代				02 国内米管理費	162,470,213	172,467,683	9,997,470
0101-01 国内米売払代	986,911,996	774,890,522	212,021,474	13-09 運搬費	30,901,207	23,463,742	7,437,465
0500-00 他会計より受入				13-09 検定料	625,742	471,330	154,412
0501-00 一般会計より受入				13-09 流通業務取扱費	26,861,523	19,034,024	7,827,499
0501-01 一般会計より受入	58,900,000	66,900,000	8,000,000	13-09 加工費	195,136	161,710	33,426
0200-00 他勘定より受入				13-09 保管料	32,799,051	22,696,229	10,102,822
0201-00 調整勘定より受入				13-09 保存手入費	306,142	144,619	161,523
0201-01 調整勘定より受入	1,968,069,418	1,651,268,899	316,800,519	45-16 指定銘柄米奨励金	26,914,127	26,275,960	638,167
0300-00 雑収入				45-16 自主流通米流通促進奨励金	43,867,285	80,220,069	36,352,784
0301-00 雑収入	2,640,181	2,673,658	33,477	03 返還金等他勘定へ繰入	1,113,145,098	916,949,002	196,196,096
0301-01 弁償及違約金	46,884	39,970	6,914	36-22 業務勘定へ繰入	70,554,049	63,475,586	7,078,463
0301-02 雑収入	2,593,297	2,633,688	40,391	36-22 調整勘定へ繰入	1,042,591,049	853,473,416	189,117,633
歳入合計	3,016,521,595	2,495,733,079	520,788,516	09 予備費 (89-..)	300,000,000	200,000,000	100,000,000
歳 出				歳出合計	3,016,521,595	2,495,733,079	520,788,516

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	42,106,570	34,056,362	8,050,208
2 歳 出	42,106,570	34,056,362	8,050,208

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	12,014,392	9,878,224	2,136,168	昭和50年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和50年度 予 定(実千トン)</th> <th>前年度予算 (実千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>39</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>35</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>214</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和50年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)	大 麦	39	35	は だ か 麦	35	29	小 麦	214	162	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和50年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)																	
大 麦	39	35																	
は だ か 麦	35	29																	
小 麦	214	162																	
乾 パ ン	0.01	0.01																	
0200-00 他勘定より受入																			

款・項・目		昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎															
0201-00 調整勘定より受入																				
0201-01 調整勘定より受入		30,092,071	24,147,915	5,944,156	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上															
0300-00 雑収入																				
0301-00 雑収入		107	30,223	30,116																
0301-01 弁償及違約金		46	151	105	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上															
0301-02 雑収入		61	30,072	30,011	国内麦の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上															
歳 出																				
事項別内訳																				
項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明															
01	国内麦買入費	24,934,620	18,370,400	6,564,220	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により 買入れる国内麦等の買入代金 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和50年度 予 定(実千トン)</th> <th>前年度予算 (実千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>36</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>30</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>200</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和50年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)	大 麦	36	42	は だ か 麦	30	37	小 麦	200	171	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和50年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)																		
大 麦	36	42																		
は だ か 麦	30	37																		
小 麦	200	171																		
乾 パ ン	0.01	0.01																		
02	国内麦管理費	1,519,711	936,420	583,291	運搬費、流通業務取扱費、保管料等															

農
林

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	1,073,386	767,733	305,653	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の 業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	4,578,853	3,981,809	597,044	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内麦買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 国内麦買入費	24,934,620	18,370,400	6,564,220
0101-00 国内麦売払代				02 国内麦管理費	1,519,711	936,420	583,291
0101-01 国内麦売払代	12,014,392	9,878,224	2,136,168	13-09 運 搬 費	9,023	1,686	7,337
0200-00 他勘定より受入				13-09 流通業務取扱費	821,035	496,527	324,508
0201-00 調整勘定より受 入				13-09 保 管 料	660,456	422,310	238,146
0201-01 調整勘定より受 入	30,092,071	24,147,915	5,944,156	13-09 保 存 手 入 費	29,197	15,897	13,300
0300-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰 入	5,652,239	4,749,542	902,697
0301-00 雑 収 入	107	30,223	30,116	36-22 業務勘定へ繰入	1,073,386	767,733	305,653
0301-01 弁償及違約金	46	151	105	36-22 調整勘定へ繰入	4,578,853	3,981,809	597,044
0301-02 雑 入	61	30,072	30,011	09 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0
歳 入 合 計	42,106,570	34,056,362	8,050,208	(89-…)			
歳 出				歳 出 合 計	42,106,570	34,056,362	8,050,208

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	482,928,139	421,295,839	61,632,300	
2 歳 出	482,928,139	402,958,725	79,969,414	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入 0101-00 輸入食糧売払代 0101-01 輸入食糧売払代	203,600,756	215,157,197	11,556,441	昭和50年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出 種 別 昭和50年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,423 4,424
0300-00 他勘定より受入 0301-00 調整勘定より受入 0301-01 調整勘定より受入	279,293,699	205,522,164	73,771,535	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入		33,684	616,478	582,794	
0401-01 弁 償 及 違 約 金		26,877	27,367	490	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑 入		6,807	589,111	582,304	輸入食糧の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	316,938,218	342,618,066	25,679,848	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買入れる輸入食糧の買入代金 種 別 昭和50年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,442 4,895
02	輸入食糧管理費	7,392,921	5,125,662	2,267,259	輸入食糧の管理に必要な経費 運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定へ繰入	15,292,854	16,307,053	1,014,199	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費 輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
		43,304,146	38,907,944	4,396,202	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費 調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 輸入食糧買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 輸入食糧買入費	316,938,218	342,618,066	25,679,848
0101-00 輸入食糧売払代				02 輸入食糧管理費	7,392,921	5,125,662	2,267,259
0101-01 輸入食糧売払代	203,600,756	215,157,197	11,556,441	13-09 運 搬 費	266,733	247,192	19,541
0300-00 他勘定より受入				13-09 検 定 料	185	1,198	1,013
0301-00 調整勘定より受入				13-09 保 管 料	6,900,573	4,687,277	2,213,296
0301-01 調整勘定より受入	279,293,699	205,522,164	73,771,535	13-09 保 存 手 入 費	225,430	189,995	35,435
0400-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	58,597,000	55,214,997	3,382,003
0401-00 雑 収 入	33,684	616,478	582,794	36-22 業務勘定へ繰入	15,292,854	16,307,053	1,014,199
0401-01 弁償及違約金	26,877	27,367	490	36-22 調整勘定へ繰入	43,304,146	38,907,944	4,396,202
0401-02 雑 収 入	6,807	589,111	582,304	09 予 備 費 (89-…)	100,000,000	0	100,000,000
歳 入 合 計	482,928,139	421,295,839	61,632,300	歳 出 合 計	482,928,139	402,958,725	79,969,414
歳 出							

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,604,554	8,617,918	1,013,364	
2 歳 出	7,604,554	8,617,918	1,013,364	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	7,604,544	8,217,908	613,364	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上
0300-00 他会計より受入				
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	0	400,000	400,000	前年度限りの収入

歳 出											
事 項 別 内 訳											
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明						
01 農産物等買入費	農 産 物 等 買 入 代 金	4,037,837	3,550,068	487,769	「農産物価格安定法」に基づき買入れる農産物等の買入代金 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">昭 和 50 年 度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">で ん 粉</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </table>	種 別	昭 和 50 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	で ん 粉	37	48
種 別	昭 和 50 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)									
で ん 粉	37	48									
02 農産物等管理費	農産物等の管理に必要な経費	285,066	265,190	19,876	運搬費及び保管料						
03 返還金等他勘定へ繰入れ	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	35,121	29,685	5,436	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ						
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	246,530	1,772,975	1,526,445	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ						
09 予 備 費	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費						

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 他勘定より受入				01 農産物等買入費			
0101-00 調整勘定より受入				23-09 農産物等買入費	4,037,837	3,550,068	487,769
0101-01 調整勘定より受入	7,604,544	8,217,908	613,364	02 農産物等管理費	285,066	265,190	19,876
0200-00 雑 収 入				13-09 運 搬 費	70,520	85,136	14,616
0201-00 雑 収 入	10	10	0	13-09 保 管 料	214,546	180,054	34,492
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	03 返還金等他勘定へ繰入	281,651	1,802,660	1,521,009
0201-02 雑 入	1	1	0	36-22 業務勘定へ繰入	35,121	29,685	5,436
0300-00 他会計より受入				36-22 調整勘定へ繰入	246,530	1,772,975	1,526,445
0301-00 一般会計より受入				09 予 備 費 (89-...)	3,000,000	3,000,000	0
0301-01 一般会計より受入	0	400,000	400,000	歳 出 合 計	7,604,554	8,617,918	1,013,364
歳 入 合 計	7,604,554	8,617,918	1,013,364				

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	263,090,256	177,937,909	85,152,347
2 歳 出	263,090,256	170,532,906	92,557,350

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 輸入飼料売払代	116,545,987	77,380,680	39,165,307	昭和 50 年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量、政府売渡 予定価格等を基礎として算出									
0101-00 輸入飼料売払代													
0101-01 輸入飼料売払代													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭 和 50 年 度 予 定(千トン)</th> <th>前 年 度 予 算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,680</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,150</td> <td>1,100</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭 和 50 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦	1,680	1,235	大 麦	1,150	1,100
種 別	昭 和 50 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)											
小 麦	1,680	1,235											
大 麦	1,150	1,100											
0200-00 他会計より受入													
0201-00 一般会計より受入													

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎										
0201-01 一般会計より受入	72,800,000	82,400,000	9,600,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上										
0300-00 他勘定より受入														
0301-00 調整勘定より受入														
0301-01 調整勘定より受入	73,723,334	17,985,300	55,738,034											
0400-00 雑 収 入														
0401-00 雑 収 入	20,935	171,929	150,994											
0401-01 弁償及違約金	15,886	32,230	16,344											
0401-02 雑 収 入	5,049	139,699	134,650	輸入飼料の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上										
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>														
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01 輸入飼料買入費	輸入飼料買入代金	187,351,176	158,241,201	29,109,975	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金									
					<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和50年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,680</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,308</td> <td>1,224</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和50年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	1,680	1,324	大 麦	1,308	1,224
種 別	昭和50年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	1,680	1,324												
大 麦	1,308	1,224												
02 輸入飼料管理費	輸入飼料の管理に必要な経費	5,205,195	3,314,045	1,891,150	運搬費、保管料等									

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	2,700,123	2,506,603	193,520	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	17,833,762	6,471,057	11,362,705	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 弁償及違約金	15,886	32,230	16,344
0100-00 輸入飼料売払代				0401-02 雑 入	5,049	139,699	134,650
0101-00 輸入飼料売払代				歳 入 合 計	263,090,256	177,937,909	85,152,347
0101-01 輸入飼料売払代	116,545,987	77,380,680	39,165,307	歳 出			
0200-00 他会計より受入				01 輸入飼料買入費			
0201-00 一般会計より受 入				23-09 輸入飼料買入費	187,351,176	158,241,201	29,109,975
0201-01 一般会計より受 入	72,800,000	82,400,000	9,600,000	02 輸入飼料管理費	5,205,195	3,314,045	1,891,150
0300-00 他勘定より受入				13-09 運 搬 費	894,055	582,658	311,397
0301-00 調整勘定より受 入				13-09 検 定 費	724	544	198
0301-01 調整勘定より受 入	73,723,334	17,985,300	55,738,034	13-09 保 管 料	4,168,562	2,616,704	1,551,858
0400-00 雑 収 入				13-09 保 存 手 入 費	141,836	114,139	27,697
0401-00 雑 収 入	20,935	171,929	150,994	03 返還金等他勘定へ繰 入	20,533,885	8,977,660	11,556,225

306 農林省所管 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	業務勘定へ繰入	2,700,123	2,506,603	193,520	09	予 備 費 (89-...)	50,000,000	0	50,000,000
36-22	調整勘定へ繰入	17,833,762	6,471,057	11,362,705		歳 出 合 計	263,090,256	170,532,906	92,557,350

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	111,151,942	101,812,387	9,339,555
2 歳 出	111,151,942	101,812,387	9,339,555

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	109,581,098	100,653,090	8,928,008	
0101-01 国内米管理勘定より受入	70,554,049	63,475,586	7,078,463	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	1,073,386	818,390	254,996	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	15,292,854	16,307,053	1,014,199	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	35,121	26,599	8,522	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	2,700,123	2,506,603	193,520	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-06 調整勘定より受入	19,925,565	17,518,859	2,406,706	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 検査印紙収入					
0201-00 検査印紙収入					
0201-01 検査印紙収入	1,220,813	966,744	254,069	「農産物検査法」に基づく検査手数料の収入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	350,031	192,553	157,478		
0301-01 国有財産売払収入	283,846	116,292	167,554	庁舎の新築に伴い不用となつた建物等の売払予定額を計上	
0301-02 公務員宿舍貸付料	16,825	12,493	4,332	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-03 弁償及違約金	791	784	7	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-04 小切手支払未済金収入	75	118	43	同	
0301-05 不用物品売払代	4,882	3,374	1,508	同	
0301-06 雑 収 入	43,612	59,492	15,880	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務費	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	92,166,112	85,358,033	6,808,079	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	サイロ及倉庫運 営費	364,161	332,736	31,425	サイロ及び倉庫の運営
03	返還金調整勘定 へ繰入	17,621,669	16,121,618	1,500,051	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 他勘定より受入				0301-00 雑 収 入	350,031	192,553	157,478
0101-00 他勘定より受入	109,581,098	100,653,090	8,928,008	0301-01 国有財産売払収 入	283,846	116,292	167,554
0101-01 国内米管理勘定 より受入	70,554,049	63,475,586	7,078,463	0301-02 公務員宿舍貸付 料	16,825	12,493	4,332
0101-02 国内麦管理勘定 より受入	1,073,386	818,390	254,996	0301-03 弁償及違約金	791	784	7
0101-03 輸入食糧管理勘 定より受入	15,292,854	16,307,053	1,014,199	0301-04 小切手支払未済 金収入	75	118	43
0101-04 農産物等安定勘 定より受入	35,121	26,599	8,522	0301-05 不用物品売払代	4,882	3,374	1,508
0101-05 輸入飼料勘定よ り受入	2,700,123	2,506,603	193,520	0301-06 雑 入	43,612	59,492	15,880
0101-06 調整勘定より受 入	19,925,565	17,518,859	2,406,706	歳 入 合 計	111,151,942	101,812,387	9,339,555
0200-00 検査印紙収入				歳 出			
0201-00 検査印紙収入				01 事 務 費	92,166,112	85,358,033	6,808,079
0201-01 検査印紙収入	1,220,813	966,744	254,069	11-02 職 員 基 本 給	44,482,647	42,133,095	2,349,552

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-03	職 員 諸 手 当	21,936,328	20,582,885	1,353,443	13-09	検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	36,625	30,395	6,230
11-04	超 過 勤 務 手 当	2,261,138	2,257,824	3,314	19-09	検 査 印 紙 買 戻 費	308	308	0
11-05	常 勤 職 員 給 与	15,842	13,136	2,706	33-09	通 信 専 用 料	42,873	42,873	0
11-05	臨 時 検 査 補 助 員 手 当	62,953	52,763	10,190	13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	131,719	124,351	7,368
11-05	休 職 者 給 与	59,038	39,378	19,660	13-09	土 地 建 物 借 料	387,793	368,424	19,369
61-05	公 務 災 害 補 償 費	27,380	20,951	6,429	13-09	各 所 修 繕	67,420	60,532	6,888
11-05	退 職 手 当	9,639,740	8,373,715	1,266,025	33-09	自 動 車 重 量 税	7,573	9,560	1,987
61-05	児 童 手 当	85,800	66,000	19,800	24-15	施 設 整 備 費	1,703,207	1,390,509	321,698
19-06	諸 謝 金	39,067	22,088	16,979	94-15	不 動 産 購 入 費	191,606	411,885	220,279
69-07	褒 賞 品 費	22,111	15,490	6,621	15-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	6,591,626	5,625,647	965,979
12-08	職 員 旅 費	409,094	347,217	61,877	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	7,135	8,940	1,805
12-08	業 務 旅 費	1,211,656	1,019,966	191,690	19-17	交 際 費	2,011	1,910	101
22-08	施 設 施 工 旅 費	12,504	10,938	1,566	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	15,000	15,000	0
12-08	講 習 旅 費	75,500	62,917	12,583	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	199,396	149,328	50,068
12-08	赴 任 旅 費	206,134	150,272	55,862	36-22	郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	365	290	75
12-08	外 国 旅 費	11,745	10,757	988	02	サイロ及倉庫運営費	364,161	332,736	31,425
12-08	委 員 等 旅 費	2,012	1,313	699	19-06	諸 謝 金	400	0	400
13-09	庁 費	2,208,689	1,923,498	285,191	12-08	職 員 旅 費	586	345	241
23-09	施 設 施 工 庁 費	9,432	8,251	1,181	22-08	施 設 施 工 旅 費	206	306	100
13-09	検 査 印 紙 製 造 費	2,645	5,627	2,982	12-08	委 員 等 旅 費	147	0	147

科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	庁費	178,559	142,969	35,590	94-15	不動産購入費	0	17,357	17,357
23-09	施設施工庁費	155	230	75	03	返還金調整勘定へ繰入			
13-09	土地建物借料	41,342	30,273	11,069	36-22	調整勘定へ繰入	17,621,669	161,121,618	1,500,051
13-09	各所修繕	115,680	102,418	13,262	09	予備費 (89…)	1,000,000	0	1,000,000
24-15	施設整備費	27,086	38,838	11,752		歳出合計	111,151,942	101,812,387	9,339,555

12017 調 整 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,504,264,009	2,829,899,669	674,364,340	
2 歳 出	3,504,264,009	2,829,899,669	674,364,340	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	752,000,000	803,000,000	51,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,126,176,009	919,738,669	206,437,340	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,042,591,049	853,473,416	189,117,633	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	4,578,853	3,612,290	966,563	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	43,304,146	38,907,944	4,396,202	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04 農産物等安定勘定より受入	246,530	1,152,344	905,814	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	17,833,762	6,471,057	11,362,705	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	17,621,669	16,121,618	15,000,051	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 食糧証券及借入金収入				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,626,088,000	1,107,161,000	518,927,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明																					
01	国債整理基金特別会計へ繰入	1,125,555,378	919,738,669	205,816,709	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ																					
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,378,708,631	1,910,161,000	468,547,631																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>昭和50年度 予 定 額(千円)</th> <th>前年度予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米管理勘定へ繰入</td> <td>1,968,069,418</td> <td>1,651,268,899</td> </tr> <tr> <td>国内麦管理勘定へ繰入</td> <td>30,092,071</td> <td>17,865,778</td> </tr> <tr> <td>輸入食糧管理勘定へ繰入</td> <td>279,293,699</td> <td>205,522,164</td> </tr> <tr> <td>農産物等安定勘定へ繰入</td> <td>7,604,544</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>輸入飼料勘定へ繰入</td> <td>73,723,334</td> <td>17,985,300</td> </tr> <tr> <td>業 務 勘 定 へ 繰 入</td> <td>19,925,565</td> <td>17,518,859</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	国内米管理勘定へ繰入	1,968,069,418	1,651,268,899	国内麦管理勘定へ繰入	30,092,071	17,865,778	輸入食糧管理勘定へ繰入	279,293,699	205,522,164	農産物等安定勘定へ繰入	7,604,544	0	輸入飼料勘定へ繰入	73,723,334	17,985,300	業 務 勘 定 へ 繰 入	19,925,565	17,518,859
区 分	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)																								
国内米管理勘定へ繰入	1,968,069,418	1,651,268,899																								
国内麦管理勘定へ繰入	30,092,071	17,865,778																								
輸入食糧管理勘定へ繰入	279,293,699	205,522,164																								
農産物等安定勘定へ繰入	7,604,544	0																								
輸入飼料勘定へ繰入	73,723,334	17,985,300																								
業 務 勘 定 へ 繰 入	19,925,565	17,518,859																								

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	752,000,000	803,000,000	51,000,000
0100-00 他会計より受入				0200-00 他勘定より受入			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 他勘定より受入	1,126,176,009	919,738,669	206,437,340

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入義務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	120,000,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	120,000,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	57,800,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	57,800,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

農 林 省 所 管 食 糧 管 理 特 別 会 計

昭 和 50 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

食糧管理特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		外 352(6箇月) 22,397 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)											42,625,163
	指 定 職 俸 給 表	3											16,284
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 352(6箇月) 22,038 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)		9	66	380	2,249	14,674	外 2 3,873	外 198 708	外 152 79		42,080,089
	行 政 職 俸 給 表(二)	356	-	11	151	155	35	4					528,790

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
指 定 職 俸 給 表												
〔本 庁〕												
部 長	3											16,284
行 政 職 俸 給 表(一)	外 352 22,038		9	66	380	2,249	14,674	外 2 3,873	外 198 708	外 152 79		42,080,089
〔本 庁〕	外 9 438		4	14	54	87	125	119	外 5 17	外 4 18		
課 長	7		4	3								
課 長 補 佐	46			5	34	7						
係 長	139					53	86					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
主 任	45						38	7			
参 事 官	1			1							
指 導 員	5			1	2	2					
監 査 官	8			1	4	3					
講 習 所 長	1			1							
講 習 所 支 所 長	1				1						
同 部 長	1				1						
同 課 長	2					2					
教 務 指 導 官	3				1	2					
研 修 企 画 官	1					1					
専 門 職	31			2	11	17	1				
一 般 職 員	9 147	外							外 112	外 5 17	外 4 18
〔食糧事務所〕	343 21,600	外	5	52	326	2,162	14,549	外 2 3,754	外 193 691	外 148 61	
所 長	47		5	42							
次 長	46			10	36						
部 長	150				150						
課 長	390				88	302					
課 長 補 佐	128					124	4				
支 所 長	447				52	395					
支 所 次 長	689					685	4				
本 所 ・ 支 所 係 長	3,059						3,059				
主 任	1,312						1,237	75			
出 張 所 長	939					62	877				
出 張 所 長 補 佐	202						202				
業 務 管 理 官	877					594	283				

320 農林省所管 食糧管理特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
情 報 管 理 官	95						95					
検 査 官	1,694						1,694					
専 門 技 術 職 員	外 2 10,519						7,094	外 2 3,006		419		
一 般 職 員	外 341 1,006							673	外 193 272	外 148 61		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	25			1		3	6	5	5	5		
所 長	1			1								
課 長	2					2						
本 所 ・ 支 所 係 長	6						6					
業 務 管 理 官	1					1						
一 般 職 員	15							5	5	5		
行 政 職 俸 給 表(二)	356	-	11	151	155	35	4					528,790
[本 庁]												
技 能 労 務 職 員	15		2	3	6	3	1					
[食 糧 事 務 所]												
技 能 労 務 職 員	341		9	148	149	32	3					

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
売上原価	1,028,491,542,263	1,176,612,921,000	1,389,895,928,000	売上高	694,551,445,358	812,744,144,000	971,958,032,000
事業管理費	116,812,256,174	174,236,163,000	162,470,213,000	雑収入	3,453,310,444	2,749,157,000	2,640,181,000
業務勘定へ業務経費繰入	49,180,860,450	63,297,840,000	70,554,049,000	雑益	42,000	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	29,192,830,836	44,159,345,000	48,567,217,000	本年度損失	526,058,594,251	642,812,968,000	696,889,194,000
雑損	385,902,330	0	0				
合計	1,224,063,392,053	1,458,306,269,000	1,671,487,407,000	合計	1,224,063,392,053	1,458,306,269,000	1,671,487,407,000
前年度繰越損失	245,905,031,416	243,315,216,326	189,535,081,326	調整勘定へ移し整理損失	453,648,409,341	629,693,103,000	685,129,907,000
本年度損失	526,058,594,251	642,812,968,000	696,889,194,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん金受入	75,000,000,000	66,900,000,000	58,900,000,000
				本年度繰越損失	243,315,216,326	189,535,081,326	142,394,368,326
総計	1,996,027,017,720	2,344,434,453,326	2,557,911,682,326	総計	1,996,027,017,720	2,344,434,453,326	2,557,911,682,326

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	672,177,303,128	911,093,667,960	947,150,059,960	流動負債	826,253,004,256	947,029,492,954	1,364,808,079,954
現金預金	2,761,748,304	2,761,747,136	2,761,747,136	買掛金	11,666,368	11,666,368	11,666,368
食糧代金交付資金	3,333,909,719	3,333,909,719	3,333,909,719	未払金	19,060,757,183	19,060,757,183	19,060,757,183
売掛金	91,535,990,288	121,171,413,288	106,217,449,228	勘定間未整理金	6,398,719	6,398,719	6,398,719
未収金	1,364,669,471	1,364,669,471	1,364,669,471	調整勘定より受入金	807,174,181,986	927,950,670,684	1,345,729,257,684
前払金	61,127,839	61,127,839	61,127,839	固定負債			
2国内米	485,091,682,389	694,372,625,389	745,382,981,389	調整勘定より長期受入金	542,887,924,539	783,292,359,332	709,866,255,332
貸付米	79,772,340,404	79,772,340,404	79,772,340,404				
前払費用	8,255,834,714	8,255,834,714	8,255,834,714				
予備費見合勘定	0	0	300,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	453,648,409,341	629,693,103,000	685,129,907,000				
本年度繰越損失	243,315,216,326	189,535,081,326	142,394,368,326				
合計	1,369,140,928,795	1,730,321,852,286	2,074,674,335,286	合計	1,369,140,928,795	1,730,321,852,286	2,074,674,335,286

昭和48年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		包 装 容 器	13個	234	
流 動 資 産			672,177,303,128	貸 付 米			79,772,340,404
現 金 預 金				玄 米	kg 633,000,000	70,926,825,202	
預 金			2,761,748,304	精 米	100,289,288	8,845,515,202	
食糧代金交付資金			3,333,909,719	前 払 費 用			
売 掛 金				食糧証券割引差額			8,255,834,714
国内米売払代			91,535,990,288	資 産 合 計			672,177,303,128
未 収 金			1,364,669,471	負 債 の 部			
弁償及違約金		54,300,622		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 入		1,310,368,849		流 動 負 債			826,253,004,256
前 払 金			61,127,839	買 掛 金			
国内米			485,091,682,389	国内米買入費			11,666,368
も み	kg 86,819,066	7,523,941,744		未 払 金			19,060,757,183
玄 米	4,498,497,568	474,191,045,507		国内米買入費		85,229,154	
精 米	27,341,773	1,735,289,739		事 業 管 理 費		18,975,528,029	
その他玄米	76,562,240	1,641,391,504		勘 定 間 未 整 理 金			
その他精米	510	13,568		業 務 勘 定			6,398,719
副 産 物	5	93		調 整 勘 定 より 受 入 金			807,174,181,986

324 農林省所管 食糧管理特別会計

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
国 定 負 債				負 債 合 計			1,369,140,928,795
調整勘定より長期受入金			542,887,924,539	正 味 財 産			696,963,625,667

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損				利					
科	目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科	目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
売	上 原 価	13,052,216,890	19,576,940,000	25,683,214,000	売	上 高	7,116,528,176	7,914,176,000	11,902,852,000
事	業 管 理 費	662,497,834	882,025,000	1,519,711,000	雑	収 入	28,002,896	30,223,000	107,000
	業務勘定へ業務経費繰入	604,497,404	819,930,000	1,073,386,000	本	年 度 損 失	7,441,474,603	13,846,589,000	16,897,866,000
	調整勘定へ支払利子等繰入	266,793,547	512,093,000	524,514,000					
合	計	14,586,005,675	21,790,988,000	28,800,825,000	合	計	14,586,005,675	21,790,988,000	28,800,825,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流 動 資 産	3,455,479,684	4,433,156,684	3,573,022,684	流 動 負 債	6,656,310,181	10,261,388,535	20,600,904,535
現 金 預 金	48,999,126	48,999,218	48,999,218	未 払 金	21,269,335	21,269,335	21,269,335
食糧代金交付資金	3,573,353	3,573,353	3,573,353	勘定間未整理金	364,526	364,526	364,526
売 掛 金	230,769,092	111,540,000	0	調整勘定より受入金	6,634,676,320	10,239,754,674	20,579,270,674
未 収 金	109,065,406	109,065,406	109,065,406	固 定 負 債			
2国 内 麦	2,987,622,558	4,084,528,558	3,335,934,558	調整勘定より長期受入金	4,240,644,106	8,018,357,149	9,869,984,149
前 払 費 用	75,450,149	75,450,149	75,450,149				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	10,000,000,000				
本 年 度 損 失	7,441,474,603	13,846,589,000	16,897,866,000				
合 計	10,896,954,287	18,279,745,684	30,470,888,684	合 計	10,896,954,287	18,279,745,684	30,470,888,684

昭和48年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		前 払 費 用	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			3,455,479,684	食糧証券割引差額			75,450,149
現 金 預 金				資 産 合 計			3,455,479,684
預 金			48,999,126	負 債 の 部			
食糧代金交付資金			3,573,353	区 分	数 量	価 額(円)	
売 掛 金				流 動 負 債			6,656,310,181
国内麦売払代			230,769,092	未 払 金			
未 収 金			109,065,406	事 業 管 理 費			21,269,335
弁償及違約金		47,193,894		勘 定 間 未 整 理 金			
雑 入		61,871,512		業 務 勘 定			364,526
国内麦			2,987,622,558	調 整 勘 定 より 受 入 金			6,634,676,320
大 麦	kg 17,810,399	527,247,999		国 定 負 債			
は だ か 麦	14,555,402	505,867,375		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			4,240,644,106
小 麦	49,738,985	1,948,443,741		負 債 合 計			10,896,954,287
乾 パ ン	28,999	5,972,779		正 味 財 産			7,441,474,603
包 装 容 器	6,476個	90,664					

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

損 益 計 算 書

損				利					
科	目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科	目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
売	上 原 価	185,302,804,977	336,719,450,000	314,436,820,000	売	上 高	169,751,378,137	202,555,037,000	201,487,157,000
事	業 管 理 費	2,562,270,295	5,125,662,000	7,392,921,000	雑	収 入	166,450,970	616,478,000	33,684,000
	業務勘定へ業務経費繰入	10,890,159,382	16,325,412,000	15,292,854,000	雑	益	2,241,971	0	0
	調整勘定へ支払利子等繰入	659,047,220	3,844,940,000	3,399,889,000	本	年 度 損 失	29,494,210,796	158,843,949,000	139,001,643,000
合	計	199,414,281,874	362,015,464,000	340,522,484,000	合	計	199,414,281,874	362,015,464,000	340,522,484,000

食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	42,683,786,894	47,264,925,894	47,652,724,894	流動負債	45,346,237,963	117,257,501,833	194,818,559,833
現金預金	2,222,784,679	2,222,784,423	2,222,784,423	買掛金	3,636,480,412	3,636,480,412	3,636,480,412
売掛金	12,015,739,852	2,113,599,000	0	未払金	210,779,791	210,779,791	210,779,791
未収金	1,115,619	1,115,619	1,115,619	調整勘定より受入金	41,498,977,760	113,410,241,630	190,971,299,630
前払金	9,752,449,892	0	0	固定負債			
勘定間未整理金	24,299,912	24,299,912	24,299,912	調整勘定より長期受入金	26,831,759,727	88,851,373,061	91,835,808,061
2輸入食糧	18,481,016,080	42,716,746,080	45,218,144,080				
前払費用	186,380,860	186,380,860	186,380,860				
予備費見合勘定	0	0	100,000,000,000				
本年度損失	29,494,210,796	158,843,949,000	139,001,643,000				
合計	72,177,997,690	206,108,874,894	286,654,367,894	合計	72,177,997,690	206,108,874,894	286,654,367,894

昭和48年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		外 国 小 麦	kg 387,102,176	16,703,458,894	
流 動 資 産			42,683,786,894	押 大 麦	8,560	643,712	
現 金 預 金				前 払 費 用			
預 金			2,222,784,679	食 糧 証 券 割 引 差 額			186,380,860
売 掛 金				資 産 合 計			42,683,786,894
輸 入 食 糧 売 払 代			12,015,739,852	負 債 の 部			
未 収 金				区 分	数 量	価 額(円)	
弁 償 及 違 約 金			1,115,619	流 動 負 債			45,346,237,963
前 払 金				買 掛 金			
輸 入 食 糧 買 入 費			9,752,449,892	輸 入 食 糧 買 入 費			3,636,480,412
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金			
業 務 勘 定			24,299,912	事 業 管 理 費			210,779,791
輸 入 食 糧			18,481,016,080	調 整 勘 定 よ り 受 入 金			41,498,977,760
外 国 米 穀				固 定 負 債			
普 通 外 精 米	kg 5,869,587	722,446,377		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			26,831,759,727
外 国 麦 類		17,758,569,703		負 債 合 計			72,177,997,690
外 国 大 麦	34,797,449	1,054,467,097		正 味 財 産			29,494,210,796

食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	1,668,303,300	1,723,485,000	0	売 上 高	2,386,645,204	2,617,575,000	0
事 業 管 理 費	150,376,768	19,201,000	285,066,000	雑 収 入	0	0	10,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	27,742,176	26,545,000	35,121,000	本 年 度 損 失	-	-	453,057,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	72,650,874	0	132,880,000				
本 年 度 利 益	467,572,086	848,344,000	-				
合 計	2,386,645,204	2,617,575,000	453,067,000	合 計	2,386,645,204	2,617,575,000	453,067,000
前 年 度 繰 越 損 失	6,790,589	-	-	積 立 金	0	460,781,497	1,309,125,497
本 年 度 損 失	-	-	453,057,000	本 年 度 利 益	467,572,086	848,344,000	-
本 年 度 繰 越 利 益	460,781,497	1,309,125,497	856,068,497				
総 計	2,854,217,290	3,926,700,497	1,762,192,497	総 計	2,854,217,290	3,926,700,497	1,762,192,497

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,744,044,291	1,433,142,141	4,850,348,141	流 動 負 債	699,947,763	0	4,773,033,000
現 金 預 金	0	791,952,300	791,952,300	未 払 金	6,902,318	0	0
調 整 勘 定 へ 繰 入 金	0	620,631,000	0	調 整 勘 定 より 受 入 金	693,045,445	0	4,773,033,000
勘 定 間 未 整 理 金	12,919	12,919	12,919	固 定 負 債			
農 産 物 等	1,723,485,450	0	4,037,837,000	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金	583,315,031	124,016,644	2,221,246,644
前 払 費 用	20,545,922	20,545,922	20,545,922	積 立 金	0	460,781,497	856,068,497
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	3,000,000,000	本 年 度 繰 越 利 益	460,781,497	848,344,000	-
合 計	1,744,044,291	1,433,142,141	7,850,348,141	合 計	1,744,044,291	1,433,142,141	7,850,348,141

昭和48年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			1,744,044,291	流 動 負 債			699,947,763
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金			
業 務 勘 定			12,919	事 業 管 理 費			6,902,318
農 産 物 等				調 整 勘 定 より 受 入 金			693,045,445
馬 れ い し よ で ん 粉	27,922,000kg		1,723,485,450	固 定 負 債			
前 払 費 用				調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			583,315,031
食 糧 証 券 割 引 差 額			20,545,922	負 債 合 計			1,283,262,794
資 産 合 計			1,744,044,291	正 味 財 産			460,781,497

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
売上原価	94,576,245,147	157,142,413,000	177,804,135,000	売上高	63,725,348,321	75,966,365,000	116,110,610,000
事業管理費	1,453,284,075	3,314,045,000	5,205,195,000	雑収入	35,938,355	171,929,000	20,935,000
業務勘定へ業務経費繰入	1,886,545,706	2,501,864,000	2,700,123,000	本年度損失	34,489,043,326	88,070,656,000	72,808,786,000
調整勘定へ支払利子等繰入	334,255,074	1,250,628,000	3,230,878,000				
合 計	98,250,330,002	164,208,950,000	188,940,331,000	合 計	98,250,330,002	164,208,950,000	188,940,331,000
前年度繰越損失	-	-	32,280,420	前年度前受金	2,227,418,906	5,638,375,580	0
本年度損失	34,489,043,326	88,070,656,000	72,808,786,000	一般会計より受入			
本年度前受金	5,638,375,580	0	0	損失補てん財源受入	37,900,000,000	82,400,000,000	72,800,000,000
				本年度繰越損失	-	32,280,420	41,066,420
総 計	138,377,748,908	252,279,606,000	261,781,397,420	総 計	138,377,748,908	252,279,606,000	261,781,397,420

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	13,336,402,159	17,771,857,159	26,883,521,159	流動負債	10,946,057,761	10,673,768,671	52,327,102,671
現金預金	216,619,191	216,619,442	216,619,442	買掛金	1,813,457,655	1,813,457,655	1,813,457,655
売掛金	1,415,960,002	435,377,000	0	未払金	102,311,065	102,311,065	102,311,065
前払金	3,087,753,249	0	0	前受金	5,638,375,580	0	0
勘定間未整理金	14,028,324	14,028,324	14,028,324	調整勘定より売入金	3,391,913,461	8,757,999,951	50,411,333,951
輸入飼料	8,507,512,888	17,011,303,888	26,558,344,888	固定負債			
前払費用	94,528,505	94,528,505	94,528,505	調整勘定より長期受入金	2,390,344,398	7,130,368,908	24,597,484,908
予備費見合勘定	0	0	50,000,000,000				
本年度繰越損失	-	32,280,420	41,066,420				
合計	13,336,402,159	17,804,137,579	76,924,587,579	合計	13,336,402,159	17,804,137,579	76,924,587,579

昭和48年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)	
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)				
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			13,336,402,159	
流 動 資 産				負 債 の 部				
現 金 預 金				区 分 数 量 価 額(円)				
預 金				流 動 負 債				10,946,057,761
売 掛 金				買 掛 金				
輸 入 飼 料 売 払 代				輸 入 飼 料 買 入 費				1,813,457,655
前 払 金				未 払 金				
輸 入 飼 料 買 入 費				事 業 管 理 費				102,311,065
勘 定 間 未 整 理 金				前 受 金				5,638,375,580
業 務 勘 定				調 整 勘 定 よ り 受 入 金				3,391,913,461
輸 入 飼 料				固 定 負 債				
大 麦	88,068,887 ^{kg}	2,515,599,688		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金				2,390,344,398
小 麦	175,886,142	5,991,913,200		負 債 合 計				13,336,402,159
前 払 費 用				正 味 財 産				0
食 糧 証 券 割 引 差 額								94,528,505

食糧管理特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予算額(円)	昭和50年度 予算額(円)	科	目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予算額(円)	昭和50年度 予算額(円)
一	一般管理費	63,102,872,267	83,524,344,000	90,237,857,000		国内米管理勘定より業務経費受入	49,180,860,450	63,297,840,000	70,554,049,000
	サイロ管理費	86,198,210	92,690,000	120,105,000		国内麦管理勘定より業務経費受入	604,497,404	819,930,000	1,073,386,000
	倉庫管理費	136,982,172	161,131,000	182,811,000		輸入食糧管理勘定より業務経費受入	10,890,159,382	16,325,412,000	15,292,854,000
2	減価償却費	448,672,406	461,103,000	520,338,000		農産物等安定勘定より業務経費受入	27,742,176	26,545,000	35,121,000
	資産除却費	187,699,749	248,036,000	229,520,000		輸入飼料勘定より業務経費受入	1,886,545,706	2,501,864,000	2,700,123,000
	雑損	3,241,990	0	0		検査収入	1,084,485,622	1,189,479,000	1,220,813,000
						雑収入	166,609,320	213,423,000	350,031,000
						減価償却引当金繰戻	112,040,633	112,811,000	64,254,000
						雑益	12,726,101	0	0
合	計	63,965,666,794	84,487,304,000	91,290,631,000	合	計	63,965,666,794	84,487,304,000	91,290,631,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,896,515,991	1,896,516,991	1,896,516,991	流 動 負 債	12,194,764,799	11,577,623,832	15,239,464,832
現 金 預 金	787,531,653	787,532,653	787,532,653	未 払 金	561,770,453	561,770,453	561,770,453
保 管 有 価 証 券 等	1,015,548,163	1,015,548,163	1,015,548,163	預 り 保 証 有 価 証 券 等	1,015,548,163	1,015,548,163	1,015,548,163
保 管 現 金 預 金	8,000	8,000	8,000	勘 定 間 未 整 理 金	38,341,155	38,341,155	38,341,155
保 管 有 価 証 券 等	1,015,540,163	1,015,540,163	1,015,540,163	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	10,579,105,028	9,961,964,061	13,623,805,061
未 集 金	86,672,930	86,672,930	86,672,930	固 定 負 債			
勘 定 間 未 整 理 金	6,763,245	6,763,245	6,763,245	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	7,277,540,053	9,210,958,020	7,853,013,020
固 定 資 産	29,764,829,438	31,429,397,438	33,189,377,438	減 価 償 却 引 当 金	5,203,289,908	5,551,581,908	6,007,665,908
土 地	13,295,127,792	13,673,658,792	13,749,923,792	国 有 財 産 再 評 価 益	6,985,750,669	6,985,750,669	6,985,750,669
立 木 竹	3,916,158	3,896,158	3,890,158				
建 物	10,532,236,483	11,707,172,816	12,896,591,816				
工 作 物	3,202,819,962	3,688,069,501	4,124,387,501				
サ イ 口 施 設	2,001,399,157	2,016,579,157	2,036,467,157				
機 械 器 具	312,749,014	340,021,014	378,117,014				
未 成 工 事	416,580,872	0	0				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	1,000,000,000				
合 計	31,661,345,429	33,325,914,429	36,085,894,429	合 計	31,661,345,429	33,325,914,429	36,085,894,429

昭和48年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		その他敷地	2,794㎡			80,865,285	
流動資産					1,896,515,991	立木竹	3,636本				3,916,158
現金預金						建 物					7,596,032,272
預 金					787,531,653	事務所用建物	建面積 90,461 延面積 169,318	5,379,591,054	937,773,013	4,441,818,041	
保管有価証券等					1,015,548,163	倉庫用建物	建面積 159,953 延面積 163,612	4,039,560,666	1,490,823,825	2,548,736,841	
保管現金預金			8,000			住宅用建物	建面積 24,453 延面積 27,775	545,827,100	294,061,758	251,765,342	
保管有価証券等				1,015,540,163		そ の 他	建面積 44,518 延面積 45,239	567,257,663	213,545,615	353,712,048	
未 収 金					86,672,930	工 作 物					2,236,465,180
弁償及違約金				80,816,420		通信装置		131,667,342	52,526,374	79,140,968	
雑 入				5,856,510		冷暖房装置		972,276,120	326,405,832	645,870,288	
勘定間未整理金					6,763,245	通風装置		46,269,015	11,049,056	35,219,959	
国内米管理勘定				6,398,719		そ の 他		2,052,607,485	576,373,520	1,476,233,965	
国内麦管理勘定				364,526		サイロ施設					881,792,104
固定資産					24,561,539,530	建 物	建面積 3,120 延面積 7,588	344,457,864	145,126,809	199,331,055	
土 地					13,295,127,792	工 作 物		1,656,941,293	974,480,244	682,461,049	
庁舎用敷地	㎡ 213,094			3,625,046,071		機 械 器 具					131,625,152
倉庫用敷地	468,912			7,858,980,982		電 気 機 器	5台	3,253,300	1,720,637	1,532,663	
宿舍用敷地	75,909			1,730,235,454							

340 農林省所管 食糧管理特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
通信機器	台 124	79,919,686	45,700,038	34,219,648		サイロ管理費				19,980,757	
試験及び測定機器	66	67,917,761	31,425,516	36,492,245		倉庫管理費				12,188,669	
荷役運搬機器	7	9,610,000	3,482,440	6,127,560		預り保証有価証券等					1,015,548,163
産業機器	2	1,819,000	419,025	1,399,975		勘定間未整理金					38,341,155
車両及び軌条	98	97,190,325	57,993,268	39,197,057		輸入食糧管理勘定				24,299,912	
雑機器	33	53,038,942	40,382,938	12,656,004		農産物等安定勘定				12,919	
未成工事					416,580,872	輸入飼料勘定				14,028,324	
資産合計					26,458,055,521	調整勘定より受入金					10,579,105,028
負 債 の 部						固 定 負 債					
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		調整勘定より長期受入金					7,277,540,053
流動負債					12,194,764,799	負債合計					19,472,304,852
未払金					561,770,453	正味財産					6,985,750,669
一般管理費				529,601,027							

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科	目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
食糧証券割引差額		30,486,392,157	49,759,803,000	55,851,609,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入		29,192,830,836	44,159,345,000	48,567,217,000
食糧証券発行諸費		39,185,394	7,203,000	3,769,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入		266,793,547	512,093,000	524,514,000
					輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入		659,047,220	3,844,940,000	3,399,889,000
					農産物等安定勘定より食糧証券割引差額等受入		72,650,874	0	132,880,000
					輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入		334,255,074	1,250,628,000	3,230,878,000
合	計	30,525,577,551	49,767,006,000	55,855,378,000	合	計	30,525,577,551	49,767,006,000	55,855,378,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借				貸					
科	目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科	目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産		878,604,640,150	1,078,953,371,150	1,634,720,740,150	流動負債		878,604,640,150	1,078,953,371,150	1,634,720,740,150
他勘定へ繰入金		869,971,900,000	1,070,320,631,000	1,626,088,000,000	食糧証券発行高		869,971,900,000	1,069,700,000,000	1,626,088,000,000
前払費用		8,632,740,150	8,632,740,150	8,632,740,150	他勘定より受入金		0	620,631,000	0

342 農林省所管 食糧管理特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
固 定 資 産				前 受 収 益	8,632,740,150	8,632,740,150	8,632,740,150
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	584,211,527,854	896,627,433,114	846,243,792,114	資 金	584,211,527,854	896,627,433,114	846,243,792,114
合 計	1,462,816,168,004	1,975,580,804,264	2,480,964,532,264	合 計	1,462,816,168,004	1,975,580,804,264	2,480,964,532,264

昭和48年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分		
区 分	価 額(円)			価 額(円)	
流 動 資 産		878,604,640,150	農 産 物 等 安 定 勘 定	583,315,031	
他 勘 定 へ 繰 入 金		869,971,900,000	輸 入 飼 料 勘 定	2,390,344,398	
国内米管理勘定	807,174,181,986		業 務 勘 定	7,277,540,053	
国内麦管理勘定	6,634,676,320		資 産 合 計		1,462,816,168,004
輸入食糧管理勘定	41,498,977,760		負 債 の 部		
農産物等安定勘定	693,045,445		区 分	価 額(円)	
輸入飼料勘定	3,391,913,461		流 動 負 債		878,604,640,150
業務勘定	10,579,105,028		食 糧 証 券 発 行 高		869,971,900,000
前 払 費 用			前 受 収 益		8,632,740,150
食糧証券割引差額		8,632,740,150	国内米管理勘定	8,255,834,714	
固 定 資 産			国内麦管理勘定	75,450,149	
他勘定へ長期繰入金		584,211,527,854	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	186,380,860	
国内米管理勘定	542,887,924,539		農 産 物 等 安 定 勘 定	20,545,922	
国内麦管理勘定	4,240,644,106		輸 入 飼 料 勘 定	94,528,505	
輸入食糧管理勘定	26,831,759,727		負 債 合 計		878,604,640,150
			正 味 財 産		584,211,527,854

(参考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

食糧管理勘定

損 益 集 計 表

損			失			利			益		
区	分	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	区	分	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)		
国内米	管理勘定	453,648,409,341	629,693,103,000	685,129,907,000	本年度	損失	490,584,094,740	802,383,641,000	841,029,416,000		
国内麦	管理勘定	7,441,474,603	13,846,589,000	16,897,866,000							
輸入食糧	管理勘定	29,494,210,796	158,843,949,000	139,001,643,000							
合	計	490,584,094,740	802,383,641,000	841,029,416,000	合	計	490,584,094,740	802,383,641,000	841,029,416,000		

食 糧 管 理 特 別 会 計

資 金 増 減 経 過 表

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭和	32年度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭和	37年度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881
昭和	33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和	38年度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236
昭和	34年度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭和	39年度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704
昭和	35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和	40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和	36年度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭和	41年度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭 和	42 年 度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633	昭 和	47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854
昭 和	43 年 度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721	昭 和	48 年 度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114
昭 和	44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和	49 年 度(予定)	803,000,000,000	802,383,641,000	94,243,792,114
昭 和	45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和	50 年 度(予定)	752,000,000,000	841,029,416,000	5,214,376,114
昭 和	46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601					

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭 和 50 年 度 農 林 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	7,541,651	7,344,968	196,683
2 歳 出	7,541,651	7,344,968	196,683

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支 払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	7,411,942	7,218,642	193,300	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金 利子収入	129,709	126,326	3,383	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	農 業 勘 定 へ 繰 入	5,941,651	6,225,968	284,317	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための農業勘定への繰入れ
	家 畜 勘 定 へ 繰 入	300,000	300,000	0	異常災害の発生に伴う家畜勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための家畜勘定への繰入れ
	果 樹 勘 定 へ 繰 入	800,000	600,000	200,000	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための果樹勘定への繰入れ
	臨時畑作勘定へ繰入	500,000	219,000	281,000	異常災害の発生に伴う臨時畑作勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための臨時畑作勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	129,709	126,326	3,383
0100-00 農業共済再保険 金支払基金収入				歳 入 合 計	7,541,651	7,344,968	196,683
0101-00 前年度繰越資金 受入				歳 出			
0101-01 前年度繰越資金 受入	7,411,942	7,218,642	193,300	01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	7,541,651	7,344,968	196,683
0200-00 雑 収 入				36-22 農 業 勘 定 へ 繰 入	5,941,651	6,225,968	284,317
0201-00 雑 収 入				36-22 家 畜 勘 定 へ 繰 入	300,000	300,000	0

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	果樹勘定へ繰入	800,000	600,000	200,000	36-22	臨時畑作勘定へ繰入	500,000	219,000	281,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	40,310,233	34,334,301	5,975,932	
2 歳 出	40,310,233	34,334,301	5,975,932	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	33,954,670	28,048,769	5,905,901	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	124,104	166,290	42,186	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	33,830,566	27,882,479	5,948,087	1 「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項の規定による共済掛金 国庫負担金 2 「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止 費補助金、「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法 律」(昭和46年法律第79号)附則第9項の規定による農家負担掛金調 整補助金及び同法附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助 金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 支払基金受入				

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	5,941,651	6,225,968	284,317	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	413,912	59,564	354,348	
0301-01 預託金利子収入	413,902	59,554	354,348	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	16,695,620	15,548,678	1,146,942	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	水稻病虫害防止費補助に 必要な経費	814,176	660,462	153,714	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農家単位共済実施費補助 に必要な経費	271,910	254,306	17,604	「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の農業共済組合等への補助

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	16,172,964	11,585,323	4,587,641	1 「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項の規定による農作物共済及び蚕繭共済に係る共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第10項の規定による農家負担掛金調整補助金の農業共済組合連合会等への交付
09	予 備 費	6,355,563	6,285,532	70,031	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	413,912	59,564	354,348
0100-00 農業再保険収入	33,954,670	28,048,769	5,905,901	0301-01 預託金利子収入	413,902	59,554	354,348
0101-00 再 保 険 料				0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	124,104	166,290	42,186	0301-03 雑 収 入	5	5	0
0102-00 一般会計より受 入				歳 入 合 計	40,310,233	34,334,301	5,975,932
0102-01 一般会計より受 入	33,830,566	27,882,479	5,948,087	歳 出			
0200-00 支払基金受入				01 農 業 再 保 険 費	16,695,620	15,548,678	1,146,942
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	5,941,651	6,225,968	284,317	99-21 再 保 険 金	16,695,619	15,548,677	1,146,942
0300-00 雑 収 入				02 農業共済組合連合会 等補助及交付金	17,259,050	12,500,091	4,758,959

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45-16	水稲病虫害防止費補助金	814,176	660,462	153,714	09	予 備 費 (89-…)	6,355,563	6,285,532	70,031
45-16	農家単位共済実施費補助金	271,910	254,306	17,604		歳 出 合 計	40,310,233	34,334,301	5,975,932
45-16	農業共済組合連合会等交付金	16,172,964	11,585,323	4,587,641					

12023 家 畜 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	14,430,742	11,060,556	3,370,186
2 歳 出	14,430,742	11,060,556	3,370,186

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	14,066,353	10,729,708	3,336,645	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	877,503	650,038	227,465	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,804,077	6,980,232	2,823,845	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	3,384,773	3,099,438	285,335	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	300,000	300,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	64,389	30,848	33,541	
0301-01 預託金利子収入	64,379	30,838	33,541	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	8,469,290	6,743,215	1,726,075	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	家畜共済損害防止事業に 必要な経費	493,512	402,966	90,546	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	390,237	390,237	0	「農業災害補償法」第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予備費	予備費	5,077,703	3,524,138	1,553,565	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	64,379	30,838	33,541
0100-00 家畜再保険収入	14,066,353	10,729,708	3,336,645	0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	877,503	650,038	227,465	歳 入 合 計	14,430,742	11,060,556	3,370,186
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	9,804,077	6,980,232	2,823,845	01 家 畜 再 保 険 費	8,469,290	6,743,215	1,726,075
0103-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	878	650	228
0103-01 未経過再保険料 受入	3,384,773	3,099,438	285,335	99-21 再 保 険 金	8,468,412	6,742,565	1,725,847
0200-00 支払基金受入				02 農業共済組合連合会 等交付金	883,749	793,203	90,546
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 家畜共済損害防止事 業交付金	493,512	402,966	90,546
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	300,000	300,000	0	45-16 農業共済組合連合会 等交付金	390,237	390,237	0
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-..)	5,077,703	3,524,138	1,553,565
0301-00 雑 収 入	64,389	30,848	33,541	歳 出 合 計	14,430,742	11,060,556	3,370,186

12024 果 樹 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,737,779	2,342,338	395,441	
2 歳 出	2,737,779	2,342,338	395,441	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	1,937,616	1,742,244	195,372	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	8,838	4,885	3,953	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,440,190	1,302,072	138,118	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	488,588	428,907	59,681	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-00 臨時果樹勘定未経過 再保険料受入				
0103-01 未経過再保険料受入	0	6,380	6,380	前年度限りの収入

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 支 払 基 金 受 入				
0301-00 再保険金支払基金勘 定より受入				
0301-01 再保険金支払基金勘 定より受入	800,000	600,000	200,000	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険 金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	163	94	69	
0201-01 預託金 利子 収入	153	84	69	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収 入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 果樹再保険費	果樹再保険に必要な経費	769,631	413,069	356,562	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 農業共済組合連 合会交付金	農業共済組合連合会交付 金に必要な経費	422,216	515,109	92,893	「農業災害補償法」第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会への交付
09 予 備 費	予 備 費	1,545,932	1,414,160	131,772	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 雑 収 入			
0100-00 果樹再保険収入	1,937,616	1,742,244	195,372	0201-00 雑 収 入	163	94	69
0101-00 再 保 険 料				0201-01 預託金利息収入	153	84	69
0101-01 再 保 険 料	8,838	4,885	3,953	0201-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0102-00 一般会計より受 入				0201-03 雑 入	5	5	0
0102-01 一般会計より受 入	1,440,190	1,302,072	138,118	歳 入 合 計	2,737,779	2,342,338	395,441
0104-00 前年度繰越資金 受入				歳 出			
0104-01 未経過再保険料 受入	488,588	428,907	59,681	01 果 樹 再 保 険 費	769,631	413,069	356,562
0103-00 臨時果樹勘定未 経過再保険料受 入				99-18 賠償償還及払戻金	88	49	39
0103-01 未経過再保険料 受入	0	6,380	6,380	99-21 再 保 険 金	769,543	413,020	356,523
0300-00 支払基金受入				03 農業共済組合連合会 交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 農業共済組合連合会 交付金	422,216	515,109	92,893
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	800,000	600,000	200,000	09 予 備 費 (89-…)	1,545,932	1,414,160	131,772
				歳 出 合 計	2,737,779	2,342,338	395,441

12025 臨時畑作勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	724,318	347,198	377,120	
2 歳 出	724,318	347,198	377,120	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 畑作物及園芸施設再 保険収入	220,141	125,439	94,702	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	53,164	28,561	24,603	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	166,976	96,878	70,098	「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第2項の規定による畑作物共済及び園芸施設共済交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	1	0	1	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支 払 基 金 受 入				

款 項 目	昭和50年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	219,000	281,000	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	4,177	2,759	1,418	
0301-01 預託金利子収入	4,157	2,739	1,418	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 収 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和50年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 畑作物及園芸施設再保険費	畑作物及び園芸施設再保険に必要な経費	174,819	93,776	81,043	1 「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 畑作物共済及園芸施設共済交付金	畑作物共済及園芸施設共済交付金に必要な経費	3,776	1,514	2,262	「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第2項及び第4項の規定による畑作物共済及園芸施設共済交付金の農業共済組合連合会への交付
09 予 備 費	予 備 費	545,723	251,908	293,815	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	4,157	2,739	1,418
0100-00 畑作物及園芸施設再保険収入	220,141	125,439	94,702	0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	53,164	28,561	24,603	歳 入 合 計	724,318	347,198	377,120
0102-00 一般会計より受入				歳 出			
0102-01 一般会計より受入	166,976	96,878	70,098	01 畑作物及園芸施設再保険費	174,819	93,776	81,043
0103-00 前年度繰越資金受入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0103-01 未経過再保険料受入	1	0	1	99-21 再 保 険 金	174,818	93,775	81,043
0200-00 支払基金受入				02 畑作物共済及園芸施設共済交付金			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				45-16 畑作物共済及園芸施設共済交付金	3,776	1,514	2,262
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	219,000	281,000	09 予 備 費 (89-…)	545,723	251,908	293,815
0300-00 雑 収 入				歳 出 合 計	724,318	347,198	377,120
0301-00 雑 収 入	4,177	2,759	1,418				

12026 業 務 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	560,630	488,523	72,107	
2 歳 出	560,630	488,523	72,107	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	560,558	488,451	72,107	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	72	72	0	
0201-01 預託金利息収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業共済再保険 業務費	再保険業務取扱いに必要な 経費	559,630	487,523	72,107	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 他会計より受入				01 農業共済再保険業務 費	559,630	487,523	72,107
0101-00 一般会計より受 入				11-02 職 員 基 本 給	229,262	208,876	20,386
0101-01 一般会計より受 入	560,558	488,451	72,107	11-03 職 員 諸 手 当	111,235	100,410	10,825
0200-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	30,280	30,104	176
0201-00 雑 収 入	72	72	0	11-05 委 員 手 当	134	106	28
0201-01 預託金利息収入	70	70	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	3	2	1
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	11-05 退 職 手 当	23,923	18,865	5,058
0201-03 雑 収 入	1	1	0	61-05 児 童 手 当	520	400	120
歳 入 合 計	560,630	488,523	72,107	19-06 諸 謝 金	1,883	1,710	173

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	褒 賞 品 費	559	531	28	25-16	家畜診療所整備強化 費補助金	11,960	11,362	598
12-08	職 員 旅 費	15,320	13,308	2,012	15-16	国家公務員共済組合 負担金	31,691	25,686	6,005
12-08	赴 任 旅 費	317	232	85	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
12-08	委 員 等 旅 費	2,562	2,405	157	36-22	一般会計へ繰入	1,917	1,535	382
13-09	庁 費	73,765	55,492	18,273	09	予 備 費 (89-…)	1,000	1,000	0
15-14	農業共済団体職員等 講習委託費	6,047	5,210	837		歳 出 合 計	560,630	488,523	72,107
15-14	農業災害補償制度調 査委託費	18,242	11,279	6,963					

農林省所管農業共済再保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	132	-	2	14	19	36	25	26	10	207,292

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)	132	-	2	14	19	36	25	26	10	207,292
課 長	1		1							
課 長 補 佐	17		1	12	4					
係 長	43				14	29				
主 任	11					7	4			
専 門 職	3			2	1					
一 般 職 員	57						21	26	10	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	13,691,228,573	15,584,279,000	16,695,620,000
農 業 再 保 険 金	4,114,421,999	10,834,700,000	16,695,619,000	農業共済組合連合会より受入	124,103,573	201,891,000	124,104,000
払 戻 金	0	0	1,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	13,567,125,000	15,382,388,000	16,571,516,000
農業共済組合連合会等補助及交付 金	9,619,660,239	10,714,817,000	17,259,050,000	一般会計より農業共済組合連合 会等補助及交付金見合受入	9,878,405,000	12,500,091,000	17,259,050,000
水稲病虫害防止費補助金	397,461,356	473,831,000	814,176,000	水稲病虫害防止費補助金財源受 入	532,867,000	660,462,000	814,176,000
農家単位共済実施費補助金	81,057,987	128,873,000	271,910,000	農家単位共済実施費補助金財源 受入	204,937,000	254,306,000	271,910,000
農業共済組合連合会等交付金	9,141,140,896	10,112,113,000	16,172,964,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	9,140,601,000	11,585,323,000	16,172,964,000
本 年 度 利 益	10,015,920,439	6,724,531,000	413,912,000	利 子 収 入	179,964,679	189,580,000	413,902,000
				雑 収 入	404,425	98,000	10,000
合 計	23,750,002,677	28,274,048,000	34,368,582,000	合 計	23,750,002,677	28,274,048,000	34,368,582,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現 金 預 金	10,873,552,395	17,598,083,395	23,953,646,395	再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	0	0	5,941,651,000
				繰 越 利 益	857,631,956	10,873,552,395	17,598,083,395
				本 年 度 利 益	10,015,920,439	6,724,531,000	413,912,000
合 計	10,873,552,395	17,598,083,395	23,953,646,395	合 計	10,873,552,395	17,598,083,395	23,953,646,395

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	6,621,109,054	7,088,500,000	9,797,831,000
家 畜 再 保 険 金	5,423,661,084	7,343,265,000	8,468,412,000	農業共済組合連合会より受入	780,897,054	901,471,000	877,503,000
払 戻 金	0	0	878,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	5,840,212,000	6,187,029,000	8,920,328,000
農業共済組合連合会等交付金	679,226,555	846,216,000	883,749,000	一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	755,834,000	793,203,000	883,749,000
家畜共済損害防止事業交付金	365,597,000	402,966,000	493,512,000	家畜共済損害防止事業交付金財 源受入	365,597,000	402,966,000	493,512,000
農業共済組合連合会等交付金	313,629,555	443,250,000	390,237,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	390,237,000	390,237,000	390,237,000
次年度繰越未経過再保険料	3,222,271,407	3,384,773,000	4,713,314,000	利 子 収 入	69,043,815	52,658,000	64,379,000
本 年 度 利 益	958,315,916	-	64,389,000	雑 収 入	564,410	753,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	2,836,923,683	3,222,271,407	3,384,773,000
				本 年 度 損 失	-	416,868,593	-
合 計	10,283,474,962	11,574,254,000	14,130,742,000	合 計	10,283,474,962	11,574,254,000	14,130,742,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現 金 預 金	5,004,545,277	4,333,309,684	6,026,239,684	未 経 過 再 保 険 料	3,222,271,407	3,384,773,000	4,713,314,000
本 年 度 損 失	-	416,868,593	-	再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	0	0	300,000,000
				繰 越 利 益	823,957,954	1,365,405,277	948,536,684
				本 年 度 利 益	958,315,916	-	64,389,000
合 計	5,004,545,277	4,750,178,277	6,026,239,684	合 計	5,004,545,277	4,750,178,277	6,026,239,684

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料	1,005,974,444	791,848,000	1,026,812,000
果 樹 再 保 險 金	81,236,292	1,680,703,000	769,543,000	農業共済組合連合会より受入	532,444	4,885,000	8,838,000
払 戻 金	57,943	0	88,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	1,005,442,000	786,963,000	1,017,974,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合 会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	199,568,519	515,109,000	422,216,000	農業共済組合連合会交付金見合 受入	604,418,000	515,109,000	422,216,000
次年度繰越臨時果樹勘定未経過再 保険料	8,796,756	0	0	利 子 収 入	1,043,834	8,202,000	153,000
次年度繰越未経過再保険料	1,410,765,982	814,799,000	1,071,980,000	雑 収 入	31	19,000	10,000
本 年 度 利 益	-	-	163,000	臨時果樹勘定未経過再保険料	81,722,294	8,796,756	0
				前年度繰越未経過再保険料	0	1,410,765,982	814,799,000
				本 年 度 損 失	7,266,889	275,870,262	-
合 計	1,700,425,492	3,010,611,000	2,263,990,000	合 計	1,700,425,492	3,010,611,000	2,263,990,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現金預金	1,369,222,713	488,588,713	1,545,932,713	未経過再保険料	1,419,562,738	814,799,000	1,071,980,000
繰越損失	864,839,997	872,106,886	1,147,977,148	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	7,266,889	275,870,262	-	支払財源受入	821,766,861	821,766,861	1,621,766,861
				本年度利益	-	-	163,000
合計	2,241,329,599	1,636,565,861	2,693,909,861	合計	2,241,329,599	1,636,565,861	2,693,909,861

(注) 「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和47年法律第71号)附則第7項の規定により臨時果樹勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第11項の規定により同勘定の昭和47年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

農業共済再保険特別会計

臨時畑作勘定

損益計算書

損			利			
科 目	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	
再 保 険 金			再 保 険 料	120,834,000	216,364,000	
畑 作 再 保 険 金	213,710,000	174,818,000	農業共済組合連合会より受入	25,470,000	53,164,000	
払 戻 金	0	1,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	95,364,000	163,200,000	
畑作物共済及園芸施設共済交付金			一般会計より農業共済組合連合 会交付金見合受入			
畑作物共済及園芸施設共済交付 金	2,477,000	3,776,000	農業共済組合連合会交付金見合 受入	1,514,000	3,776,000	
次年度繰越未經過再保険料	14,543,000	56,088,000	利 子 収 入	0	4,157,000	
本 年 度 利 益	-	4,177,000	雑 収 入	0	20,000	
			前年度繰越未經過再保険料	-	14,543,000	
			本 年 度 損 失	108,382,000	-	
合 計	230,730,000	238,860,000	合 計	230,730,000	238,860,000	

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

臨時畑作勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 予 定 額(円)	昭和50年度末 予 定 額(円)		科 目	昭和49年度末 予 定 額(円)	昭和50年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	0	545,722,000		未 経 過 再 保 険 料	14,543,000	56,088,000	
繰 越 損 失	0	108,382,000		再保険金支払基金勘定より受入			
本 年 度 損 失	108,382,000	-		支 払 財 源 受 入	93,839,000	593,839,000	
				本 年 度 利 益	-	4,177,000	
合 計	108,382,000	654,104,000		合 計	108,382,000	654,104,000	

昭 和 50 年 度 農 林 省 所 管
12030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,422,214	2,832,294	589,920	
2 歳 出	3,422,214	2,832,294	589,920	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	3,231,944	2,683,850	548,094	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	1,333,350	988,496	344,854	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	1,898,594	1,695,354	203,240	
0102-01 未経過保険料受入	1,798,167	1,605,515	192,652	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	100,427	89,839	10,588	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	190,270	148,444	41,826	

款 項 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	189,836	147,848	41,988	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	353	408	55	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	81	188	107	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	548,876	512,072	36,804	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	641,304	490,175	151,129	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	2,232,034	1,830,047	401,987	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 保 険 料	1,333,350	988,496	344,854
0100-00 森林保険収入	3,231,944	2,683,850	548,094	0102-00 前年度繰越資金 受入	1,898,594	1,695,354	203,240
0101-00 保 険 料				0102-01 未経過保険料受 入	1,798,167	1,605,515	192,652

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-02 支払備金受入	100,427	89,839	10,588	61-05 児童手当	40	40	0
0200-00 雑 収 入				19-06 諸 謝 金	17	17	0
0201-00 雑 収 入	190,270	148,444	41,826	69-07 褒 賞 品 費	4,112	4,112	0
0201-01 預託金利息収入	189,836	147,848	41,988	12-08 職 員 旅 費	4,770	4,135	635
0201-02 小切手支払未済 金収入	353	408	55	12-08 赴 任 旅 費	26	19	7
0201-03 雑 入	81	188	107	12-08 委 員 等 旅 費	15	13	2
歳 入 合 計	3,422,214	2,832,294	589,920	13-09 庁 費	35,589	31,485	4,104
歳 出				13-09 森林保険事務取扱手 数料	100,762	77,294	23,468
01 森 林 保 險 費	548,876	512,072	36,804	15-14 森林保険調査委託費	5,832	6,136	304
99-18 賠償償還及払戻金	10,789	10,275	514	15-16 国家公務員共済組合 負担金	7,185	4,606	2,579
99-21 保 險 金	538,087	501,797	36,290	15-16 都道府県事務取扱交 付金	339,990	256,629	83,361
02 森 林 保 險 業 務 費	641,304	490,175	151,129	15-16 市町村等事務取扱交 付金	59,272	45,468	13,804
11-02 職 員 基 本 給	50,727	36,707	14,020	99-18 賠償償還及払戻金	159	143	16
11-03 職 員 諸 手 当	23,847	16,255	7,592	36-22 一般会計へ繰入	481	335	146
11-04 超 過 勤 務 手 当	6,111	4,782	1,329	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,230	990	240
11-05 委 員 手 当	24	19	5	09 予 備 費 (89-..)	2,232,034	1,830,047	401,987
61-05 公務災害補償費	15	1	14	歳 出 合 計	3,422,214	2,832,294	589,920
11-05 退 職 手 当	1,100	989	111				

農 林 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

昭 和 50 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	1	3	8	5	3	1	1	45,251

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	1	3	8	5	3	1	1	45,251
課 長	1		1							
課 長 補 佐	4			1	3					
係 長	7				3	4				
主 任	2					1	1			
専 門 職	4			2	2					
一 般 職 員	4						2	1	1	

森 林 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
保 險 金	425,130,613	501,797,000	538,087,000	保 險 料	1,104,363,781	988,496,000	1,333,350,000
払 戻 金	8,314,681	10,418,000	10,948,000	利 子 収 入	143,479,709	147,848,000	189,836,000
事 業 費	490,116,499	490,032,000	641,145,000	雑 収 入	248,676	596,000	434,000
都道府県事務取扱交付金	261,578,978	256,629,000	339,990,000	前年度繰越支払備金	78,361,000	89,028,000	100,427,000
市町村等事務取扱交付金	48,301,301	45,468,000	59,272,000	前年度繰越未経過保険料	1,452,639,000	1,714,994,000	1,798,167,000
森林保険事務取扱手数料	79,230,196	77,294,000	100,762,000				
森林保険業務費	101,006,024	110,641,000	141,121,000				
次年度繰越支払備金	89,028,000	100,427,000	102,937,000				
次年度繰越未経過保険料	1,714,994,000	1,798,167,000	2,128,788,000				
本 年 度 利 益	51,508,373	40,121,000	309,000				
合 計	2,779,092,166	2,940,962,000	3,422,214,000	合 計	2,779,092,166	2,940,962,000	3,422,214,000

森 林 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現金預金	2,423,444,146	2,558,667,123	2,892,107,123	支払備金	89,028,000	100,427,000	102,937,000
未収保険料	529,977	0	0	未經過保険料	1,714,994,000	1,798,167,000	2,128,788,000
				繰越利益	568,443,750	619,952,123	660,073,123
				本年度利益	51,508,373	40,121,000	309,000
合 計	2,423,974,123	2,558,667,123	2,892,107,123	合 計	2,423,974,123	2,558,667,123	2,892,107,123

昭 和 50 年 度 農 林 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	17,208,598	14,436,439	2,772,159
2 歳 出	17,208,598	14,436,439	2,772,159

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	16,685,768	13,875,795	2,809,973	
0101-00 再 保 険 料	9,461,141	7,928,623	1,532,518	
0101-01 損 害 再 保 険 料	8,220,460	6,745,374	1,475,086	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,240,681	1,183,249	57,432	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	2,777,140	2,242,389	534,751	「漁船損害補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	4,447,487	3,704,783	742,704	
0103-01 未経過再保険料受入	4,407,487	3,664,783	742,704	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	522,830	560,644	37,814	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	456,730	493,544	36,814	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	66,000	67,000	1,000	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	10,818,772	8,761,605	2,057,167	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付 3 「漁船損害補償法」第140条第1項の規定による国庫負担金の交付
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	140,727	111,783	28,944	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
09 予 備 費	予 備 費	6,249,099	5,563,051	686,048	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	100	100	0
0100-00 漁船再保険収入	16,685,768	13,875,795	2,809,973	0201-03 雑 入	66,000	67,000	1,000
0101-00 再 保 険 料	9,461,141	7,928,623	1,532,518	歳 入 合 計	17,208,598	14,436,439	2,772,159
0101-01 損害再保険料	8,220,460	6,745,374	1,475,086	歳 出			
0101-02 満期積立再保険 料	1,240,681	1,183,249	57,432	01 漁 船 再 保 険 費	10,818,772	8,761,605	2,057,167
0102-00 一般会計より受 入				99-16 普通保険国庫負担金	662	1,830	1,168
0102-01 一般会計より受 入	2,777,140	2,242,389	534,751	99-18 賠償償還及払戻金	309,409	273,608	35,801
0103-00 前年度繰越資金 受入	4,447,487	3,704,783	742,704	99-21 再 保 険 金	10,508,701	8,486,167	2,022,534
0103-01 未経過再保険料 受入	4,407,487	3,664,783	742,704	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	45-16 漁船保険振興事業費 補助金	140,727	111,783	28,944
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-…)	6,249,099	5,563,051	686,048
0201-00 雑 収 入	522,830	560,644	37,814	歳 出 合 計	17,208,598	14,436,439	2,772,159
0201-01 預託金利子収入	456,730	493,544	36,814				

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	607,825	561,735	46,090	
2 歳 出	607,825	561,735	46,090	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	377,167	343,052	34,115	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	339,505	302,817	36,688	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	37,662	40,235	2,573	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	80,658	68,683	11,975	

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子収入	77,756	64,878	12,878	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	2,902	3,805	903	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険費	漁船特殊再保険に必要な経費	334,941	305,390	29,551	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,000	5,063	937	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	266,884	251,282	15,602	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料受入	37,662	40,235	2,573
0100-00 漁船特殊再保険収入	377,167	343,052	34,115	0200-00 借 入 金			
0101-00 特殊再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 特殊再保険料	339,505	302,817	36,688	0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0
0102-00 前年度繰越資金受入				0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	80,658	68,683	11,975	99-18 賠償償還及払戻金	1,698	1,514	184
0301-01 預託金利子収入	77,756	64,878	12,878	99-21 特殊再保険金	333,243	303,876	29,367
0301-02 雑 入	2,902	3,805	903	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	607,825	561,735	46,090	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	6,000	5,063	937
歳 出				09 予 備 費 (89-...)	266,884	251,282	15,602
01 漁船特殊再保険費	334,941	305,390	29,551	歳 出 合 計	607,825	561,735	46,090

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	170,081	175,425	5,344	
2 歳 出	170,081	175,425	5,344	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	55,069	61,631	6,562	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	48,481	52,971	4,490	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	6,588	8,660	2,072	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	15,012	13,794	1,218	

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子 収入	15,007	13,789	1,218	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	49,039	55,043	6,004	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,000	3,375	625	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	117,042	117,007	35	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	6,588	8,660	2,072
0100-00 給与再保険収入	55,069	61,631	6,562	0200-00 借 入 金			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 給与再保険料	48,481	52,971	4,490	0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金 受入				0300-00 雑 収 入			

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00	雑 収 入	15,012	13,794	1,218	99-18	賠償償還及払戻金	242	264	22
0301-01	預託金利息収入	15,007	13,789	1,218	99-21	給与再保険金	48,797	54,779	5,982
0301-02	雑 入	5	5	0	02	国債整理基金特別会 計へ繰入			
	歳 入 合 計	170,081	175,425	5,344	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	4,000	3,375	625
	歳 出				09	予 備 費 (89-...)	117,042	117,007	35
01	給与再保険費	49,039	55,043	6,004		歳 出 合 計	170,081	175,425	5,344

12044 漁業共済保険勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,079,270	2,636,657	442,613	
2 歳 出	3,079,270	2,636,657	442,613	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	3,068,035	2,628,114	439,921	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,688,380	2,359,670	328,710	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	379,645	268,434	111,211	
0103-01 未経過保険料受入	369,645	258,434	111,211	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	11,235	8,543	2,692	

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金 利子収入	11,234	8,542	2,692	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 入	1	1	0	「漁業災害補償法」第147条の11の規定による漁業共済組合連合会から受け入れる納付金等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	1,166,431	966,775	199,656	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	1,404,217	1,281,694	122,523	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予 備 費	予 備 費	508,622	388,188	120,434	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 一般会計より受 入			
0100-00 漁業共済保険収 入	3,068,035	2,628,114	439,921	0102-01 一般会計より受 入	2,688,380	2,359,670	328,710
0101-00 保 険 料				0103-00 前年度繰越資金 受入	379,645	268,434	111,211
0101-01 保 険 料	10	10	0	0103-01 未経過保険料受 入	369,645	258,434	111,211

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	01 漁業共済保險費	1,166,431	966,775	199,656
0200-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	1,900	1,343	557
0201-00 雑 収 入	11,235	8,543	2,692	99-21 保 險 金	1,164,531	965,432	199,099
0201-01 預託金利子収入	11,234	8,542	2,692	02 漁業共済組合連合会 交付金			
0201-02 雑 入	1	1	0	45-16 漁業共済組合連合会 交付金	1,404,217	1,281,694	122,523
歳 入 合 計	3,079,270	2,636,657	442,613	09 予 備 費 (89-..)	508,622	388,188	120,434
歳 出 合 計				歳 出 合 計	3,079,270	2,636,657	442,613

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	385,592	324,261	61,331
2 歳 出	385,592	324,261	61,331

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	385,586	324,255	61,331	「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 取 扱 費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要 な経費	383,592	322,261	61,331	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱いのための人件 費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 業 務 取 扱 費	383,592	322,261	61,331
0100-00 他会計より受入				11-02 職 員 基 本 給	102,171	91,700	10,471
0101-00 一般会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	50,709	45,249	5,460
0101-01 一般会計より受入	385,586	342,225	61,331	11-04 超 過 勤 務 手 当	12,876	12,513	363
0200-00 雑 収 入				11-05 委 員 手 当	54	42	12
0201-00 雑 収 入	6	6	0	11-05 退 職 手 当	2,218	2,640	422
0201-01 小切手支払未済 金収入	2	2	0	61-05 児 童 手 当	156	120	36
0201-02 雑 入	4	4	0	19-06 諸 謝 金	291	274	17
歳 入 合 計	385,592	324,261	61,331	69-07 褒 賞 品 費	187	178	9
歳 出				12-08 職 員 旅 費	8,327	8,049	278

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	赴 任 旅 費	57	42	15	45-16	漁業協同組合事務費 交付金	158,454	124,772	33,682
12-08	委 員 等 旅 費	1,886	1,503	383	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
13-09	庁 費	23,247	18,942	4,305	36-22	一般会計へ繰入	2,386	1,519	867
15-14	漁業災害補償制度調 査委託費	6,716	3,350	3,366	09	予 備 費 (89-…)	2,000	2,000	0
15-16	国家公務員共済組合 負担金	13,847	11,358	2,489		歳 出 合 計	385,592	324,261	61,331

農林省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁業再保険及漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	55	-	1	5	13	12	10	8	6	91,307

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	55	-	1	5	13	12	10	8	6	91,307
課 長	1		1							
課 長 補 佐	7			5	2					
係 長	15				5	10				
主 任	3					2	1			
専 門 職	6				6					
一 般 職 員	23							9	8	6

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船普通保險勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金	9,392,384,758	8,486,167,000	10,508,701,000	再 保 險 料	9,256,198,681	10,171,012,000	12,238,281,000
損 害 再 保 險 金	8,948,751,758	8,027,390,000	9,743,773,000	損 害 再 保 險 料	6,164,077,073	6,738,298,000	8,214,611,000
漁 具 損 害 再 保 險 金	22,428,000	8,233,000	8,139,000	漁 具 損 害 再 保 險 料	5,887,841	7,076,000	5,849,000
満 期 再 保 險 金	421,205,000	450,544,000	756,789,000	満 期 積 立 再 保 險 料	1,034,120,535	1,183,249,000	1,240,681,000
払 戻 金	228,454,933	273,608,000	309,409,000	一 般 会 計 よ り 受 入	2,052,113,232	2,242,389,000	2,777,140,000
損 害 再 保 險 料 還 付 金	118,366,085	216,327,000	263,815,000	委 付 物 件 処 分 収 入	25,717,195	67,000,000	66,000,000
漁 具 損 害 再 保 險 料 還 付 金	0	218,000	199,000	利 子 収 入			
満 期 積 立 再 保 險 料 還 付 金	110,088,848	57,063,000	45,395,000	預 託 金 利 子	526,081,909	493,544,000	456,730,000
普 通 保 險 国 庫 負 担 金	0	1,830,000	662,000	雑 収 入	366,659	100,000	100,000
漁 船 保 險 振 興 費	99,982,000	111,783,000	140,727,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	2,980,472,000	3,823,421,000	4,614,344,000
漁 船 保 險 振 興 事 業 交 付 金	3,500,000,000	0	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	40,000,000
次 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	3,823,421,000	4,614,344,000	5,377,196,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	3,520,054,000	4,025,401,000	4,407,487,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	40,000,000	40,000,000	本 年 度 損 失	4,760,759,903	-	-
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	4,025,401,000	4,407,487,000	5,388,499,000				
雑 損	6,656	0	0				
本 年 度 利 益	-	645,259,000	57,748,000				
合 計	21,069,650,347	18,580,478,000	21,822,942,000	合 計	21,069,650,347	18,580,478,000	21,822,942,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現金預金	9,741,349,157	11,784,185,433	13,585,797,433	満期保険責任準備金	3,823,421,000	4,614,344,000	5,377,196,000
未収再保険料	184,568,276	0	0	支払備金	0	40,000,000	40,000,000
損害再保険料	334,503	0	0	未経過再保険料	4,025,401,000	4,407,487,000	5,388,499,000
一般会計より受入	184,233,773	0	0	繰越利益	6,837,855,336	2,077,095,433	2,722,354,433
本年度損失	4,760,759,903	-	-	本年度利益	-	645,259,000	57,748,000
合 計	14,686,677,336	11,784,185,433	13,585,797,433	合 計	14,686,677,336	11,784,185,433	13,585,797,433

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船特殊保險勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
特 殊 再 保 險 金	127,017,072	303,876,000	333,243,000	特 殊 再 保 險 料	334,166,516	302,817,000	339,505,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	0	3,800,000	2,900,000
再 保 險 料 還 付 金	0	1,514,000	1,698,000	利 子 収 入			
支 払 利 子				預 託 金 利 子	61,475,409	64,878,000	77,756,000
借 入 金 利 子	0	0	6,000,000	雑 収 入	1,365	5,000	2,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	27,066,000	37,662,000	42,226,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	22,480,000	27,066,000	37,662,000
本 年 度 利 益	264,040,218	55,514,000	74,658,000				
合 計	418,123,290	398,566,000	457,825,000	合 計	418,123,290	398,566,000	457,825,000

漁船再保險及漁業共濟保險特別會計

漁船特殊保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現金預金	1,605,938,914	1,672,048,914	1,901,270,914	未経過再保険料	27,066,000	37,662,000	42,226,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	1,314,832,696	1,578,872,914	1,634,386,914
				本年度利益	264,040,218	55,514,000	74,658,000
合 計	1,605,938,914	1,672,048,914	1,901,270,914	合 計	1,605,938,914	1,672,048,914	1,901,270,914

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船乗組員給与保險勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
給 与 再 保 險 金	34,692,514	54,779,000	48,797,000	給 与 再 保 險 料	47,346,925	52,971,000	48,481,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 險 料 還 付 金	0	264,000	242,000	預 託 金 利 子	13,073,953	13,789,000	15,007,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	4,000,000	前年度繰越未経過再保険料	3,596,000	4,276,000	6,588,000
次年度繰越未経過再保険料	4,276,000	6,588,000	6,030,000				
本 年 度 利 益	25,048,364	9,410,000	11,012,000				
合 計	64,016,878	71,041,000	70,081,000	合 計	64,016,878	71,041,000	70,081,000

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船乗組員給与保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現 金 預 金	306,702,502	318,424,502	428,878,502	未 経 過 再 保 険 料	4,276,000	6,588,000	6,030,000
				借 入 金	0	0	100,000,000
				繰 越 利 益	277,378,138	302,426,502	311,836,502
				本 年 度 利 益	25,048,364	9,410,000	11,012,000
合 計	306,702,502	318,424,502	428,878,502	合 計	306,702,502	318,424,502	428,878,502

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保 險 金				保 險 料	793,503,970	1,077,986,000	1,284,173,000
漁業共済保険金	603,463,457	965,432,000	1,164,531,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	793,503,970	1,077,976,000	1,284,163,000
保 險 料 還 付 金	0	1,343,000	1,900,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	598,199,571	1,281,694,000	1,404,217,000
漁業共済組合連合会交付金	598,199,571	1,281,694,000	1,404,217,000	利 子 収 入	1,616,438	8,542,000	11,234,000
次年度繰越支払備金	166,415,000	10,000,000	10,000,000	雑 収 入	0	1,523,196	1,000
次年度繰越未経過保険料	249,953,000	369,645,000	487,387,000	前年度繰越支払備金	404,372,000	166,415,000	10,000,000
本 年 度 利 益	380,720,951	157,999,196	11,235,000	前年度繰越未経過保険料	201,060,000	249,953,000	369,645,000
合 計	1,998,751,979	2,786,113,196	3,079,270,000	合 計	1,998,751,979	2,786,113,196	3,079,270,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現金預金	790,609,950	611,900,217	740,877,217	支払備金	166,415,000	10,000,000	10,000,000
繰越損失	306,464,930	-	-	未経過保険料	249,953,000	369,645,000	487,387,000
				一般会計より受入			
				歳入不足補てん金受入	299,985,929	0	0
				繰越利益	-	74,256,021	232,255,217
				本年度利益	380,720,951	157,999,196	11,235,000
合 計	1,097,074,880	611,900,217	740,877,217	合 計	1,097,074,880	611,900,217	740,877,217

昭 和 50 年 度 農 林 省 所 管
12050 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	28,154,363	20,204,234	7,950,129
2 歳 出	28,154,363	20,204,234	7,950,129

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	16,197,480	12,787,211	3,410,269	
0101-00 農地等売払収入	15,934,124	12,399,815	3,534,309	
0101-01 既墾地等収入	12,870,531	9,424,765	3,445,766	「農地法」に基づき、昭和50年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和49年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 未墾地等収入	2,608,069	2,949,478	341,409	「農地法」に基づき、昭和50年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和49年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-03 採草放牧地等収入	455,524	25,572	429,952	「農地法」に基づき、昭和50年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和49年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	263,356	387,396	124,040	
0102-01 既墾地等収入	208,995	320,016	111,021	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	54,361	67,380	13,019	同
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	726,401	313,661	412,740	
0201-01 延滞金収入	16,537	9,643	6,894	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	2,148	1,554	594	同
0201-04 過払戻入金収入	3,285	3,401	116	同
0201-05 期限経過戻入金収入	450	676	226	同
0201-06 賠償金収入	21,965	23,894	1,929	同
0201-07 預託金利子収入	674,500	261,000	413,500	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑収入	7,516	13,493	5,977	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	11,230,482	7,103,362	4,127,120	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 事務取扱費	対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱いに必要な経費	883,874	685,426	198,448	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 国有農地等の実地検査 4 支払及び徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ		
02 農地等買入諸費	農地等の買入れに必要な経費	5,082,354	5,130,999	48,645	1 「農地法」に基づき、買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等		
03 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	13,705,725	8,512,839	5,192,886	1 「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「自作農創設特別措置特別会計法」第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2 「自作農創設特別措置特別会計法」第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ		
09 予 備 費	予 備 費	8,482,410	5,874,970	2,607,440	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 自作農創設特別措置収入	16,197,480	12,787,211	3,410,269

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 農地等売払収入	15,934,124	12,399,815	3,534,309	歳 出			
0101-01 既墾地等収入	12,870,531	9,424,765	3,445,766	01 事務取扱費	883,874	685,426	198,448
0101-02 未墾地等収入	2,608,069	2,949,478	341,409	19-06 諸 謝 金	37	37	0
0101-03 採草放牧地等収入	455,524	25,572	429,952	12-08 職 員 旅 費	24,116	24,765	649
0102-00 農地等貸付収入	263,356	387,396	124,040	13-09 庁 費	12,715	10,336	2,379
0102-01 既墾地等収入	208,995	320,016	111,021	13-09 国有農地等売払価格 鑑定料	204,422	243,684	39,262
0102-02 未墾地等収入	54,361	67,380	13,019	95-16 国有農地等負担金	4,186	10,425	6,239
0200-00 雑 収 入				15-16 事務取扱交付金	629,045	384,788	244,257
0201-00 雑 収 入	726,401	313,661	412,740	99-18 賠償償還及払戻金	4,843	7,101	2,258
0201-01 延滞金収入	16,537	9,643	6,894	16-22 郵政事業特別会計へ 繰入	4,510	4,290	220
0201-03 土地交換差金収入	2,148	1,554	594	02 農地等買入諸費	5,082,354	5,130,999	48,645
0201-04 過払戻入金収入	3,285	3,401	116	94-15 土地等買入金	4,965,987	5,084,168	118,181
0201-05 期限経過戻入金収入	450	676	226	99-18 賠償償還及払戻金	106,367	36,831	69,536
0201-06 賠償金収入	21,965	23,894	1,929	99-20 幼齡林等補償費	10,000	10,000	0
0201-07 預託金利子収入	674,500	261,000	413,500	03 元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	13,705,725	8,512,839	5,192,886
0201-08 雑 入	7,516	13,493	5,977	36-22 一般会計へ繰入	10,529,128	7,416,635	3,112,493
0300-00 前年度剰余金受 入				36-22 国立学校特別会計へ 繰入	193	21,290	21,097
0301-00 前年度剰余金受 入				36-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	3,176,404	1,074,914	2,101,490
0301-01 前年度剰余金受 入	11,230,482	7,103,362	4,127,120	09 予 備 費 (89-..)	8,482,410	5,874,970	2,607,440
歳 入 合 計	28,154,363	20,204,234	7,950,129	歳 出 合 計	28,154,363	20,204,234	7,950,129

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額		
		現金 払(千円)	農地証券 払(千円)	計 (千円)
昭和49年度				
既 墾 地 (所属替)	560 1,860	5,036,390	0	5,036,390
未 墾 地 (所属替)	750 740	47,761	0	47,761
採草放牧地 (所属替)	400 0	0	0	0
計		5,084,151	0	5,084,151
昭和50年度				
既 墾 地 (所属替)	2,135 1,335	4,613,804	0	4,613,804
未 墾 地 (所属替)	1,369 740	74,286	0	74,286
採草放牧地 (所属替)	670 140	277,879	0	277,879
計		4,965,969	0	4,965,969

(2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和49年度				
既 墾 地	1,750	8,792,798	631,967	9,424,765
未 墾 地	12,000	2,585,536	363,942	2,949,478

410 農林省所管 自作農創設特別措置特別会計

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
採草放牧地	420	13,415	12,157	25,572
計		11,391,749	1,008,066	12,399,815
昭和50年度				
既墾地	3,220	11,967,411	903,120	12,870,531
未墾地	10,499	2,252,840	355,229	2,608,069
採草放牧地	870	448,199	7,325	455,524
計		14,668,450	1,265,674	15,934,124

自作農創設特別措置特別会計

農地証券発行額表

区 分	金額(円)	備 考	区 分	金額(円)	備 考
昭和 23 年 度	6,596,839,000	昭和 22.3.15 大蔵農林省令第 2 号	昭和 37 年 度	12,000	印は取消分
昭和 24 年 度	2,023,595,000		昭和 38 年 度	67,000	"
昭和 25 年 度	441,549,000		昭和 39 年 度	16,000	"
昭和 26 年 度	239,522,000	印は取消分	昭和 40 年 度	114,000	"
昭和 27 年 度	39,462,000	"	昭和 41 年 度	0	
昭和 28 年 度	14,553,000	"	昭和 42 年 度	0	
昭和 29 年 度	0		昭和 43 年 度	10,000	"
昭和 30 年 度	3,597,000	"	昭和 44 年 度	0	
昭和 31 年 度	932,000	"	昭和 45 年 度	0	
昭和 32 年 度	6,747,000	"	昭和 46 年 度	0	
昭和 33 年 度	9,000	"	昭和 47 年 度	0	
昭和 34 年 度	9,000	"	昭和 48 年 度	0	
昭和 35 年 度	520,000	"	合 計	8,756,352,000	
昭和 36 年 度	61,000	"			

農地証券償還額表

区 分	金額(円)	備 考	区 分	金額(円)	備 考
昭和 23 年 度	0		昭和 37 年 度	7,089,774	
昭和 24 年 度	759,224,547		昭和 38 年 度	8,137,424	
昭和 25 年 度	6,549,160,495		昭和 39 年 度	174,440,022	
昭和 26 年 度	571,123,141		昭和 40 年 度	21,750,744	
昭和 27 年 度	175,903,080		昭和 41 年 度	22,564,741	
昭和 28 年 度	111,867,893		昭和 42 年 度	23,388,528	
昭和 29 年 度	112,392,598		昭和 43 年 度	24,246,898	
昭和 30 年 度	63,607,004		昭和 44 年 度	25,123,289	
昭和 31 年 度	6,411,413		昭和 45 年 度	26,040,306	
昭和 32 年 度	6,469,037		昭和 46 年 度	25,964,496	
昭和 33 年 度	7,547,681		昭和 47 年 度	8,198,532	
昭和 34 年 度	8,473,138		昭和 48 年 度	919,186	
昭和 35 年 度	8,911,550		合 計	8,756,352,000	印は端数整理額
昭和 36 年 度	7,396,483			8	

自作農創設特別措置特別会計

貸借対照表

借			方			貸			方		
科	目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科	目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)		
現金	預金	11,678,221,100	11,230,482,000	8,482,410,000	所管換農地等売払代金繰入未済		13,501,979	0	1,339,087,172		
未	収	1,207,748,084	1,207,748,084	1,207,748,084	所管換農地等見返		470,807,714	456,421,210	411,035,410		
年賦償還金等債権		3,542,736,152	11,258,061,220	18,268,297,220	繰越利益		9,629,572,038	16,920,611,898	27,181,071,989		
土地等		976,216,255	3,941,201,895	5,660,547,775	本年度利益		7,291,039,860	10,260,460,091	4,687,808,508		
合	計	17,404,921,591	27,637,493,199	33,619,003,079	合	計	17,404,921,591	27,637,493,199	33,619,003,079		

昭和50年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 252,782,481	319,691,321	
現 金 預 金			8,482,410,000	採 草 放 牧 地	5,387,606	536,501	
未 収 金			1,207,748,084	資 産 合 計			33,619,003,079
農 地 等 売 払 収 入		1,101,593,008		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		37,675,552		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 収 入		68,479,524		所管換農地等売払代金繰入未済			1,339,087,172
年 賦 償 還 金 等 債 権			18,268,297,220	所 管 換 農 地 等 見 返			411,035,410
土 地 等			5,660,547,775	負 債 合 計			1,750,122,582
農 地	31,932,895m ²	5,340,319,953		正 味 財 産			31,868,880,497

昭和49年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 336,682,481	410,882,681	
現 金 預 金			11,230,482,000	採 草 放 牧 地	5,987,606	596,261	
未 収 金			1,207,748,084	資 産 合 計			27,637,493,199
農 地 等 売 払 収 入		1,101,593,008		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		37,675,552		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 収 入		68,479,524		所管換農地等売払代金繰入未済			0
年 賦 償 還 金 等 債 権			11,258,061,220	所 管 換 農 地 等 見 返			456,421,210
土 地 等			3,941,201,895	負 債 合 計			456,421,210
農 地	29,432,895m ²	3,529,722,953		正 味 財 産			27,181,071,989

昭和48年度自作農創設特別措置特別会計

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)			そ の 他	307,392㎡			276,656
現 金 預 金				11,678,221,100	立 木 竹				39,030,360
現 金		2,878,221,100			樹 木	69,016本			2,811,863
預 託 金		8,800,000,000			材 積	30,135㎡			36,218,497
未 収 金				1,207,748,084	建 物	㎡ 2,032 延面積 2,177			542,596
農 地 等 売 払 収 入	件 13,706	1,101,593,008			工 作 物				87,348,681
農 地 等 貸 付 収 入	6,966	37,675,552			資 産 合 計				17,404,921,591
雑 収 入	5,754	68,479,524			負 債 の 部				
年 賦 償 還 金 等 債 権				3,542,736,152	区 分	数 量	価 額(円)		
土 地 等				976,216,255	所管換農地等売払代金繰入未済				13,501,979
田	㎡ 3,627,354	12,573,297			所管換農地等見返				470,807,714
畑	19,105,541	438,175,056			負 債 合 計				484,309,693
採 草 放 牧 地	5,880,214	568,370			正 味 財 産				16,920,611,898
原 野	441,782,481	397,701,239							

昭和50年度農林省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	321,530,849	245,439,258	76,091,591
2 歳 出	334,530,849	258,275,258	76,255,591

なお、昭和50年度予定額の歳入歳出差引歳出超過額 13,000,000 千円は、前年度からの持越現金をもつて充当する予定である。

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有林野事業収入	308,666,849	241,144,258	67,522,591	
0101-00 業 務 収 入	280,209,644	216,568,777	63,640,867	
0101-01 林 産 物 収 入	275,596,132	212,092,065	63,504,067	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款 項 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				昭和50年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
0101-02 官行造林収入	4,613,512	4,476,712	136,800	用材	16,943,000	272,456,382	16,793,000	209,563,940
				薪炭材	400,000	96,714	500,000	69,222
				その他		3,043,036		2,458,903
				計		275,596,132		212,092,065
				立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出				
0102-00 林野売払代	17,460,609	15,377,876	2,082,733	昭和50年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	405,000	4,518,180	478,000	4,309,449
				薪炭材	0	0	2,000	278
0102-01 林野売払代	14,284,205	14,302,962	18,757					
				1 国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2 「国有林野整備臨時措置法」第1条第1項及び「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上				
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	3,176,404	1,074,914	2,101,490	自作農創設特別措置特別会計に所属替えした開墾適地の国有林野の売払いについて同特別会計からの受入見込額を計上				
0103-00 雑収入	10,996,596	9,197,605	1,798,991					

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0103-01 利 子 収 入	7,357,833	5,109,687	2,248,146	業務収入等の延納見込額、預託金見込額等を基礎として算出	
0103-03 労働保険料被保険者 負担金	69,434	79,261	9,827	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
0103-02 雑 収 入	3,569,329	4,008,657	439,328	1 土地、物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0200-00 他 勘 定 より 受 入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	4,364,000	4,295,000	69,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 特別積立金引当資金 より受入					
0301-00 特別積立金引当資金 より受入					
0301-01 特別積立金引当資金 より受入	8,500,000	0	8,500,000	林業振興諸費の財源に充てるため、特別積立金引当資金からの受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	132,927,934	121,291,740	11,636,194	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	176,160,915	130,307,518	45,853,397	1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等の生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 公有林野等官行造林の事業 (8) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害緊急対策に必要な経費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	昭和50年度発生災害による林道その他施設の緊急復旧工事
02	国有林野治山事業費	4,642,000	4,604,000	38,000	国有林野内の 1 山地治山事業 2 防災林造成事業 3 保安林整備事業
03	林業振興諸費	8,500,000	0	8,500,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
09	予 備 費	9,300,000	72,000	9,228,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 業 務 収 入	280,209,644	216,568,777	63,640,867
0100-00 国有林野事業収入	308,666,849	241,144,258	67,522,591	0101-01 林産物収入	275,596,132	212,092,065	63,504,067

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-02 官行造林収入	4,613,512	4,476,712	136,800	11-05 委 員 手 当	1,631	1,362	269
0102-00 林野売払代	17,460,609	15,377,876	2,082,733	11-05 常勤職員給与	316,731	265,494	51,237
0102-01 林野売払代	14,284,205	14,302,962	18,757	11-05 非常勤職員手当	115,405	66,967	48,438
0102-02 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	3,176,404	1,074,914	2,101,490	11-05 休職者給与	92,550	82,369	10,181
0103-00 雑 収 入	10,996,596	9,197,605	1,798,991	61-05 公務災害補償費	133,252	87,414	45,838
0103-01 利子収入	7,357,833	5,109,687	2,248,146	11-05 退職手当	11,810,845	13,080,066	1,269,221
0103-03 労働保険料被保 険者負担金	69,434	79,261	9,827	61-05 児童手当	315,328	259,400	55,928
0103-02 雑 収 入	3,569,329	4,008,657	439,328	19-06 諸 謝 金	38,608	27,411	11,197
0200-00 他勘定より受入				12-08 業 務 旅 費	3,340,479	3,135,309	205,170
0201-00 治山勘定より受 入				12-08 赴 任 旅 費	500,708	356,384	144,324
0201-01 治山勘定より受 入	4,364,000	4,295,000	69,000	12-08 外 国 旅 費	5,873	5,579	294
0300-00 特別積立金引当 資金より受入				12-08 委 員 等 旅 費	25,799	14,818	10,981
0301-00 特別積立金引当 資金より受入				13-09 業 務 費	79,935,836	60,090,006	19,845,830
0301-01 特別積立金引当 資金より受入	8,500,000	0	8,500,000	13-09 労務用品購入費	30,000	30,000	0
歳 入 合 計	321,530,849	245,439,258	76,091,591	13-09 林道等災害緊急対策 費	3,000,000	2,000,000	1,000,000
歳 出				33-09 自 動 車 重 量 税	105,357	108,307	2,950
01 国有林野事業費	312,088,849	253,599,258	58,489,591	24-15 施 設 費	7,227,338	4,917,802	2,309,536
11-02 職員基本給	60,334,796	57,948,462	2,386,334	24-15 造 林 費	54,685,117	41,181,592	13,503,525
11-03 職員諸手当	33,076,109	27,495,497	5,580,612	24-15 官行造林費	1,012,649	700,257	312,392
11-04 超過勤務手当	6,223,136	5,883,353	339,783	24-15 林道整備費	34,817,028	24,092,350	10,724,678

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15-16	国家公務員共済組合 負担金	11,105,477	8,293,089	2,812,388	12-08	業 務 旅 費	35,300	39,710	4,410
35-16	国有資産所在市町村 交付金	3,344,471	3,091,921	252,550	24-15	国有林野治山事業費	4,606,700	4,564,290	42,410
99-18	賠償償還及払戻金	20,000	10,000	10,000	03	林業振興諸費			
36-22	一般会計へ繰入	392,002	298,551	93,451	59-24	森林開発公団出資金	8,500,000	0	8,500,000
36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	13,940	12,210	1,730	09	予 備 費 (89-…)	9,300,000	72,000	9,228,000
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	68,384	63,288	5,096		歳 出 合 計	334,530,849	258,275,258	76,255,591
02	国有林野治山事業費	4,642,000	4,604,000	38,000					

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	63,682,498	62,496,973	1,185,525	
2 歳 出	63,682,498	62,496,973	1,185,525	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	62,176,000	60,999,192	1,176,808	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,456,879	1,415,587	41,292	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	10,958	8,791	2,167	

款 項 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01 公務員宿舍貸付料	2,307	1,941	366	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-02 違 約 金	2,518	2,508	10	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-03 不用物品売払代	1,433	1,609	176	同	
0301-04 雑 入	4,700	2,733	1,967	同	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	38,661	73,403	34,742	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	40,068,642	39,417,875	650,767	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業及び治山事業の調査 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成及び保安林整備事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	6,397,000	6,306,000	91,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
	特殊土じょう地帯治山事業に必要な経費	7,376,692	7,107,282	269,410	「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づき、特殊土じょう地帯の保全を図るための治山事業費
	治山事業に必要な経費	3,424,245	3,424,913	668	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」第29条の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	1,076,000	1,046,000	30,000	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	563,030	537,035	25,995	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が民有林野について荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業を施行するために必要な事業費の一部補助
06 沖縄治山事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	32,090	29,700	2,390	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が民有林野について荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業を施行するために必要な事業費の一部補助
	治山事業に必要な経費	71,180	65,910	5,270	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
05 治山事業工事諸費	国有林野内治山事業に必要な経費	8,000	0	8,000	沖縄県における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
	治山事業工事諸費に必要な経費	4,616,000	4,532,258	83,742	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	49,619	30,000	19,619	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 治山事業費	53,842,334	52,831,157	1,011,177
0100-00 他会計より受入				24-00 直轄治山事業費	2,866,000	2,901,535	35,535
0101-00 一般会計より受入				24-00 国有林野内治山事業費	6,397,000	6,306,000	91,000
0101-01 一般会計より受入	62,176,000	60,999,192	1,176,808	24-00 直轄地すべり防止事業費	1,152,000	1,008,088	143,912
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				24-00 治山事業調査費	77,000	70,000	7,000
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				25-00 治山事業費補助	37,130,394	36,345,754	784,640
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	1,456,879	1,415,587	41,292	25-00 地すべり防止事業費補助	3,110,940	3,038,780	72,160
0300-00 雑収入				35-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,109,000	3,161,000	52,000
0301-00 雑収入	10,958	8,791	2,167	02 北海道治山事業費	4,500,245	4,470,913	29,332
0301-01 公務員宿舍貸付料	2,307	1,941	366	24-00 直轄治山事業費	184,000	182,453	1,547
0301-02 違約金	2,518	2,508	10	24-00 国有林野内治山事業費	1,076,000	1,046,000	30,000
0301-03 不用物品売払代	1,433	1,609	176	25-00 治山事業費補助	3,151,435	3,155,560	4,125
0301-04 雑収入	4,700	2,733	1,967	25-00 地すべり防止事業費補助	88,810	86,900	1,910
0400-00 前年度剰余金受入				03 離島治山事業費	595,120	566,735	28,385
0401-00 前年度剰余金受入				25-00 治山事業費補助	566,880	539,525	27,355
0401-01 前年度剰余金受入	38,661	73,403	34,742	25-00 地すべり防止事業費補助	28,240	27,210	1,030
歳入合計	63,682,498	62,496,973	1,185,525	06 沖縄治山事業費	79,180	65,910	13,270
歳 出				24-00 国有林野内治山事業費	8,000	0	8,000

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	治山事業費補助	71,180	65,910	5,270	33-09	自動車重量税	1,932	1,908	24
05	治山事業工事諸費	4,616,000	4,532,258	83,742	99-18	賠償償還及払戻金	609	609	0
22-08	職員旅費	32,027	31,109	918	36-22	国有林野事業勘定へ 繰入	4,364,000	4,295,000	69,000
22-08	日額旅費	76,393	65,733	10,660	09	予 備 費 (89-…)	49,619	30,000	19,619
23-09	庁 費	8,554	7,868	686		歳 出 合 計	63,682,498	62,496,973	1,185,525
23-09	工事雑費	132,485	130,031	2,454					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	671,776	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 造林費	121,390	550,386	低質林等の立木の販売とその跡地に 新植するための地ごしらえとを一体と して実施する事業には、多くの日数を 要するものがあるため

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 36,563	人 65	人 36,628	宿 日 直 手 当	千円 57,943	千円 0	千円 57,943
職 員 基 本 給	千円 60,143,229	千円 191,567	千円 60,334,796	期 末 手 当	20,043,172	76,197	20,119,369
職 員 俸 給	59,011,064	178,911	59,189,975	勤 勉 手 当	0	21,777	21,777
扶 養 手 当	779,231	4,614	783,845	奨 励 手 当	6,012,952	0	6,012,952
調 整 手 当	352,934	8,042	360,976	寒 冷 地 手 当	3,269,968	7,103	3,277,071
職 員 諸 手 当	32,931,017	145,092	33,076,109	住 居 手 当	279,926	114	280,040
管 理 職 手 当	578,338	39,461	617,799	超 過 勤 務 手 当	6,223,136	0	6,223,136
通 勤 手 当	675,245	440	675,685	休 職 者 給 与	92,550	0	92,550
特 殊 勤 務 手 当	755,488	0	755,488	合 計	99,389,932	336,659	99,726,591
特 地 勤 務 手 当	1,257,985	0	1,257,985				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための借置額 4,631,104 千円が含まれている。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	102,955,514,228	124,178,235,000	157,531,025,000	売 上 高	261,976,430,490	279,359,491,000	280,209,644,000
治 山 事 業 費	7,104,372,479	9,945,150,000	10,146,717,000	雑 収 入	11,300,094,383	14,871,646,000	28,373,000,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	46,084,240,046	59,990,787,000	67,152,355,000	治 山 勘 定 よ り 受 入	2,811,000,000	4,295,000,000	4,364,000,000
2 減 価 償 却 費	20,506,092,914	21,512,687,000	22,967,600,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	4,872,452,409	4,433,871,000	4,650,498,000
資 産 除 却 費	8,040,068,444	7,491,353,000	8,214,226,000	雑 益	147,955,635	0	0
災 害 緊 急 対 策 費	0	2,000,000,000	3,000,000,000				
支 払 利 息	0	63,288,000	68,384,000				
雑 損	524,460,710	0	0				
予 備 費	0	72,000,000	9,300,000,000				
本 年 度 利 益	95,893,184,096	77,706,508,000	39,216,835,000				
合 計	281,107,932,917	302,960,008,000	317,597,142,000	合 計	281,107,932,917	302,960,008,000	317,597,142,000

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	180,197,760,230	225,683,995,230	199,248,075,230	借入資本	5,830,861,117	5,830,861,117	5,830,861,117
現金預金	57,340,005,167	85,394,910,348	56,853,608,748	未払金	5,681,581,396	5,681,581,396	5,681,581,396
特別積立金引当預金	1,525,366	19,180,162,185	26,221,463,785	預り保証金	149,279,721	149,279,721	149,279,721
歳入歳出外現金	149,279,721	149,279,721	149,279,721	自己資本	2,735,871,115,304	2,831,764,299,400	2,909,470,807,400
未収金	11,241,336,322	11,241,336,322	11,241,336,322	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
延納金	84,246,554,070	77,563,327,070	77,563,327,070	資本剰余金	2,678,053,842,380	2,678,053,842,380	2,678,053,842,380
製 品	7,564,992,414	12,500,912,414	7,564,992,414	再評価剰余金	2,669,885,586,305	2,669,885,586,305	2,669,885,586,305
仕 掛 品	3,671,425,472	3,671,425,472	3,671,425,472	贈与剰余金	8,168,256,075	8,168,256,075	8,168,256,075
苗木及種子	14,800,127,967	14,800,127,967	14,800,127,967	利益剰余金	40,320,852,545	136,214,036,641	213,920,544,641
用 品	1,182,513,731	1,182,513,731	1,182,513,731	利益積立金	40,319,327,179	117,033,874,456	187,699,080,856
固定資産	2,849,463,484,027	2,900,588,528,027	2,986,057,122,027	特別積立金	1,525,366	19,180,162,185	26,221,463,785
土 地	240,718,616,222	241,852,371,222	242,823,961,222	調整勘定			
立 木 竹	2,197,365,632,199	2,223,627,044,199	2,263,983,909,199	減価償却引当金	192,066,083,740	210,970,854,740	230,786,693,740
建 物	65,429,878,672	65,509,429,672	66,187,505,672	本年度利益	95,893,184,096	77,706,508,000	39,216,835,000
工 作 物	306,712,860,830	330,076,768,830	363,295,090,830				
船 舶	49,943,029	49,943,029	49,943,029				
機 械 器 具	15,557,730,879	16,143,584,879	17,971,530,879				
建設仮勘定	744,499,217	744,499,217	744,499,217				

434 農林省所管 国有林野事業特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
出 資 金	22,002,897,750	22,002,897,750	30,502,897,750				
長 期 延 納 金	681,425,229	581,989,229	497,784,229				
長 期 預 金	200,000,000	0	0				
合 計	3,029,661,244,257	3,126,272,523,257	3,185,305,197,257	合 計	3,029,661,244,257	3,126,272,523,257	3,185,305,197,257

昭和48年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流 動 資 産					180,197,760,230	製 材	m ³ 165			9,127,495	
現金預金					57,340,005,167	そ の 他				3,818,104	
現 金				6,840,005,167		仕 掛 品					3,671,425,472
資金運用部預託金				50,500,000,000		素 材	493,569			3,633,430,921	
特別積立金引当預金					1,525,366	製 材	554			9,878,274	
歳入歳出外現金					149,279,721	修 理 工 場				27,695,647	
未 収 金					11,241,336,322	そ の 他				420,630	
収納未済額				9,515,958,171		苗木及種子					14,800,127,967
保証金代金充当未済額				10,588,209		種 子	kg 28,835			407,243,635	
未収延納金利子				1,252,448,782		苗 木	7,706 673,457千本			14,392,884,332	
未収預託金利子				349,917,874		用 品					1,182,513,731
委託販売未収金				112,423,286		保 存 品				208,646,474	
延 納 金					84,246,554,070	消 耗 品				973,867,257	
製 品					7,564,992,414	固 定 資 産					2,657,397,400,287
素 材	652,360m ³			7,552,046,815							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
土 地					240,718,616,222	苗 畑	32,827,798m ²	1,022,557,379	676,120,861	346,436,518	
事務所用敷地	m ² 2,983,230			12,827,255,700		その他の工作物		4,793,218,911	2,271,163,388	2,522,055,523	
住宅用敷地	4,626,639			22,994,421,732		船 舶					6,480,819
その他の敷地	3,814,064			883,513,120		汽 船	隻 1	29,082,886	28,265,658	817,228	
その他の土地	141,909			1,393,854,469		そ の 他	36	20,860,143	15,196,552	5,663,591	
要存置林野	85,958,899,867			201,991,512,667		機 械 器 具					3,600,607,329
不要存置林野	70,080,861			628,058,534		電 気 機 器	個 33	24,650,256	21,172,971	3,477,285	
立 木 竹					2,197,365,632,199	通 信 機 器	112	153,038,362	103,215,149	49,823,213	
樹 木				22,958,676,001		工 作 機 器	17	23,447,943	21,452,708	1,995,235	
樹木(庭木)	30,299本			40,985,398		木 工 機 器	1	1,103,520	1,103,520	0	
立 木	834,249,314m ³			2,174,358,871,997		土 木 機 器	84	127,413,708	110,733,071	16,680,637	
立 竹	27,800束			7,098,803		試験及び測定機器	75	90,205,126	74,493,426	15,711,700	
建 物					33,753,704,391	荷役運搬機器	1,647	2,920,475,127	2,205,411,051	715,064,076	
事務所用建物	建面積 526,051 延面積 662,724	21,099,809,295	8,163,925,481	12,935,883,814		産 業 機 器	295	319,539,382	249,618,869	69,920,513	
住宅用建物	建面積 1,106,991 延面積 1,176,917	29,987,744,709	14,219,777,084	15,767,967,625		車 両	5,299両	11,689,970,539	8,993,238,638	2,696,731,901	
工場用建物	建面積 19,021 延面積 19,290	383,619,179	285,347,010	98,272,169		医 療 機 器	個 34	51,146,916	40,280,081	10,866,835	
倉庫用建物	建面積 220,949 延面積 238,680	4,301,644,934	2,528,859,406	1,772,785,528		雑 機 器	127	156,740,000	136,404,066	20,335,934	
その他の建物	建面積 535,823.40 延面積 559,878.40	9,657,060,555	6,478,265,300	3,178,795,255		建設仮勘定					744,499,217
工 作 物					158,323,537,131	出 資 金					22,002,897,750
林 道	32,623km	298,528,087,111	144,023,826,579	154,504,260,532		森林開発公団出資金				22,000,000,000	
貯 木 場	5,839,318m ²	2,368,997,429	1,418,212,871	950,784,558		士別軌道株式会社出資金				2,897,750	

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
長期延納金					681,425,229	未 払 金					5,681,581,396
長期預金					200,000,000	預り保証金					149,279,721
資産合計					2,837,595,160,517	負債合計					5,830,861,117
負 債 の 部						正味財産					2,831,764,299,400
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)							
流動負債					5,830,861,117						

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

(1) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	57,670,334	56,287,944	1,382,390	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 6,000 千円を除く 2 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第 3 条の規定による治山事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く
北海道治山事業費	5,282,245	5,207,756	74,489	
離島治山事業費	595,120	595,120	0	
沖縄治山事業費	79,180	79,180	0	
合 計	63,626,879	62,170,000	1,456,879	

(2) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	前 年 度 剩 余 金 受 入 (千円)	
治 山 事 業 費	56,605,917	55,209,890	1,343,833	52,194	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 3,334 千円を除く 2 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第 3 条の規定による治山事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く
北海道治山事業費	5,225,077	5,153,323	71,754	0	
離島治山事業費	566,735	566,735	0	0	
沖縄治山事業費	65,910	65,910	0	0	
合 計	62,463,639	60,995,858	1,415,587	52,194	

(3) 昭和 48 年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担 金収入		そ の 他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治山事業費	55,953,059,205	55,934,412,000	51,864,124,832	54,643,625,000	50,677,587,000	1,290,787,000	1,256,794,262	0	90,946,969	55,934,412,000	52,025,328,231
北海道治山事業費	5,112,225,000	5,112,225,000	4,924,151,593	5,043,375,000	4,858,263,000	68,850,000	68,767,000	0	3,375,099	5,112,225,000	4,930,405,099
離島治山事業費	530,000,000	530,000,000	480,048,000	530,000,000	480,357,000	0	0	0	0	530,000,000	480,357,000
沖縄治山事業費	86,342,000	66,000,000	81,457,957	66,000,000	61,120,000	0	0	0	20,342,000	66,000,000	81,462,000
合 計	61,681,626,205	61,642,637,000	57,349,782,382	60,283,000,000	56,077,327,000	1,359,637,000	1,325,561,262	0	114,664,068	61,642,637,000	57,517,552,330

- (注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 167,769,948 円は剰余金である。
 2 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」第 3 条の規定による治山事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く。

昭 和 50 年 度 農 林 省 所 管
12080 中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,309,448	2,842,719	466,729	
2 歳 出	3,309,448	2,842,719	466,729	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	480,221	498,623	18,402	最近までの保証実績等を基礎として算出
0200-00 回 収 金 収 入				
0201-00 回 収 金 収 入				
0201-01 回 収 金 収 入	250,430	225,457	24,973	「中小漁業融資保証法」第74条及び同法改正法附則第6項の規定により納付される回収金を最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	156,070	120,881	35,189	
0301-01 預託金利息収入	148,903	113,393	35,510	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 入	7,166	7,487	321	違約金収入等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	2,422,727	1,997,758	424,969	「中小漁業融資保証保険特別会計法」第10条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 費	中小漁業融資保証保険に必要な経費	749,751	647,652	102,099	1 「中小漁業融資保証法」第72条の規定による保険金の支払 2 保険料の過誤納払戻金及び期限前償還による保険料の還付等
02 事 務 取 扱 費	中小漁業融資保証保険事務取扱いに必要な経費	93,238	68,913	24,325	1 中小漁業融資保証保険業務運営のための人件費、事務費等 2 「中小漁業融資保証法」第77条第1項の規定による保険業務の委託手数料
09 予 備 費	予 備 費	2,466,459	2,126,154	340,305	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-18 賠償償還及払戻金	24,011	49,862	25,851
0100-00 保険料収入				99-21 保 險 金	725,740	597,790	127,950
0101-00 保険料収入				02 事務取扱費	93,238	68,913	24,325
0101-01 保険料収入	480,221	498,623	18,402	11-02 職員基本給	22,719	17,593	5,126
0200-00 回収金収入				11-03 職員諸手当	10,875	7,851	3,024
0201-00 回収金収入				11-04 超過勤務手当	3,031	2,436	595
0201-01 回収金収入	250,430	225,457	24,973	11-05 退職手当	280	472	192
0300-00 雑収入				61-05 児童手当	52	40	12
0301-00 雑収入	156,070	120,881	35,189	61-05 公務災害補償費	0	1	1
0301-01 預託金利息収入	148,903	113,393	35,510	12-08 職員旅費	2,475	2,357	118
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	12-08 赴任旅費	26	26	0
0301-03 雑収入	7,166	7,487	321	12-08 外国旅費	1,502	0	1,502
0400-00 前年度剰余金受 入				13-09 庁 費	5,549	3,756	1,793
0401-00 前年度剰余金受 入				13-09 業務委託手数料	35,440	24,365	11,075
0401-01 前年度剰余金受 入	2,422,727	1,997,758	424,969	15-14 中小漁業融資保証制 度推進委託費	2,701	2,591	110
歳 入 合 計	3,309,448	2,842,719	466,729	15-16 国家公務員共済組合 負担金	3,123	2,251	872
歳 出				45-16 回収奨励金	5,415	5,124	291
01 保 険 費	749,751	647,652	102,099	99-18 賠償償還及払戻金	50	50	0

444 農林省所管 中小漁業融資保証保険特別会計

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09	予 備 費 (89-..)	2,466,459	2,126,154	340,305		歳 出 合 計	3,309,448	2,842,719	466,729

農林省所管中小漁業融資保証保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

中小漁業融資保証保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	12	-	-	2	2	3	3	2	-	20,270
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
行 政 職 俸 給 表(一)	12	-	-	2	2	3	3	2	-	20,270	
課 長 補 佐	3			2	1						
係 長	4				1	3					
主 任	1							1			
一 般 職 員	4							2	2		

中小漁業融資保証保険特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保 險 金	396,926,713	597,790,000	725,740,000	保 險 料	476,593,610	491,169,000	480,221,000
払 戻 金	11,726,979	49,862,000	24,011,000	回 収 金	237,792,807	225,457,000	250,430,000
事 務 取 扱 費	58,411,748	68,913,000	93,238,000	利 子 収 入	110,070,262	127,167,000	148,903,000
次年度繰越未経過保険料	238,297,000	245,585,000	240,111,000	雑 収 入	6,612,374	7,488,000	7,167,000
本 年 度 利 益	305,432,613	127,428,000	49,206,000	前年度繰越未経過保険料	179,726,000	238,297,000	245,585,000
合 計	1,010,795,053	1,089,578,000	1,132,306,000	合 計	1,010,795,053	1,089,578,000	1,132,306,000

中小漁業融資保証保険特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,288,010,963	2,422,726,963	2,466,458,963	未 経 過 保 險 料	238,297,000	245,585,000	240,111,000
				基 金	820,000,000	820,000,000	820,000,000
				積 立 金	924,281,350	1,229,713,963	1,357,141,963
				本 年 度 利 益	305,432,613	127,428,000	49,206,000
合 計	2,288,010,963	2,422,726,963	2,466,458,963	合 計	2,288,010,963	2,422,726,963	2,466,458,963

昭 和 50 年 度 農 林 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	52,623,995	48,296,660	4,327,335	
2 歳 出	52,623,995	48,296,660	4,327,335	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	23,377,884	21,959,038	1,418,846	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	16,508,880	15,377,633	1,131,247	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,869,004	6,581,405	287,599	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による干拓事業に要する財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 借 入 金	19,600,000	17,900,000	1,700,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	2,995,000	2,632,000	363,000	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	5,714,734	5,182,024	532,710	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	5,549,766	5,000,580	549,186	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	164,968	181,444	16,476	国が行う干拓事業によつて造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	220,000	210,000	10,000	
0501-01 建物及物件等貸付料	12,109	12,609	500	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	35,653	29,640	6,013	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	76,789	72,556	4,233	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑 収 入	95,449	95,195	254	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	716,377	413,598	302,779	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改進黨業費	土地改進黨業に必要な経費	33,684,359	31,517,469	2,166,890	「土地改良法」第 88 条の 2 の規定により 1 直轄 30 地区(うち新規着手 1 地区)について施行する国営かんがい排水事業 2 直轄 9 地区及び代行 1 地区について施行する国営干拓事業 3 上記に関連して施行する受託工事等
03 土地改進黨業工事諸費	土地改進黨業工事諸費に必要な経費	5,222,241	4,610,159	612,082	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費
04 土地改進黨業費負担金等収入一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	137,163	90,316	46,847	土地改進黨業費負担金及び他用途転売収入の一部の一般会計への繰入れ
05 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,798,232	11,367,716	1,430,516	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	782,000	711,000	71,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和 50 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和 50 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	16,508,880	15,377,633	1,131,247
0100-00 他会計より受入				0101-02 国営干拓事業資金受入	6,869,004	6,581,405	287,599
0101-00 一般会計より受入	23,377,884	21,959,038	1,418,846	0200-00 借 入 金			

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 借 入 金				歳 出			
0201-01 借 入 金	19,600,000	17,900,000	1,700,000	01 土地改良事業費	33,684,359	31,517,469	2,166,890
0300-00 受託工事費受入				24-00 国営かんがい排水事業費	22,677,613	21,031,913	1,645,700
0301-00 受託工事費受入				24-00 直轄干拓事業費	7,829,996	7,645,616	184,380
0301-01 受託工事費受入	2,995,000	2,632,000	363,000	24-00 代行干拓事業費	270,000	287,000	17,000
0400-00 土地改良事業費 負担金等収入	5,714,734	5,182,024	532,710	24-00 他用途転売等土地管理処分費	1,600	1,700	100
0401-00 土地改良事業費 負担金収入				24-00 受託工事費	2,905,150	2,551,240	353,910
0401-01 土地改良事業費 負担金収入	5,549,766	5,000,580	549,186	03 土地改良事業工事諸費	5,222,241	4,610,159	612,082
0402-00 他用途転売等収入				21-02 職員基本給	2,511,626	2,249,875	261,751
0402-01 他用途転売等収入	164,968	181,444	16,476	21-03 職員諸手当	1,372,396	1,161,704	210,692
0500-00 雑 収 入				21-04 超過勤務手当	257,471	240,064	17,407
0501-00 雑 収 入	220,000	210,000	10,000	21-05 常勤職員給与	66,287	48,362	17,925
0501-01 建物及物件等貸付料	12,109	12,609	500	21-05 休職者給与	5,035	4,400	635
0501-02 公務員宿舍貸付料	35,653	29,640	6,013	61-05 公務災害補償費	3,827	3,360	467
0501-03 物品売払代	76,789	72,556	4,233	21-05 退職手当	32,745	52,647	19,902
0501-04 雑 入	95,449	95,195	254	61-05 児童手当	5,200	3,840	1,360
0600-00 前年度剰余金受入				29-06 諸 謝 金	7,628	6,415	1,213
0601-00 前年度剰余金受入				22-08 職員旅費	80,805	76,298	4,507
0601-01 前年度剰余金受入	716,377	413,598	302,779	22-08 日額旅費	66,393	57,674	8,719
歳 入 合 計	52,623,995	48,296,660	4,327,335	22-08 赴任旅費	43,111	31,984	11,127

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
23-09	庁 費	15,556	15,160	396	1/3-22	郵政事業特別会計へ 繰入	365	290	75
23-09	用地処理事務費	10,885	9,715	1,170	04	土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入	137,163	90,316	46,847
23-09	工事雑費	342,176	319,796	22,380	36-22	土地改良事業費負担 金収入繰入	135,656	89,943	45,713
33-09	自動車重量税	4,993	4,317	676	36-22	他用途転売収入繰入	1,507	373	1,134
25-16	国家公務員共済組合 負担金	376,396	305,912	70,484	05	国債整理基金特別会 計へ繰入			
35-16	国有資産所在市町村 交付金	11,869	11,499	370	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	12,798,232	11,367,716	1,430,516
99-18	賠償償還及払戻金	6,700	6,200	500	09	予 備 費 (89…)	782,000	711,000	71,000
36-22	一般会計へ繰入	777	647	130		歳 出 合 計	52,623,995	48,296,660	4,327,335

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 土 地 改 良 事 業 費</p> <p>土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
国 営 かん がい 排 水 事 業 安積疏水農業水利事業深田 ダム第二期建設工事	833,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	733,000	安積疏水農業水利事業深田ダム第二 期建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
天竜川下流農業水利事業船 明導水路隧道第六期建設工 事	1,629,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	40,000	1,589,000	天竜川下流農業水利事業船明導水路 隧道第六期建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
渡良瀬川沿岸農業水利事業 邑楽頭首工第二期建設工事	990,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	141,000	849,000	渡良瀬川沿岸農業水利事業邑楽頭首 工第二期建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するものが あるため
関川農業水利事業笹ヶ峰ダ ム第二期建設工事	1,000,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	95,000	905,000	関川農業水利事業笹ヶ峰ダム第二期 建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
一ツ瀬川農業水利事業瀬江 川導水路建設工事	253,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	95,000	158,000	一ツ瀬川農業水利事業瀬江川導水路 建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため

農林省所管特定土地改良工事特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		1,540										2,400,534
	行政職俸給表(一)	1,314		1	27	62	234	436	343	113	98	2,066,849
	行政職俸給表(二)	226	-	17	126	80	3	-				333,685

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	1,314		1	27	62	234	436	343	113	98	2,066,849
事務所長	1		1								
事務所次長	2			2							
同課長	7				5	2					
同課長補佐	1					1					
事業所長	39			25	14						
事業所次長	28				28						
同工務官	55					55					
同課長	139					139					
同課長補佐	1					1					
同用地官	7					7					
同支所長	44				15	29					

456 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
工 区 長、 係 長	486						429	57			
主 任	18						7	11			
技 術 職 員	4							4			
一 般 職 員	482							271	113	98	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	226	-	17	126	80	3	-				333,685

特定土地改良工事特別会計

1 昭和 50 年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	30	26,709,143	16,508,880	0	51,000	10,149,263	
直轄干拓事業	9	9,199,186	6,600,004	143,996	102,000	2,353,186	
代行干拓事業	1	270,000	269,000	0	1,000	0	
計	40	36,178,329	23,377,884	143,996	154,000	12,502,449	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 50 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 50 年 度	12,502,449,000	268,329,000	昭和 50 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 12,234,120,000 円及び利払に要する経費 268,329,000 円計 12,502,449,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 268,329,000 円を支払う。
自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 56 年 度	4,829,926,800	4,829,926,800	借入元金 12,234,120,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 56 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。昭和 57 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 57 年 度 以 降			

3 昭和 50 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額	
		か ん が い 排 水 事 業(円)	干 拓 事 業(円)
昭 和 50 年 度	12,234,120,000		
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年間		年額 657,427,800	年額 147,560,000
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年を経過した日以降 1 箇年間		年額 1,064,456,352	年額 147,560,000
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年を経過した日以降 14 箇年間		年額 1,064,456,352	年額 198,132,454
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 17 箇年を経過した日以降 8 箇年間			年額 198,132,454

特定土地改良工事特別会計

昭和49年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	昭和49年度事業費 (千円)	昭和49年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金 (千円)	借入金 (千円)	
(1) 国営かんがい排水事業							
赤川	0	536,247	363,559	0	8,388	164,300	536,247
名取川	61,010	701,917	411,010	0	1,125	289,782	762,927
西津軽第二	47,070	1,061,268	754,955	0	1,226	305,087	1,108,338
米沢平野	183,345	1,214,083	840,624	0	1,504	371,955	1,397,428
平川	125,149	833,523	592,482	0	1,273	239,768	958,672
安積疏水	44,550	913,155	601,207	0	1,818	310,130	957,705
河南	0	520,726	305,252	0	445	215,029	520,726
仙北平野	65,050	842,840	585,540	0	0	257,300	907,890
最上川中流	0	479,991	334,313	0	0	145,678	479,991
鬼怒川南部	98,125	393,301	230,270	0	1,767	161,264	491,426
中信平	62,050	710,760	408,394	0	4,992	297,374	772,810
天竜川下流	100,025	1,251,492	730,277	0	2,573	518,642	1,351,517
大利根用水	22,120	791,698	462,199	0	661	328,838	813,818
笛吹川	52,050	520,500	351,882	0	494	168,124	572,550
静岡清庵	119,775	691,668	405,477	0	591	285,600	811,443
新川第二	229,894	474,884	304,849	0	868	169,167	704,778
阿賀野川用水	39,000	953,312	609,539	0	1,719	342,054	992,312
射水	10,100	450,194	259,896	0	4,981	185,317	460,294
加治川	30,050	761,279	483,613	0	1,816	275,850	791,329

460 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和49年度事業費 (千円)	昭 和 49 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
関 川	30,125	1,151,829	732,272	0	2,112	417,445	1,181,954
刈 谷 田 川 右 岸	16,050	857,364	545,559	0	1,027	310,778	873,414
矢 作 川 第 二	0	711,668	416,436	0	1,232	294,000	711,668
矢 作 川 総 合	0	1,064,585	622,462	0	1,123	441,000	1,064,585
濃 尾 第 二	30,050	961,598	561,816	0	812	398,970	991,648
西 濃 用 水	25,150	649,050	379,236	0	1,135	268,679	674,200
中 勢 用 水	50,050	516,982	303,540	0	107	213,335	567,032
香 川 用 水	60,050	765,804	448,295	0	1,402	316,107	825,854
出 水 平 野	104,180	559,046	405,289	0	3,628	150,129	663,226
南 薩	9,050	688,820	502,111	0	1,094	185,615	697,870
一 ツ 瀬 川	113,289	298,517	211,927	0	98	86,492	411,806
渡 良 瀬 川 沿 岸	0	735,713	431,246	0	0	304,467	735,713
計	1,727,357	23,063,814	14,595,527	0	50,011	8,418,276	24,791,171
(2) 直轄干拓事業							
八 郎 潟	65,600	1,900,000	1,485,114	0	34,886	380,000	1,965,600
高 浜 入	18,100	309,711	224,246	0	1,465	84,000	327,811
河 北 潟	60,000	619,990	332,867	74,978	62,205	149,940	679,990
福 島 潟	0	207,351	149,853	0	1,498	56,000	207,351
木 曾 岬	0	576,706	299,621	46,664	71,792	158,629	576,706
中 海	851,158	2,324,767	1,479,215	36,312	124,915	684,325	3,175,925
笠 岡 湾	0	1,022,441	736,895	0	5,546	280,000	1,022,441
有 明 ・ 福 富	102,880	429,183	428,575	0	608	0	532,063
有 明 ・ 廻 里 江	0	206,737	149,653	0	1,084	56,000	206,737
横 島	0	501,822	501,095	0	727	0	501,822

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和49年度事業費 (千円)	昭 和 49 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
佐 賀	0	2,000	0	0	1,500	500	2,000
羊 角 湾	328,770	256,249	135,939	0	23,542	96,768	585,019
計	1,426,508	8,356,957	5,923,073	157,954	329,768	1,946,162	9,783,465
(3) 代行干拓事業							
福 富	0	250,000	250,000	0	0	0	250,000
七 浦	0	15,741	15,741	0	0	0	15,741
代 行 費	0	21,259	21,259	0	0	0	21,259
計	0	287,000	287,000	0	0	0	287,000
(4) 借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	224,906	0	0	0	224,906	224,906
合 計	3,153,865	31,932,677	20,805,600	157,954	379,779	10,589,344	35,086,542

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

特定土地改良工事特別会計

昭和49年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金 の償還 及び利払 額(円)	備考
(1) 国営かんがい排水事業				
赤川	昭和49年度	164,300,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和50年度 至昭和56年度		74,756,500	
	自昭和57年度 至昭和79年度		289,784,125	
	計	164,300,000	364,540,625	
名取川	昭和49年度	301,111,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 11,329,000円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		137,005,505	
	自昭和57年度 至昭和79年度		531,084,526	
	計	301,111,000	668,090,031	
西津軽第二	昭和49年度	318,537,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 13,450,000円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		144,934,335	
	自昭和57年度 至昭和79年度		561,819,633	
	計	318,537,000	706,753,968	
米沢平野	昭和49年度	418,753,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 46,798,000円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		190,532,615	
	自昭和57年度 至昭和79年度		738,575,603	
	計	418,753,000	929,108,218	
平川	昭和49年度	276,286,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 36,518,000円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		125,710,130	
	自昭和57年度 至昭和79年度		487,299,432	
	計	276,286,000	613,009,562	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
安積疏水	昭和49年度	325,250,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和48年度繰越借入金 15,120,000 円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		147,988,750	
	自昭和57年度 至昭和79年度		573,659,687	
	計	325,250,000	721,648,437	
河 南	昭和49年度	215,029,000		同上
	自昭和50年度 至昭和56年度		97,838,195	
	自昭和57年度 至昭和79年度		379,257,398	
	計	215,029,000	477,095,593	
仙北平野	昭和49年度	265,950,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 8,650,000 円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		121,007,250	
	自昭和57年度 至昭和79年度		469,069,313	
	計	265,950,000	590,076,563	
最上川中流	昭和49年度	145,678,000		同上
	自昭和50年度 至昭和56年度		66,283,490	
	自昭和57年度 至昭和79年度		256,939,572	
	計	145,678,000	323,223,062	
鬼怒川南部	昭和49年度	206,213,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 44,949,000 円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		93,826,915	
	自昭和57年度 至昭和79年度		363,708,178	
	計	206,213,000	457,535,093	
中 信 平	昭和49年度	323,283,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 25,909,000 円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		147,093,765	
	自昭和57年度 至昭和79年度		570,190,391	
	計	323,283,000	717,284,156	

464 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
天 竜 川 下 流	昭 和 49 年 度	560,568,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和48年度繰越借入金 41,926,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		255,058,440	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		988,701,810	
	計	560,568,000	1,243,760,250	
大 利 根 用 水	昭 和 49 年 度	338,015,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 9,177,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		153,796,825	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		596,173,956	
	計	338,015,000	749,970,781	
笛 吹 川	昭 和 49 年 度	184,326,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 16,202,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		83,868,330	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		325,104,982	
	計	184,326,000	408,973,312	
静 清 庵	昭 和 49 年 度	323,133,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 37,533,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		147,025,515	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		569,925,829	
	計	323,133,000	716,951,344	
新 川 第 二	昭 和 49 年 度	253,224,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 84,057,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		115,216,920	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		446,623,830	
	計	253,224,000	561,840,750	
阿 賀 野 川 用 水	昭 和 49 年 度	356,456,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 14,402,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		162,187,480	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		628,699,270	
	計	356,456,000	790,886,750	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
射水	昭和49年度	188,796,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和48年度繰越借入金 3,479,000円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		85,902,180	
	自昭和57年度 至昭和79年度		332,988,945	
	計	188,796,000	418,891,125	
加治川	昭和49年度	280,459,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 4,609,000円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		127,608,845	
	自昭和57年度 至昭和79年度		494,659,561	
	計	280,459,000	622,268,406	
関川	昭和49年度	428,534,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 11,089,000円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		194,982,970	
	自昭和57年度 至昭和79年度		755,826,842	
	計	428,534,000	950,809,812	
刈谷田川右岸	昭和49年度	316,571,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 5,793,000円を含む)
	自昭和50年度 至昭和56年度		144,039,805	
	自昭和57年度 至昭和79年度		558,352,101	
	計	316,571,000	702,391,906	
矢作川第二	昭和49年度	294,000,000		同上
	自昭和50年度 至昭和56年度		133,770,000	
	自昭和57年度 至昭和79年度		518,542,500	
	計	294,000,000	652,312,500	
矢作川総合	昭和49年度	441,000,000		同上
	自昭和50年度 至昭和56年度		200,655,000	
	自昭和57年度 至昭和79年度		777,813,750	
	計	441,000,000	978,468,750	

466 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 額(円)	備 考
濃 尾 第 二	昭 和 49 年 度	411,437,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和48年度繰越借入金 12,467,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		187,203,835	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		725,672,008	
	計	411,437,000	912,875,843	
西 濃 用 水	昭 和 49 年 度	279,103,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 10,424,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		126,991,865	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		492,267,916	
	計	279,103,000	619,259,781	
中 勢 用 水	昭 和 49 年 度	234,214,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 20,879,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		106,567,370	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		413,094,942	
	計	234,214,000	519,662,312	
香 川 用 水	昭 和 49 年 度	341,091,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 24,984,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		155,196,405	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		601,699,251	
	計	341,091,000	756,895,656	
出 水 平 野	昭 和 49 年 度	178,662,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 28,533,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		81,291,210	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		315,115,102	
	計	178,662,000	396,406,312	
南 薩	昭 和 49 年 度	187,975,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 2,360,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		85,528,625	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		331,540,906	
	計	187,975,000	417,069,531	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び利息の償還額(円)	備考
一 ツ 瀬 川	昭 和 49 年 度	119,496,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和48年度繰越借入金 33,004,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		54,370,680	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		210,761,070	
	計	119,496,000	265,131,750	
渡 良 瀬 川 沿 岸	昭 和 49 年 度	304,467,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、8分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		170,501,520	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		590,662,935	
	計	304,467,000	761,164,455	
(2) 直轄干拓事業				
八 郎 潟	昭 和 49 年 度	393,120,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和48年度繰越借入金 13,120,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		165,110,400	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		670,269,600	
	計	393,120,000	835,380,000	
高 浜 入	昭 和 49 年 度	84,000,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		38,220,000	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		148,155,000	
	計	84,000,000	186,375,000	
河 北 潟	昭 和 49 年 度	164,940,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 15,000,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		75,047,700	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		290,912,925	
	計	164,940,000	365,960,625	
福 島 潟	昭 和 49 年 度	56,000,000		同上
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		25,480,000	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		98,770,000	
	計	56,000,000	124,250,000	

468 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
木 曾 岬	昭 和 49 年 度	158,629,000		借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和50年度至昭和56年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和57年度至昭和79年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		72,176,195	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		279,781,898	
	計	158,629,000	351,958,093	
中 海	昭 和 49 年 度	993,743,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 309,418,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		452,153,065	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		1,752,714,216	
	計	993,743,000	2,204,867,281	
笠 岡 湾	昭 和 49 年 度	280,000,000		同上
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		127,400,000	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		493,850,000	
	計	280,000,000	621,250,000	
有 明 ・ 廻 里 江	昭 和 49 年 度	56,000,000		同上
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		25,480,000	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		98,770,000	
	計	56,000,000	124,250,000	
佐 賀	昭 和 49 年 度	500,000		同上
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		227,500	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		881,875	
	計	500,000	1,109,375	
羊 角 湾	昭 和 49 年 度	190,927,000		同上 (昭和48年度繰越借入金 94,159,000 円を含む)
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 56 年 度		86,871,785	
	自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 79 年 度		336,747,496	
	計	190,927,000	423,619,281	

特定土地改良工事特別会計

昭和49年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(1) 国営かんがい排水事業			関川	428,534,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
赤川	164,300,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	刈谷田川右岸	316,571,000	同
名取川	301,111,000	同	矢作川第二	294,000,000	同
西津軽第二	318,537,000	同	矢作川総合	441,000,000	同
米沢平野	418,753,000	同	濃尾第二	411,437,000	同
平川	276,286,000	同	西濃用水	279,103,000	同
安積疏水	325,250,000	同	中勢用水	234,214,000	同
河内	215,029,000	同	香川用水	341,091,000	同
仙北平野	265,950,000	同	出水平野	178,662,000	同
最上川中流	145,678,000	同	南薩	187,975,000	同
鬼怒川南部	206,213,000	同	一ツ瀬川	119,496,000	同
中信平	323,283,000	同	渡良瀬川沿岸	304,467,000	同
天竜川下流	560,568,000	同	計	8,981,917,000	
大根用水	338,015,000	同	(2) 直轄干拓事業		
笛吹川	184,326,000	同	八郎潟	393,120,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
静清庵	323,133,000	同	高浜入	84,000,000	同
新川第二	253,224,000	同	河北潟	164,940,000	同
阿賀野川用水	356,456,000	同	福島潟	56,000,000	同
射水	188,796,000	同	木曾岬	158,629,000	同
加治川	280,459,000	同	中海	993,743,000	同

470 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
笠 岡 湾	280,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還	羊 角 湾	190,927,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
有 明 ・ 廻 里 江	56,000,000	同	計	2,377,859,000	
佐 賀	500,000	同	合 計	11,359,776,000	

特定土地改良工事特別会計

昭和48年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				関川	1,106,095,000	1,075,888,152	30,125,000
赤川	969,362,150	969,280,790	0	刈谷田川右岸	799,345,800	783,228,404	16,050,000
名取川	805,079,500	743,986,219	61,010,000	矢作川第二	709,399,500	709,317,150	0
西津軽第二	1,246,597,800	1,199,440,464	47,070,000	矢作川総合	1,189,429,300	1,189,342,079	0
米沢平野	1,852,080,700	1,668,510,925	183,345,000	濃尾第二	852,729,400	822,587,416	30,050,000
平川	723,471,250	598,255,955	125,149,000	西濃用水	866,339,700	841,064,051	25,150,000
安積疏水	847,548,500	802,903,174	44,550,000	中勢用水	408,971,000	358,860,211	50,050,000
河内	413,802,950	413,670,182	0	十津川・紀の川	115,041,800	104,129,819	0
仙北平野	903,862,000	838,727,076	65,050,000	香川用水	1,255,614,800	1,195,407,842	60,050,000
最上川中流	315,217,000	315,152,364	0	八代平野	54,094,200	53,679,196	0
鬼怒川南部	718,359,900	620,167,766	98,125,000	出水平野	832,007,700	727,699,922	104,180,000
中信平	1,567,705,000	1,505,464,671	62,050,000	南薩	808,246,600	799,008,848	9,050,000
天竜川下流	2,030,691,100	1,930,549,200	100,025,000	一ツ瀬川	250,809,000	137,463,833	113,289,000
大利根用水	791,859,200	769,674,837	22,120,000	計	27,192,253,000	25,450,373,490	1,727,357,000
笛吹川	497,031,400	444,918,955	52,050,000	(2) 直轄干拓事業			
静岡清庵	833,982,000	713,956,188	119,775,000	八郎潟	1,998,848,000	1,933,244,515	65,600,000
新川	49,575,700	49,504,335	0	八郎潟・中央第1	1,450,000	1,448,913	0
新川第二	769,843,350	539,872,343	229,894,000	印旛沼	382,000	376,839	0
阿賀野川用水	1,011,559,900	972,435,084	39,000,000	高浜入	247,421,300	161,509,442	18,100,000
射水	591,389,900	581,234,419	10,100,000	加賀三湖	1,218,000	1,217,275	0
加治川	1,005,109,900	974,991,620	30,050,000	河北潟	799,632,400	737,743,278	60,000,000

472 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
福 島 潟	224,361,000	223,552,380	0	佐 賀	32,563,000	31,912,413	0
木 曾 岬	736,169,500	735,217,381	0	羊 角 湾	418,377,000	89,105,007	328,770,000
琵琶湖・津田内湖	3,000	2,246	0	計	9,879,616,000	8,373,257,662	1,426,508,000
中 海	3,209,759,800	2,355,521,632	851,158,000	(3) 代行干拓事業			
笠 岡 湾	1,201,593,000	1,200,098,867	0	福 富	168,600,000	168,600,000	0
燧 灘 ・ 楠 河 西	2,110,000	2,109,337	0	七 浦	22,218,000	22,218,000	0
有 明 ・ 福 富	294,498,000	190,721,697	102,880,000	南 川 副	840,000	838,875	0
有 明 ・ 廻 里 江	271,238,000	270,361,503	0	計	191,658,000	191,656,875	0
横 島	439,992,000	439,114,937	0	合 計	37,263,527,000	34,015,288,027	3,153,865,000

特定土地改良工事特別会計

昭和48年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内 訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和48年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	2,305,115,533	2,305,115,533	0	127,738,799	2,177,376,734
定川	1,380,032,832	1,380,032,832	0	69,037,001	1,310,995,831
赤川	2,694,121,226	2,249,778,584	444,342,642	0	2,694,121,226
名取川	1,628,522,343	1,224,296,809	404,225,534	0	1,628,522,343
西津軽第二	1,007,617,300	643,405,526	364,211,774	0	1,007,617,300
米沢平野	1,954,114,990	1,342,422,051	611,692,939	0	1,954,114,990
平川	402,117,804	217,792,006	184,325,798	0	402,117,804
安積疏水	721,781,112	419,444,183	302,336,929	0	721,781,112
河南	329,756,738	146,392,000	183,364,738	0	329,756,738
仙北平野	264,161,000	0	264,161,000	0	264,161,000
最上川中流	97,694,000	0	97,694,000	0	97,694,000
大井川	1,755,073,296	1,755,073,296	0	118,547,863	1,636,525,433
三方原	2,195,208,883	2,195,208,883	0	129,456,025	2,065,752,858
鎚川	1,753,260,110	1,753,260,110	0	121,027,361	1,632,232,749
鬼怒川	802,166,151	802,166,151	0	69,557,663	732,608,488
鬼怒川南部	3,685,890,491	3,228,252,474	457,638,017	0	3,685,890,491
荒川中部	582,873,039	582,873,039	0	50,667,647	532,205,392
中信平	4,820,377,972	3,924,645,166	895,732,806	0	4,820,377,972
天竜川下流	3,520,490,093	2,435,232,319	1,085,257,774	0	3,520,490,093

474 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 48 年 度(円)		
大 利 根 川 水	1,062,660,760	696,401,390	366,259,370	0	1,062,660,760
笛 吹 川	293,922,187	144,537,593	149,384,594	0	293,922,187
静 清 庵	637,928,362	271,388,064	366,540,298	0	637,928,362
新 川	3,460,719,848	3,225,366,812	235,353,036	28,405,628	3,432,314,220
新 川 第 二	2,488,148,917	2,121,523,058	366,625,859	0	2,488,148,917
手 取 川	2,211,375,724	2,211,375,724	0	144,248,968	2,067,126,756
阿 賀 野 川 用 水	5,640,506,125	4,941,835,079	698,671,046	18,543,759	5,621,962,366
射 水	2,966,455,688	2,497,284,651	469,171,037	5,270,939	2,961,184,749
小 矢 部 川	1,205,775,268	1,205,775,268	0	95,175,261	1,110,600,007
加 治 川	3,211,778,621	2,588,368,642	623,409,979	0	3,211,778,621
関 川	1,341,979,028	884,293,588	457,685,440	0	1,341,979,028
刈 谷 田 川 右 岸	687,787,062	372,196,176	315,590,886	0	687,787,062
濃 尾 用 水	2,405,966,297	2,405,966,297	0	163,766,853	2,242,199,444
宮 川	1,636,881,949	1,636,881,949	0	111,447,519	1,525,434,430
矢 作 川 第 二	3,678,532,987	3,169,024,469	509,508,518	8,118,306	3,670,414,681
矢 作 川 総 合	1,840,504,741	1,262,036,890	578,467,851	0	1,840,504,741
濃 尾 第 二	1,533,194,435	1,117,917,609	415,276,826	0	1,533,194,435
西 濃 用 水	841,615,649	423,426,025	418,189,624	0	841,615,649
中 勢 用 水	194,257,397	40,956,000	153,301,397	0	194,257,397
十 津 川 ・ 紀 の 川	2,358,204,998	2,186,571,733	171,633,265	24,799,667	2,333,405,331
道 前 道 後	2,987,345,327	2,987,345,327	0	253,317,278	2,734,028,049
香 川 用 水	2,260,346,647	1,558,189,159	702,157,488	0	2,260,346,647
綾 川	987,693,463	987,693,463	0	55,568,543	932,124,920
笠 野 原	1,497,365,883	1,497,365,883	0	91,300,903	1,406,064,980

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 48 年 度(円)		
八 代 平 野	1,755,809,599	1,634,065,394	121,744,205	0	1,755,809,599
出 水 平 原	1,123,931,176	874,739,825	249,191,351	0	1,123,931,176
南 薩	588,617,693	347,545,268	241,072,425	0	588,617,693
一 ツ 瀬 川	66,816,335	23,638,000	43,178,335	0	66,816,335
計	82,866,497,079	69,919,100,298	12,947,396,781	1,685,995,983	81,180,501,096
(2) 直轄干拓事業					
八 郎 潟	7,632,222,369	6,746,409,154	885,813,215	96,417,756	7,535,804,613
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	395,868,847	395,868,847	0	14,376,032	381,492,815
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	482,843,776	482,843,776	0	13,288,154	469,555,622
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	242,633,960	242,633,960	0	12,187,636	230,446,324
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	446,365,678	446,365,678	0	21,197,429	425,168,249
八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	9,720,487,147	9,280,346,658	440,140,489	153,428,452	9,567,058,695
印 旛 沼	1,581,044,267	1,479,782,043	101,262,224	12,680,407	1,568,363,860
手 賀 沼	795,995,378	795,995,378	0	172,076,741	623,918,637
高 浜 入	552,997,505	425,082,072	127,915,433	0	552,997,505
延 方	243,867,335	243,867,335	0	7,152,857	236,714,478
西 の 洲	291,965,179	291,965,179	0	7,356,451	284,608,728
加 賀 三 湖	1,318,010,821	1,307,462,540	10,548,281	21,323,489	1,296,687,332
鏡 潟	339,764,996	339,764,996	0	33,227,875	306,537,121
河 北 潟	3,924,867,446	3,508,164,373	416,703,073	13,414,893	3,911,452,553
邑 知 潟	238,168,549	238,168,549	0	7,955,464	230,213,085
福 島 潟	541,354,372	450,235,826	91,118,546	0	541,354,372
木 曾 岬	1,047,707,959	791,429,590	256,278,369	0	1,047,707,959
琵琶湖 ・ 津田内湖	338,130,911	338,130,911	0	223,652,038	114,478,873

476 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 48 年 度(円)		
琵琶湖・大中之湖	846,701,639	846,701,639	0	24,379,265	822,322,374
中海	5,659,199,419	4,590,743,090	1,068,456,329	832,768	5,658,366,651
笠岡湾	2,116,209,179	1,599,022,055	517,187,124	0	2,116,209,179
児島湾	193,790,317	193,790,317	0	18,654,779	175,135,538
厚狭・中東	38,698,134	38,517,147	180,987	809,491	37,888,643
阿知須	270,039,403	250,448,882	19,590,521	4,627,530	265,411,873
燧灘・楠河東	1,342,698	1,342,698	0	41,525	1,301,173
燧灘・楠河西	80,484,202	74,854,378	5,629,824	1,153,803	79,330,399
有明・有明	349,473,149	349,473,149	0	14,893,082	334,580,067
有明・福富	898,261,010	837,472,603	60,788,407	10,687,394	887,573,616
有明・廻里江	530,170,680	427,112,340	103,058,340	0	530,170,680
横島	975,815,569	908,148,486	67,667,083	13,356,088	962,459,481
佐賀	15,350,138	6,872,000	8,478,138	0	15,350,138
大和	1,048,099,549	980,694,772	67,404,777	8,682,179	1,039,417,370
西国東・第2,3	522,408,599	506,454,527	15,954,072	8,360,401	514,048,198
三池	308,466,377	308,466,377	0	9,355,555	299,110,822
大浦潟・第2	94,528,064	94,528,064	0	2,606,995	91,921,069
諫早・第1	175,851,261	175,851,261	0	4,982,753	170,868,508
出水・東	174,458,102	174,458,102	0	4,904,218	169,553,884
出水・西	37,150,838	37,150,838	0	1,060,485	36,090,353
不知火・和鹿島	460,598,284	460,598,284	0	13,775,201	446,823,083
羊角湾	293,924,396	253,129,372	40,795,024	0	293,924,396
計	45,225,317,502	40,920,347,246	4,304,970,256	952,899,186	44,272,418,316
(3) 代行干拓事業					

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 48 年 度(円)		
宮 戸	56,742,837	56,742,837	0	1,674,048	55,068,789
手 樽	118,225,563	118,225,563	0	3,242,227	114,983,336
伊 豆 沼 ・ 第 2	21,696,863	21,696,863	0	546,256	21,150,607
日 川	53,019,833	53,019,833	0	1,577,341	51,442,492
余 郷 入	191,891,379	191,891,379	0	4,849,624	187,041,755
越 名 沼	65,321,520	65,321,520	0	2,203,095	63,118,425
澗 沼	75,072,916	75,072,916	0	3,203,518	71,869,398
境 川 河 口	1,650,426	1,650,426	0	96,031	1,554,395
加 茂	1,180,113	1,180,113	0	292,883	887,230
島 田	26,483,677	26,483,677	0	854,770	25,628,907
穴 道	47,937,230	44,213,765	3,723,465	1,085,726	46,851,504
崎 津	79,669,184	79,669,184	0	2,132,783	77,536,401
西 野	98,618,983	94,330,774	4,288,209	1,900,603	96,718,380
幸 崎	58,413,593	54,170,094	4,243,499	1,006,934	57,406,659
佐 波 川 尻	179,867,538	179,867,538	0	4,457,663	175,409,875
王 喜 ・ 埴 生	82,711,044	76,724,275	5,986,769	1,405,149	81,305,895
王 喜 ・ 王 喜	18,966,214	18,966,214	0	905,483	18,060,731
米 津 ・ 第 1	32,544,340	32,544,340	0	946,145	31,598,195
三 豊	119,402,008	119,402,008	0	3,195,730	116,206,278
長 津	41,060,994	41,060,994	0	1,207,426	39,853,568
安 芸 津	1,974,958	1,974,958	0	1,974,958	0
岩 松	8,948,925	8,948,925	0	373,132	8,575,793
椎 田	140,015,551	137,453,223	2,562,328	2,675,139	137,340,412
西 川 副	96,639,680	96,639,680	0	2,872,091	93,767,589

478 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 48 年 度(円)		
福 富	446,554,843	418,019,093	28,535,750	3,523,364	443,031,479
七 浦	196,320,024	182,948,847	13,371,177	2,429,723	193,890,301
南 川 副	105,693,064	105,693,064	0	3,153,640	102,539,424
大 詫 間	68,373,360	68,373,360	0	1,736,264	66,637,096
東 与 賀	23,216,770	23,216,770	0	1,005,237	22,211,533
東 山 代	34,384,687	34,384,687	0	1,014,587	33,370,100
浜	93,810,476	93,810,476	0	2,176,705	91,633,771
国 造	514,962,206	514,962,206	0	514,962,206	0
有 馬	51,578,042	51,578,042	0	1,519,868	50,058,174
五 島	15,346,349	15,346,349	0	436,981	14,909,368
老 岐	17,944,882	17,944,882	0	536,181	17,408,701
芦 北	29,503,088	29,503,088	0	787,750	28,715,338
今 津	70,784,238	70,784,238	0	1,907,092	68,877,146
国 分	47,127,576	47,127,576	0	1,118,512	46,009,064
昭 代	47,045,571	47,045,571	0	1,891,937	45,153,634
計	3,380,700,545	3,317,989,348	62,711,197	582,878,802	2,797,821,743
合 計	131,472,515,126	114,157,436,892	17,315,078,234	3,221,773,971	128,250,741,155

昭和 48 年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
国 営 かん が い 排 水 事 業	25,824,112,579	2,986,785,415	22,837,327,164	延 方	263,824,761	21,699,476	242,125,285
最 上 川 下 流 右 岸	2,493,228,902	265,693,773	2,227,535,129	西 の 洲	320,393,439	25,687,097	294,706,342
定 川	1,543,688,768	166,452,704	1,377,236,064	加 賀 三 湖	1,182,992,036	88,926,580	1,094,065,456
大 井 川	2,129,204,381	253,391,465	1,875,812,916	鎧 潟	572,584,297	53,537,981	519,046,316
三 方 原	2,507,235,624	273,611,973	2,233,623,651	邑 知 潟	279,975,279	23,368,098	256,607,181
鬼 怒 川	846,315,704	117,384,175	728,931,529	琵琶湖・大中之湖	917,091,318	75,430,377	841,660,941
荒 川 中 部	615,864,335	85,420,519	530,443,816	琵琶湖・津田内湖	43,261,350	2,640,364	40,620,986
箇 川	1,788,630,267	172,077,570	1,616,552,697	児 島 湾	290,918,908	32,457,084	258,461,824
手 取 川	2,452,767,200	262,908,545	2,189,858,655	厚 狭 ・ 中 東	30,103,339	5,139,691	24,963,648
小 矢 部 川	1,303,751,533	167,111,376	1,136,640,157	燧 灘 ・ 楠 河 東	121,630	121,630	0
濃 尾 用 水	2,569,787,008	307,387,589	2,262,399,419	有 明 ・ 有 明	482,295,665	38,676,721	443,618,944
宮 川	1,690,150,022	212,956,703	1,477,193,319	三 池	351,504,181	28,188,163	323,316,018
道 前 道 後	3,199,560,993	406,791,471	2,792,769,522	大 浦 潟 ・ 第 2	112,363,529	10,601,756	101,761,773
綾 川	1,076,082,814	114,673,988	961,408,826	諫 早 ・ 第 1	216,694,524	18,321,084	198,373,440
笠 野 原	1,607,845,028	180,923,564	1,426,921,464	出 水 ・ 東	191,870,658	15,386,677	176,483,981
直 轄 干 拓 事 業	19,734,638,501	1,790,686,609	17,943,951,892	出 水 ・ 西	54,444,723	4,478,055	49,966,668
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	449,461,831	38,001,090	411,460,741	不 知 火 ・ 和 鹿 島	509,459,133	41,902,800	467,556,333
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	512,134,647	42,122,860	470,011,787	大 和	1,046,938,439	0	1,046,938,439
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	255,673,450	28,108,984	227,564,466	西 国 東 ・ 第 2,3	400,702,707	22,681,285	378,021,422
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	482,529,993	47,031,414	435,498,579	代 行 干 拓 事 業	2,248,249,797	200,933,245	2,047,316,552
八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	10,060,683,237	915,775,427	9,144,907,810	宮 戸	60,082,393	5,079,845	55,002,548
手 賀 沼	706,615,427	210,401,915	496,213,512	手 樽	131,575,680	10,308,280	121,267,400

480 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
伊豆沼・第2	21,119,576	1,840,123	19,279,453	西野	57,343,699	3,245,869	54,097,830
日川	56,563,444	4,782,325	51,781,119	西川副	109,581,867	9,264,925	100,316,942
余郷入	204,981,557	16,438,079	188,543,478	南川副	124,800,641	10,264,800	114,535,841
越名沼	71,330,163	6,214,912	65,115,251	大詫間	74,126,222	5,944,401	68,181,821
涸沼	97,616,095	7,828,124	89,787,971	東与賀	26,806,670	2,502,431	24,304,239
境川河口	3,615,385	406,823	3,208,562	東山代	38,485,953	3,253,909	35,232,044
加茂	1,091,713	154,742	936,971	浜	100,804,569	7,897,521	92,907,048
島田	30,324,008	2,642,095	27,681,913	有馬	59,122,868	4,998,719	54,124,149
穴道	46,956,690	0	46,956,690	五島	16,453,707	1,353,310	15,100,397
崎津	83,134,567	7,028,859	76,105,708	壱岐	19,171,479	1,620,909	17,550,570
佐波川尻	194,198,020	15,214,419	178,983,601	芦北	32,819,338	2,631,880	30,187,458
王喜・王喜	22,621,867	2,197,368	20,424,499	今津	78,610,107	26,664,420	51,945,687
米津・第1	34,275,296	2,897,907	31,377,389	国分	53,543,115	4,194,828	49,348,287
三豊	129,528,894	10,387,306	119,141,588	昭代	59,205,598	5,526,906	53,678,692
長津	44,404,469	3,754,308	40,650,161	椎田	146,987,838	8,320,066	138,667,772
安芸津	4,900,863	4,900,863	0	合 計	47,807,000,877	4,978,405,269	42,828,595,608
岩松	12,065,446	1,171,973	10,893,473				

昭和50年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	21,054,542	14,332,564	6,721,978
2 歳出	20,862,976	14,146,613	6,716,363

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 事業収入				
0101-00 事業収入				
0101-01 製品売払代	20,569,544	13,976,980	6,592,564	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	484,998	355,584	129,414	
0201-01 副産品売払代	2,187	3,924	1,737	生産に伴う副産品の売払収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舍等貸付料	12,644	12,633	11	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	41,903	41,200	703	最近までの収入実績を基礎として算出

通産

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-05 不動産売払代	417,162	289,340	127,822	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-04 雑収入	11,102	8,487	2,615	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事業費	アルコール専売事業に必要な経費	20,762,976	14,046,613	6,716,363	「アルコール専売法」に基づく 1 国営工場におけるアルコールの生産 2 民営工場が生産するアルコールの収納 3 事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予備費	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑収入	484,998	355,584	129,414
0100-00 事業収入				0201-01 副産品売払代	2,187	3,924	1,737
0101-00 事業収入				0201-02 公務員宿舎等貸付料	12,644	12,633	11
0101-01 製品売払代	20,569,544	13,976,980	6,592,564	0201-03 不用物品売払代	41,903	41,200	703
0200-00 雑収入				0201-05 不動産売払代	417,162	289,340	127,822

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-04 雑 入	11,102	8,487	2,615	12-08 赴 任 旅 費	5,651	4,140	1,511
歳 入 合 計	21,054,542	14,332,564	6,721,978	12-08 外 国 旅 費	1,464	1,464	0
歳 出				13-09 業 務 費	1,044,442	839,417	205,025
01 事 業 費	20,762,976	14,046,613	6,716,363	33-09 自 動 車 重 量 税	703	578	125
11-02 職 員 基 本 給	1,899,942	1,514,455	385,487	23-10 原 材 料 等 購 入 費	14,879,686	9,455,451	5,424,235
11-03 職 員 諸 手 当	910,858	663,764	247,094	24-15 施 設 費	676,290	531,100	145,190
11-04 超 過 勤 務 手 当	329,638	253,000	76,638	15-16 国家公務員共済組合 負担金	293,342	238,565	54,777
11-05 休 職 者 給 与	2,996	2,290	706	35-16 国有資産所在市町村 交付金	2,464	2,673	209
11-05 非 常 勤 職 員 手 当	10,134	7,782	2,352	19-17 交 際 費	500	500	0
61-05 公 務 災 害 補 償 費	7,294	4,332	2,962	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	101,146	118,604	17,458
11-05 退 職 手 当	505,441	304,784	200,657	99-20 国 有 特 許 発 明 補 償 費	226	187	39
61-05 児 童 手 当	3,640	2,840	800	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	20,951	15,960	4,991
19-06 諸 謝 金	631	496	135	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	20,569	43,757	23,188
69-07 報 償 費	3,231	2,361	870	09 予 備 費 (89-…)	100,000	100,000	0
12-08 業 務 旅 費	41,737	38,113	3,624	歳 出 合 計	20,862,976	14,146,613	6,716,363

通
産

アルコール専売事業特別会計

給与総額算定表

区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定	員	人 1,070	人 4	人 1,074	宿	日直手当	千円 8,363	千円 0	千円 8,363
職	員基本給	千円 1,887,445	千円 12,497	千円 1,899,942	期	末手当	629,012	4,822	633,834
職	員俸給	1,796,964	10,701	1,807,665	勤	勉手当	0	1,447	1,447
扶	養手当	44,401	379	44,780	奨	励手当	188,703	0	188,703
調	整手当	46,080	1,417	47,497	寒	冷地手当	3,358	0	3,358
職	員諸手当	902,291	8,567	910,858	住	居手当	7,846	0	7,846
管	理職手当	6,256	1,982	8,238	超	過勤務手当	329,638	0	329,638
通	勤手当	40,215	316	40,531	休	職者給与	2,987	9	2,996
特	殊勤務手当	18,538	0	18,538	合	計	3,122,361	21,073	3,143,434

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 145,882 千円が含まれている。

ア ル コ ー ル 専 売 事 業 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 48 年度 決 算 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)
製 品 売 上 原 価	8,840,665,396	12,436,997,000	17,845,840,000	製 品 売 払 代	12,849,168,498	15,201,324,000	20,569,544,000
副 製 品 売 上 原 価	2,334,841	1,649,000	2,187,000	副 産 品 売 払 代	1,807,668	1,649,000	2,187,000
ア ル コ ー ル 償 還 金	89,813,584	79,464,000	101,136,000	小 計	12,850,976,166	15,202,973,000	20,571,731,000
小 計	8,932,813,821	12,518,110,000	17,949,163,000	雑 収 入	39,056,332	126,333,000	482,811,000
一 般 管 理 販 売 費	1,846,662,013	2,009,330,000	2,348,088,000	雑 益	34,897,414	15,560,000	1,352,000
雑 損	111,882,441	36,511,000	38,035,000	小 計	73,953,746	141,893,000	484,163,000
予 備 費	0	0	100,000,000				
小 計	1,958,544,454	2,045,841,000	2,486,123,000				
本 年 度 利 益	2,033,571,637	780,915,000	620,608,000				
合 計	12,924,929,912	15,344,866,000	21,055,894,000	合 計	12,924,929,912	15,344,866,000	21,055,894,000

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	3,043,095,062	2,863,325,791	3,101,115,791	借入資本	1,603,882,340	2,703,882,340	3,203,882,340
現金預金	769,840,487	61,304,706	299,094,706	未払金	27,059,188	27,059,188	27,059,188
売掛金	2,267,757,387	2,794,699,387	2,794,699,387	一時借入金	0	1,100,000,000	1,600,000,000
未収金	28,490	0	0	未納付益金	1,576,823,152	1,576,823,152	1,576,823,152
前払費用	5,468,698	7,321,698	7,321,698	自己資本	6,888,906,678	7,393,647,044	7,950,568,044
作業資産	1,964,406,133	2,353,312,133	2,353,312,133	固有資本	5,438,953,844	5,738,980,210	6,066,119,210
アルコール	1,247,251,759	1,810,050,759	1,810,050,759	減価償却引当金	1,449,952,834	1,654,666,834	1,884,448,834
副産品	522,135	522,135	522,135	本年度利益	2,033,571,637	780,915,000	620,608,000
アルコール原料	664,861,974	482,680,974	482,680,974				
アルコール副原料	1,119,826	1,119,826	1,119,826				
アルコール製造用材料	18,137,628	26,425,628	26,425,628				
貯蔵品	32,512,811	32,512,811	32,512,811				
固定資産	5,518,859,460	5,661,806,460	6,320,630,460				
土地	854,676,549	885,213,549	875,881,549				
建物	759,529,340	760,294,340	802,727,340				
工作物	3,777,392,615	3,934,017,615	4,556,340,615				
機械器具	81,521,956	81,751,956	85,151,956				
無形資産	529,000	529,000	529,000				
未成工事	45,210,000	0	0				
合計	10,526,360,655	10,878,444,384	11,775,058,384	合計	10,526,360,655	10,878,444,384	11,775,058,384

昭和48年度アルコール専売事業特別会計

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流 動 資 産					3,043,095,062	工場用建物	建面積 10,021 延面積 21,799	66,170,826	39,335,739	26,835,087	
現金預金					769,840,487	事務所用建物	建面積 3,899 延面積 5,273	121,889,928	31,871,511	90,018,417	
売掛金					2,267,757,387	住宅用建物	建面積 9,092 延面積 11,388	318,984,922	69,664,784	249,320,138	
未収金					28,490	倉庫用建物 その他	建面積 27,217 延面積 27,827	252,483,664	58,837,268	193,646,396	
前払費用					5,468,698	工 作 物		3,777,392,615	1,214,733,234	2,562,659,381	2,562,659,381
作 業 資 産					1,964,406,133	機 械 器 具		81,521,956	35,030,298	46,491,658	46,491,658
アルコール					1,247,251,759	無 形 資 産		529,000	480,000	49,000	49,000
副 産 品					522,135	未 成 工 事					45,210,000
アルコール原料					664,861,974	資 産 合 計					9,076,407,821
アルコール副原料					1,119,826	負 債 の 部					
アルコール製造用材料					18,137,628	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
貯 蔵 品					32,512,811	短 期 負 債					1,603,882,340
固 定 資 産					4,068,906,626	未 払 金					27,059,188
土 地	350,961㎡				854,676,549	未 納 付 益 金					1,576,823,152
建 物					559,820,038	負 債 合 計					1,603,882,340
						正 味 財 産					7,472,525,481

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和48年度決算額 (円)	昭和49年度予定額 (円)	昭和50年度予定額 (円)
本年度利益金	2,033,571,637	780,915,000	620,608,000
資本増減額	300,026,366	327,139,000	429,042,000
内 固定資産の増加額	206,410,300	61,767,000	429,042,000
作業資産の増減額	93,616,066	388,906,000	0
一般会計への納付金			
納付額	1,733,545,271	453,776,000	191,566,000

昭和50年度通商産業省所管
13020 輸 出 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	73,135,718	61,913,137	11,222,581
2 歳 出	73,135,718	61,913,137	11,222,581

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	16,319,803	18,669,163	2,349,360	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	2,890,000	2,185,000	705,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-00 雑 収 入	2,900,781	3,237,226	336,445	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出 延滞金等の収入見込額を計上	
0301-01 返 納 金	2,890,781	3,236,226	345,445		
0301-02 雑 入	10,000	1,000	9,000		
0400-00 前年度剰余金受入				「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	51,025,134	37,821,748	13,203,386		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 金	保険金等の支払に必要な経費	10,122,491	12,184,248	2,061,757	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	1,079,899	828,635	251,264	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	61,933,328	48,900,254	13,033,074	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-21 保 險 金	10,062,491	12,124,248	2,061,757
0100-00 保 險 料 収 入				02 事 務 取 扱 費	1,079,899	828,635	251,264
0101-00 保 險 料 収 入				11-02 職 員 基 本 給	270,523	183,398	87,125
0101-01 保 險 料 収 入	16,319,803	18,669,163	2,349,360	11-03 職 員 諸 手 当	133,781	84,305	49,476
0200-00 運 用 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	26,915	20,597	6,318
0201-00 運 用 収 入				11-05 委 員 手 当	176	143	33
0201-01 預託金利息収入	2,890,000	2,185,000	705,000	11-05 休 職 者 給 与	153	111	42
0300-00 雑 収 入				61-05 公 務 災 害 補 償 費	3	2	1
0301-00 雑 収 入	2,900,781	3,237,226	336,445	11-05 退 職 手 当	38,765	23,904	14,861
0301-01 返 納 金	2,890,781	3,236,226	345,445	61-05 児 童 手 当	208	160	48
0301-02 雑 収 入	10,000	1,000	9,000	19-06 諸 謝 金	805	805	0
0400-00 前年度剰余金受 入				12-08 職 員 旅 費	7,091	6,952	139
0401-00 前年度剰余金受 入				12-08 赴 任 旅 費	189	52	137
0401-01 前年度剰余金受 入	51,025,134	37,821,748	13,203,386	12-08 外 国 旅 費	20,774	19,017	1,757
歳 入 合 計	73,135,718	61,913,137	11,222,581	12-08 委 員 等 旅 費	501	493	8
歳 出				13-09 庁 費	104,778	82,651	22,127
01 保 險 金	10,122,491	12,184,248	2,061,757	13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	237,242	211,705	25,537
99-18 賠償償還及払戻金	60,000	60,000	0	13-09 土 地 建 物 借 料	1,779	1,483	296

494 通商産業省所管 輸出保険特別会計

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33-09	自動車重量税	30	30	0	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
15-14	信用調査等委託費	197,544	167,527	30,017	99-18	貨幣交換差減補填金	472	416	56
15-16	国家公務員共済組合 負担金	36,048	23,857	12,191	09 (89-..)	予 備 費	61,933,328	48,900,254	13,033,074
95-16	国際輸出信用保険機 関分但金	2,022	927	1,095		歳 出 合 計	73,135,718	61,913,137	11,222,581

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 2(9箇月) 158											246,238
	行政職俸給表(一)	内 2(9箇月) 157		1	2	4	20	35	内 2 37	42	16	245,027	
	行政職俸給表(二)	1	-	-	1	-	-	-				1,211	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	内 2 157		1	2	4	20	35	内 2 37	42	16	245,027
本省課長	3		1	2							
同課長補佐	9				3	6					
同係長	22						14	8			
同主任	3						3				
同専門職	10					5	5				
通商産業局課長	3				1	2					
同課長補佐	3					3					
同係長	9						9				
同専門職	2					2					
通商事務所課長	1					1					
同課長補佐	1					1					

496 通商産業省所管 輸出保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
通 商 事 務 所 係 長	4						4				
一 般 職 員	内 2 87							内 2 29	42	16	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1	-	-	1	-	-	-				1,211

輸 出 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	6,989,180,908	9,038,376,000	10,062,491,000	保 險 料	7,690,050,502	12,027,924,000	16,319,803,000
払 戻 金	59,983,532	60,000,000	60,000,000	回 収 金	1,967,460,066	2,303,698,000	2,890,781,000
事 務 取 扱 費	702,059,871	828,635,000	1,079,899,000	利 子 収 入	2,083,035,607	2,527,698,000	2,890,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	11,671,205,000	12,695,803,000	13,207,860,000	雑 収 入	14,163,716	11,943,000	10,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	14,425,416,000	15,650,451,000	16,944,661,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	16,528,364,000	11,671,205,000	12,695,803,000
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	3,658,267,366	4,694,619,000	9,101,927,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	15,568,547,000	14,425,416,000	15,650,451,000
本 年 度 利 益	6,345,508,214	0	0				
合 計	43,851,620,891	42,967,884,000	50,456,838,000	合 計	43,851,620,891	42,967,884,000	50,456,838,000

輸 出 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 48 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 48 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 50 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	39,180,451,205	51,025,134,205	61,933,328,205	支 払 備 金	11,671,205,000	12,695,803,000	13,207,860,000
未 収 保 険 料	6,896,276,832	1,995,845,832	1,995,845,832	未 経 過 保 険 料	14,425,416,000	15,650,451,000	16,944,661,000
				異 常 危 険 準 備 金	7,634,598,823	12,329,217,823	21,431,144,823
				資 本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
				繰 越 利 益	0	6,345,508,214	6,345,508,214

498 通商産業省所管 輸出保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
				本 年 度 利 益	6,345,508,214	0	0
合 計	46,076,728,037	53,020,980,037	63,929,174,037	合 計	46,076,728,037	53,020,980,037	63,929,174,037

昭和50年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,798,726	2,261,515	537,211
2 歳 出	2,798,726	2,261,515	537,211

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	583,392	372,597	210,795	保険対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の実績等を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	122,900	90,697	32,203	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-00 雑 収 入	136,881	91,493	45,388	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出 延滞金等の収入見込額を計上
0401-01 返 納 金	135,881	90,493	45,388	
0401-02 雑 入	1,000	1,000	0	
0500-00 前年度剰余金受入				「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	1,955,553	1,706,728	248,825	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 險 金	保険金等の支払に必要な経費	716,322	383,802	332,520	「機械類信用保険法」第5条の規定による支払保険金等
02 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	119,783	89,451	30,332	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	1,962,621	1,788,262	174,359	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0100-00 保険料収入				99-21 保 険 金	715,322	382,802	332,520
0101-00 保険料収入				02 事務取扱費	119,783	89,451	30,332
0101-01 保険料収入	583,392	372,597	210,795	11-02 職員基本給	46,068	33,465	12,603
0200-00 運用収入				11-03 職員諸手当	23,793	15,725	8,068
0201-00 運用収入				11-04 超過勤務手当	5,249	4,103	1,146
0201-01 預託金利子収入	122,900	90,697	32,203	61-05 公務災害補償費	1	1	0
0400-00 雑収入				11-05 退職手当	998	888	110
0401-00 雑収入	136,881	91,493	45,388	61-05 児童手当	208	80	128
0401-01 返納金	135,881	90,493	45,388	12-08 職員旅費	5,576	4,961	615
0401-02 雑収入	1,000	1,000	0	13-09 庁 費	16,829	13,343	3,486
0500-00 前年度剰余金受入				13-09 電子計算機等借料	12,341	10,746	1,595
0501-00 前年度剰余金受入				15-14 信用調査委託費	2,533	1,946	587
0501-01 前年度剰余金受入	1,955,553	1,706,728	248,825	15-16 国家公務員共済組合負担金	6,177	4,183	1,994
歳 入 合 計	2,798,726	2,261,515	537,211	99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳 出				09 予 備 費 (89-…)	1,962,621	1,788,262	174,359
01 保 険 金	716,322	383,802	332,520	歳 出 合 計	2,798,726	2,261,515	537,211

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

機械類信用保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	31	-	1	1	2	9	3	12	3	41,068

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	31	-	1	1	2	9	3	12	3	41,068
本省課長	1		1							
同課長補佐	3			1	2					
同係長	8					7	1			
通商産業局係長	2					2				
一般職員	17						2	12	3	

機械類信用保険特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保 險 金	128,257,833	383,333,000	715,322,000	保 險 料	302,259,334	472,481,000	604,612,000
払 戻 金	265,665	1,000,000	1,000,000	回 収 金	71,897,760	71,230,000	135,881,000
事 務 取 扱 費	75,661,091	101,936,000	119,783,000	利 子 収 入	79,812,190	104,430,000	122,900,000
次年度繰越支払備金	70,425,000	75,970,000	157,969,000	雑 収 入	1,051,952	1,000,000	1,000,000
次年度繰越未経過保険料	308,703,000	530,967,000	806,139,000	前年度繰越支払備金	14,635,000	70,425,000	75,970,000
本 年 度 利 益	54,026,647	-	-	前年度繰越未経過保険料	167,683,000	308,703,000	530,967,000
				本 年 度 損 失	-	64,937,000	328,883,000
合 計	637,339,236	1,093,206,000	1,800,213,000	合 計	637,339,236	1,093,206,000	1,800,213,000

機械類信用保険特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,803,385,891	1,955,553,278	1,962,621,278	支 払 備 金	70,425,000	75,970,000	157,969,000
未 収 保 險 料	64,667,176	79,548,000	100,768,000	未 経 過 保 險 料	308,703,000	530,967,000	806,139,000
未 収 回 収 金	4,172,827	0	0	資 本	1,370,000,000	1,370,000,000	1,370,000,000
未 収 過 怠 金	3,384	0	0	繰 越 利 益	69,074,631	123,101,278	58,164,278
本 年 度 損 失	-	64,937,000	328,883,000	本 年 度 利 益	54,026,647	-	-
合 計	1,872,229,278	2,100,038,278	2,392,272,278	合 計	1,872,229,278	2,100,038,278	2,392,272,278

昭和50年度運輸省所管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	829,367,264	686,174,777	143,192,487
2 歳 出	829,367,264	686,174,777	143,192,487

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収 入				
0101-00 再保険料及保険料収 入				
0101-01 再保険料及保険料収 入	280,672,060	262,453,600	18,218,460	最近までの収納実績等を勘案し、昭和50年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 雑 収 入	26,517,915	19,328,789	7,189,126	
0201-01 預託金利息収入	26,455,411	19,266,699	7,188,712	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	62,503	62,089	414	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	522,177,289	404,392,388	117,784,901	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険及保険費	再保険金及保険金支払等に 必要な経費	229,121,802	248,980,104	19,858,302	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	2,404,580	1,558,168	846,412	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資、貸付け及び補助
02 保障勘定へ繰入	保障勘定へ繰入れに必要な 経費	3,441,226	3,202,915	238,311	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	594,399,656	432,433,590	161,966,066	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	829,367,264	686,174,777	143,192,487
0100-00 再保険料及保険料収入				歳 出			
0101-00 再保険料及保険料収入				01 再保険及保険費	231,526,382	250,538,272	19,011,890
0101-01 再保険料及保険料収入	280,672,060	262,453,600	18,218,460	45-16 自動車事故対策センター補助金	1,564,580	876,168	688,412
0200-00 雑 収 入				99-18 払 戻 金	5,463,987	6,129,151	665,164
0201-00 雑 収 入	26,517,915	19,328,789	7,189,126	99-21 再保険金及保険金	223,657,815	242,850,953	19,193,138
0201-01 預託金利息収入	26,455,411	19,266,699	7,188,712	59-23 自動車事故対策センター貸付金	590,000	432,000	158,000
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	59-24 自動車事故対策センター出資金	250,000	250,000	0
0201-03 雑 入	62,503	62,089	414	02 保障勘定へ繰入			
0300-00 前年度剰余金受入				36-22 保障勘定へ繰入	3,441,226	3,202,915	238,311
0301-00 前年度剰余金受入				09 予 備 費 (89-…)	594,399,656	432,433,590	161,966,066
0301-01 前年度剰余金受入	522,177,289	404,392,388	117,784,901	歳 出 合 計	829,367,264	686,174,777	143,192,487

14022 保 障 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	31,733,138	27,639,135	4,094,003	
2 歳 出	31,733,138	27,639,135	4,094,003	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,736,434	2,535,749	200,685	最近までの収納実績等を勘案し、昭和50年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	3,441,226	3,202,915	238,311	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,584,704	1,373,087	211,617	
0301-01 預託金利子収入	1,231,374	1,116,378	114,996	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 入	353,329	256,708	96,621	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	23,970,774	20,527,384	3,443,390	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	4,387,714	3,812,973	574,741	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	346,815	293,697	53,118	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業に必要な事務費の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	26,998,609	23,532,465	3,466,144	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 保障事業収入				0401-01 前年度剰余金受 入	23,970,774	20,527,384	3,443,390
0101-00 賦課金収入				歳 入 合 計	31,733,138	27,639,135	4,094,003
0101-01 賦課金収入	2,736,434	2,535,749	200,685	歳 出			
0200-00 他勘定より受入				01 保 障 費	4,387,714	3,812,973	574,741
0201-00 保険勘定より受 入				65-16 自動車事故対策費補 助金	846,000	718,000	128,000
0201-01 保険勘定より受 入	3,441,226	3,202,915	238,311	99-18 払 戻 金	5,072	5,758	686
0300-00 雑 収 入				99-21 保 障 金	3,536,642	3,089,215	447,427
0301-00 雑 収 入	1,584,704	1,373,087	211,617	02 業 務 勘 定 へ 繰 入			
0301-01 預託金利子収入	1,231,374	1,116,378	114,996	36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	346,815	293,697	53,118
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	09 予 備 費 (89-…)	26,998,609	23,532,465	3,466,144
0301-03 雑 収 入	353,329	256,708	96,621	歳 出 合 計	31,733,138	27,639,135	4,094,003
0400-00 前年度剰余金受 入							

14023 業 務 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	720,709	640,079	80,630	
2 歳 出	720,709	640,079	80,630	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	367,654	333,021	34,633	「自動車損害賠償保障法」に基づく再保険、保険及び保障事務の取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保障勘定より受入				
0201-01 保障勘定より受入	346,815	293,697	53,118	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	64	93	29	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑 入	63	92	29	最近までの収納実績を基礎として算出 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	6,176	13,268	7,092	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	515,716	459,071	56,645	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	203,993	180,008	23,985	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	367,654	333,021	34,633

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他勘定より受入				11-05 退職手当	143	561	418
0201-00 保障勘定より受入				61-05 児童手当	156	220	64
0201-01 保障勘定より受入	346,815	293,697	53,118	19-06 諸謝金	26,305	20,255	6,050
0300-00 雑収入				12-08 職員旅費	22,384	18,417	3,967
0301-00 雑収入	64	93	29	12-08 研修旅費	1,021	695	326
0301-01 小切手支払未済 金収入	1	1	0	12-08 赴任旅費	228	113	115
0301-02 雑収入	63	92	29	12-08 外国旅費	1,380	1,311	69
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 委員等旅費	1,825	1,445	380
0401-00 前年度剰余金受入				13-09 庁費	95,060	73,831	21,229
0401-01 前年度剰余金受入	6,176	13,268	7,092	15-14 統計業務委託費	25,807	23,105	2,702
歳入合計	720,709	640,079	80,630	15-16 国家公務員共済組合 負担金	27,742	23,044	4,698
歳出				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
01 業務取扱費	515,716	459,071	56,645	36-22 一般会計へ繰入	273	0	273
11-02 職員基本給	192,872	181,323	11,549	02 保障業務委託費			
11-03 職員諸手当	98,330	92,744	5,586	15-14 保障業務委託費	203,993	180,008	23,985
11-04 超過勤務手当	22,080	21,921	159	09 予備費 (89-..)	1,000	1,000	0
11-05 委員手当	108	84	24	歳出合計	720,709	640,079	80,630
61-05 公務災害補償費	1	1	0				

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	136	-	2	4	10	17	46	41	16	176,229

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	136	-	2	4	10	17	46	41	16	176,229
〔本省〕	110		2	4	10	13	40	26	15	
課長	2		2							
課長補佐	5			4	1					
係長	17				6	11				
主任	4					2	2			
専門職	3				3					
一般職員	79						38	26	15	
〔陸運局〕	26					4	6	15	1	
係長	4					4				
主任	2						2			
一般職員	20						4	15	1	

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
再 保 險 金 及 保 險 金	145,045,510,970	174,478,461,789	223,657,815,000	再 保 險 料 及 保 險 料	263,271,389,072	263,332,897,000	289,447,641,000
払 戻 金	4,506,057,385	5,017,247,000	5,783,086,000	利 子 収 入	15,629,150,330	21,314,644,000	26,455,411,000
自動車事故対策センター補助金	110,000,000	876,168,000	1,564,580,000	雑 収 入	68,117,815	61,418,000	63,047,000
保 障 勘 定 へ 繰 入	3,232,517,385	3,228,823,000	3,546,220,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	196,002,217,026	186,395,006,789	213,282,950,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	186,395,006,789	213,282,950,000	196,333,728,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	168,637,382,821	183,249,280,195	209,597,721,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	183,249,280,195	209,597,721,000	226,201,585,000				
本 年 度 利 益	121,069,884,340	47,871,875,195	81,759,756,000				
合 計	643,608,257,064	654,353,245,984	738,846,770,000	合 計	643,608,257,064	654,353,245,984	738,846,770,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現 金 預 金	427,655,896,041	522,177,289,122	594,399,656,122	支 払 備 金	186,395,006,789	213,282,950,000	196,333,728,000

516 運輸省所管 自動車損害賠償責任再保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
未 収 金	81,476,593,133	87,761,438,000	96,537,562,000	未経過再保険料及保険料	183,249,280,195	209,597,721,000	226,201,585,000
未収再保険料及保険料	81,441,544,806	87,740,966,000	96,516,547,000	未 払 金	2,781,959,263	3,161,938,000	3,586,031,000
未 収 回 収 金	35,048,327	20,472,000	21,015,000	未 払 払 戻 金	1,787,369,653	2,090,520,000	2,409,619,000
自動車事故対策センター貸付金	100,000,000	532,000,000	1,122,000,000	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	994,589,610	1,071,418,000	1,176,412,000
自動車事故対策センター出資金	240,000,000	490,000,000	740,000,000	積 立 金	15,976,358,587	137,046,242,927	184,918,118,122
				本 年 度 利 益	121,069,884,340	47,871,875,195	81,759,756,000
合 計	509,472,489,174	610,960,727,122	692,799,218,122	合 計	509,472,489,174	610,960,727,122	692,799,218,122

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保 障 金	2,085,990,830	3,089,215,000	3,536,642,168	賦 課 金	2,576,971,327	2,580,105,000	2,814,995,000
払 戻 金	3,859,895	5,072,000	5,072,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	3,232,517,385	3,228,823,000	3,546,220,000
自動車事故対策費補助金	4,800,514,566	718,000,000	846,000,000	利 子 収 入	909,030,874	1,109,773,000	1,231,374,000
業務勘定へ繰入	248,406,237	311,473,000	355,672,000	雑 収 入	1,137,190,866	1,118,616,516	1,678,667,000
次年度繰越支払備金	3,595,788,518	3,766,714,518	3,585,551,350	前年度繰越支払備金	3,209,013,375	3,595,788,518	3,766,714,518
次年度繰越未経過賦課金	3,972,264,310	4,461,304,000	4,796,746,000	前年度繰越未経過賦課金	3,679,111,612	3,972,264,310	4,461,304,000
未収金償却引当損	718,287,131	672,751,213	1,060,270,000				
本 年 度 利 益	3,638,723,952	2,580,840,613	3,313,321,000				
合 計	14,743,835,439	15,605,370,344	17,499,274,518	合 計	14,743,835,439	15,605,370,344	17,499,274,518

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現金預金	21,018,613,104	23,970,774,781	26,998,609,613	支払備金	3,595,788,518	3,766,714,518	3,585,551,350
未収金	5,795,051,445	6,780,217,000	8,289,109,000	未経過賦課金	3,972,264,310	4,461,304,000	4,796,746,000
未収賦課金	776,928,351	844,326,000	922,887,000	未払金			
保険勘定より受入未済	994,589,610	1,071,418,000	1,176,412,000	業務勘定へ繰入未済	89,205,284	112,975,000	121,832,000
未収回収金	4,023,533,484	4,864,473,000	6,189,810,000	未収金償却引当金	3,218,826,787	3,891,578,000	4,951,848,000
				積立金	12,298,855,698	15,937,579,650	18,518,420,263
				本年度利益	3,638,723,952	2,580,840,613	3,313,321,000
合 計	26,813,664,549	30,750,991,781	35,287,718,613	合 計	26,813,664,549	30,750,991,781	35,287,718,613

昭和50年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	171,828,576	178,585,809	6,757,233
2 歳出	171,828,576	178,585,809	6,757,233

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	128,198,625	134,546,901	6,348,276	
0101-01 一般会計より受入	127,963,247	134,317,529	6,354,282	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	235,378	229,372	6,006	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	848,161	939,533	91,372	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	30,008,531	34,240,035	4,231,504	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償還金収入				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金貸付金償還金	207,390	94,122	113,268	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	9,350,000	5,200,000	4,150,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,843,119	3,198,306	355,187	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	372,750	302,070	70,680	
0701-01 公務員宿舍貸付料	124,100	103,050	21,050	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-02 建物及物件貸付料	30,720	30,780	60	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	47,030	42,070	4,960	同
0701-04 雑 入	170,900	126,170	44,730	同
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	0	64,842	64,842	前年度限りの収入

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	98,228,902	110,246,474	12,017,572	<p>1 港湾改修事業として、神戸港ほか290港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾12港</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和49年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	首都圏港湾事業に必要な経費	8,112,700	10,480,000	2,367,300	「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがって、東京湾ほか6港につき (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 東京都等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
	北海道港湾事業費	19,602,584	20,479,736	877,152	1 港湾改修事業として、函館港ほか35港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03	離島港湾事業費	8,089,128	7,012,689	1,076,439	「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか113港につき (1) 国が施行する水域施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾8港
10	奄美郡島港湾事業に必要な経費	1,450,435	996,212	454,223	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として名瀬港ほか11港につき、港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾4港
	沖縄港湾事業費	6,566,636	6,212,670	353,966	1 港湾改修事業として、那覇港ほか28港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	埠頭整備資金貸付金	1,368,000	665,000	703,000	新規着工 地方港湾4港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付
14	北海道埠頭整備資金貸付金	26,000	0	26,000	港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付
05	受 託 工 事 費	8,668,800	4,831,210	3,837,590	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	18,399,632	17,490,758	908,874	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
07	国債整理基金特別会計へ繰入	0	71,060	71,060	前年度限りの経費
19	予 備 費	1,315,759	100,000	1,215,759	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	848,161	939,533	91,372
0101-00 他会計より受入	128,198,625	134,546,901	6,348,276	0300-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-01 一般会計より受入	127,963,247	134,317,529	6,354,282	0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-02 空港整備特別会計より受入	235,378	229,372	6,006	0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	30,008,531	34,240,035	4,231,504
0200-00 他勘定より受入				0800-00 償 還 金 収 入			

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-00 償 還 金 収 入				24-00 直轄港湾改修費	54,515,307	63,773,124	9,257,817
0801-01 埠頭整備資金貸 付金償還金	207,390	94,122	113,268	24-00 作業船整備費	1,007,000	1,058,000	51,000
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 港湾事業調査費	715,000	715,000	0
0501-00 受託工事納付金 収入				25-00 港湾改修費補助	39,471,856	45,167,470	5,695,614
0501-01 受託工事納付金 収入	9,350,000	5,200,000	4,150,000	25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	286,500	156,900	129,600
0600-00 前年度剰余金受 入				25-00 港湾公害防止対策事 業費補助	1,565,149	1,563,380	1,769
0601-00 前年度剰余金受 入				25-00 港湾環境整備事業費 補助	5,663,790	5,305,600	358,190
0601-01 前年度剰余金受 入	2,843,119	3,198,306	355,187	35-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	3,117,000	2,987,000	130,000
0700-00 雑 収 入				02 北海道港湾事業費	19,602,584	20,479,736	877,152
0701-00 雑 収 入	372,750	302,070	70,680	24-00 直轄港湾改修費	18,044,000	18,568,000	524,000
0701-01 公務員宿舍貸付 料	124,100	103,050	21,050	24-00 作業船整備費	176,000	190,000	14,000
0701-02 建物及物件貸付 料	30,720	30,780	60	24-00 港湾事業調査費	27,000	25,000	2,000
0701-03 不要物品売払収 入	47,030	42,070	4,960	25-00 港湾改修費補助	1,209,700	1,610,400	400,700
0701-04 雑 収 入	170,900	126,170	44,730	25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	6,000	40,000	34,000
0400-00 地方債証券償還 収入				25-00 港湾環境整備事業費 補助	139,884	46,336	93,548
0401-00 地方債証券償還 収入				03 離島港湾事業費	9,539,563	8,008,901	1,530,662
0401-01 地方債証券償還 収入	0	64,842	64,842	24-00 直轄港湾改修費	431,300	427,300	4,000
歳 入 合 計	171,828,576	178,585,809	6,757,233	25-00 港湾改修費補助	9,108,263	7,580,951	1,527,312
歳 出				25-00 港湾環境整備事業費 補助	0	650	650
01 港 湾 事 業 費	106,341,602	120,726,474	14,384,872	10 沖縄港湾事業費	6,566,636	6,212,670	353,966

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00 直轄港湾改修費	3,172,688	3,719,450	546,762	61-05 児童手当	16,536	16,840	304
24-00 作業船整備費	1,000	600	400	29-06 諸謝金	1,614	1,237	377
24-00 港湾事業調査費	40,000	40,000	0	22-08 職員旅費	38,119	35,545	2,574
25-00 港湾改修費補助	3,324,748	2,436,420	888,328	22-08 日額旅費	150,063	129,024	21,039
25-00 港湾環境整備事業費補助	28,200	16,200	12,000	22-08 赴任旅費	36,614	29,163	7,451
09 埠頭整備資金貸付金				22-08 航海日当食卓料	73,892	54,448	19,444
59-00 埠頭整備資金貸付金	1,368,000	665,000	703,000	23-09 庁費	35,973	34,461	1,512
14 北海道埠頭整備資金貸付金				23-09 用地処理事務費	10,995	9,673	1,322
59-00 埠頭整備資金貸付金	26,000	0	26,000	23-09 工事雑費	471,836	434,147	37,689
05 受託工事費	8,668,800	4,831,210	3,837,590	33-09 自動車重量税	4,627	4,785	158
24-00 受託工事費	8,581,300	4,806,960	3,774,340	25-16 国家公務員共済組合負担金	1,296,993	1,119,079	177,914
36-00 一般会計へ繰入	87,500	24,250	63,250	35-16 国有資産所在市町村交付費	29,728	31,516	1,788
06 港湾事業等工事諸費	18,399,632	17,490,758	908,874	99-18 賠償償還及払戻金	1,863	2,403	540
21-02 職員基本給	8,828,772	8,632,723	196,049	99-18 清算還付金	25,111	36,559	11,448
21-03 職員諸手当	4,357,730	4,220,489	137,241	36-22 一般会計へ繰入	62,108	72,508	10,400
21-04 超過勤務手当	1,422,382	1,403,725	18,657	07 国債整理基金特別会計へ繰入			
21-05 常勤職員給与	43,319	32,084	11,235	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	71,060	71,060
21-05 休職者給与	50,693	45,587	5,106	19 予備費 (89-...)	1,315,759	100,000	1,215,759
61-05 公務災害補償費	56,240	39,197	17,043	歳出合計	171,828,576	178,585,809	6,757,233
21-05 退職手当	1,384,424	1,105,565	278,859				

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,528,157	9,835,846	2,307,689	
2 歳 出	7,528,157	9,835,846	2,307,689	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,996,441	2,209,047	212,606	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,627,118	2,679,907	52,789	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工場に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	2,059,441	4,068,222	2,008,781	石油港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0	港湾管理者等から港湾施設用地の造成等の工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	727,297	643,810	83,487	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	17,860	15,090	2,770	
0701-01 公務員宿舍貸付料	20	70	50	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	4,380	3,810	570	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	980	500	480	同
0401-04 雑 収 入	12,480	10,710	1,770	同
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	0	119,770	119,770	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別	内 訳	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	石油港湾施設工事費	1,462,720	1,915,990	453,270	新潟港ほか2港における原油輸入のための水域施設の整備工事		
02	鉄鋼港湾施設工事費	1,148,700	2,696,900	1,548,200	鹿島港ほか3港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設及び外かく施設の整備工事		
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,541,030	3,466,480	74,550	秋田港ほか11港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事		
05	受託工事費	100,000	100,000	0	港湾管理者等からの委託により実施する港湾施設用地の造成等の工事		
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	848,161	939,533	91,372	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定へ繰入れ		
06	国債整理基金特別会計へ繰入	0	117,104	117,104	前年度限りの経費		
09	予 備 費	427,546	599,839	172,293	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	1,996,441	2,209,047	212,606

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0401-01 地方債証券償還 収入	0	119,770	119,770
0201-00 港湾管理者工事 費負担金収入				歳 入 合 計	7,528,157	9,835,846	2,307,689
0201-01 港湾管理者工事 費負担金収入	2,627,118	2,679,907	52,789	歳 出			
0300-00 受益者工事費負 担金収入				01 石油港湾施設工事費	1,462,720	1,915,990	453,270
0301-00 受益者工事費負 担金収入				24-00 新潟港整備費	420,420	396,490	23,930
0301-01 受益者工事費負 担金収入	2,059,441	4,068,222	2,008,781	24-00 鹿島港整備費	927,300	1,519,500	592,200
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 水島港整備費	115,000	0	115,000
0501-00 受託工事納付金 収入				02 鉄鋼港湾施設工事費	1,148,700	2,696,900	1,548,200
0501-01 受託工事納付金 収入	100,000	100,000	0	24-00 鹿島港整備費	622,700	2,002,100	1,379,400
0600-00 前年度剰余金受 入				24-00 名古屋港整備費	52,600	33,000	19,600
0601-00 前年度剰余金受 入				24-00 水島港整備費	58,000	6,000	52,000
0601-01 前年度剰余金受 入	727,297	643,810	83,487	24-00 北九州港整備費	415,400	0	415,400
0700-00 雑 収 入				24-00 姫路港整備費	0	655,800	655,800
0701-00 雑 収 入	17,860	15,090	2,770	04 物資別専門埠頭港湾 施設工事費	3,541,030	3,466,480	74,550
0701-01 公務員宿舍貸付 料	20	70	50	24-00 秋田港整備費	636,900	459,490	177,410
0701-02 建物及物件貸付 料	4,380	3,810	570	24-00 直江津港整備費	598,000	400,000	198,000
0701-03 不用物品売払収 入	980	500	480	24-00 七尾港整備費	292,930	129,490	163,440
0701-04 雑 入	12,480	10,710	1,770	24-00 八戸港整備費	763,700	398,000	365,700
0400-00 地方債証券償還 収入				24-00 小名浜港整備費	73,400	0	73,400
0401-00 地方債証券償還 収入				24-00 清水港整備費	272,000	687,900	415,900

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	広島港整備費	43,700	8,500	35,200	24-00	鹿児島港整備費	0	10,700	10,700
24-00	松山港整備費	258,800	49,500	209,300	05	受託工事費			
24-00	宇部港整備費	26,400	86,500	60,100	24-00	受託工事費	100,000	100,000	0
24-00	苅田港整備費	133,100	367,000	233,900	07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入			
24-00	長崎港整備費	142,100	290,800	148,700	36-22	港湾整備勘定へ繰入	848,161	939,533	91,372
24-00	佐伯港整備費	300,000	350,000	50,000	06	国債整理基金特別会計へ繰入			
24-00	境港整備費	0	14,600	14,600	36-22	国債整理基金特別会計へ繰入	0	117,104	117,104
24-00	小松島港整備費	0	167,900	167,900	09	予 備 費 (89-…)	427,546	599,839	172,293
24-00	伊万里港整備費	0	46,100	46,100		歳 出 合 計	7,528,457	9,835,846	2,307,689

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>港湾整備勘定</p> <p>特定港湾施設工事勘定</p>	<p>(項) 港湾事業費</p> <p>北海道港湾事業費</p> <p>離島港湾事業費</p> <p>沖縄港湾事業費</p> <p>埠頭整備資金貸付金</p> <p>北海道埠頭整備資金貸付金</p> <p>受託工事費</p> <p>港湾事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>(項) 石油港湾施設工事費</p> <p>鉄鋼港湾施設工事費</p> <p>物資別専門埠頭港湾施設工事費</p> <p>受託工事費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	3,000,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	900,000	2,100,000	名古屋港及び伏木富山港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため 港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	2,040,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	612,000	1,428,000	

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		4,931											8,198,444
	行政職俸給表(一)	2,386		-	15	56	367	695	634	310	309	2,425,817	
	行政職俸給表(二)	2,323	89	535	1,507	181	11	-				5,453,064	
	海事職俸給表(一)	79	-	15	21	22	21	-				148,260	
	海事職俸給表(二)	143	-	12	29	99	3					171,303	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	2,386		-	15	56	367	695	634	310	309	2,425,817	
〔港湾技術研究所〕												
一般職員	17							6	4	7		
〔港湾建設局〕	2,369			15	56	367	695	628	306	302		
室長	1				1							
課長補佐	39					39						
係長	40					4	36					
主任	7						4	3				
事務所長	50			15	34	1						
事務所次長	38				21	17						

534 運輸省所管 港湾整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 課 長	228					227	1					
同 係 長	398						354	44				
同 主 任	67						47	20				
建 設 専 門 官	84					79	5					
工 事 専 門 官	199						153	46				
技 術 職 員	320						95	225				
一 般 職 員	898							290	306	302		
行 政 職 俸 給 表(二)	2,323	89	535	1,507	181	11	-					5,453,064
〔港 湾 技 術 研 究 所〕												
技 能 労 務 職 員	1			1								
〔港 湾 建 設 局〕												
技 能 労 務 職 員	2,322	89	535	1,506	181	11						
海 事 職 俸 給 表(一)												
〔港 湾 建 設 局〕												
大 型 船 舶 (乙) 船 員	79	-	15	21	22	21	-					148,260
海 事 職 俸 給 表(二)												
〔港 湾 建 設 局〕												
大 型 船 舶 (乙) 船 員	143	-	12	29	99	3						171,303

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	122,893,295	93,451,664	27,341,631	2,100,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 16,597,393千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁空港整備事業工事諸費に計上の4,810,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の200,312千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額30,000千円を除く 4 建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条 の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を 掲げ、受託工事及び予備費を除く
北 海 道 港 湾 事 業 費	24,412,584	21,745,684	2,666,900	0	
離 島 港 湾 事 業 費	9,585,263	9,585,263	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	6,766,948	6,766,948	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	1,368,000	1,368,000	0	0	
北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	26,000	26,000	0	0	
合 計	165,052,090	132,943,559	30,008,531	2,100,000	

(2) 昭和49年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	136,534,979	101,681,907	31,404,635	3,448,437	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 15,884,048千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の4,554,700 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の179,305千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額43,015千円を除く 4 建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条 の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を 掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入 及び予備費を除く
北海道港湾事業費	25,034,436	22,199,036	2,835,400	0	
離島港湾事業費	8,084,444	8,070,601	0	13,843	
沖縄港湾事業費	6,391,975	6,391,975	0	0	
埠頭整備資金貸付金	665,000	665,000	0	0	
合 計	176,710,834	139,008,519	34,240,035	3,462,280	

(3) 昭和48年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		その他		合計	
		計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	143,247,845,500	133,358,397,000	110,442,872,402	103,306,067,000	89,817,981,000	29,152,330,000	26,038,197,804	900,000,000	5,889,788,500	133,358,397,000	121,745,967,304
北海道港湾事業費	22,711,794,000	22,540,900,000	20,945,356,704	20,779,500,000	20,003,197,000	1,761,400,000	1,712,425,363	0	166,144,000	22,540,900,000	21,881,766,363
離島港湾事業費	6,169,115,000	5,895,000,000	5,377,874,270	5,895,000,000	5,164,121,000	0	0	0	274,115,000	5,895,000,000	5,438,236,000
沖縄港湾事業費	6,927,019,000	5,550,886,000	5,210,577,286	5,550,886,000	5,152,118,000	0	0	0	1,376,133,000	5,550,886,000	6,528,251,000
埠頭整備資金貸付金	1,540,000,000	882,000,000	1,399,200,000	882,000,000	767,000,000	0	0	0	658,000,000	882,000,000	1,425,000,000
国土総合開発事業調整費	507,297,000	0	507,203,914	0	507,297,000	0	0	0	0	0	507,297,000
首都圏特定開発事業推進調査費	75,724,000	0	69,634,524	0	69,666,000	0	0	0	0	0	69,666,000
中部圏特定開発事業推進調査費	11,200,000	0	10,303,391	0	10,304,000	0	0	0	0	0	10,304,000
北海道特定開発事業推進調査費	20,152,000	0	20,148,865	0	20,152,000	0	0	0	0	0	20,152,000
合計	181,210,146,500	168,227,183,000	143,983,171,356	136,413,453,000	121,511,836,000	30,913,730,000	27,750,623,167	900,000,000	8,364,180,500	168,227,183,000	157,626,639,667

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の3,589,500,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の130,592,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額13,643,468,311円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、予備費使用等1,259,010,000円及び前年度からの繰越額11,765,942,500円を含む。
- 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入等を除く。

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(石油港湾)	1,581,000	201,199	184,201	1,195,600	0	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち 830,550 千円を含む 2 建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費を除く
新 潟 港	425,000	114,750	97,750	212,500	0	
鹿 島 港	1,041,000	67,087	67,088	906,825	0	
水 島 港	115,000	19,362	19,363	76,275	0	
(鉄鋼港湾)	1,306,000	247,518	194,641	863,841	0	
鹿 島 港	700,000	79,317	79,318	541,365	0	
名 古 屋 港	60,000	11,739	7,661	40,600	0	
水 島 港	58,000	10,062	10,062	37,876	0	
北 九 州 港	488,000	146,400	97,600	244,000	0	
(物資別専門埠頭港湾)	4,096,000	1,547,724	2,248,276	0	300,000	
秋 田 港	700,000	247,200	352,800	0	100,000	
直 江 津 港	598,000	158,076	339,924	0	100,000	
七 尾 港	380,000	152,000	228,000	0	0	
八 戸 港	881,000	329,928	451,072	0	100,000	
小 名 浜 港	100,000	45,200	54,800	0	0	
清 水 港	366,000	146,400	219,600	0	0	
広 島 港	55,000	22,000	33,000	0	0	
松 山 港	300,000	129,600	170,400	0	0	

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
宇 部 港	36,000	14,400	21,600	0	0	
苅 田 港	210,000	84,000	126,000	0	0	
長 崎 港	170,000	80,920	89,080	0	0	
佐 伯 港	300,000	138,000	162,000	0	0	
合 計	6,983,000	1,996,441	2,627,118	2,059,441	300,000	

(2) 昭和49年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(石 油 港 湾)	2,093,790	212,649	196,181	1,679,808	5,152	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工 事諸費のうち928,974千円を含む 2 一般会計より受入には、(項)地方債証券償還 収入のうち国庫負担金の財源に充てられる額 75千円を含む 3 建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条 の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を 掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入 及び予備費を除く
新 潟 港	480,490	126,712	109,312	240,245	4,221	
鹿 島 港	1,613,300	85,937	86,869	1,439,563	931	
(鉄 鋼 港 湾)	2,925,080	263,301	268,942	2,388,414	4,423	
鹿 島 港	2,125,820	163,707	165,484	1,794,853	1,776	
名 古 屋 港	53,840	8,094	10,030	34,996	720	
姫 路 港	739,420	90,500	92,428	554,565	1,927	
水 島 港	6,000	1,000	1,000	4,000	0	
(物資別専門埠頭港湾)	3,989,474	1,733,172	2,214,784	0	41,518	
秋 田 港	509,160	248,000	256,617	0	4,543	
直 江 津 港	400,000	175,860	224,140	0	0	
七 尾 港	215,940	80,000	129,564	0	6,376	
八 戸 港	443,370	212,280	227,006	0	4,084	
清 水 港	824,130	319,600	494,478	0	10,052	
境 港	16,320	8,208	7,948	0	164	
広 島 港	10,340	4,000	6,204	0	136	
小 松 島 港	201,130	95,160	102,979	0	2,991	
松 山 港	62,370	26,160	35,177	0	1,033	
宇 部 港	121,450	46,000	72,870	0	2,580	
苅 田 港	443,030	171,600	265,818	0	5,612	
伊 万 里 港	53,340	25,584	27,097	0	659	

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
長 崎 港	326,600	152,320	171,139	0	3,141	
佐 伯 港	350,000	162,400	187,600	0	0	
鹿 児 島 港	12,294	6,000	6,147	0	147	
合 計	9,008,344	2,209,122	2,679,907	4,068,222	51,093	

(3) 昭和48年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(石油港湾)	4,122,500,000	3,846,000,000	3,674,878,477	275,595,000	199,169,885	3,056,070,300	358,068,356	3,888,903,541	214,025,064
小名浜港	837,400,000	835,000,000	748,881,557	119,299,000	91,147,323	539,188,037	455,677	750,090,037	1,208,480
鹿島港	2,767,700,000	2,765,000,000	2,643,021,920	132,046,000	96,022,562	2,426,882,263	46,066,030	2,701,016,855	57,994,935
水島港	246,000,000	246,000,000	11,575,000	24,250,000	10,500,000	40,000,000	0	74,750,000	63,175,000
苫小牧港	97,000,000	0	97,000,000	0	1,500,000	50,000,000	48,053,272	99,553,272	2,553,272
塩釜港	174,400,000	0	174,400,000	0	0	0	263,493,377	263,493,377	89,093,377
(鉄鋼港湾)	6,581,900,000	5,759,000,000	6,123,275,389	653,770,000	610,021,630	4,365,396,529	647,206,661	6,276,394,820	153,119,431
鹿島港	2,892,500,000	2,890,000,000	2,821,698,822	280,500,000	266,296,605	2,287,357,314	18,874,666	2,853,028,585	31,329,763
千葉港	853,600,000	850,000,000	853,459,622	105,776,000	106,669,299	640,015,791	12,782,606	865,243,696	11,784,074
木更津港	600,000,000	600,000,000	547,200,000	75,000,000	68,400,000	410,400,000	13,844,550	567,644,550	20,444,550
名古屋港	256,000,000	256,000,000	239,993,781	44,001,000	30,628,656	134,014,364	64,709,325	273,353,345	33,359,564
堺泉北港	550,000,000	550,000,000	508,000,000	68,750,000	63,500,000	381,000,000	0	513,250,000	5,250,000
大阪港	102,000,000	102,000,000	102,000,000	12,750,000	12,711,000	76,266,000	1,516,357	103,243,357	1,243,357
姫路港	1,075,600,000	260,000,000	984,599,391	30,144,000	45,112,070	390,343,060	533,168,559	998,767,689	14,168,298
水島港	123,000,000	123,000,000	3,825,000	665,000	3,625,000	14,750,000	1,980,598	21,020,598	17,195,598
北九州港	129,200,000	128,000,000	62,498,773	36,184,000	13,079,000	31,250,000	330,000	80,843,000	18,344,227
(物資別専門埠頭港湾)	3,416,621,000	3,236,000,000	2,307,203,490	1,176,493,000	1,367,926,792	0	131,437,634	2,675,857,426	368,653,936
新潟港	317,000,000	325,000,000	260,186,606	117,375,000	146,624,242	0	890,379	264,889,621	4,703,015
直江津港	388,085,000	300,000,000	368,176,368	149,676,000	182,532,000	0	46,205,000	378,413,000	10,236,632
七尾港	223,900,000	220,000,000	202,899,974	79,600,000	121,740,000	0	1,560,000	202,900,000	26
小名浜港	136,600,000	127,000,000	133,792,734	61,421,000	72,044,202	0	2,236,204	135,701,406	1,908,672

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源					差 引 剩 余 金 (円)
		計 画 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
清 水 港	487,200,000	485,000,000	364,474,480	144,921,000	218,703,000	0	886,895	364,510,895	36,415
境 港	52,000,000	52,000,000	42,000,000	20,832,000	22,011,376	0	3,831	42,847,207	847,207
広 島 港	140,200,000	140,000,000	98,138,656	56,000,000	67,867,101	0	115,659	123,982,760	25,844,104
小 松 島 港	272,836,000	230,000,000	272,836,000	112,240,000	117,830,000	0	42,766,000	272,836,000	0
宇 部 港	485,400,000	480,000,000	88,596,677	34,024,000	111,360,000	0	2,160,000	147,544,000	58,947,323
北 九 州 港	376,600,000	370,000,000	242,742,288	164,592,000	134,741,830	0	2,935,104	302,268,934	59,526,646
博 多 港	26,300,000	26,000,000	17,406,952	10,400,000	14,425,209	0	2,271,352	27,096,561	9,689,609
伊 万 里 港	51,500,000	51,000,000	51,467,958	25,296,000	25,906,832	0	297,329	51,500,161	32,203
佐 伯 港	310,000,000	310,000,000	27,900,000	145,080,000	71,741,000	0	0	216,821,000	188,921,000
鹿 児 島 港	149,000,000	120,000,000	136,584,797	55,036,000	60,400,000	0	29,109,881	144,545,881	7,961,084
合 計	14,121,021,000	12,841,000,000	12,105,357,356	2,105,858,000	2,177,118,307	7,421,466,829	1,136,712,651	12,841,155,787	735,798,431

(注) 1 歳出予算現額には、予備費使用 34,636,000 円及び前年度からの繰越額 1,245,385,000 円を含む。
 2 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第 3 条の規定による港湾整備 5 箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入等を除く。

昭和50年度運輸省所管
14040自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	15,586,866	11,489,298	4,097,568
2 歳 出	15,586,866	11,489,298	4,097,568

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	14,642,263	9,358,470	5,283,793	最近までの収納実績等を基礎とし、かつ、検査、登録等の手数料改定による増収をおり込んで算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	884,689	443,713	440,976	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入		25,245	142,370	117,125	
0201-01	土地及水面貸付料	4,544	3,891	653	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02	建物及物件貸付料	1,195	1,252	57	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03	公務員宿舍貸付料	17,238	12,778	4,460	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04	預託金利子収入	875	875	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05	小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06	不用物品売払代	1,210	1,145	65	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07	不動産売払代	50	122,223	122,173	土地の売払見込額を計上
0201-08	雑 収 入	132	205	73	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01	前年度剰余金受入	34,669	1,544,745	1,510,076	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費 自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	12,481,042	9,645,610	2,835,432	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	1,133,046	1,078,742	54,304	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09	予 備 費	1,972,778	764,946	1,207,832	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-06 不用物品売払代	1,210	1,145	65
0100-00 検査登録印紙収入				0201-07 不動産売払代	50	122,223	122,173
0101-00 検査登録印紙収入				0201-08 雑 入	132	205	73
0101-01 検査登録印紙収入	14,642,263	9,358,470	5,283,793	0300-00 前年度剰余金受入			
0400-00 他会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			
0401-00 一般会計より受入				0301-01 前年度剰余金受入	34,669	1,544,745	1,510,076
0401-01 一般会計より受入	884,689	443,713	440,976	歳 入 合 計	15,586,866	11,489,298	4,097,568
0200-00 雑 収 入				歳 出			
0201-00 雑 収 入	25,245	142,370	117,125	01 業 務 取 扱 費	12,481,042	9,645,610	2,835,432
0201-01 土地及水面貸付料	4,544	3,891	653	11-02 職 員 基 本 給	3,587,472	2,634,087	953,385
0201-02 建物及物件貸付料	1,195	1,252	57	11-03 職 員 諸 手 当	1,901,768	1,278,340	623,428
0201-03 公務員宿舍貸付料	17,238	12,778	4,460	11-04 超 過 勤 務 手 当	208,247	141,620	66,627
0201-04 預託金利息収入	875	875	0	11-05 休 職 者 給 与	1,666	1,636	30
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	1,362	964	398

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	退 職 手 当	276,000	249,569	26,431	15-16	国家公務員共済組合 負担金	509,056	355,780	153,276
61-05	児 童 手 当	4,576	4,120	456	35-16	国有資産所在市町村 交付金	3,550	4,118	568
19-06	諸 謝 金	2,019	1,289	730	99-18	賠償償還及払戻金	10	46	36
12-08	職 員 旅 費	155,611	127,532	28,079	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	9,247	1,625	7,622
12-08	研 修 旅 費	19,646	12,694	6,952	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	791	1,331	540
12-08	赴 任 旅 費	50,556	32,547	18,009	59-24	軽自動車検査協会出 資金	1,000,000	600,000	400,000
12-08	外 国 旅 費	1,074	1,074	0	02	施 設 整 備 費	1,133,046	1,078,742	54,304
13-09	庁 費	2,162,427	2,018,356	144,071	22-08	施 設 施 工 旅 費	6,661	5,224	1,437
¹ / ₃ -09	通 信 専 用 料	2,247,763	1,949,990	297,773	23-09	施 設 施 工 庁 費	5,092	3,995	1,097
13-09	印紙壳捌手数料	219,634	140,377	79,257	24-15	施 設 整 備 費	851,699	668,085	183,614
13-09	土 地 建 物 借 料	20,326	18,889	1,437	94-15	不 動 産 購 入 費	269,594	401,438	131,844
13-09	各 所 修 繕	97,393	68,951	28,442	09	予 備 費	1,972,778	764,946	1,207,832
33-09	自 動 車 重 量 税	848	675	173	(89-..)				
						歳 出 合 計	15,586,866	11,489,298	4,097,568

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 34(6箇月) 2,598 (内地方自治法附則第8条による定員 2,395)	-	10	内 1 44	内 14 411	内 17 555	内 2 396	540	642	3,330,977

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 34 2,598	-	10	内 1 44	内 14 411	内 17 555	内 2 396	540	642	3,330,977
〔本省〕	36			3	5	5	7	10	6	
課長補佐	4			3	1					
係長	7				2	5				
主任	1						1			
専門職	2				2					
一般職員	22						6	10	6	
〔交通安全公害研究所〕	27		1	2	4	12	1	6	1	
部長	1		1							
係長	1					1				
審査官	6			2	4					
副審査官	11					11				
一般職員	8						1	6	1	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
〔陸 運 局〕	内 140		9	20	内 27	29	10	33	12	
部 長	9		9							
課 長	27			20	7					
課 長 補 佐	3				3					
係 長	33				4	29				
専 門 職	内 13				内 13					
一 般 職 員	55						10	33	12	
〔地方自治法附則第8条〕	内 33 2,395			内 19	内 13 375	内 17 509	内 2 378	491	623	
事務所次長、課長、支所長、支所課長、出張所長	内 1 194			内 1 19	175					
事務所課長補佐	6				6					
事務所・支所係長	内 1 67					内 1 57	10			
同 主 任	8					1	7			
同 専 門 職	内 25 138				内 13 59	内 12 79				
自動車登録官、検査官	内 6 837				135	内 4 372	内 2 330			
一 般 職 員	1,145						31	491	623	

昭和50年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	83,251,600	70,938,519	12,313,081
2 歳 出	83,251,600	70,938,519	12,313,081

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	41,360,670	41,210,349	150,321	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	33,514,854	20,533,575	12,981,279	

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 着 陸 料 等 収 入	12,690,556	9,965,584	2,724,972	最近までの収納実績等を勘案し、昭和50年度の空港施設の使用見込件数を基礎として算出
0201-02 航行援助施設利用料 収入	14,350,964	10,567,991	3,782,973	最近までの収納実績等を勘案し、昭和50年度の航行援助施設の利用見込件数を基礎として算出
0201-03 特別着陸料収入	6,473,334	0	6,473,334	昭和50年度の空港施設の使用見込件数を基礎として算出
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	562,225	608,393	46,168	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 空港等財産処分収入				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	820,000	3,000,000	2,180,000	土地、建物等の売払いによる収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	2,777,620	1,409,192	1,368,428	
0501-01 土地及水面貸付料	2,572,811	1,243,894	1,328,917	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	41,074	34,984	6,090	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	67,415	52,251	15,164	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 手 数 料	5,280	13,597	8,317	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁 償 及 返 納 金	7,316	5,133	2,183	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	4,730	3,547	1,183	同
0501-08 受 託 業 務 収 入	30,116	22,989	7,127	航空保安施設の飛行検査を受託することによる受入見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-07 雑 入	48,878	32,797	16,081	最近までの収入実績を基礎として算出	
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入					
0701-01 前年度剰余金受入	4,216,231	4,177,010	39,221	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	30,399,603	23,105,954	7,293,649	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3 東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
02 北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	1,997,188	1,073,919	923,269	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	離島空港整備事業費	1,665,927	2,377,045	711,118	「離島振興法」に基づき指定された離島において (1) 国が施行する空港の庁舎等の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	391,492	470,615	79,123	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	3,802,370	2,498,059	1,304,311	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の補助 3 沖縄県が下地島において施行する訓練飛行場の新設工事に要する経費の補助
07	航空路整備事業費	13,408,692	11,512,446	1,896,246	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10	新東京国際空港公団出資	3,800,000	4,800,000	1,000,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
13	航空機騒音対策事業資金貸付金	1,551,000	1,494,000	57,000	大阪国際空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04	空港等整備事業工事諸費	883,400	793,388	90,012	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営費	24,729,854	22,598,805	2,131,049	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	離島航空事業助成費	122,074	114,288	7,786	3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助 離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の購入に要する経費の一部補助
09	予 備 費	500,000	100,000	400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	562,225	608,393	46,168
0101-00 一般会計より受入				0600-00 空港等財産処分 収入			
0101-01 一般会計より受入	41,360,670	41,210,349	150,321	0601-00 空港等財産処分 収入			
0200-00 空港使用料収入				0601-01 空港等財産処分 収入	820,000	3,000,000	2,180,000
0201-00 空港使用料収入	33,514,854	20,533,575	12,981,279	0500-00 雑 収 入			
0201-01 着陸料等収入	12,690,556	9,965,584	2,724,972	0501-00 雑 収 入	2,777,620	1,409,192	1,368,428
0201-02 航行援助施設利用料収入	14,350,964	10,567,991	3,782,973	0501-01 土地及水面貸付 料	2,572,811	1,243,894	1,328,917
0201-03 特別着陸料収入	6,473,334	0	6,473,334	0501-02 建物及物件貸付 料	41,074	34,984	6,090
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-03 公務員宿舍貸付 料	67,415	52,251	15,164

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-04 手 数 料	5,280	13,597	8,317	25-00 空港整備事業費補助	397,662	20,535	377,127
0501-05 弁償及返納金	7,316	5,133	2,183	03 離島空港整備事業費	2,057,419	2,847,660	790,241
0501-06 不用物品売却収入	4,730	3,547	1,183	24-00 空港整備事業費	190,279	365,237	174,958
0501-08 受託業務収入	30,116	22,989	7,127	25-00 空港整備事業費補助	1,867,140	2,482,423	615,283
0501-07 雑 入	48,878	32,797	16,081	08 沖縄空港整備事業費	3,802,370	2,498,059	1,304,311
0700-00 前年度剰余金受入				24-00 空港整備事業費	1,797,145	1,540,158	256,987
0701-00 前年度剰余金受入				24-00 空港整備事業調査費	18,000	18,000	0
0701-01 前年度剰余金受入	4,216,231	4,177,010	39,221	25-00 空港整備事業費補助	854,060	646,321	207,739
歳 入 合 計	83,251,600	70,938,519	12,313,081	25-00 訓練飛行場整備事業費補助	1,133,165	293,580	839,585
歳 出				07 航空路整備事業費	13,408,692	11,512,446	1,896,246
01 空港整備事業費	30,399,603	23,105,954	7,293,649	24-00 航空路整備事業費	13,359,899	11,463,653	1,896,246
24-00 空港整備事業費	6,940,353	10,539,162	3,598,809	24-00 航空路整備事業調査費	48,793	48,793	0
24-00 空港整備事業調査費	510,000	310,000	200,000	10 新東京国際空港公団出資			
24-00 航空機騒音防止対策事業費	7,634,407	4,315,976	3,318,431	59-00 新東京国際空港公団出資金	3,800,000	4,800,000	1,000,000
25-00 空港整備事業費補助	1,578,465	250,348	1,328,117	13 航空機騒音対策事業資金貸付金			
25-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	13,700,692	7,668,000	6,032,692	59-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	1,551,000	1,494,000	57,000
35-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	35,686	22,468	13,218	04 空港等整備事業工事諸費	883,400	793,388	90,012
02 北海道空港整備事業費	1,997,188	1,073,919	923,269	21-02 職員基本給	211,972	174,795	37,177
24-00 空港整備事業費	1,573,526	1,027,384	546,142	21-03 職員諸手当	105,980	87,437	18,543
24-00 空港整備事業調査費	26,000	26,000	0	21-04 超過勤務手当	33,634	31,155	2,479

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
21-05	休 職 者 給 与	593	435	158	11-03	職 員 諸 手 当	3,363,663	2,907,965	455,698
61-05	公 務 災 害 補 償 費	326	214	112	11-04	超 過 勤 務 手 当	768,674	692,809	75,865
21-05	退 職 手 当	1,581	2,965	1,384	11-05	常 勤 職 員 給 与	5,736	4,070	1,666
61-05	児 童 手 当	192	220	28	11-05	非 常 勤 職 員 手 当	9,505	6,257	3,248
29-06	諸 謝 金	713	460	253	11-05	休 職 者 給 与	7,959	9,169	1,210
22-08	職 員 旅 費	108,416	96,972	11,444	61-05	公 務 災 害 補 償 費	3,497	3,429	68
22-08	日 額 旅 費	32,347	28,975	3,372	11-05	退 職 手 当	211,535	265,546	54,011
22-08	赴 任 旅 費	4,844	3,549	1,295	61-05	児 童 手 当	8,684	8,760	76
23-09	庁 費	4,236	3,872	364	19-06	諸 謝 金	20,923	14,282	6,641
23-09	用 地 処 理 事 務 費	831	778	53	12-08	職 員 旅 費	126,839	102,129	24,710
23-09	工 事 雑 費	111,360	102,344	9,016	12-08	研 修 旅 費	82,408	66,114	16,294
33-09	自 動 車 重 量 税	1,600	1,738	138	12-08	赴 任 旅 費	162,636	92,204	70,432
25-16	国家公務員共済組合 負担金	28,784	20,387	8,397	22-08	施 設 施 工 旅 費	1,367	2,388	1,021
35-16	国有資産所在市町村 交付金	412	386	26	12-08	外 国 旅 費	26,954	28,571	1,617
99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	12-08	講 師 旅 費	1,257	221	1,036
99-18	精 算 還 付 金	0	7,189	7,189	13-09	庁 費	2,445,044	1,788,437	656,607
36-22	港湾整備特別会計へ 繰入	235,378	229,372	6,006	13-09	航空保安施設飛行検 査庁費	255,005	216,954	38,051
36-22	一般会計へ繰入	101	45	56	13-09	通 信 業 務 庁 費	3,174,514	2,258,187	916,327
05	空港等維持運営費	24,729,854	22,598,805	2,131,049	13-09	航空保安照明施設維 持費	1,014,109	755,784	258,325
11-02	職 員 基 本 給	5,881,511	5,275,983	605,528	13-09	滑 走 路 等 修 繕 費	837,361	671,293	166,068

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	通信専用料	956,860	693,512	263,348	24-15	航空機購入費	0	2,083,148	2,083,148
23-09	施設施工庁費	1,045	1,826	781	45-16	航空機騒音障害対策 費補助金	425,890	182,153	243,737
13-09	電子計算機借料	502,922	303,067	199,855	25-16	空港警備機器整備費 補助金	28,576	0	28,576
13-09	土地建物借料	1,715,496	1,345,849	369,647	15-16	国家公務員共済組合 負担金	815,959	608,753	207,206
13-09	航空機運航費	783,391	536,107	247,284	35-16	国有資産所在市町村 交付金	827,621	740,315	87,306
13-09	各所修繕	102,465	93,607	8,858	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
33-09	自動車重量税	8,810	7,844	966	36-22	一般会計へ繰入	2,699	1,114	1,585
24-15	施設整備費	148,839	295,792	146,953	11	離島航空事業助成費			
94-15	不動産購入費	0	105,000	105,000	25-16	航空機購入費補助金	122,074	114,288	7,786
24-15	航空機改装費	0	430,066	430,066	09 (89-…)	予 備 費	500,000	100,000	400,000
						歳 出 合 計	83,251,600	70,938,519	12,313,081

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
沖 縄 空 港 整 備	1,000,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 訓練飛行場整備 事業費補助	300,000	700,000	下地島訓練飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航 空 路 整 備	9,467,465	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	1,687,617	7,779,848	北海道航空路監視レーダーほか2航空路監視レーダー、札幌管制部及び福岡管制部の管制情報処理システム、御坊超短波方位距離測定用施設並びに札幌管制部の移転に伴い必要となる施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航空路整備に係る契約の一部 変更	-	昭和50年度	昭和52年 度まで2箇 年度延長	-	-	-	昭和48年度の航空路整備に係る国庫債務負担行為に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和50年度において変更し、当該契約により支出すべき年限を昭和52年度まで2箇年度延長する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
電 子 計 算 機 借 入 れ	18,000	昭和50年度	昭和52年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 電子計算機借料	0	18,000	航空保安大学校における訓練施設用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
電子計算機借入れに係る契約の一部変更	-	昭和50年度	昭和52年度まで2箇年度延長	-	-	-	昭和48年度の電子計算機借入れに係る国庫債務負担行為に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和50年度において変更し、当該契約により支出すべき年限を昭和52年度まで2箇年度延長する必要があるため
航空保安大学校訓練施設設備	1,080,695	昭和50年度	昭和50年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 施設整備費	46,947	1,033,748	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 59(9箇月) 内 52(6箇月) 内 70(3箇月) 4,314 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 438)											5,552,466
	行政職俸給表(一)	内 59(9箇月) 内 52(6箇月) 内 70(3箇月) 4,275 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 436)		4	27	内 17 319	内 7 632	内 15 648	内 4 472	内 85 1,287	内 53 886		5,451,844
	行政職俸給表(二)	39 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	-	2	27	10	-	-					

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
(空港等整備事業工事諸費)	内 2(9箇月) 147												188,748
行政職俸給表(一)	内 2 145		-	1	3	9	内 1 41	36	21	内 1 34			185,791
[港湾建設局]	65			1	3	7	17	11	5	21			
事務所長	2			1	1								
事務所次長	2				2								
同課長	6					6							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 係 長	12						11	1				
同 主 任	4						2	2				
建 設 専 門 官	1					1						
工 事 専 門 官	7						4	3				
一 般 職 員	31							5	5	21		
〔地方航空局〕	内 2						内 1			内 1		
係 長	80					2	24	25	16	13		
一 般 職 員	内 1					2	内 1					
	54							25	16	13		
行政職俸給表(二)												
〔港湾建設局〕												
技能労務職員	2	-	-	2	-	-	-	-				2,957
(空港等維持運営費)	内 57(9箇月) 内 52(6箇月) 内 70(3箇月) 4,167 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 438)											5,363,718
行政職俸給表(一)	内 179				内 17	内 7	内 14	内 4	内 85	内 52		
	4,130		4	26	316	623	607	436	1,266	852		5,266,053
〔本省〕	122			2	15	49	25	8	16	7		
係 長	23					3	20					
専 門 職	59			2	14	38	5					
航空交通管制官	9				1	8						
一 般 職 員	31							8	16	7		
〔航空保安大学校〕	内 4				内 2	内 1	内 1					
	327		1	2	26	49	11		5	233		
校 長	2		1	1								
課 長	内 2				内 1	内 1						
	6				3	3						
課 長 補 佐	1					1						

566 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
係 長	内 12					1	内 11				
専 門 職	2					2					
教 官	内 166			1	内 23	42					
一 般 職 員	238								5	233	
〔地 方 航 空 局〕	内 85 2,730		2	17	内 3 182	内 3 392	内 9 411	内 4 346	内 38 1,028	内 28 352	
課 長	内 19				内 15	4					
課 長 補 佐	2					2					
係 長	内 22						内 22				
専 門 職	内 121					内 20	1				
事 務 所 長	内 130		2	11	内 17						
事 務 所 次 長、部 長	17			6	11						
同 課 長	123				9	114					
同 課 長 補 佐	3					3					
同 係 長	内 3146						内 3141	5			
同 主 任	39						23	16			
同 専 門 職	71					60	11				
出張所長、無線標識所長、無線通信所長、位置通報所長	内 163				6	内 157					
出張所・無線標識所・位置通報所次長、課長、係長	23					3	20				
無 線 通 信 所 専 門 職	4					3	1				
航 空 交 通 管 制 官	内 57 1,414				内 1134	内 1126	内 4212	内 4169	内 28528	内 19245	
一 般 職 員	内 19763							156	内 10500	内 9107	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 8271			2	18	26	51	21	内 593	内 360	
事 務 所 長	1			1							
事 務 所 次 長	2			1	1						
事 務 所 課 長	12				1	11					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
同 係 長	30						30					
同 主 任	1								1			
同 専 門 職	6						6					
出 張 所 長	6						6					
出 張 所 係 長	2							2				
航 空 交 通 管 制 官	6 133	内				16	3	19	8	内 3 46	内 3 41	
一 般 職 員	2 78	内							12	内 2 47	19	
(航空交通管制部)	90 951	内		1	5	内 12 93	内 3 133	内 4 160	82	内 47 217	内 24 260	
部 長	4		1	3								
次 長、課 長	13			1	8		4					
課 長 補 佐	1 3	内					内 1 3					
係 長	4 50	内						内 4 44				
主 任	4							3	1			
専 門 職	2 14	内					内 2 14					
航 空 交 通 管 制 官	74 746	内		1	内 12 85		106	113	61	内 45 155	内 17 225	
一 般 職 員	9 117	内							20	内 2 62	内 7 35	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14 165	内		1	内 5 23	内 2 20		23	2	内 3 34	内 4 62	
部 長	1			1								
課 長	3				2		1					
課 長 補 佐	1 1	内					内 1 1					
係 長	14						1	13				
専 門 職	1 3	内					内 1 3					
航 空 交 通 管 制 官	11 113	内			内 5 21		14	10	2	内 3 19	内 3 47	
一 般 職 員	1 30	内									内 1 15	
行 政 職 俸 給 表(二)	37		-	2	25	10	-	-				97,665

568 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔航空保安大学校〕											
技能労務職員	2			1	1						
〔地方航空局〕											
技能労務職員	21		2	16	3						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	1				1						
〔航空交通管制部〕											
技能労務職員	14			8	6						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	1				1						

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港等財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	31,050,225	19,925,547	497,779	0	10,626,899	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管 (組織)北海道開発庁 (項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の 92,000 千円 及び (組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備 事業工事諸費に計上の 47,330 千円を含む
北海道空港整備事業費	2,106,528	1,659,855	64,446	0	382,227	
離島空港整備事業費	2,067,895	1,680,837	0	0	387,058	
沖縄空港整備事業費	3,874,683	3,149,440	0	0	725,243	
航空路整備事業費	13,588,671	10,378,696	0	820,000	2,389,975	
新東京国際空港公園出資	3,800,000	3,800,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,551,000	905,625	0	0	645,375	
合 計	58,039,002	41,500,000	562,225	820,000	15,156,777	

(2) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港等財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	23,708,279	18,436,911	571,225	3,000,000	1,700,143	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管 (組織)北海道開発庁 (項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の 65,200 千円 及び (組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備 事業工事諸費に計上の 43,183 千円を含む
北海道空港整備事業費	1,144,272	1,017,635	37,168	0	89,469	
離島空港整備事業費	2,858,495	2,625,289	0	0	233,206	
沖縄空港整備事業費	2,549,765	2,342,538	0	0	207,227	
航空路整備事業費	11,671,809	10,723,716	0	0	948,093	
新東京国際空港公園出資	4,800,000	4,800,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,494,000	1,372,643	0	0	121,357	
合 計	48,226,620	41,318,732	608,393	3,000,000	3,299,495	

(3) 昭和48年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他収入		合計	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	27,001,104,000	24,707,437,000	14,907,250,358	19,121,151,000	13,190,050,000	1,024,123,000	1,074,831,310	4,562,163,000	6,827,568,115	24,707,437,000	21,092,449,425
北海道空港整備事業費	3,001,131,000	2,835,831,000	2,475,508,466	2,239,178,000	2,086,955,000	63,833,000	57,892,000	532,820,000	698,120,000	2,835,831,000	2,842,967,000
離島空港整備事業費	2,209,681,000	2,151,671,000	1,369,303,565	1,737,190,000	1,598,378,000	0	0	414,481,000	472,491,000	2,151,671,000	2,070,869,000
沖縄空港整備事業費	6,572,895,000	4,604,930,000	3,743,406,782	3,718,137,000	2,337,729,000	0	0	886,793,000	2,854,758,000	4,604,930,000	5,192,487,000
航空路整備事業費	10,067,834,000	9,754,078,000	6,874,377,015	7,875,131,000	7,198,638,000	0	0	1,878,947,000	2,192,703,000	9,754,078,000	9,391,341,000
新東京国際空港公園出資	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000
大阪国際空港周辺整備機構出資	750,000,000	750,000,000	750,000,000	605,527,000	605,527,000	0	0	144,473,000	144,473,000	750,000,000	750,000,000
航空機騒音対策事業資金貸付金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	1,211,052,000	0	0	0	288,948,000	288,948,000	1,500,000,000	288,948,000
合計	56,102,645,000	51,303,947,000	35,119,846,186	41,507,366,000	32,017,277,000	1,087,956,000	1,132,723,310	8,708,625,000	13,479,061,115	51,303,947,000	46,629,061,425

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の90,000,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾整備事業工事諸費に計上の32,418,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額11,509,215,239円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度から繰越額4,798,698,000円を含む。

昭和50年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	2,262,640,092	1,889,759,862	372,880,230
2 歳出	2,262,640,092	1,889,759,862	372,880,230

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 業務収入	1,220,250,029	992,713,854	227,536,175	
0101-00 業務収入	563,555,623	396,317,041	167,238,582	
0101-01 郵便業務収入	544,988,421	380,038,874	164,949,547	「郵政法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案し、かつ、郵便料金改定による増収をおり込んで算出
0101-02 為替振替業務収入	18,567,202	16,278,167	2,289,035	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 受託業務収入	624,408,276	567,782,314	56,625,962	
0102-01 他会計より受入	540,608,488	476,936,358	63,672,130	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	79,181,441	87,251,105	8,069,664	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	52,070	39,930	12,140	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	2,689,447	2,145,231	544,216	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0120-05 都道府県より受入	1,876,830	1,409,690	467,140	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための都道府県からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入				
0103-01 雑 収 入	32,286,130	28,614,499	3,671,631	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入				
0301-00 業 務 外 収 入	797,242,429	713,906,092	83,336,337	
0301-01 収入印紙収入	519,000,000	434,000,000	85,000,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	250,700,000	265,300,000	14,600,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	2,189,917	1,252,325	937,592	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-04 日雇労働者健康保険 印紙収入	25,352,512	13,353,767	11,998,745	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく日雇労働者健康保険印紙の収入見込額から日雇労働者健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上	
0200-00 資 本 収 入	245,147,634	183,139,916	62,007,718		
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	225,200,000	164,100,000	61,100,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に必要な財源に充てるための借入見込額を計上	
0202-00 設 備 負 担 金					
0202-01 設 備 負 担 金	19,947,634	19,039,916	907,718	局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 費	総係費に必要な経費	242,375,951	216,235,744	26,140,207	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	501,361,448	439,434,348	61,927,100	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	248,264,916	215,146,699	33,118,217	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	193,055,039	173,855,524	19,199,515	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 外 支 出	電気通信業務運営に必要な経費	56,595,421	62,014,846	5,419,425	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	13,337,230	9,722,661	3,614,569	1 一般会計への繰入れ (1) 恩給負担金 (2) 失業者退職手当負担金 2 借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	519,000,000	434,000,000	85,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	250,700,000	265,300,000	14,600,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,189,917	1,252,325	937,592	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	25,352,512	13,353,767	11,998,745	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
03 局舎其他建設費	局舎その他建設施設に必要な経費	58,799,870	55,999,760	28,000,110	局舎その他施設の整備に必要な (1) 請負費 (2) 施設購入費 (3) 人件費、事務費等
04 借 入 金 償 還	借入金の償還に必要な経費	141,607,788	2,944,188	138,663,600	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	10,000,000	500,000	9,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 日雇労働者健康 保険印紙収入	25,352,512	13,353,767	11,998,745
0100-00 業 務 収 入	1,220,250,029	992,713,854	227,536,175	0200-00 資 本 収 入	245,147,634	183,139,916	62,007,718
0101-00 業 務 収 入	563,555,623	396,317,041	167,238,582	0201-00 借 入 金			
0101-01 郵便業務収入	544,988,421	380,038,874	164,949,547	0201-01 借 入 金	225,200,000	164,100,000	61,100,000
0101-02 為替振替業務収入	18,567,202	16,278,167	2,289,035	0202-00 設 備 負 担 金			
0102-00 受託業務収入	624,408,276	567,782,314	56,625,962	0202-01 設 備 負 担 金	19,947,634	19,039,916	907,718
0102-01 他会計より受入	540,608,488	476,936,358	63,672,130	歳 入 合 計	2,262,640,092	1,889,759,862	372,880,230
0102-02 政府関係機関より受入	79,181,441	87,251,105	8,069,664	歳 出			
0102-03 共済組合より受入	52,070	39,930	12,140	01 業 務 費	1,254,990,005	1,116,409,822	138,580,183
0102-04 日本放送協会より受入	2,689,447	2,145,231	544,216	11-02 職 員 基 本 給	490,329,106	476,508,120	13,820,986
0102-05 都道府県より受入	1,876,830	1,409,690	467,140	11-03 職 員 諸 手 当	309,973,251	263,659,019	46,314,232
0103-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	46,875,237	44,043,941	2,831,296
0103-01 雑 収 入	32,286,130	28,614,499	3,671,631	11-05 委 員 手 当	3,615	1,793	1,822
0300-00 業 務 外 収 入				11-05 常 勤 職 員 給 与	433,410	391,016	42,394
0301-00 業 務 外 収 入	797,242,429	713,906,092	83,336,337	11-05 休 職 者 給 与	2,033,801	1,969,551	64,250
0301-01 収入印紙収入	519,000,000	434,000,000	85,000,000	11-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	7,721	2,741	4,980
0301-02 自動車重量税印紙収入	250,700,000	265,300,000	14,600,000	11-05 諸 手 当	75,243,887	67,251,131	7,992,756
0301-03 雇用保険印紙収入	2,189,917	1,252,325	937,592	61-05 児 童 手 当	1,710,128	1,312,530	397,598

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06	諸 謝 金	425,548	352,287	73,261	36-22	雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,189,917	1,252,325	937,592
69-07	報 償 費	25,662	25,662	0	36-22	日雇労働者健康保険印紙収入繰入及買戻金	25,352,512	13,353,767	11,998,745
12-08	業 務 旅 費	4,924,648	3,977,108	947,540	03	局舎其他建設費	58,799,870	55,999,760	2,800,110
12-08	外 国 旅 費	26,992	25,736	1,256	21-02	職 員 基 本 給	995,709	957,611	38,098
12-08	外 国 留 学 旅 費	8,552	6,556	1,996	21-03	職 員 諸 手 当	480,133	409,103	71,030
12-08	委 員 旅 費	1,390	1,254	136	21-04	超 過 勤 務 手 当	91,479	86,123	5,356
13-09	需 品 費	200,184,399	155,303,357	44,881,042	21-05	休 職 者 給 与	4,034	3,883	151
13-09	貯 蔵 品 割 掛 費	4,113,060	3,692,487	420,573	21-05	諸 手 当	143,973	126,885	17,088
33-09	自 動 車 重 量 税	28,257	27,985	272	61-05	児 童 手 当	3,640	2,800	840
13-13	渡 切 費	27,446,191	23,425,269	4,020,922	22-08	業 務 旅 費	408,701	408,104	597
15-16	国家公務員共済組合負担金	77,126,430	64,159,351	12,967,079	22-08	外 国 旅 費	1,196	1,085	111
35-16	国有資産所在市町村交付金	173,227	204,955	31,728	23-09	需 品 費	295,489	293,917	1,572
95-16	国 際 分 担 金	57,373	47,051	10,322	23-09	貯 蔵 品 割 掛 費	411	368	43
99-18	諸 払 戻 及 補 填 金	500,890	298,261	202,629	24-15	局舎其他施設費	56,223,938	53,585,251	2,638,687
36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	2,138,610	1,700,203	438,407	25-16	国家公務員共済組合負担金	151,167	124,630	26,537
36-22	国債整理基金特別会計へ繰入	11,198,620	8,022,458	3,176,162	04	借 入 金 償 還			
02	業 務 外 支 出	797,242,429	713,906,092	83,336,337	36-22	国債整理基金特別会計へ繰入	141,607,788	2,944,188	138,663,600
36-22	収入印紙収入繰入及買戻金	519,000,000	434,000,000	85,000,000	09	予 備 費 (89-…)	10,000,000	500,000	9,500,000
36-22	自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	250,700,000	265,300,000	14,600,000		歳 出 合 計	2,262,640,092	1,889,759,862	372,880,230

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 局舎其他建設費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局舎其他施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等	3,000,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	3,000,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、 調製等には、その調達に多くの日数を 要するものがあるため
局舎等施設整備	38,707,101	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他建設費 (目) 局舎其他施設費	13,573,187	25,133,914	局舎その他施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 100,000	昭和50年度	昭和50年度 以降所要の 年限	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	60,000	年額 100,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借 入れには、その契約期間を1箇年以上 とすることを要するものがあるため

郵 政 省 所 管 郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 50 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

郵政事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職		外 360(3 箇月) 外 66(5 箇月) 外 2,809(6 箇月) 外 593(9 箇月) 外 593(11 箇月) 内 1,193(6 箇月) 内 29(4 箇月) 316,705 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 5)									474,202,925
	指 定 職 俸 給 表	21									106,072
	行 政 職 俸 給 表(一)	185	41	144	-	-	-	-	-	-	516,087
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 360(3 箇月) 外 66(5 箇月) 外 2,809(6 箇月) 外 593(9 箇月) 外 593(11 箇月) 内 1,193(6 箇月) 内 29(4 箇月) 316,499									473,580,766

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))										
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
指 定 職 俸 給 表	21									106,072
〔本 省〕	11									
官 房 長、 局 長	6									
部 長、 局 次 長	3									
首 席 監 察 官	1									
審 議 官	1									
〔地 方〕										
局 長	10									
行 政 職 俸 給 表(一)	185	41	144	-	-	-	-	-	-	516,087
〔本 省〕	59	26	33							
局 次 長	2	2								
審 議 官	2	2								
課 長	50	20	30							
参 事 官	2	2								
建 築 調 査 官	3		3							
〔地 方〕	126	15	111							
局 長	11	11								
局 次 長	3	3								
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	109		109							
監 察 室 長	1		1							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5	1	4							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	2		2							
監 察 室 長	1		1							

郵 政 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
定 員	人 314,862	人 200	人 315,062	人 555	人 6	人 561	人 1,082	人 0	人 1,082	人 316,499	人 206	人 316,705
職 員 基 本 給	千円 489,665,374	千円 663,732	千円 490,329,106	千円 977,248	千円 18,461	千円 995,709	千円 1,963,813	千円 0	千円 1,963,813	千円 492,606,435	千円 682,193	千円 493,288,628
職 員 俸 給	470,818,887	605,308	471,424,195	915,382	16,851	932,233	1,846,497	0	1,846,497	473,580,766	622,159	474,202,925
扶 養 手 当	7,680,488	14,521	7,695,009	17,236	481	17,717	34,745	0	34,745	7,732,469	15,002	7,747,471
調 整 手 当	11,165,999	43,903	11,209,902	44,630	1,129	45,759	82,571	0	82,571	11,293,200	45,032	11,338,232
職 員 諸 手 当	309,511,093	462,158	309,973,251	466,484	13,649	480,133	920,142	0	920,142	310,897,719	475,807	311,373,526
管 理 職 手 当	8,640,544	118,197	8,758,741	10,536	3,918	14,454	5,039	0	5,039	8,656,119	122,115	8,778,234
通 勤 手 当	9,761,172	5,212	9,766,384	29,424	173	29,597	58,220	0	58,220	9,848,816	5,385	9,854,201
特 殊 勤 務 手 当	72,225,181	0	72,225,181	4,098	0	4,098	0	0	0	72,229,279	0	72,229,279
宿 日 直 手 当	3,241,857	0	3,241,857	0	0	0	0	0	0	3,241,857	0	3,241,857
期 末 手 当	162,751,791	265,467	163,017,258	325,580	7,352	332,932	654,267	0	654,267	163,731,638	272,819	164,004,457
勤 勉 手 当	0	66,539	66,539	0	2,206	2,206	0	0	0	0	68,745	68,745
奨 励 手 当	40,818,150	0	40,818,150	81,395	0	81,395	163,567	0	163,567	41,063,112	0	41,063,112
寒 冷 地 手 当	7,886,549	6,743	7,893,292	8,145	0	8,145	24,806	0	24,806	7,919,500	6,743	7,926,243
住 居 手 当	4,185,849	0	4,185,849	7,306	0	7,306	14,243	0	14,243	4,207,398	0	4,207,398
超 過 勤 務 手 当	46,875,237	0	46,875,237	91,479	0	91,479	195,431	0	195,431	47,162,147	0	47,162,147
休 職 者 給 与	2,033,801	0	2,033,801	4,034	0	4,034	8,106	0	8,106	2,045,941	0	2,045,941

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
国債機関等派遣職員給与	千円 7,721	千円 0	千円 7,721	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 7,721	千円 0	千円 7,721
合 計	848,093,226	1,125,890	849,219,116	1,539,245	32,110	1,571,355	3,087,492	0	3,087,492	852,719,963	1,158,000	863,877,963

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 36,590,834 千円が含まれている。

昭 和 50 年 度 郵 政 省 所 管

郵政事業特別会計事業計画

(1) 損 益 勘 定

貸 方			区 分	予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考			
業 務 収 入	1,220,250,029		郵便貯金特別会計より受入	292,198,318	
業 務 収 入	563,555,623		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	233,094,438	
郵便業務収入	544,988,421		厚生保険特別会計より受入	2,419,950	
切手収入	247,444,581		船員保険特別会計より受入	79,935	
葉書類代	59,147,937		労働保険特別会計より受入	330,075	
後納及別納料	236,049,106		国有林野事業特別会計より受入	13,940	
外国郵便運送料	1,631,942		森林保険特別会計より受入	1,230	
郵便雑収	714,855		自作農創設特別措置特別会計より受入	4,510	
為替振替業務収入	18,567,202		国民年金特別会計より受入	3,781,085	
為替料	4,113,621		特定土地改良工事特別会計より受入	365	
郵便振替料	10,796,843		道路整備特別会計より受入	2,555	
外国為替手数料	787		治水特別会計より受入	730	
外国為替差金	33,825		国立学校特別会計より受入	3,650	
郵便振替預託金利息収入	3,232,655		食糧管理特別会計より受入	365	
為替貯金雑収	389,471		一般会計より受入	8,677,342	
受託業務収入	624,408,276		国税金取扱事務費	3,328,435	
他会計より受入	540,608,488		恩給支給事務費	4,914,252	
			遺家族等年金支給事務費	129,150	

区 分	予 定 額(千円)	備 考	借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
児童扶養手当支給事務費	231,775		業 務 費	1,266,842,241	6,365人 外6箇月 2人
特別児童扶養手当支給事務費	65,335		総 係 費	242,375,951	
特別福祉手当支給事務費	8,395		業 務 管 理 費	35,674,279	
政府関係機関より受入	79,181,441		職 員 基 本 給	14,460,861	
日本専売公社より受入	1,963		職 員 諸 手 当	7,119,161	
日本電信電話公社より受入	79,179,478		超 過 勤 務 手 当	1,147,021	
共済組合より受入			委 員 手 当	3,615	
郵政省共済組合より受入	52,070		常 勤 職 員 給 与	207,632	
日本放送協会より受入	2,689,447		休 職 者 給 与	56,813	
都道府県より受入	1,876,830		国際機関等派遣職員給与	7,721	
雑 収 入			諸 手 当	2,031,661	
雑 収 入	32,286,130		児 童 手 当	44,645	
物件貸付料	1,361,012		諸 謝 金	4,779	
不動産売払代	393,894		報 償 費	65	
物件売払代	74,280		業 務 旅 費	695,776	
病院等収入	2,800,917		外 国 旅 費	26,992	
預 金 利 子	2,156,825		外 国 留 学 旅 費	8,552	
収入印紙取扱収入	16,051,546		委 員 旅 費	1,390	
自動車重量税印紙取扱収入	7,753,608		需 品 費	7,470,477	
雇用保険印紙取扱収入	115,259		貯 蔵 品 割 掛 費	19,292	
日雇労働者健康保険印紙取扱収入	1,334,343		自 動 車 重 量 税	28,257	
雑 入	244,446		国家公務員共済組合負担金	2,164,842	
本年度欠損金					
本年度欠損金	56,592,212				
合 計	1,276,842,241				

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
国有資産所在市町村交付金	173,227	41,445人 内6箇月 199人	諸 謝 金	88,729	463人
諸 払 戻 及 補 填 金	1,500		業 務 旅 費	67,001	
業 務 共 通 費	188,305,551		需 品 費	4,429,932	
職 員 基 本 給	83,214,724		貯 蔵 品 割 掛 費	5,031	
職 員 諸 手 当	47,878,197		国家公務員共済組合負担金	736,657	
超 過 勤 務 手 当	1,943,072		養 成 施 設 費	4,697,972	
常 勤 職 員 給 与	193,960		職 員 基 本 給	1,134,809	
休 職 者 給 与	342,845		職 員 諸 手 当	568,573	
諸 手 当	12,509,325		超 過 勤 務 手 当	58,654	
児 童 手 当	289,774		休 職 者 給 与	4,684	
諸 謝 金	6,872		諸 手 当	169,284	
報 償 費	332		児 童 手 当	4,212	
業 務 旅 費	681,415		諸 謝 金	79,838	
需 品 費	26,230,622		業 務 旅 費	1,307,599	
貯 蔵 品 割 掛 費	102,894		需 品 費	1,192,638	
渡 切 費	1,827,605		貯 蔵 品 割 掛 費	1,230	
国家公務員共済組合負担金	13,082,414		国家公務員共済組合負担金	176,451	
諸 払 戻 及 補 填 金	1,500		郵 便 費		
医 療 施 設 費	13,698,149		郵 便 業 務 費	501,361,448	
職 員 基 本 給	4,699,182		職 員 基 本 給	185,365,875	
職 員 諸 手 当	2,601,748	職 員 諸 手 当	94,485,414		
超 過 勤 務 手 当	336,924	超 過 勤 務 手 当	23,703,164		
休 職 者 給 与	19,304	休 職 者 給 与	762,756		
諸 手 当	705,010	諸 手 当	27,888,867		
児 童 手 当	8,631	児 童 手 当	618,700		

区	分	予 定 額(千円)	備 考	区	分	予 定 額(千円)	備 考
	諸 謝 金	132,678	63,417人 外 3 箇月 360人 外 5 箇月 66人 内 6 箇月 167人		国家公務員共済組合負担金	15,557,927	46,106人 外 6 箇月 150人 内 6 箇月 17人
	報 償 費	3,639			国 際 分 担 金	17,692	
	業 務 旅 費	1,572,862			諸 払 戻 及 補 填 金	42,204	
	需 品 費	119,977,378			保 險 年 金 費		
	貯 蔵 品 割 掛 費	2,956,846			保 險 年 金 業 務 費	193,055,039	
	渡 切 費	14,283,028			職 員 基 本 給	79,128,370	
	国家公務員共済組合負担金	29,147,190			職 員 諸 手 当	67,873,340	
	国 際 分 担 金	38,961			超 過 勤 務 手 当	6,287,909	
	諸 払 戻 及 補 填 金	424,090			常 勤 職 員 給 与	31,818	
	為 替 貯 金 費				休 職 者 給 与	326,431	
	為 替 貯 金 業 務 費	248,264,916			諸 手 当	11,818,659	
	職 員 基 本 給	99,353,448			児 童 手 当	344,681	
	職 員 諸 手 当	77,043,127			諸 謝 金	7,546	
	超 過 勤 務 手 当	9,304,388			報 償 費	10,380	
	休 職 者 給 与	408,200			業 務 旅 費	265,883	
	諸 手 当	14,881,837			需 品 費	12,331,954	
	児 童 手 当	308,336			貯 蔵 品 割 掛 費	412,433	
	諸 謝 金	105,106			渡 切 費	1,851,401	
	報 償 費	10,951			国家公務員共済組合負担金	12,339,541	
	業 務 旅 費	250,518			国 際 分 担 金	720	
	需 品 費	26,864,993		諸 払 戻 及 補 填 金	23,973		
	貯 蔵 品 割 掛 費	504,237		電 氣 通 信 費			
	渡 切 費	3,611,952		電 氣 通 信 業 務 費	56,595,421		

区	分	予 定 額(千円)	備 考	区	分	予 定 額(千円)	備 考
職 員 基 本 給		22,971,837	19,864人 外 6 箇月 2,556人 外 9 箇月 593人 外 11箇月 593人 内 6 箇月 714人 内 4 箇月 29人	貯 蔵 品 割 掛 費		111,097	
職 員 諸 手 当		12,403,691		渡 切 費		5,872,205	
超 過 勤 務 手 当		4,094,105		国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		3,921,408	
休 職 者 給 与		112,768		諸 払 戻 及 補 填 金		7,623	
諸 手 当		5,239,244		他 会 計 へ 繰 入		13,337,230	
児 童 手 当		91,149		一 般 会 計 へ 繰 入		2,138,610	
報 償 費		295		国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入		11,198,620	
業 務 旅 費		83,594		減 価 償 却 費		11,852,236	
需 品 費		1,686,405		予 備 費			
			予 備 費		10,000,000		
			合 計		1,276,842,241		

(2) 建設勘定

貸 方			区 分		予 定 額(千円)	備 考	
区 分	予 定 額(千円)	備 考	職 員 諸 手 当				
資 産 勘 定 へ 振 替 額		財源内訳 減価償却引当金 11,852,236千円 設備負担金 19,947,634千円 借入金計 27,000,000千円 58,799,870千円	超 過 勤 務 手 当		480,133		
局 舎 其 他 施 設 へ 振 替 額	58,799,870		休 職 者 給 与		91,479		
土 地	16,427,338		諸 手 当		4,034		
建 物	30,066,968		児 童 手 当		143,973		
工 作 物	10,346,875		業 務 旅 費		3,640		
機 械 器 具	1,958,689		外 国 旅 費		408,701		
合 計	58,799,870		需 品 費		1,196		
借 方			貯 蔵 品 割 掛 費		295,489		
区 分	予 定 額(千円)		備 考	局 舎 其 他 施 設 費		411	
局 舎 其 他 建 設 費		561人	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		56,223,938		
局 舎 其 他 建 設 費	58,799,870		合 計		151,167		
職 員 基 本 給	995,709				58,799,870		

(3) 貯蔵品勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 費		
貯 蔵 品 経 費 回 収 額	20,494,140		貯 蔵 品 費		
損 益 勘 定 回 収 額	20,492,601		貯 蔵 品 購 買 費		20,494,140
損 益 勘 定	20,486,731				

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 勘 定	5,870				
建 設 勘 定 回 収 額					
建 設 勘 定	1,539				
合 計	20,494,140		合 計	20,494,140	

(4) 貯蔵品割掛勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 取 扱 費		1,082 人
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額	4,113,471		貯 蔵 品 取 扱 費	4,113,471	
損 益 勘 定 回 収 額	4,113,060		職 員 基 本 給	1,963,813	
建 設 勘 定 回 収 額	411		職 員 諸 手 当	920,142	
			超 過 勤 務 手 当	195,431	
			休 職 者 給 与	8,106	
			諸 手 当	288,644	
			児 童 手 当	7,695	
			業 務 旅 費	90,605	
			需 品 費	337,738	
			国家公務員共済組合負担金	301,297	
合 計	4,113,471		合 計	4,113,471	

(5) 資産勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	58,799,870		固定資産	58,799,870	
土地	16,427,338		土地	16,427,338	
建物	30,066,968		建物	30,066,968	
工作物	10,346,875		工作物	10,346,875	
機械器具	1,958,689		機械器具	1,958,689	
合計	58,799,870		合計	58,799,870	

(6) 資本勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
資本収入	256,999,870		借入金償還		
自己資本			借入金償還	141,607,788	
他会計繰入資本	19,947,634		欠損金		
減価償却引当金	11,852,236		本年度欠損金	56,592,212	
借入資本		借入金内訳 建設財源 27,000,000千円 業務運営費財源 198,200,000千円	貸借対照表へ振替	115,392,082	
借入金	225,200,000		自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	19,947,634	
欠損金			減価償却引当金	11,852,236	
本年度欠損金	56,592,212		借入資本		

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
			借 入 金	83,592,212	
合 計	313,592,082		合 計	313,592,082	

(7) 雑 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 外 収 入			業 務 外 支 出		
業 務 外 収 入	797,242,429		業 務 外 支 出	797,242,429	
収 入 印 紙 収 入	519,000,000		収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	519,000,000	
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	250,700,000		自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	250,700,000	
雇 用 保 険 印 紙 収 入	2,189,917		雇 用 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	2,189,917	
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入	25,352,512		日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	25,352,512	
合 計	797,242,429		合 計	797,242,429	

郵 政 事 業 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
総 係 費	169,604,826,606	216,235,744,000	242,375,951,000	郵 便 業 務 収 入	349,056,595,427	380,038,874,000	544,988,421,000
郵 便 費	329,147,599,503	439,434,348,000	501,361,448,000	為 替 振 替 業 務 収 入	15,465,812,680	16,278,167,000	18,567,202,000
為 替 貯 金 費	150,353,789,436	215,146,699,000	248,264,916,000	受 託 業 務 収 入	438,802,994,514	567,782,314,000	624,408,276,000
保 険 年 金 費	116,688,149,058	173,855,524,000	193,055,039,000	他 会 計 か ら 受 入	356,851,287,000	476,936,358,000	540,608,488,000
電 気 通 信 費	51,380,595,748	62,014,846,000	56,595,421,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	78,700,752,508	87,251,105,000	79,181,441,000
一 般 会 計 へ 繰 入	1,542,517,044	1,700,203,000	2,138,610,000	そ の 他	3,250,955,006	3,594,851,000	4,618,347,000
借 入 金 利 子	5,521,567,319	8,022,458,000	11,198,620,000	雑 収 入	23,170,838,893	28,614,499,000	32,286,130,000
予 備 費	0	500,000,000	10,000,000,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	3,306,034,125	0	0
2 減 価 償 却 費	10,534,423,581	10,959,844,000	11,852,236,000	雑 益	30,512,411	0	0
財 産 除 却 費	4,220,781,589	0	0	本 年 度 欠 損 金	9,166,966,162	135,155,812,000	56,592,212,000
雑 損	5,504,328	0	0				
合 計	838,999,754,212	1,127,869,666,000	1,276,842,241,000	合 計	838,999,754,212	1,127,869,666,000	1,276,842,241,000

郵 政 事 業 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	355,717,729,425	352,380,908,303	352,377,240,303	借入資本	451,444,694,036	615,200,506,036	702,792,718,036
現金	48,911,163,682	45,574,342,560	45,570,674,560	未払金	84,456,259,876	84,456,259,876	84,456,259,876
運送途中現金	25,606,481,129	25,606,481,129	25,606,481,129	保管金	234,180,992,172	234,180,992,172	234,180,992,172
預託金	82,659,086,677	82,659,086,677	82,659,086,677	日本銀行未決済金	19,054,430,000	19,054,530,000	19,054,530,000
預金	173,533,529,153	173,533,529,153	173,533,529,153	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
国庫	4,108,258,928	4,108,258,928	4,108,258,928	借入金	101,432,750,988	265,188,562,988	352,780,774,988
前渡金	83,991	83,991	83,991	自己資本	517,445,587,898	527,318,537,736	510,719,978,326
未収金	1,814,143,345	1,814,143,345	1,814,143,345	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	1,553,065,127	1,553,065,127	1,553,065,127	他会計からの繰入資本	94,980,475,322	114,020,391,322	133,968,025,322
未整理預託金	3,710,443,079	3,710,443,079	3,710,443,079	固定資産評価積立金	376,565,434,332	376,565,434,332	376,565,434,332
郵便貯金特別会計からの受入未 済金	13,821,474,314	13,821,474,314	13,821,474,314	積立金	45,713,159,572	36,546,193,410	-
作業資産	1,668,189,035	1,668,189,035	1,668,189,035	△減価償却引当金	49,882,183,587	60,842,027,587	72,694,263,587
△貯蔵品	1,526,543,542	1,526,543,542	1,526,543,542				
△未着品	498,570	498,570	498,570				
△供給材料	141,146,923	141,146,923	141,146,923				
固定資産	651,949,181,179	713,885,762,301	776,689,300,301				
土地	361,426,487,846	381,807,478,647	399,464,182,647				
△建物	176,710,052,985	206,868,407,519	238,994,061,519				
△工作物	80,638,607,875	90,004,087,662	100,985,544,662				
△機械器具	13,777,538,904	15,809,294,904	17,849,017,904				

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
特 許 権 等	216,342,522	216,342,522	216,342,522				
未 完 成 工 事	19,180,151,047	19,180,151,047	19,180,151,047				
在 外 資 産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	193,789,262	193,789,262	193,789,262				
未整理出納官吏	260,200	260,200	260,200				
繰越欠損金	-	-	98,609,618,590				
本年度欠損金	9,166,966,162	135,155,812,000	56,592,212,000				
合 計	1,018,772,465,521	1,203,361,071,359	1,286,206,959,949	合 計	1,018,772,465,521	1,203,361,071,359	1,286,206,959,949

昭和48年度郵政事業特別会計

財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		有形固定資産					601,852,122,725
流 動 資 産					355,717,729,425	土 地					361,426,487,846
現 金					48,911,163,682	庁舎用土地	3,804,680 m ²			306,268,986,340	
運送途中現金					25,606,481,129	宿舎用土地	1,224,896			49,465,636,054	
預 託 金					82,659,086,677	倉庫用土地	64,169			2,338,793,972	
預 金					173,533,529,153	その他の土地	114,776			3,195,578,694	
国 庫					4,108,258,928	立 木 竹	31,142本 106束			157,492,786	
前 渡 金					83,991	建 物		176,710,052,985	35,226,450,000		141,483,602,985
未 収 金					1,814,143,345	庁舎用建物	建面積1,541,222 m ² 延面積3,764,388	161,998,398,852			
業務内収入			1,801,381,112			宿舎用建物	建面積 294,168 延面積 416,743	12,481,900,273			
業務外収入			12,762,233			倉庫用建物	建面積 30,820 延面積 68,334	2,209,781,869			
資金返納金					1,553,065,127	その他の建物	建面積 639 延面積 675	19,971,991			
未整理預託金					3,710,443,079	工 作 物		80,638,607,875	9,781,382,324		70,857,225,551
郵便貯金特別会計からの受入未済金					13,821,474,314	庁舎用工作物		76,937,051,312			
作 業 資 産					1,668,189,035	宿舎用工作物		2,656,080,438			
貯 蔵 品					1,526,543,542	倉庫用工作物		994,570,198			
未 着 品					498,570	その他の工作物		50,905,927			
供 給 材 料					141,146,923	機 械 器 具		13,777,538,904	4,872,883,608		8,904,655,296
固 定 資 産					602,068,465,247	車 両	182両	3,168,119,804			

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		負 債 の 部					
機 械	155台	10,609,419,100				区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未完成工事					19,180,151,047	流 動 負 債					337,691,782,048
無形固定資産						未 払 金					84,456,259,876
特許権等					216,342,522	業 務 費				5,445,136,075	
在 外 資 産					907,028	局舎其他建設費				415,015,990	
土 地	m ² 40,171			283,675		貯蔵品購買費等				82,414,555	
建 物	建面積 10,371 延面積 15,216	1,607,753	1,354,335	253,418		業務外支出				78,513,693,256	
工 作 物		150,659	113,320	37,339		保 管 金					234,180,992,172
貯 蔵 品				74,970		日本銀行未決済金					19,054,530,000
未 収 金				2,216		固 定 負 債					113,752,911,988
国 庫				71,425		一般会計から繰入金					12,320,161,000
現 金				183,985		借 入 金					101,432,750,988
琉球郵政事業未決済金					73,975,575	負 債 合 計					451,444,694,036
未整理出納官吏					260,200	正味資産					508,084,832,474
資産合計					959,529,526,510						

郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 50 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額(千円)	事 由
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	247,100,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭 和 50 年 度 郵 政 省 所 管
15020 郵 便 貯 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,563,741,290	1,272,340,922	291,400,368	
2 歳 出	1,541,551,993	1,161,761,495	379,790,498	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	1,449,341,814	1,102,690,987	346,650,827	
0101-00 利子収入	1,448,095,500	1,101,465,450	346,630,050	
0101-01 預託金利子収入	1,441,722,250	1,091,824,950	349,897,300	資金運用部に預託される郵便貯金資金等に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	6,373,250	9,640,500	3,267,250	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	1,246,314	1,225,537	20,777	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 前年度剰余金受入					前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入		114,399,476	16,949,935	55,250,459	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	1,215,166,107	885,420,652	329,745,455	郵便貯金の利子
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	15,093,904	5,293,278	9,800,626	割増金付定額郵便貯金の割増金等
03 郵政事業特別会 計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	303,791,982	266,047,565	37,744,417	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	7,500,000	5,000,000	2,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 事業収入	1,449,341,814	1,102,690,987	346,650,827	01 支払利子			
0101-00 利子収入	1,448,095,500	1,101,465,450	346,630,050	99-18 支払利子	1,215,166,107	885,420,652	329,745,455
0101-01 預託金利子収入	1,441,722,250	1,091,824,950	349,897,300	02 諸支出金	15,093,904	5,293,278	9,800,626
0101-02 貸付金利子収入	6,373,250	9,640,500	3,267,250	99-18 諸払戻及補填金	213,499	323,831	110,332
0102-00 雑収入				99-18 定額貯金割増金	14,880,405	4,969,447	9,910,958
0102-01 雑収入	1,246,314	1,225,537	20,777	03 郵政事業特別会計へ 繰入			
0200-00 前年度剰余金受 入				36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	303,791,982	266,047,565	37,744,417
0201-00 前年度剰余金受 入				09 予備費 (89-...)	7,500,000	5,000,000	2,500,000
0201-01 前年度剰余金受 入	114,399,476	169,649,935	55,250,459	歳出合計	1,541,551,993	1,161,761,495	379,790,498
歳入合計	1,563,741,290	1,272,340,922	291,400,368				

郵 便 貯 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
支 払 利 子	674,288,346,338	885,420,652,000	1,215,166,107,000	資金運用部預託金利子収入	886,292,754,728	1,091,824,950,000	1,441,722,250,000
通常郵便貯金利子	78,926,293,760	103,794,196,000	135,554,001,000	貸付金利子収入	1,672,681,925	9,640,500,000	6,373,250,000
積立郵便貯金利子	12,885,712,812	13,788,661,000	16,369,947,000	雑 収 入	1,246,313,774	1,225,537,000	1,246,314,000
定額郵便貯金利子	582,384,106,311	767,521,988,000	1,061,564,170,000	本年度損失金	-	59,070,508,000	92,210,179,000
住宅積立郵便貯金利子	92,233,455	315,807,000	1,677,989,000				
諸 払 戻 及 補 填 金	188,958,504	-	-				
諸 支 出 金	-	5,293,278,000	15,093,904,000				
諸 払 戻 及 補 填 金	-	323,831,000	213,499,000				
定額貯金割増金	-	4,969,447,000	14,880,405,000				
郵政事業特別会計へ繰入	200,363,924,000	266,047,565,000	303,791,982,000				
事務取扱費繰入	188,614,123,000	255,190,747,000	292,198,318,000				
営 繕 費 繰 入	11,749,801,000	10,856,818,000	11,593,664,000				
予 備 費	0	5,000,000,000	7,500,000,000				
本年度利益金	14,370,521,585	-	-				
合 計	889,211,750,427	1,161,761,495,000	1,541,551,993,000	合 計	889,211,750,427	1,161,761,495,000	1,541,551,993,000

郵便貯金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
資 産 勘 定	15,412,985,848,622	18,924,063,539,391	22,864,353,360,391	負 債 勘 定	15,239,515,865,091	18,809,664,063,860	22,842,164,063,860
日 本 銀 行 預 金	173,469,983,531	114,399,475,531	22,189,296,531	通 常 郵 便 貯 金	2,996,023,446,571	3,565,223,446,571	4,058,223,446,571
日 本 銀 行 預 託 金	7,093,765	7,093,765	7,093,765	積 立 郵 便 貯 金	347,092,629,314	385,092,629,314	415,992,629,314
資 金 運 用 部 預 託 金	15,188,280,900,000	18,659,380,900,000	22,709,380,900,000	定 額 郵 便 貯 金	11,876,839,838,298	14,828,588,037,067	18,321,188,037,067
貸 付 金	50,951,801,231	150,000,000,000	132,500,000,000	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	5,359,077,039	16,559,077,039	32,559,077,039
郵 便 貯 金 未 整 理 金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	郵 政 事 業 特 別 会 計 払 込 未 済 金	13,821,474,314	13,821,474,314	13,821,474,314
本 年 度 損 失 金	-	59,070,508,000	92,210,179,000	貸 付 金 未 整 理 金	379,399,555	379,399,555	379,399,555
				積 立 金	159,099,461,946	173,469,983,531	114,399,475,531
				本 年 度 利 益 金	14,370,521,585	-	-
合 計	15,412,985,848,622	18,983,134,047,391	22,956,563,539,391	合 計	15,412,985,848,622	18,983,134,047,391	22,956,563,539,391

昭和50年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,979,032,843	1,679,290,334	299,742,509
2 歳 出	852,145,390	687,927,862	164,217,528

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	1,556,735,310	1,351,485,947	205,249,363	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	421,904,067	327,551,332	94,352,735	

款 項 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	利 子 収 入	419,694,907	325,391,122	94,303,785	積立金及び余裕金の運用によって生ずる利子収入を本年度の積立金及び 余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02	売却及償還益金	2,209,160	2,160,210	48,950	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0400-00	他 会 計 より 受 入				
0401-00	一 般 会 計 より 受 入				
0401-01	一 般 会 計 より 受 入	9,995	11,893	1,898	旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち、この会 計の保険勘定の積立金の運用に係るものがこの会計の保険勘定に帰属し たことに伴い積立金に生じた損失に係る利子に相当する額を補てんする ための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入				
0301-01	雑 収 入	383,471	241,162	142,309	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 險 費	還 付 金	82,186,389	61,073,061	21,113,328	「簡易生命保険法」第 39 条の規定による保険契約の解除、失効若し くは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分 配 金	117,743,281	66,057,832	51,685,449	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	2,680,476	2,061,255	619,221	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	割 増 金	1,660,000	0	1,660,000	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保 険 金	387,905,631	326,343,112	61,562,519	「簡易生命保険法」第5条および第5条の2の規定による被保険者の死亡、廃疾、障害、疾病及び契約の満期の伴う保険金の支払
	特 別 保 険 金	1,750,322	0	1,750,322	「昭和24年5月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」(仮称)に基づく保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02	郵政事業特別会計へ繰入	241,318,403	218,140,095	23,178,313	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入
03	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	6,489,295	6,078,111	411,184	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	8,411,588	6,174,396	2,237,192	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 運用収入			
0100-00 保険料収入				0201-00 運用収入	421,904,067	327,551,332	94,352,735
0101-00 保 険 料				0201-01 利子収入	419,694,907	325,391,122	94,303,785
0101-01 保 険 料	1,556,735,310	1,351,485,947	205,249,363	0201-02 売却及償還益金	2,209,160	2,160,210	48,950

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 他会計より受入				99-18 割 増 金	1,660,000	0	1,660,000
0401-00 一般会計より受入				99-21 保 険 金	387,905,631	326,343,112	61,562,519
0401-01 一般会計より受入	9,995	11,893	1,898	99-21 特 別 保 険 金	1,750,322	0	1,750,322
0300-00 雑 収 入				02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-00 雑 収 入				36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	241,318,408	218,140,095	23,178,313
0301-01 雑 入	383,471	241,162	142,309	03 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金			
歳 入 合 計	1,979,032,843	1,679,290,334	299,742,509	59-24 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金	6,489,295	6,078,111	411,184
歳 出				04 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金			
01 保 険 費	593,926,099	455,535,260	138,390,839	65-16 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	8,411,588	6,174,396	2,237,192
99-18 還 付 金	82,186,389	61,073,061	21,113,328	09 予 備 費 (89-…)	2,000,000	2,000,000	0
99-18 分 配 金	117,743,281	66,057,832	51,685,449	歳 出 合 計	852,145,390	687,927,862	164,217,528
99-18 諸払戻及補填金	2,680,476	2,061,255	619,221				

15032 年 金 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,633,094	2,768,932	135,838
2 歳 出	2,633,094	2,768,932	135,838

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入				
0101-00 掛 金				
0101-01 掛 金	189,467	256,065	66,598	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	1,289,993	1,201,756	88,237	
0201-01 利 子 収 入	1,275,570	1,187,867	87,703	積立金の運用によって生ずる利子収入を本年度における積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	14,423	13,889	534	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 積立金より受入				
0301-00 積立金より受入				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01 積立金より受入	1,152,007	1,309,149	157,142	本年度の歳入不足額補足のため積立金より受け入れる収入の受入見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 入	1,627	1,962	335		
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 年 金 費	返 還 金	141,514	177,978	36,464	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分 配 金	3,822	4,318	496	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	2,678	3,063	385	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年 金	2,333,999	2,432,401	98,402	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特 別 一 時 年 金	1,081	1,172	91	「昭和22年以前の郵便年金契約に関する特別措置法」第2条の規定による特別一時金の支払
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	130,000	130,000	0	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 雑 入	1,627	1,962	335
0100-00 掛金収入				歳 入 合 計	2,633,094	2,768,932	135,838
0101-00 掛 金				歳 出			
0101-01 掛 金	189,467	256,065	66,598	01 年 金 費	2,483,094	2,618,932	135,838
0200-00 運用収入				99-18 返 還 金	141,514	177,978	36,464
0201-00 運用収入	1,289,993	1,201,756	88,237	99-18 分 配 金	3,822	4,318	496
0201-01 利子収入	1,275,570	1,187,867	87,703	99-18 諸払戻及補填金	2,678	3,063	385
0201-02 売却及償還益金	14,423	13,889	534	99-21 年 金	2,333,999	2,432,401	98,402
0300-00 積立金より受入				99-21 特別一時年金	1,081	1,172	91
0301-00 積立金より受入				02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-01 積立金より受入	1,152,007	1,309,149	157,142	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	130,000	130,000	0
0400-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-..)	20,000	20,000	0
0401-00 雑 収 入				歳 出 合 計	2,633,094	2,768,932	135,838

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	2,047,917	昭和50年度	昭和50年度及び昭和51年度	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	811,749	1,236,168	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の設備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保 險 費	336,709,807,501	443,016,308,000	593,926,099,000	保 險 料 収 入	1,099,558,958,628	1,312,579,706,000	1,556,735,310,000
保 險 金	233,430,853,240	315,215,548,000	387,905,631,000	運 用 収 入	258,784,397,727	334,279,299,000	421,904,067,000
特 別 保 險 金	-	-	1,750,322,000	一 般 会 計 よ り 受 入	29,473,073	11,893,000	9,995,000
還 付 金	46,792,727,712	61,884,464,000	82,186,389,000	雑 収 入	451,212,292	383,471,000	383,471,000
分 配 金	54,573,675,008	63,650,884,000	117,743,281,000	前年度繰越保険契約準備金	3,578,447,272,183	4,379,047,286,617	5,427,203,783,617
諸 払 戻 及 補 填 金	1,912,551,541	2,265,412,000	2,680,476,000	責 任 準 備 金	3,039,880,557,508	3,750,768,261,456	4,592,061,820,456
割 増 金	-	-	1,660,000,000	分 配 準 備 金	538,566,714,675	628,279,025,161	835,141,963,161
郵政事業特別会計へ繰入	164,645,526,000	218,140,095,000	241,318,408,000	前年度繰越剰余金より分配準備金 へ受入	57,474,248,247	133,974,230,000	54,211,191,000
事 務 取 扱 費 繰 入	158,128,532,000	209,956,997,000	232,964,438,000				
営 繕 費 繰 入	6,516,994,000	8,183,098,000	8,353,970,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付 金	5,413,479,000	6,935,414,000	8,411,588,000				
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	4,379,047,286,617	5,427,203,783,617	6,521,372,993,617				
責 任 準 備 金	3,750,768,261,456	4,592,061,820,456	5,576,726,236,456				
分 配 準 備 金	628,279,025,161	835,141,963,161	944,646,757,161				
本 年 度 剰 余 金	108,929,463,032	62,980,285,000	93,418,729,000				
合 計	4,994,745,562,150	6,160,275,885,617	7,460,447,817,617	合 計	4,994,745,562,150	6,160,275,885,617	7,460,447,817,617

(參 考)

簡 易 生 命 保 險 及 郵 便 年 金 特 別 會 計

保 險 勘 定

貸 借 對 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決 算 額(円)	昭和49年度末 予 定 額(円)	昭和50年度末 予 定 額(円)	科 目	昭和48年度末 決 算 額(円)	昭和49年度末 予 定 額(円)	昭和50年度末 予 定 額(円)
国 庫	183,340,471,219	97,595,441,000	113,253,453,000	保 險 契 約 準 備 金	4,379,047,286,617	5,427,203,783,617	6,521,372,993,617
資 金 運 用 部 預 託 金	663,074,000,000	873,489,000,000	1,013,634,000,000	責 任 準 備 金	3,750,768,261,456	4,592,061,820,456	5,576,726,236,456
日 本 銀 行 預 託 金	473,256	473,256	473,256	分 配 準 備 金	628,279,025,161	835,141,963,161	944,646,757,161
有 価 証 券	1,455,559,215,088	1,729,236,138,088	2,153,471,650,088	剩 余 金	204,936,367,529	133,942,422,529	173,149,960,529
貸 付 金	2,250,882,791,318	2,823,666,080,537	3,370,560,750,537	資 本 剩 余 金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保險郵便年金福祉事業団出資金	30,943,741,492	37,021,852,492	43,511,147,492	利 益 剩 余 金	201,987,911,037	130,993,966,037	170,201,504,037
沖 繩 引 繼 差 損	182,961,773	137,220,773	91,479,773	前 年 度 繰 越 剩 余 金	93,058,448,005	68,013,681,037	76,782,775,037
				本 年 度 剩 余 金	108,929,463,032	62,980,285,000	93,418,729,000
合 計	4,583,983,654,146	5,561,146,206,146	6,694,522,954,146	合 計	4,583,983,654,146	5,561,146,206,146	6,694,522,954,146

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
年金費	2,257,294,406	2,603,108,000	2,483,094,000	掛金収入	341,658,052	251,098,000	189,467,000
年金	2,133,189,552	2,440,209,000	2,333,999,000	運用収入	1,379,988,367	1,365,890,000	1,289,993,000
特別一時年金	182,323	1,081,000	1,081,000	雑収入	1,626,950	1,627,000	1,627,000
返還金	117,112,128	155,243,000	141,514,000	利益剰余金取くずし			
分配金	4,799,675	3,897,000	3,822,000	前年度繰越剰余金取くずし	182,323	1,081,000	1,081,000
諸払戻及補填金	2,010,728	2,678,000	2,678,000	前年度繰越年金契約準備金	15,390,775,346	14,215,513,483	12,448,332,483
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	15,377,837,787	14,206,603,984	12,441,631,984
事務取扱費繰入	110,000,000	130,000,000	130,000,000	分配準備金	12,937,559	8,908,499	6,700,499
予備費	0	20,000,000	20,000,000				
次年度繰越年金契約準備金	14,215,513,483	12,448,332,483	10,658,641,483				
責任準備金	14,206,604,984	12,441,631,984	10,654,372,984				
分配準備金	8,908,499	6,700,499	4,268,499				
本年度剰余金	531,423,149	633,769,000	638,765,000				
合計	17,114,231,038	15,835,209,483	13,930,500,483	合計	17,114,231,038	15,835,209,483	13,930,500,483

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
日本銀行預託金	167,153	167,153	167,153	年金契約準備金	14,215,513,483	12,448,332,483	10,658,641,483
有価証券	16,194,275,651	15,217,782,651	14,217,775,651	責任準備金	14,206,604,984	12,441,631,984	10,654,372,984
貸付金	2,950,808,459	2,792,808,459	2,640,808,459	分配準備金	8,908,499	6,700,499	4,268,499
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	剰余金	5,194,198,826	5,826,886,826	6,464,570,826
				資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
				利益剰余金	5,191,547,780	5,824,235,780	6,461,919,780
				前年度繰越剰余金	4,660,124,631	5,190,466,780	5,823,154,780
				本年度剰余金	531,423,149	633,769,000	638,765,000
合 計	19,409,712,309	18,275,219,309	17,123,212,309	合 計	19,409,712,309	18,275,219,309	17,123,212,309

労働

昭和50年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	770,345,940	547,524,737	222,821,203
2 歳 出	770,345,940	547,524,737	222,821,203

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	739,174,480	523,615,404	215,559,076	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	472,710,065	324,510,317	148,199,748	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	2,000,000	1,950,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 未経過保険料受入					
0103-01 未経過保険料受入	13,253,854	9,087,043	4,166,811	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和50年度に係る保険料見込額を計上	
0104-00 支払備金受入					
0104-01 支払備金受入	251,210,561	188,068,044	63,142,517	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	31,171,460	23,909,333	7,262,127		
0201-01 預託金利子収入	13,710,233	9,781,593	3,928,640	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 公務員宿舍貸付料	41,587	42,401	814	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0201-03 小切手支払未済金収入	30,502	30,723	221	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-04 返 納 金	137,728	104,766	32,962	返納金の収入見込額を計上	
0201-05 雑 入	17,251,410	13,949,850	3,301,560	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	325,213,945	250,513,804	74,700,141	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付

労働

項	事項	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	業務取扱費	15,077,584	11,741,127	3,336,457	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施設整備費	702,838	699,945	2,893	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国会公務員 宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新営等
04	保険施設費	59,739,514	26,714,423	33,025,091	「労働者災害補償保険法」に基づく 1 労災保険の保険施設の設置、運営等 2 労災病院等の運営を行う労働福祉事業団に対する資金の交付
05	労働福祉事業団 出資	6,989,460	6,303,057	686,403	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉 事業団に対する出資
06	他勘定へ繰入	18,294,672	12,283,498	6,011,174	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予備費	344,327,927	239,268,883	105,059,044	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0103-01 未経過保険料受入	13,253,854	9,087,043	4,166,811
0100-00 保険収入	739,174,480	523,615,404	215,559,076	0104-00 支払備金受入			
0101-00 他勘定より受入				0104-01 支払備金受入	251,210,561	188,068,044	63,142,517
0101-01 徴収勘定より受入	472,710,065	324,510,317	148,199,748	0200-00 雑収入			
0102-00 一般会計より受入				0201-00 雑収入	31,171,460	23,909,333	7,262,127
0102-01 一般会計より受入	2,000,000	1,950,000	50,000	0201-01 預託金利息収入	13,710,233	9,781,593	3,928,640
0103-00 未経過保険料受入				0201-02 公務員宿舍貸付料	41,587	42,401	814

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 小切手支払未済 金収入	30,502	30,723	221	12-08 赴 任 旅 費	37,093	22,817	14,276
0201-04 返 納 金	137,728	104,766	32,962	12-08 外 国 旅 費	2,881	1,080	1,801
0201-05 雑 入	17,251,410	13,949,850	3,301,560	12-08 委 員 等 旅 費	65,850	41,625	24,225
歳 入 合 計	770,345,940	547,524,737	222,821,203	12-08 証 人 等 旅 費	10,889	9,077	1,812
歳 出				13-09 庁 費	2,177,387	1,785,325	392,062
01 保 険 給 付 費				13-09 障害等級等認定庁費	102,161	102,161	0
69-21 保 険 給 付 費	325,213,945	250,513,804	74,700,141	13-09 電子計算機等借料	210,505	196,613	13,892
02 業 務 取 扱 費	15,077,584	11,741,127	3,336,457	13-09 土 地 建 物 借 料	9,354	9,354	0
11-02 職 員 基 本 給	6,175,389	4,749,224	1,426,165	13-09 各 所 修 繕	49,569	44,284	5,285
11-03 職 員 諸 手 当	3,187,179	2,252,135	935,044	33-09 自 動 車 重 量 税	11,055	9,975	1,080
11-04 超 過 勤 務 手 当	480,955	380,587	100,368	15-16 国家公務員共済組合 負担金	891,197	642,972	248,225
11-05 委 員 手 当	3,342	2,602	740	35-16 国有資産所在市町村 交付金	12,161	12,192	31
11-05 非 常 勤 職 員 手 当	95,735	67,876	27,859	95-16 国際社会保険協会分 担金	1,280	1,280	0
11-05 休 職 者 給 与	9,970	4,803	5,167	99-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
61-05 公 務 災 害 補 償 費	4,325	3,063	1,262	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	173,101	136,547	36,554
11-05 退 職 手 当	578,147	566,178	11,969	1/36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	151,470	113,100	38,370
61-05 児 童 手 当	9,204	10,240	1,036	03 施 設 整 備 費	702,838	699,945	2,893
19-06 諸 謝 金	281,925	277,190	4,735	22-08 施 設 施 工 旅 費	4,680	4,663	17
69-07 褒 賞 品 費	573	573	0	23-09 施 設 施 工 庁 費	3,993	3,975	18
12-08 職 員 旅 費	339,887	293,254	46,633	24-15 施 設 費	620,089	617,231	2,858

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
94-15 不動産購入費	74,076	74,076	0	15-14 診療等委託費	680,249	630,367	49,882
04 保険施設費	59,739,514	26,714,423	33,025,091	15-14 廃疾保養委託費	13,110	13,110	0
11-05 非常勤職員手当	8,114	6,840	1,274	15-14 災害科学研究委託費	83,500	50,300	33,200
19-06 諸 謝 金	263,434	196,102	67,332	15-14 産業医養成研修委託費	15,927	13,337	2,590
69-06 介護料支給費	342,747	216,090	126,657	24-15 施 設 費	1,137,671	1,394,842	257,171
69-06 労災就学援護費	1,283,880	1,203,375	80,505	45-16 労働災害防止対策費補助金	1,169,996	941,274	228,722
69-06 福祉施設給付金	49,233,652	17,867,483	31,366,169	65-16 産業医養成施設設置準備費補助金	125,505	58,754	66,751
69-07 報 償 費	10,401	10,401	0	45-16 特殊健康診断用等機器整備費補助金	92,000	92,000	0
69-07 褒 賞 品 費	3,251	3,028	223	25-16 身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	141,325	119,970	21,355
12-08 職 員 旅 費	155,367	134,177	21,190	25-16 産業医養成施設整備費補助金	1,135,969	728,858	407,111
22-08 施設施工旅費	5,823	3,740	2,083	45-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	5,849	2,760	3,089
12-08 委員等旅費	50,620	34,661	15,959	65-16 労働福祉事業団交付金	2,633,715	1,813,938	819,777
12-08 廃疾保養等旅費	23,534	19,232	4,302	05 労働福祉事業団出資			
13-09 庁 費	572,258	820,325	248,067	59-24 労働福祉事業団出資金	6,989,460	6,303,057	686,403
13-09 電子計算機等借料	35,004	34,344	660	06 他勘定へ繰入			
23-09 施設施工庁費	5,095	3,272	1,823	36-22 徴収勘定へ繰入	18,294,672	12,283,498	6,011,174
13-09 試験研究費	28,432	25,425	3,007	09 予 備 費 (89-…)	344,327,927	239,268,883	105,059,044
13-09 各所修繕	2,882	2,571	311	歳 出 合 計	770,345,940	547,524,737	222,821,203
63-09 廃疾用器具等支給費	480,204	273,847	206,357				

労働

16032 雇 用 勘 定

(前年度予算額は、この勘定に対応する失業勘定の昭和49年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	710,840,996	583,592,518	127,248,478
2 歳 出	710,840,996	583,592,518	127,248,478

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	677,064,442	554,838,963	122,225,479	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	573,601,442	470,961,669	102,639,773	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	103,463,000	83,877,294	19,585,706	
0102-01 求職者給付費財源受入	103,063,000	83,527,294	19,535,706	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	400,000	350,000	50,000	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	預託金 利子 収入	31,985,167	27,546,383	4,438,784	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	1,791,387	1,207,172	584,215	
0301-01	公務員 宿舎 貸付料	33,616	26,792	6,824	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02	返 納 金	1,717,308	1,149,220	568,088	返納金の収入見込額を計上
0301-05	雑 収 入	40,463	31,160	9,303	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	失業 給 付 費	450,710,000	358,686,000	92,024,000	「雇用保険法」に基づく失業給付
02	業 務 取 扱 費	23,252,745	20,464,115	2,788,630	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施 設 整 備 費	944,805	940,190	4,615	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04	雇 用 改 善 等 事 業 費	58,488,701	141,675,467	83,186,766	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1 雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業 2 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 3 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
05	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	36,883,358	33,307,562	3,575,796	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	他 勘 定 へ 繰 入	7,014,864	5,651,362	1,363,502	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予 備 費	133,546,523	22,867,822	110,678,701	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 返 納 金	1,717,308	1,149,220	568,088
0100-00 保 険 収 入	677,064,442	554,838,963	122,225,479	0301-05 雑 入	40,463	31,160	9,303
0101-00 他勘定より受入				歳 入 合 計	710,840,996	583,592,518	127,248,478
0101-01 徴収勘定より受入	573,601,442	470,961,669	102,639,773	歳 出			
0102-00 一般会計より受入	103,463,000	83,877,294	19,585,706	01 失 業 給 付 費			
0102-01 求職者給付費財源受入	103,063,000	83,527,294	19,535,706	69-21 失 業 給 付 金	450,710,000	358,686,000	92,024,000
0102-02 業務取扱費財源受入	400,000	350,000	50,000	02 業 務 取 扱 費	23,252,745	20,464,115	2,788,630
0200-00 運 用 収 入				11-02 職 員 基 本 給	8,817,642	8,051,562	766,080
0201-00 運 用 収 入				11-03 職 員 諸 手 当	4,575,000	4,153,376	421,624
0201-01 預託金利息収入	31,985,167	27,546,383	4,438,784	11-04 超 過 勤 務 手 当	637,197	606,145	31,052
0300-00 雑 収 入				11-05 委 員 手 当	561	453	108
0301-00 雑 収 入	1,791,387	1,207,172	584,215	11-05 休 職 者 給 与	19,388	9,177	10,211
0301-01 公務員宿舍貸付料	33,616	26,792	6,824	61-05 公 務 災 害 補 償 費	3,866	3,098	768

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05 退職手当	1,034,075	881,646	152,429	99-18 賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
61-05 児童手当	12,532	13,640	1,108	36-22 一般会計へ繰入	123,030	98,815	24,215
19-06 諸謝金	1,837	2,077	240	1/3-22 郵政事業特別会計へ繰入	9,315	7,150	2,165
69-07 褒賞品費	611	581	30	03 施設整備費	944,805	940,190	4,615
12-08 職員旅費	517,962	423,412	94,550	22-08 施設施工旅費	6,754	6,700	54
12-08 赴任旅費	21,581	15,810	5,771	23-09 施設施工庁費	5,910	5,862	48
12-08 外国旅費	2,747	995	1,752	24-15 施設費	844,358	837,885	6,473
12-08 委員等旅費	1,865	1,960	95	94-15 不動産購入費	87,783	87,783	0
12-08 証人等旅費	294	245	49	94-15 換地清算金	0	1,960	1,960
13-09 庁費	4,116,059	3,397,323	718,736	04 雇用改善等事業費	58,488,701	141,675,467	83,186,766
33-09 自動車重量税	5,697	6,917	1,220	19-06 諸謝金	596,655	395,688	200,967
1/3-09 通信専門料	570,340	483,932	86,408	69-06 卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0
13-09 電子計算機等借料	1,384,508	1,273,163	111,345	69-06 雇用改善等給付金	28,585,453	120,805,341	92,219,888
13-09 土地建物借料	16,115	9,131	6,984	69-07 褒賞品費	654	654	0
13-09 各所修繕	80,411	71,907	8,504	12-08 職員旅費	133,978	152,995	19,017
15-14 雇用保険受給者実態調査委託費	25,000	14,250	10,750	12-08 委員等旅費	62,359	45,962	16,397
15-14 労働力流動化研究委託費	5,520	5,244	276	13-09 庁費	634,152	592,369	41,783
15-16 国家公務員共済組合負担金	1,251,556	915,109	336,447	13-09 土地建物借料	92,495	80,411	12,084
35-16 国有資産所在市町村交付金	11,267	10,228	1,039	15-14 職場適応訓練委託費	362,420	362,420	0
95-16 国際社会保障協会分担金	769	769	0	15-14 職業講習委託費	568,841	601,349	32,508

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15-14	有給職業訓練等奨励 委託費	676,716	0	676,716	59-24	雇用促進事業団出資 金	36,883,358	33,307,562	3,575,796
25-16	職業訓練校設備整備 費等補助金	3,330,750	2,197,897	1,132,853	06	他 勘 定 へ 繰 入			
45-16	技能向上対策費補助 金	607,190	446,656	160,534	36-22	徴収勘定へ繰入	7,014,864	5,651,362	1,363,502
65-16	雇用促進事業団交付 金	22,827,038	15,983,725	6,843,313	09	予 備 費 (89-…)	133,546,523	22,867,822	110,678,701
05	雇用促進事業団出資					歳 出 合 計	710,840,996	583,592,518	127,248,478

16033 徴 収 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,071,694,433	813,430,555	258,263,878
2 歳 出	1,071,694,433	813,430,555	258,263,878

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,045,412,463	794,966,080	250,446,383	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	1,043,222,546	793,713,755	249,508,791	昭和50年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,189,917	1,252,325	937,592	昭和50年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	25,309,536	17,934,860	7,374,676	

款 項 目		昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	労災勘定より受入	18,294,672	12,283,498	6,011,174	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02	雇用勘定より受入	7,014,864	5,651,362	1,363,502	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	899,044	505,906	393,138	
0301-01	延 滞 金	567,577	380,078	187,499	延滞金の収入見込額を計上
0301-02	追 徴 金	331,447	125,808	205,639	追徴金の収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	73,390	23,709	49,681	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保険料返還金	13,368,155	9,244,294	4,123,861	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事業取扱費	業務取扱いに必要な経費	11,014,771	8,014,275	3,000,496	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費
03 他勘定へ繰入	他勘定へ繰入れに必要な経費	1,046,311,507	795,471,986	250,839,521	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	700,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	899,044	505,906	393,138
0100-00 保 険 収 入	1,045,412,463	794,966,080	250,446,383	0301-01 延 滞 金	567,577	380,078	187,499
0101-00 保 険 料 収 入				0301-02 追 徴 金	331,447	125,808	205,639
0101-01 保 険 料 収 入	1,043,222,546	793,713,755	249,508,791	0301-03 返 納 金	10	10	0
0102-00 印 紙 収 入				0301-04 雑 入	10	10	0
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,189,917	1,252,325	937,592	0400-00 前年度剰余金受入			
0200-00 他勘定より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0201-00 他勘定より受入	25,309,536	17,934,860	7,374,676	0401-01 前年度剰余金受入	73,390	23,709	49,681
0201-01 労災勘定より受入	18,294,672	12,283,498	6,011,174	歳 入 合 計	1,071,694,433	813,430,555	258,263,878
0201-02 雇用勘定より受入	7,014,864	5,651,362	1,363,502	歳 出			
0300-00 雑 収 入				01 保 険 料 返 還 金			

科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18	保険料返還金	13,368,155	9,244,294	4,123,861	13-09	庁費	2,076,959	1,394,843	682,116
02	業務取扱費	11,014,771	8,014,275	3,000,496	33-09	自動車重量税	11	30	19
11-02	職員基本給	2,675,682	1,978,740	696,942	$\frac{1}{3}$ 3-09	雇用保険印紙作成費	12,697	8,710	3,987
11-03	職員諸手当	1,332,105	912,739	419,366	$\frac{1}{3}$ 3-09	通信専用料	115,171	108,997	6,174
11-04	超過勤務手当	207,001	155,780	51,221	13-09	電子計算機等借料	131,106	125,205	5,901
11-05	退職者給与	2,372	2,018	354	13-09	各所修繕	2,503	2,503	0
61-05	公務災害補償費	722	591	131	15-16	国家公務員共済組合 負担金	364,691	263,254	101,437
11-05	退職手当	79,274	167,525	88,251	99-18	賠償償還及払戻金	639,875	482,958	156,917
61-05	児童手当	5,356	5,720	364	$\frac{1}{3}$ 6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	169,290	141,700	27,590
19-06	諸謝金	41,000	31,095	9,905	03	他勘定へ繰入	1,046,311,507	795,471,986	250,839,521
19-06	報奨金	2,438,994	1,664,607	774,387	36-22	労災勘定へ繰入	472,710,065	324,510,317	148,199,748
12-08	職員旅費	427,136	345,920	81,216	36-22	雇用勘定へ繰入	573,601,442	470,961,669	102,639,773
12-08	滞納処分等旅費	285,995	216,089	69,906	09	予備費 (89-..)	1,000,000	700,000	300,000
12-08	赴任旅費	4,378	3,207	1,171		歳出合計	1,071,694,433	813,430,555	258,263,878
12-08	委員等旅費	2,453	2,044	409					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定 雇用勘定	(項) 施設整備費 保険施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医養成施設整備費補助金 (項) 施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
雇用勘定	雇用促進事業団 出資	20,219,393	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 雇用促進事業団 出資	14,219,393	6,000,000	雇用促進事業団における移転就職者 用宿舍施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その施設の整 備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	(目) 雇用促進事業団 出資金							
	勤労者余暇活 用施設整備資 金出資	7,700,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資	500,000	7,200,000	雇用促進事業団における勤労者余暇 活用施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その施設の整 備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
					(目) 雇用促進事業団 出資金			

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
	中小企業福祉 施設整備資金 出資	3,900,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	1,000,000	2,900,000	雇用促進事業団における中小企業福祉施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 28(6箇月) 内 21(9箇月) 10,185 (内 地方自治法附則第8条による定員 1,505 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 87)											16,573,002
	行政職俸給表(一)	外 28(6箇月) 内 21(9箇月) 10,059 (内 地方自治法附則第8条による定員 1,501 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 87)		4	10	134	1,051	内 4 3,446	3,126	外 21 内 17 1,578	外 7 710		16,346,911
	行政職俸給表(二)	98 (内 地方自治法附則第8条による定員 4)	-	-	36	48	11	3					167,943
	研究職俸給表	28		3	13	12	-	-					58,148

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
(労働勘定)	外 17(6箇月) 内 18(9箇月) 3,508 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												5,759,473
行政職俸給表(一)	外 17 内 18 3,434		2	3	65	480	内 3 1,091	1,102	外 14 内 15 432	外 3 259		5,638,430	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
本 省 課 長	3		2	1							
同 課 長 補 佐	12				8	4					
同 係 長	31					5	26				
同 主 任	8						6	2			
中 央 労 災 補 償 監 察 官	9			2	4	3					
労 災 保 険 数 理 専 門 官	3				2	1					
専 門 職	4				1	2	1				
産 業 安 全 研 究 所 係 長	1						1				
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長	54				42	12					
同 課 長 補 佐	67					67					
同 係 長	93						93				
同 主 任	55						53	2			
地 方 労 災 補 償 監 察 官	90					86	4				
労 働 者 災 害 補 償 保 険 審 査 官	65				8	57					
労 災 保 険 給 付 調 査 官	314					65	247	2			
地 方 職 業 病 認 定 調 査 官	内 3 22					7	内 3 15				
通 勤 災 害 専 門 官	47						47				
労 働 基 準 監 督 署 課 長	264					171	93				
同 係 長	283						281	2			
同 主 任	109						44	65			
労 働 基 準 監 督 官	内 15 492						180	197	内 15 115		
一 般 職 員	外 17 1,408							832	外 14 317	外 3 259	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31				1	5	10	8	6	1	
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長	1				1						
同 課 長 補 佐	1					1					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
都道府県労働基準局係長	1						1					
同 主 任	2						1	1				
地方労災補償監察官	1					1						
労働者災害補償保険審査官	1					1						
労災保険給付調査官	2						2					
通勤災害専門官	1						1					
労働基準監督署課長	5					2	3					
同 係 長	2						2					
同 主 任	1							1				
一 般 職 員	13							6	6	1		
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	46	-	-	19	24	3	-					62,895
研究職俸給表	28		3	13	12	-	-					58,148
産業安全研究所部長等研究員	1		1									
同 室 長 等 研 究 員	2			2								
同 研 究 員	5				5							
労働衛生研究所部長等研究員	2		2									
同 室 長 等 研 究 員	11			11								
同 研 究 員	7				7							
(雇 用 勘 定)	外 11(6箇月) 内 3(9箇月) 5,002 内 地方自治法附則第8条 による定員 797 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 46											8,302,914
行政職俸給表(一)	外 11 内 3 4,950		1	7	69	559	内 1 1,783	1,486	外 7 内 2 841	外 4 204		8,197,866

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔本省・公共職業安定所〕	外 11 内 3 4,157		1	2	17	288	内 1 1,648	1,345	外 7 内 2 751	外 4 105	
本 省 課 長	1		1								
同 課 長 補 佐	9				7	2					
同 係 長	18					4	14				
同 主 任	4						3	1			
中央雇用保険監察官	7			2	3	2					
雇用保険数理専門官	1				1						
専 門 職	5				1	2	2				
公共職業安定所次長	35				5	30					
同 課 長	418					241	177				
同 係 長	内 1 660						内 1 652	8			
同 主 任	135						111	24			
雇用保険給付調査官	312						312				
就職促進指導官	276					7	260	9			
職業紹介官	389						117	272			
一 般 職 員	外 11 内 2 1,887							1,031	外 7 内 2 751	外 4 105	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 3 46						内 1 16	14	内 2 12	4	
公共職業安定所課長	7						7				
同 係 長	内 1 7						内 1 6	1			
雇用保険給付調査官	2						2				
就職促進指導官	1						1				
一 般 職 員	内 2 29							13	内 2 12	4	
〔地方自治法附則第8条〕	793			5	52	271	135	141	90	99	
雇 用 保 険 部 長	1			1							

638 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
雇 用 保 険 課 長	49			4	45							
雇 用 保 険 課 課 長 補 佐	58					58						
同 係 長	116						116					
同 主 任	14						14					
地 方 雇 用 保 険 監 察 官	204					199	5					
雇 用 保 険 審 査 官	21				7	14						
一 般 職 員	330							141	90	99		
行 政 職 俸 給 表(二)	52	-	-	17	24	8	3					105,048
〔本省・公共職業安定所〕												
技 能 労 務 職 員	48			15	22	8	3					
〔地方自治法附則第8条〕												
技 能 労 務 職 員	4			2	2							
(徴 収 勘 定)	1,675											2,510,615
		(内 地方自治法附則第8条 による定員 708 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 10)										
行 政 職 俸 給 表(一)	1,675		1	-	-	12	572	538	305	247		2,510,615
〔本省・地方支分部局〕	967		1			12	420	301	159	74		
本 省 課 長	1		1									
同 課 長 補 佐	2					2						
同 係 長	6						6					
都道府県労働基準局課長補佐	10					10						
同 係 長	137						137					
同 主 任	61						60	1				
徴 収 専 門 官	18						18					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
労働保険適用指導官	199						199				
一 般 職 員	533							300	159	74	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10						5	3	1	1	
都道府県労働基準局係長	2						2				
同 主 任	1							1			
徴 収 専 門 官	1						1				
労働保険適用指導官	2						2				
一 般 職 員	4							2	1	1	
[地方自治法附則第8条]	708						152	237	146	173	
都道府県雇用保険課係長	127						125	2			
同 主 任	8						7	1			
徴 収 専 門 官	20						20				
一 般 職 員	553							234	146	173	

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保険給付費	183,021,111,878	239,781,633,000	325,213,945,000	徴収勘定より受入	247,972,608,469	355,767,731,491	475,308,598,622
保険施設経費	5,043,985,573	24,638,323,330	58,440,660,000	一般会計より受入	1,900,000,000	1,950,000,000	2,000,000,000
業務取扱費	10,067,361,957	11,852,670,184	14,762,333,000	利子収入	7,933,765,938	10,792,262,528	13,710,233,000
施設整備経費	104,601,544	26,775,500	73,871,000	雑収入	1,300,309,282	7,097,599,874	25,502,277,938
徴収勘定へ繰入	9,707,878,541	12,226,629,000	18,349,417,000	労働福祉事業団出資差益	263,146,012	0	0
未収金償却引当金繰入	1,468,149,906	2,795,749,000	5,915,609,000	雑益	358,904,217	0	0
雑損	144,263,093	16,096,027	33,759,355	前年度繰越支払備金	180,467,507,000	196,050,418,000	256,719,820,000
次年度繰越支払備金	196,050,418,000	256,719,820,000	289,782,465,000	前年度繰越未経過保険料	8,358,391,000	10,112,499,000	13,762,802,000
次年度繰越未経過保険料	10,112,499,000	13,762,802,000	17,703,092,000				
本年度利益	32,834,362,426	19,950,012,852	56,728,580,205				
合計	448,554,631,918	581,770,510,893	787,003,731,560	合計	448,554,631,918	581,770,510,893	787,003,731,560

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	198,788,006,533	275,849,379,346	366,099,476,906	支払備金	196,050,418,000	256,719,820,000	289,782,465,000
現金預金	192,153,186,626	264,662,899,074	344,328,157,564	未払金	513,931,066	0	0
未収金	6,563,130,417	11,131,734,782	21,771,319,342	未経過保険料	10,112,499,000	13,762,802,000	17,703,092,000
前払金	71,689,490	54,745,490	0	未収金償却引当金	3,393,496,000	6,189,245,000	12,104,854,000
固定資産	66,845,687,936	76,335,850,909	85,732,877,554	繰越利益	22,728,987,977	55,563,350,403	75,513,363,255
土地	3,376,048,808	3,452,505,808	3,531,531,808	本年度利益	32,834,362,426	19,950,012,852	56,728,580,205
2立木竹	3,152,767	3,152,767	3,152,767				
2建物	5,656,738,436	6,496,755,646	8,235,942,744				
2工作物	2,279,573,975	2,603,573,738	4,589,168,285				
2機械器具	1,721,742,055	2,528,681,055	3,188,520,055				
2未完成施設	916,387,000	2,056,080,000	0				
労働福祉事業団出資金	52,892,044,895	59,195,101,895	66,184,561,895				
合計	265,633,694,469	352,185,230,255	451,832,354,460	合計	265,633,694,469	352,185,230,255	451,832,354,460

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損			利		
科	目	昭和50年度 決算額(円)	科	目	昭和50年度 決算額(円)
失業	給付費	450,710,000,000	徴収	勘定より受入	575,527,000,405
雇用	改善等事業経費	58,450,679,000	一般	会計より受入	103,463,000,000
業務	取扱費	22,348,134,000	利	子収入	31,985,167,000
施設	整備経費	59,252,000	雑	収入	1,930,706,070
徴収	勘定へ繰入	7,033,509,000	前	年度繰越支払備金	90,465,106,000
未	収金償却引当金繰入	1,041,894,000			
雑	損	11,173,531			
次	年度繰越支払備金	92,190,251,000			
本	年度利益	171,526,086,944			
合	計	803,370,979,475	合	計	803,370,979,475

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方			貸方		
科目	昭和50年度末 決算額(円)		科目	昭和50年度末 決算額(円)	
流動資産	668,123,187,812		支払備金	92,190,251,000	
現金預金	656,162,373,200		未収金償却引当金	6,088,570,000	
未収金	11,960,814,612		繰越利益	709,172,738,437	
固定資産	310,854,458,569		本年度利益	171,526,086,944	
土地	2,717,334,638				
2 立木竹	1,969,666				
2 建物	6,585,688,259				
2 工作物	2,389,141,350				
2 機械器具	9,100,231,754				
雇用促進事業団出資金	290,060,092,902				
合計	978,977,646,381		合計	978,977,646,381	

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
保険料返還金	7,155,495,181	9,126,040,000	13,368,155,000	保険料	633,903,241,185	866,293,906,225	1,049,882,632,820
業務取扱費	6,570,392,956	8,434,690,600	10,861,392,000	労災勘定より受入	9,707,878,541	12,226,629,000	18,349,417,000
労災勘定へ繰入	247,972,608,469	355,767,731,491	475,308,598,622	雇用勘定より受入	4,123,761,086	5,584,314,000	7,033,509,000
雇用勘定へ繰入	386,583,743,947	510,918,150,920	575,527,000,405	雑収入	653,111,231	391,976,186	952,966,207
予備費	0	0	1,000,000,000	雑益	9,170,310	0	0
雑損	75,774,710	0	0				
本年度利益	39,147,090	250,212,400	153,379,000				
合計	648,397,162,353	884,496,825,411	1,076,218,525,027	合計	648,397,162,353	884,496,825,411	1,076,218,525,027

(注) 「昭和48年度決算額」及び「昭和49年度予定額」の「雇用勘定へ繰入」及び「雇用勘定より受入」の金額は、それぞれ「失業勘定へ繰入」及び「失業勘定より受入」の金額を掲記した。

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
流動資産	11,904,957,685	16,148,301,096	20,599,002,610	労災勘定へ繰入未済金	4,674,802,882	6,852,296,373	9,450,829,995
現金預金	97,099,513	73,390,513	0	雇用勘定へ繰入未済金	7,133,055,290	9,222,614,210	11,148,172,615
未収金	11,807,858,172	16,074,910,583	20,599,002,610	前受金	97,099,513	73,390,513	0
固定資産				繰越利益	830,207,837	869,354,927	1,119,567,327
2機械器具	869,354,927	1,119,567,327	1,272,946,327	本年度利益	39,147,090	250,212,400	153,379,000
合計	12,774,312,612	17,267,868,423	21,871,948,937	合計	12,774,312,612	17,267,868,423	21,871,948,937

(注) 「昭和48年度末決算額」及び「昭和49年度末予定額」の「雇用勘定へ繰入未済金」の金額は、「失業勘定へ繰入未済金」の金額を掲記した。

昭 和 50 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,088,408,300	1,181,321,025	92,912,725
2 歳 出	1,088,408,300	1,181,321,025	92,912,725

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	940,110,300	1,021,833,171	81,722,871	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	112,215,000	120,654,854	8,439,854	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 有料道路整備資金貸 付金償還金	950,000	540,000	410,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 附帯工事費負担金収 入				
0401-00 附帯工事費負担金収 入	19,365,000	19,122,000	243,000	
0401-01 附帯工事費負担金収 入	18,754,000	18,554,000	200,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について鉄道事業者等 が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費 負担金収入	611,000	568,000	43,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入 見込額を計上
0500-00 委託工事納付金収入				
0501-00 委託工事納付金収入				
0501-01 委託工事納付金収入	12,850,000	13,251,000	401,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込 額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	900,000	4,100,000	3,200,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見 込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	2,018,000	1,820,000	198,000	

款 項 目	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-01 建物及物件貸付料	7,000	6,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-02 公務員宿舍貸付料	433,000	380,000	53,000	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0701-03 機 械 貸 付 料	1,000	1,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-04 不用物品売払収入	180,000	188,000	8,000	同	
0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0	同	
0701-06 許 可 料	762,000	670,000	92,000	同	
0701-07 雑 入	630,000	570,000	60,000	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	587,490,400	634,661,000	47,170,600	1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか116路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)3,125箇所(うち新規着工629箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋541橋、うち新規着工95橋) (3) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道道路事業 費	首都圏道路事業に必要な 経費	24,014,600	28,726,000	4,711,400	<p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和49年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)118箇所(うち新規着工2箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋38橋、うち新規着工7橋)等</p>
	道路事業に必要な経費	96,575,000	112,528,000	15,953,000	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道5号ほか38路線の改築事業</p> <p>(2) 道道27路線(うち新規着工1路線)の改築事業</p> <p>(3) 一般国道、道道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)260箇所(うち新規着工73箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋30橋、うち新規着工9橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪及び防雪事業</p>

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 街路事業費	街路事業に必要な経費	135,641,100	151,628,000	15,986,900	<p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 193 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 30 橋、市街地再開発 4 箇所、土地区画整理事業 34 箇所</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 31 箇所</p>
	首都圏街路事業に必要な経費	63,848,900	67,926,000	4,077,100	<p>1 地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の街路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。) 372 箇所(うち新規着工 37 箇所)</p> <p>(2) 市街地改造事業 2 箇所</p> <p>(3) 橋梁整備事業 12 橋(うち新規着工 3 橋)</p> <p>(4) 共同溝設置事業 3 箇所</p> <p>(5) 市街地再開発事業 22 箇所(うち新規着工 1 箇所)</p> <p>(6) 土地区画整理事業 95 箇所(うち新規着工 11 箇所)</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 土地区画整理事業 32 箇所(うち新規着工 14 箇所)</p>

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	14,130,000	15,558,000	1,428,000	1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 22 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 5 橋、土地区画整理事業 3 箇所 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 1 箇所
06 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	4,157,000	3,968,000	189,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な機械の購入費の一部補助
07 北海道建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	2,795,000	2,444,000	351,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費の一部補助 3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な機械の購入費の一部補助
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	8,050,000	8,247,000	197,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	奄美群島道路事業に必要な経費	1,997,000	1,937,000	60,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島おける道路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助
18	沖縄道路事業費 道路事業に必要な経費	25,066,300	26,875,900	1,809,600	1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助
11	日本道路公団等 事業助成費 日本道路公団に対する補給金の交付に必要な経費	13,000,000	760,000	12,240,000	日本道路公団の発行する道路債券に係る利子の一部の同公団に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	26,250,000	46,200,000	19,950,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12	有料道路整備資金貸付金 有料道路整備資金貸付けに必要な経費	10,920,000	11,129,000	209,000	地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費 附帯工事に必要な経費	18,575,000	18,451,000	124,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷個所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14	受 託 工 事 費 受託工事に必要な経費	11,972,000	12,580,000	608,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路事業等
15	道路事業工事諸費 道路事業工事諸費に必要な経費	41,267,069	36,802,148	4,464,921	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16	事 務 費 道路整備特別会計の事務取扱等に必要な経費	421,031	554,454	133,423	道路整備特別会計の事務処理等
19	予 備 費 予 備 費	2,237,900	345,523	1,892,377	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 前年度剰余金受 入	900,000	4,100,000	3,200,000
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	940,110,300	1,021,833,171	81,722,871	0701-00 雑 収 入	2,018,000	1,820,000	198,000
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-01 建物及物件貸付 料	7,000	6,000	1,000
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 公務員宿舍貸付 料	433,000	380,000	53,000
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	112,215,000	120,654,854	8,439,854	0701-03 機 械 貸 付 料	1,000	1,000	0
0800-00 償 還 金 収 入				0701-04 不用物品売払収 入	180,000	188,000	8,000
0801-00 償 還 金 収 入				0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0
0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	950,000	540,000	410,000	0701-06 許 可 料	762,000	670,000	92,000
0400-00 附帯工事費負担 金収入				0701-07 雑 入	630,000	570,000	60,000
0401-00 附帯工事費負担 金収入	19,365,000	19,122,000	243,000	歳 入 合 計	1,088,408,300	1,181,321,025	92,912,725
0401-01 附帯工事費負担 金収入	18,754,000	18,554,000	200,000	歳 出			
0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	611,000	568,000	43,000	01 道 路 事 業 費	611,505,000	663,387,000	51,882,000
0500-00 委託工事納付金 収入				24-00 一般国道直轄改修費	214,052,000	258,049,000	43,997,000
0501-00 委託工事納付金 収入				24-00 直轄道路維持修繕費	47,585,000	41,060,000	6,525,000
0501-01 委託工事納付金 収入	12,850,000	13,251,000	401,000	25-00 一般国道改修費補助	98,156,000	110,459,000	12,303,000
0600-00 前年度剰余金受 入				25-00 地方道改修費補助	173,003,000	172,815,000	188,000

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	雪寒地域道路事業費	2,160,000	1,927,000	233,000	03	街 路 事 業 費	199,490,000	219,554,000	20,064,000
25-00	雪寒地域道路事業費 補助	9,784,000	9,274,000	510,000	25-00	土地区画整理事業費 補助	50,189,400	54,953,000	4,763,600
24-00	道路事業調査費	5,172,000	4,369,000	803,000	25-00	街路事業費補助	148,263,500	163,654,000	15,390,500
24-00	交通安全施設等整備 事業費	18,149,000	17,992,000	157,000	24-00	街路交通調査費	176,100	166,000	10,100
25-00	交通安全施設等整備 事業費補助	16,073,000	15,202,000	871,000	25-00	街路交通調査費補助	861,000	781,000	80,000
35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	27,371,000	31,307,000	3,936,000	04	北海道街路事業費	14,130,000	15,558,000	1,428,000
24-00	道路交通情勢調査費	0	417,000	417,000	25-00	土地区画整理事業費 補助	2,420,000	2,653,000	233,000
25-00	道路交通情勢調査費 補助	0	516,000	516,000	25-00	街路事業費補助	11,665,000	12,858,500	1,193,500
02	北海道道路事業費	96,575,000	112,528,000	15,953,000	25-00	街路交通調査費補助	45,000	46,500	1,500
24-00	一般国道直轄改修費	43,941,000	60,520,650	16,579,650	06	建設機械整備費	4,157,000	3,968,000	189,000
24-00	地方道直轄改修費	5,366,000	5,938,000	572,000	24-00	建設機械整備費	790,000	924,000	134,000
24-00	直轄道路維持修繕費	9,972,000	8,321,000	1,651,000	24-00	雪寒地域建設機械整 備費	666,000	681,000	15,000
25-00	地方道改修費補助	23,919,000	24,986,350	1,067,350	25-00	雪寒地域建設機械整 備費補助	2,510,000	2,160,000	350,000
24-00	雪寒地域道路事業費	1,900,000	1,689,980	210,020	24-00	建設機械開発調査費	70,000	70,000	0
25-00	雪寒地域道路事業費 補助	7,608,000	7,225,020	382,980	25-00	交通確保建設機械整 備費補助	121,000	133,000	12,000
24-00	道路事業調査費	929,000	810,000	119,000	07	北海道建設機械整備 費	2,795,000	2,444,000	351,000
24-00	交通安全施設等整備 事業費	1,740,000	1,793,200	53,200	24-00	建設機械整備費	552,000	545,000	7,000
25-00	交通安全施設等整備 事業費補助	1,200,000	1,134,800	65,200	24-00	雪寒地域建設機械整 備費	1,016,000	938,000	78,000
24-00	道路交通情勢調査費	0	79,000	79,000	25-00	雪寒地域建設機械整 備費補助	1,208,000	940,000	268,000
25-00	道路交通情勢調査費 補助	0	30,000	30,000	24-00	建設機械開発調査費	9,000	9,000	0

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	交通確保建設機械整備費補助	10,000	12,000	2,000	24-00	建設機械整備費	43,000	42,000	1,000
08	離島道路事業費	10,047,000	10,184,000	137,000	25-00	交通確保建設機械整備費補助	3,000	3,000	0
25-00	道路事業費補助	8,856,000	9,024,000	168,000	24-00	道路交通情勢調査費	0	12,400	12,400
25-00	交通安全施設等整備事業費補助	9,000	8,000	1,000	25-00	道路交通情勢調査費補助	0	4,000	4,000
25-00	土地区画整理事業費補助	603,000	462,000	141,000	11	日本道路公団等事業助成費	39,250,000	46,960,000	7,710,000
25-00	街路事業費補助	579,000	690,000	111,000	45-00	日本道路公団補給金	13,000,000	760,000	12,240,000
18	沖縄道路事業費	25,066,300	26,875,900	1,809,600	59-00	日本道路公団出資金	16,100,000	35,500,000	19,400,000
24-00	一般国道直轄改修費	8,063,300	11,386,500	3,323,200	59-00	首都高速道路公団出資金	4,700,000	4,600,000	100,000
24-00	直轄道路維持修繕費	5,642,000	3,608,000	2,034,000	59-00	阪神高速道路公団出資金	3,200,000	3,300,000	100,000
25-00	一般国道改修費補助	1,285,000	1,495,000	210,000	59-00	本州四国連絡橋公団出資金	2,250,000	2,800,000	550,000
25-00	一般国道維持費補助	547,000	538,000	9,000	12	有料道路整備資金貸付金	10,920,000	11,129,000	209,000
25-00	地方道改修費補助	4,236,000	4,421,000	185,000	59-00	一般有料道路整備資金貸付金	8,426,000	9,093,000	667,000
25-00	地方道維持費補助	1,320,000	1,240,000	80,000	59-00	都市高速道路整備資金貸付金	2,494,000	2,036,000	458,000
24-00	道路事業調査費	60,000	50,000	10,000	13	附帯工事費	18,575,000	18,451,000	124,000
24-00	交通安全施設等整備事業費	468,000	462,000	6,000	24-00	附帯工事費	17,904,000	17,833,000	71,000
25-00	交通安全施設等整備事業費補助	361,000	335,000	26,000	24-00	道路附属物等復旧費	571,000	548,000	23,000
25-00	土地区画整理事業費補助	750,600	702,000	48,600	99-00	精算還付金	100,000	70,000	30,000
25-00	街路事業費補助	2,263,000	2,551,000	288,000	14	受託工事費	11,972,000	12,580,000	608,000
24-00	街路交通調査費	400	3,000	2,600	24-00	受託工事費	11,952,000	12,570,000	618,000
25-00	街路交通調査費補助	24,000	23,000	1,000	99-00	精算還付金	20,000	10,000	10,000

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 道路事業工事諸費	41,267,069	36,802,148	4,464,921	23-09 工事雑費	1,699,029	1,421,794	277,235
21-02 職員基本給	18,982,746	17,737,232	1,245,514	33-09 自動車重量税	92,611	100,674	8,063
21-03 職員諸手当	9,297,415	7,970,886	1,326,529	25-14 用地事務委託費	42,360	69,000	26,640
21-04 超過勤務手当	3,156,375	2,942,145	214,230	25-16 国家公務員共済組合 負担金	2,763,056	2,281,423	481,633
21-05 常勤職員給与	427,183	309,097	118,086	35-16 国有資産所在市町村 交付金	66,003	65,819	184
21-05 非常勤職員手当	11,066	8,568	2,498	99-18 賠償償還及払戻金	415,301	755,370	340,069
21-05 休職者給与	18,927	18,655	272	16 事務費	421,031	554,454	133,423
21-05 退職手当	3,307,350	2,292,774	1,014,576	12-08 職員旅費	36,444	32,213	4,231
61-05 公務災害補償費	54,639	36,636	18,003	13-09 庁 費	52,575	30,831	21,744
61-05 児童手当	37,517	27,324	10,193	99-18 賠償償還及払戻金	3,100	3,100	0
29-06 諸謝金	69,260	56,292	12,968	36-22 一般会計へ繰入	326,357	485,990	159,633
22-08 日額旅費	566,348	492,730	73,618	1 ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	2,555	2,320	235
22-08 赴任旅費	162,715	119,205	43,510	19 予備費 (89-..)	2,237,900	345,523	1,892,377
23-09 庁 費	36,781	34,013	2,768	歳出合計	1,088,408,300	1,181,321,025	92,912,725
23-09 用地処理事務費	60,387	62,511	2,124				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 街 路 事 業 費 北 海 道 街 路 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 沖 縄 道 路 事 業 費 有料道路整備資金貸付金 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業	39,950,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	7,820,000	32,130,000	一般国道静岡1号新安倍川橋架設工 事(その2)ほか43箇所の新設及び改 築工事には、多くの日数を要するもの があるため
直轄道路共同溝事業	3,956,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	465,000	3,491,000	一般国道大阪1号共同溝工事ほか4 箇所の共同溝工事には、多くの日数を 要するものがあるため
研究学園都市施設整備	1,000,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 道路事業費 (目) 道路事業調査費	200,000	800,000	大型構造部材実験施設ほか3実験施 設の整備及びこれらに関連する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
北海道直轄道路改築事業	2,130,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	330,000	1,800,000	一般国道275号雁来橋架設工事ほか 1箇所の改築工事には、多くの日数を 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)	
街 路 事 業 費 補 助	5,512,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 街路事業費補助	2,128,000	3,384,000	大阪市及びその周辺における街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖 縄 未 買 収 道 路 敷 地 取 得	6,000,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 沖 縄 道 路 事 業 費 (目) 直轄道路維持修繕費	2,000,000	4,000,000	沖縄県における未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため
道 路 改 築 附 帯 工 事	4,332,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,657,000	2,675,000	公益事業者の負担に係る一般国道大阪1号共同溝附帯工事ほか4箇所の共同溝附帯工事及び公益事業者等の負担に係る一般国道静岡1号新安倍川橋架設附帯工事ほか5箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級	
一 般 職		外 143(6箇月) 外 78(9箇月) 内 15(9箇月) 11,572											17,842,565
	行政職俸給表(一)	外 143(6箇月) 外 78(9箇月) 内 15(9箇月) 9,463		-	24	120	798	2,633	3,139	1,353	外 221 内 15 1,396	12,769,458	
	行政職俸給表(二)	2,061	26	259	1,493	139	144	-				5,014,988	
	研究職俸給表	46		-	-	-	46	-				55,547	
	医療職俸給表(三)	2	-	-	-	2	-					2,572	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級
行政職俸給表(一)	外 221 内 15 9,463		-	24	120	798	2,633	3,139	1,353	外 221 内 15 1,396	12,769,458
課 長 補 佐	36					36					
係 長	125					10	115				
主 任	48						10	38			
事 務 所 長	76			24	52						
事 務 所 副 所 長	123				57	66					
同 課 長	472					396	76				
同 係 長	1,202						1,142	60			

662 建設省所管 道路整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
事 務 所 主 任	1,064						267	797			
同 出 張 所 長	300				11	196	93				
同 出 張 所 係 長	847						575	272			
同 出 張 所 主 任	207						81	126			
建 設 専 門 官	27					14	13				
用 地 官	60					27	33				
建 設 監 督 官	272					44	228				
工 事 検 査 官	9					9					
一 般 職 員	221 15 4,595							1,846	1,353	221 15 1,396	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	2,061	26	259	1,493	139	144	-				5,014,988
研 究 職 俸 給 表											
研 究 補 助 員	46		-	-	-	46	-				55,547
医 療 職 俸 給 表(三)											
看 護 婦	2	-	-	-	2	-					2,572

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
道路事業費	649,364,000	547,467,000	100,997,000	900,000	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の16,306,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の383,700千円を含む 2 建設事業は、「道路整備緊急措置法」第2条第1項の規定による道路整備5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道道路事業費	112,691,000	103,369,000	9,322,000	0	
街路事業費	199,490,000	199,490,000	0	0	
北海道街路事業費	14,130,000	14,130,000	0	0	
建設機械整備費	4,861,000	3,916,000	945,000	0	
北海道建設機械整備費	2,985,000	2,761,000	224,000	0	
離島道路事業費	10,047,000	10,047,000	0	0	
沖縄道路事業費	25,450,000	25,450,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	39,250,000	39,250,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	10,920,000	10,920,000	0	0	
合 計	1,069,188,000	956,800,000	111,488,000	900,000	

(2) 昭和 49 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び 事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 等 (千円)	
道 路 事 業 費	697,605,502	583,302,553	108,731,702	5,571,247	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路 事業工事諸費に計上の 15,155,000 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計 上の 346,018 千円を含む 2 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,100,000 千円のほか雑収入 1,496,377 千円を 含む 3 建設事業には、「道路整備緊急措置法」第 2 条 第 1 項の規定による道路整備 5 箇年計画に係る 事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等 を除く
北 海 道 道 路 事 業 費	127,503,500	117,593,500	9,910,000	0	
街 路 事 業 費	219,554,000	219,554,000	0	0	
北 海 道 街 路 事 業 費	15,558,000	15,558,000	0	0	
建 設 機 械 整 備 費	4,731,000	3,416,718	1,289,152	25,130	
北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	2,623,500	2,414,500	209,000	0	
離 島 道 路 事 業 費	10,184,000	10,184,000	0	0	
沖 縄 道 路 事 業 費	27,221,918	27,221,918	0	0	
日本道路公団等事業助成 費	46,960,000	46,960,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	11,129,000	11,129,000	0	0	
合 計	1,163,070,420	1,037,334,189	120,139,854	5,596,377	

(3) 昭和48年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	655,004,000,000	657,278,182,000	673,381,128,664	588,811,191,028	489,502,597,439	98,589,467,402	11,035,952,073	599,128,016,914	10,316,825,886
北海道道路事業費	128,882,000,000	129,800,000,000	130,667,009,000	124,533,926,960	114,441,627,155	9,891,700,488	874,281,357	125,207,609,000	673,682,040
街路事業費	149,413,000,000	149,413,000,000	155,088,809,533	137,297,216,475	137,297,216,475	0	0	137,297,216,475	0
北海道街路事業費	15,915,000,000	15,915,000,000	15,915,000,000	15,223,120,000	15,223,120,000	0	0	15,223,120,000	0
首都圏道路整備事業費	109,846,000,000	109,846,000,000	112,912,642,000	93,842,235,097	93,842,235,097	0	0	93,842,235,097	0
建設機械整備費	4,597,000,000	4,648,160,000	4,648,160,000	4,671,398,018	3,919,514,989	751,883,029	0	4,671,398,018	0
北海道建設機械整備費	2,592,000,000	2,604,000,000	2,604,000,000	2,597,163,508	2,387,668,921	211,980,247	1,446,806	2,601,095,974	3,932,466
離島道路事業費	8,037,000,000	8,037,000,000	8,321,834,000	6,942,021,984	7,080,209,000	0	286,209,000	7,366,418,000	424,396,016
沖縄道路事業費	21,774,000,000	24,390,105,000	30,192,178,083	20,298,650,639	22,807,230,905	0	5,829,838,775	28,637,069,680	8,338,419,041
道路災害関連事業費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0
日本道路公団等出資金	49,040,000,000	49,040,000,000	49,040,000,000	49,040,000,000	49,040,000,000	0	0	49,040,000,000	0
有料道路整備資金貸付金	12,493,000,000	12,493,000,000	13,013,000,000	9,884,950,000	9,884,950,000	0	0	9,884,950,000	0
国土総合開発事業調整費	0	0	1,626,733,000	1,597,710,017	1,626,733,000	0	1,470	1,626,734,470	29,024,453
合 計	1,157,613,000,000	1,163,484,447,000	1,197,430,494,280	1,054,739,583,726	947,053,102,981	109,445,031,166	18,027,729,481	1,074,525,863,628	19,786,279,902

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には10,594,000,000円、最終計画には11,524,000,000円、予算現額には11,524,000,000円、実績には11,020,095,076円、一般会計より受入には11,020,095,076円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には229,421,000円、最終計画には245,526,000円、予算現額には245,526,000円、実績には233,570,905円、一般会計より受入には233,570,905円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額5,871,447,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額1,626,733,000円及び前年度からの繰越額32,319,314,280円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、「道路整備緊急措置法」第2条第1項の規定による道路整備5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事及び受託工事等を除く。

昭 和 50 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	388,346,035	378,694,299	9,651,736	
2 歳 出	388,346,035	378,694,299	9,651,736	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	318,697,655	311,957,921	6,739,734	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	5,578,342	4,877,749	700,593	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	50,126,481	47,894,968	2,231,523	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	2,043,186	1,713,016	330,170	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	3,210,000	3,289,000	79,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	7,414,000	7,413,167	833	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入					
0801-01 前年度剰余金受入	700,000	1,000,000	300,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	576,371	543,839	32,532		
0901-01 公務員宿舍貸付料	200,405	126,400	74,005	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0901-02 建物及物件貸付料	7,200	7,300	100	最近までの収入実績を基礎として算出	
0901-03 機 械 貸 付 料	800	800	0	同	
0901-04 不用物品売払収入	74,900	79,100	4,200	同	
0901-05 預託金利子収入	200	200	0	同	
0901-06 雑 入	292,866	330,039	37,173	同	
0500-00 地方債証券償還収入					
0501-00 地方債証券償還収入					
0501-01 地方債証券償還収入	0	4,639	4,639	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	140,062,000	139,560,400	501,600	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか102河川の改良工事

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	首都圏河川事業に必要な経費	29,254,000	29,589,269	335,269	<p>(2) 河川環境整備事業 (3) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 1・2級河川について 中小河川寝屋川ほか 578 河川(うち新規着工 30 河川)の堤防、護岸等の改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等</p> <p>(2) 1級河川の修繕工事</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和 49 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>「首都圏整備法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する河川改良工事等 (2) 東京都等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 中小河川の堤防、護岸等の改良工事 東京高潮対策事業 河川環境整備事業等</p>
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	31,220,000	31,564,000	344,000	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川石狩川ほか 12 河川の改良工事、維持修繕工事等 (2) 2級河川に係る特殊河川 8 河川の改良工事</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 1・2級河川について 中小河川 70 河川(うち新規着工 4 河川)の堤防、護岸等の改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等</p> <p>(2) 1級河川の修繕工事</p>

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	29,944,950	25,731,094	4,213,856	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 六角川河口堰ほか1ダム及び1堰の建設工事等 (3) 利根川広域導水路の建設工事等 (4) 名取川釜房ダムほか2ダムの環境整備事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 八戸川八戸ダムほか59ダムの建設工事(うち新規着工10ダム) (2) 涸沼川飯田ダムほか28ダムの実施計画調査(うち新規着手10ダム) (3) 旭川旭川ダムほか7ダムの環境整備事業 (4) 信濃川笠堀ダムほか8ダムの改良工事 (5) 1級河川雄物川皆瀬ダムほか16ダムの修繕工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	治水ダム建設事業に必要な経費	9,061,250	9,442,500	381,250	地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 霧積川霧積ダムほか36ダムの建設工事(うち新規着工5ダム) (2) 宮川寺山ダムほか45ダムの実施計画調査(うち新規着手8ダム)
04 北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	585,600	581,290	4,310	1 国が管理する幾春別川桂沢ダム等の維持管理等 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 美唄川美唄ダムの建設工事 (2) 静内川高見ダムほか1ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム)
	治水ダム建設事業に必要な経費	795,000	987,600	192,600	北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	水資源開発公団 交付金	14,689,294	14,294,272	395,022	(1) 佐幌川佐幌ダムほか3ダムの建設工事(うち新規着工1ダム) (2) 愛別川愛別ダムほか2ダムの実施計画調査 「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付
06	砂防事業費	56,766,600	56,472,434	294,166	(1) 利根川草木ダムほか9ダム及び2河口堰並びに1堰の建設工事 (2) 利根川思川総合開発ほか5ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) (3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理 1 国が施行する (1) 利根川ほか25水系の砂防工事 (2) 大和川亀ノ瀬地区ほか3地区の地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和49年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07	北海道砂防事業 費	3,284,000	3,220,000	64,000	「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づく特殊土じょう地帯の保全を図るための砂防事業等 1 国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
08	建設機械整備費	497,000	379,000	118,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	北海道建設機械 整備費	88,000	99,000	11,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10	離島治水事業費	2,669,000	2,490,000	179,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 河川総合開発事業及び治水ダム建設事業 (3) 砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	139,000	105,000	34,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 砂防工事
17	沖縄治水事業費	1,413,200	1,258,500	154,700	1 国が管理し又は施行する (1) 福地川福地ダムの維持管理 (2) 宮良川真栄里ダムの建設工事等 2 沖縄県が施行する次の事業に必要な事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 治水ダム実施計画調査 (3) 砂防工事等
12	附 帯 工 事 費	3,056,016	3,131,128	75,112	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	6,997,109	7,057,343	60,234	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸 費	44,118,134	39,645,690	4,472,444	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	182,569	173,712	8,857	治水特別会計の事務処理等

項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16	国債整理基金特別会計へ繰入	0	4,534	4,534	前年度限りの経費
19	予 備 費	407,313	14,305	393,008	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 附帯工事費負担 金収入			
0100-00 他会計より受入				0601-00 附帯工事費負担 金収入			
0101-00 一般会計より受入				0601-01 附帯工事費負担 金収入	3,210,000	3,289,000	79,000
0101-01 一般会計より受入	318,697,655	311,957,921	6,739,734	0700-00 受託工事納付金 収入			
0200-00 他勘定より受入				0701-00 受託工事納付金 収入			
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定より受入				0701-01 受託工事納付金 収入	7,414,000	7,413,167	833
0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定より受入	5,578,342	4,877,749	700,593	0800-00 前年度剰余金受 入			
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0801-00 前年度剰余金受 入			
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0801-01 前年度剰余金受 入	700,000	1,000,000	300,000
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	50,126,481	47,894,968	2,231,513	0900-00 雑 収 入			
0400-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-00 雑 収 入	576,371	543,839	32,532
0401-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付 料	200,405	126,400	74,005
0401-01 電気事業者等工 事費負担金収入	2,043,186	1,713,016	330,170	0901-02 建物及物件貸付 料	7,200	7,300	100

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-03 機械貸付料	800	800	0	24-00 直轄河川環境整備事業費	406,000	364,600	41,400
0901-04 不用物品売払収入	74,900	79,100	4,200	24-00 河川事業調査費	202,000	179,000	23,000
0901-05 預託金利子収入	200	200	0	25-00 河川改修費補助	9,822,000	9,515,000	307,000
0901-06 雑 入	292,866	330,039	37,173	25-00 河川修繕費補助	35,000	29,000	6,000
0500-00 地方債証券償還収入				03 河川総合開発事業費	39,006,200	35,173,594	3,832,606
0501-00 地方債証券償還収入				24-00 直轄堰堤維持費	2,358,000	2,025,089	332,911
0501-01 地方債証券償還収入	0	4,639	4,639	24-00 河川総合開発事業調査費	1,982,000	1,699,000	283,000
歳 入 合 計	388,346,035	378,694,299	9,651,736	24-00 直轄河川総合開発事業費	2,418,000	3,621,355	1,203,355
歳 出				24-00 直轄流況調整河川事業費	1,807,000	1,650,000	157,000
01 河川事業費	169,316,000	169,149,669	166,331	24-00 直轄ダム周辺環境整備事業費	81,000	0	81,000
24-00 直轄河川改修費	76,729,000	81,408,669	4,679,669	25-00 河川総合開発事業費補助	18,994,950	14,777,650	4,217,300
24-00 直轄河川維持修繕費	9,223,000	7,056,000	2,167,000	25-00 治水ダム建設事業費補助	9,061,250	9,442,500	381,250
24-00 直轄河川環境整備事業費	2,746,000	2,655,000	91,000	25-00 ダム周辺環境整備事業費補助	35,000	0	35,000
24-00 河川事業調査費	1,636,000	1,463,000	173,000	25-00 堰堤改良費補助	216,000	184,000	32,000
25-00 河川改修費補助	74,206,000	71,733,000	2,473,000	25-00 堰堤修繕費補助	54,000	47,000	7,000
25-00 河川修繕費補助	323,000	268,000	55,000	35-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,999,000	1,727,000	272,000
35-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	4,453,000	4,566,000	113,000	04 北海道河川総合開発事業費	1,380,600	1,568,890	188,290
02 北海道河川事業費	31,220,000	31,564,000	344,000	24-00 直轄堰堤維持費	222,000	212,090	9,910
24-00 直轄河川改修費	20,065,000	20,912,000	847,000	24-00 河川総合開発事業調査費	75,000	65,000	10,000
24-00 直轄河川維持修繕費	690,000	564,400	125,600	25-00 河川総合開発事業費補助	288,600	304,200	15,600

科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	治水ダム建設事業費 補助	795,000	987,600	192,600	24-00	建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
05	水資源開発公団交付 金				10	離島治水事業費	2,808,000	2,595,000	213,000
25-00	水資源開発公団交付 金	14,689,294	14,294,272	395,022	25-00	河川改修費補助	693,000	658,500	34,500
06	砂防事業費	69,882,600	69,365,662	516,938	25-00	河川総合開発事業費 補助	379,000	138,000	241,000
24-00	直轄砂防事業費	14,851,200	15,016,700	165,500	25-00	治水ダム建設事業費 補助	399,000	532,000	133,000
24-00	直轄地すべり対策事 業費	705,800	737,362	31,562	25-00	砂防事業費補助	1,206,000	1,142,500	63,500
24-00	砂防事業調査費	290,600	227,000	63,600	25-00	地すべり対策事業費 補助	131,000	124,000	7,000
25-00	砂防事業費補助	45,132,000	44,767,600	364,400	17	沖縄治水事業費	1,413,200	1,258,500	154,700
25-00	地すべり対策事業費 補助	4,619,000	4,282,000	337,000	24-00	直轄堰堤維持費	169,000	142,500	26,500
35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	4,284,000	4,335,000	51,000	24-00	治水事業調査費	60,500	51,000	9,500
07	北海道砂防事業費	3,284,000	3,220,000	64,000	24-00	直轄河川総合開発事 業費	97,700	0	97,700
24-00	直轄砂防事業費	509,000	478,500	30,500	25-00	河川改修費補助	819,000	783,000	36,000
24-00	砂防事業調査費	7,000	5,500	1,500	25-00	治水ダム建設事業費 補助	20,000	38,000	18,000
25-00	砂防事業費補助	2,656,000	2,624,000	32,000	25-00	砂防事業費補助	220,000	217,000	3,000
25-00	地すべり対策事業費 補助	112,000	112,000	0	25-00	地すべり対策事業費 補助	27,000	27,000	0
08	建設機械整備費	497,000	379,000	118,000	12	附帯工事費	3,056,016	3,131,128	75,112
24-00	建設機械整備費	473,000	355,000	118,000	24-00	附帯工事費	3,054,016	3,129,128	75,112
24-00	建設機械開発調査費	24,000	24,000	0	99-00	精算還付金	2,000	2,000	0
09	北海道建設機械整備 費	88,000	99,000	11,000	13	受託工事費	6,997,109	7,057,343	60,234
24-00	建設機械整備費	85,000	96,000	11,000	24-00	受託工事費	6,985,109	7,045,343	60,234

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-00 精算還付金	12,000	12,000	0	23-09 工事雑費	1,237,021	1,140,164	96,857
14 治水事業工事諸費	44,118,134	39,645,690	4,472,444	33-09 自動車重量税	33,240	39,471	6,231
21-02 職員基本給	20,897,932	19,736,382	1,161,550	25-16 国家公務員共済組合 負担金	3,090,313	2,600,895	489,418
21-03 職員諸手当	10,300,559	8,735,959	1,564,600	35-16 国有資産所在市町村 交付金	215,096	228,666	13,570
21-04 超過勤務手当	2,577,821	2,491,847	85,974	99-18 賠償償還及払戻金	10,449	13,680	3,231
21-05 常勤職員給与	560,122	437,672	122,450	15 事務費	182,569	173,712	8,857
21-05 非常勤職員手当	17,764	13,642	4,122	12-08 職員旅費	31,908	27,452	4,456
21-05 退職者給与	25,222	24,305	917	13-09 庁費	54,527	33,252	21,275
21-05 退職手当	4,314,155	3,493,001	821,154	99-18 賠償償還及払戻金	7,590	3,204	4,386
61-05 公務災害補償費	44,922	30,841	14,081	99-18 精算還付金	0	30,000	30,000
61-05 児童手当	41,351	31,026	10,325	36-22 一般会計へ繰入	87,814	79,224	8,590
29-06 諸謝金	61,902	45,699	16,203	1/3 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	730	580	150
22-08 日額旅費	453,321	391,667	61,654	16 国債整理基金特別会 計へ繰入			
22-08 赴任旅費	147,440	108,015	39,425	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	0	4,534	4,534
23-09 庁費	42,103	39,358	2,745	19 予備費 (89-…)	407,313	14,305	393,008
23-09 用地処理事務費	47,401	43,400	4,001	歳出合計	388,346,035	378,694,299	9,651,736

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	43,058,030	42,419,200	638,830
2 歳 出	43,058,030	42,419,200	638,830

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	23,872,273	25,739,772	1,867,499	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	4,533,830	4,483,119	50,711	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	12,146,673	9,109,820	3,036,853	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 借入金				
0801-00 借入金				
0801-01 借入金	541,660	939,654	397,994	「治水特別会計法」に基づき、特定の多目的ダム建設工事に要する経費のうち、未特定の上水道又は工業用水道に係る利水者負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額を計上
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	28,969	256,335	227,366	地方公共団体から納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	1,620,000	1,765,000	145,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	267,000	92,000	175,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	47,625	33,500	14,125	

款 項 目		昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-01	公務員宿舍貸付料	33,625	20,000	13,625	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02	建物及物件貸付料	1,000	300	700	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03	不用物品売払収入	5,000	3,000	2,000	同
0701-04	預託金利子収入	500	400	100	同
0701-05	雑 入	7,500	9,800	2,300	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	多目的ダム建設事業費	28,309,000	27,492,945	816,055	1 利根川川治ダムほか 28 の多目的ダムの建設工事 2 大井川長島ダムほか 13 の多目的ダムの実施計画調査
02	北海道多目的ダム建設事業費	4,308,000	4,986,000	678,000	1 十勝川十勝ダムほか 3 の多目的ダムの建設工事 2 沙流川総合開発ほか 2 の多目的ダムの実施計画調査
06	沖縄多目的ダム建設事業費	3,000,800	2,975,200	25,600	1 沖縄北部河川安波・普久川・新川ダムの建設工事 2 辺野喜川辺野喜ダムの実施計画調査
03	受託工事費	1,570,658	1,697,930	127,272	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体からの委託による工事
04	国債整理基金特別会計へ繰入	239,886	380,277	140,391	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	5,578,342	4,877,749	700,593	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09	予 備 費	51,344	9,099	42,245	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 受託工事納付金 収入	1,620,000	1,765,000	145,000
0100-00 他会計より受入				0600-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 一般会計より受 入	23,872,273	25,739,772	1,867,499	0601-01 前年度剰余金受 入	267,000	92,000	175,000
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0700-00 雑 収 入			
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-00 雑 収 入	47,625	33,500	14,125
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	4,533,830	4,483,119	50,711	0701-01 公務員宿舍貸付 料	33,625	20,000	13,625
0300-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0701-02 建物及物件貸付 料	1,000	300	700
0301-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0701-03 不用物品売払収 入	5,000	3,000	2,000
0301-01 電気事業者等工 事費負担金収入	12,146,673	9,109,820	3,036,853	0701-04 預託金利子収入	500	400	100
0800-00 借 入 金				0701-05 雑 入	7,500	9,800	2,300
0801-00 借 入 金				歳 入 合 計	43,058,030	42,419,200	638,830
0801-01 借 入 金	541,660	939,654	397,994	歳 出			
0400-00 地方債証券償還 収入				01 多目的ダム建設事業 費	28,309,000	27,492,945	816,055
0401-00 地方債証券償還 収入				24-00 紀の川大滝ダム建設 費	589,000	490,000	99,000
0401-01 地方債証券償還 収入	28,969	256,335	227,366	24-00 九頭竜川真名川ダム 建設費	2,810,000	3,280,000	470,000
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 仁淀川大渡ダム建設 費	1,530,000	2,780,000	1,250,000
0501-00 受託工事納付金 収入				24-00 北上川御所ダム建設 費	1,270,000	1,530,000	260,000

科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	球磨川川辺川ダム建設費	300,000	240,000	60,000	24-00	佐波川島地川ダム建設費	790,000	550,000	240,000
24-00	最上川白川ダム建設費	2,360,000	2,260,000	100,000	24-00	雄物川玉川ダム建設費	250,000	120,000	130,000
24-00	利根川川治ダム建設費	2,970,000	3,060,000	90,000	24-00	阿武隈川三春ダム建設費	250,000	120,000	130,000
24-00	利根川ハッ場ダム建設費	330,000	400,000	70,000	24-00	芦田川八田原ダム建設費	250,000	120,000	130,000
24-00	芦田川河口堰建設費	1,850,000	1,720,000	130,000	24-00	松浦川巖木ダム建設費	250,000	150,000	100,000
24-00	太田川高瀬堰建設費	719,000	791,000	72,000	24-00	荒川浦山ダム実施計画調査費	80,000	140,000	60,000
24-00	遠賀川河口堰建設費	1,720,000	410,000	1,310,000	24-00	大井川長島ダム実施計画調査費	120,000	140,000	20,000
24-00	荒川滝沢ダム建設費	320,000	630,000	310,000	24-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	10,000	10,000	0
24-00	荒川大石ダム建設費	1,650,000	1,500,000	150,000	24-00	吉井川苦田ダム実施計画調査費	75,000	100,000	25,000
24-00	菊池川竜門ダム建設費	340,000	630,000	290,000	24-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	80,000	135,000	55,000
24-00	山国川耶馬溪ダム建設費	340,000	630,000	290,000	24-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	70,000	135,000	65,000
24-00	岩木川浅瀬石川ダム建設費	550,000	360,000	190,000	24-00	阿武隈川七ヶ宿ダム実施計画調査費	80,000	150,000	70,000
24-00	阿賀野川大川ダム建設費	1,650,000	1,671,945	21,945	24-00	喜瀬川喜瀬川ダム実施計画調査費	80,000	120,000	40,000
24-00	矢作川河口堰建設費	65,000	140,000	75,000	24-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	60,000	120,000	60,000
24-00	小瀬川弥栄ダム建設費	340,000	460,000	120,000	24-00	黒部川宇奈月ダム実施計画調査費	70,000	50,000	20,000
24-00	肱川野村ダム建設費	830,000	590,000	240,000	24-00	太田川温井ダム実施計画調査費	100,000	80,000	20,000
24-00	最上川寒河江ダム建設費	560,000	320,000	240,000	24-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
24-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	1,450,000	460,000	990,000	24-00	吉野川富郷ダム実施計画調査費	81,000	80,000	1,000
24-00	信濃川大町ダム建設費	610,000	320,000	290,000	24-00	信濃川三国川ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000
24-00	櫛田川蓮ダム建設費	300,000	420,000	120,000	02	北海道多目的ダム建設事業費	4,308,000	4,986,000	678,000

科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	石狩川大雪ダム建設費	424,000	3,434,000	3,010,000	24-00	辺野喜川辺野喜ダム 実施計画調査費	63,000	0	63,000
24-00	十勝川十勝ダム建設費	2,330,000	900,000	1,430,000	03	受 託 工 事 費	1,570,658	1,697,930	127,272
24-00	石狩川漁川ダム建設費	1,096,000	330,000	766,000	24-00	受 託 工 事 費	1,568,658	1,695,930	127,272
24-00	常呂川鹿の子ダム建設費	229,000	132,000	97,000	99-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0
24-00	沙流川総合開発実施 計画調査費	92,000	110,000	18,000	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
24-00	石狩川小樽内ダム実 施計画調査費	75,000	80,000	5,000	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	239,886	380,277	140,391
24-00	後志利別川美利河ダ ム実施計画調査費	62,000	0	62,000	05	工事諸費等治水勘定 へ繰入			
06	沖縄多目的ダム建設 事業費	3,000,800	2,975,200	25,600	36-22	治 水 勘 定 へ 繰 入	5,578,342	4,877,749	700,593
24-00	沖縄北部河川安波・ 普久川・新川ダム建 設費	2,937,800	2,975,200	37,400	09	予 備 費 (89-…)	51,344	9,099	42,245
						歳 出 合 計	43,058,030	42,419,200	638,830

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘 定	事 項	事 由
特定多目的ダム建設 工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受 託 工 事 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	10,970,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	2,450,000	8,520,000	北上川ほか11河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	740,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	306,000	434,000	東京都及び大阪府における河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄河川総合開発事業	320,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	150,000	170,000	吉井川坂根堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	3,127,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	26,000	3,101,000	群馬県ほか3県における河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
	治水ダム建設事業費補助	495,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	87,000	408,000	山口県及び熊本県における治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島河川総合開発事業費補助	172,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	10,000	162,000	島根県における離島河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島治水ダム建設事業費補助	245,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	20,000	225,000	長崎県における離島治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	研究学園都市ダム実験施設整備	433,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業調査費	208,000	225,000	ダム洪水吐模倣型実験施設及びダム模倣型振動実験施設の整備並びにこれらに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	研究学園都市地 すべり実験施設 整備	200,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂防事業調査費	40,000	160,000	地すべり模型実験施設の整備及びこ れに関連する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事	2,090,000	昭和50年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	0	2,090,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	九頭竜川真名 川ダム建設工 事	2,583,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 九頭竜川真名川 ダム建設費	1,094,000	1,489,000	九頭竜川真名川ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	仁淀川大渡ダ ム建設工事	1,347,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 仁淀川大渡ダム 建設費	50,000	1,297,000	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
	北上川御所ダム建設工事	930,000	昭和50年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川御所ダム 建設費	0	930,000	北上川御所ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	球磨川川辺川 ダム建設工事	100,000	昭和50年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	0	100,000	球磨川川辺川ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	利根川川治ダ ム建設工事	800,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川川治ダム 建設費	400,000	400,000	利根川川治ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	芦田川河口堰 建設工事	1,250,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川河口堰建 設費	322,000	928,000	芦田川河口堰の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	遠賀川河口堰 建設工事	1,400,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 遠賀川河口堰建 設費	1,110,000	290,000	遠賀川河口堰の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
	荒川大石ダム 建設工事	90,000	昭和50年度	昭和50年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川大石ダム建 設費	34,000	56,000	荒川大石ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	菊池川竜門ダ ム建設工事	1,000,000	昭和50年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	0	1,000,000	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	山国川耶馬溪 ダム建設工事	880,000	昭和50年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 山国川耶馬溪ダ ム建設費	0	880,000	山国川耶馬溪ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	岩木川浅瀬石 川ダム建設工 事	2,960,000	昭和50年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川浅瀬石川 ダム建設費	0	2,960,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	最上川寒河江 ダム建設工事	1,960,000	昭和50年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	0	1,960,000	最上川寒河江ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
	信濃川大町ダム建設工事	750,000	昭和50年度	昭和51年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 信濃川大町ダム建設費	0	750,000	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	櫛田川蓮ダム建設工事	610,000	昭和50年度	昭和51年度及び昭和52年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建設費	0	610,000	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	十勝川十勝ダム建設工事	2,800,000	昭和50年度	昭和50年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川十勝ダム建設費	410,000	2,390,000	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川漁川ダム建設工事	850,000	昭和50年度	昭和50年度及び昭和51年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川漁川ダム建設費	750,000	100,000	石狩川漁川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和50年度 (千円)	昭和51年度 以降(千円)	
	<p>沖縄多目的ダム 建設事業</p> <p>沖縄北部河川 安波・普久 川・新川ダム 建設工事</p>	1,600,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	<p>(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費</p> <p>(目) 沖縄北部河川安 波・普久川・新 川ダム建設費</p>	460,000	1,140,000	<p>沖縄北部河川安波・普久川・新川ダ ムの建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがある ため</p>
	<p>ダム事業受託工 事</p>	180,000	昭和50年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	<p>(項) 受託工事費</p> <p>(目) 受託工事費</p>	56,000	124,000	<p>熊本県からの委託に係る川辺川五木 ダムの建設工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがある ため</p>

建設省所管治水特別会計

昭和50年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 234(6箇月) 外 122(9箇月) 内 15(9箇月) 内 3(6箇月) 12,644											19,821,011
	行政職俸給表(一)	外 234(6箇月) 外 122(9箇月) 内 15(9箇月) 内 3(6箇月) 10,332		1	40	149	781		内 1 2,512	外 3 内 2 3,497	1,357	外 353 内 15 1,995	12,410,111
	行政職俸給表(二)	2,235	26	327	1,614	146	122	-					7,327,515
	研究職俸給表	74		-	-	-	68	6					79,309
	医療職俸給表(三)	3	-	-	-	3	-						4,076

職名別内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
行政職俸給表(一)	外 356 内 18 10,332		1	40	149	781		内 1 2,512	外 3 内 2 3,497	1,357	外 353 内 15 1,995	12,410,111
課長補佐	28					28						
係長	115					9	106					
主任	48						6	42				
事務所長	122		1	40	74	7						
事務所副所長	126				64	62						
同課長	569					395	174					

694 建設省所管 治水特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
事 務 所 係 長	1,308						1,197	111			
同 主 任	1,099						284	815			
同 出 張 所 係 長	内 1 380				11	231	内 1 138				
同 出 張 所 係 長	内 2 745						521	内 2 224			
同 出 張 所 主 任	116						45	71			
建 設 専 門 官	14					14					
用 地 官	34					17	17				
建 物 監 督 官	33					9	24				
工 事 検 査 官	9					9					
一 般 職 員	外 356 内 15 5,586							外 3 2,234	1,357	外 353 内 15 1,995	
行政職俸給表(二)											
技 能 労 務 職 員	2,235	26	327	1,614	146	122	-				7,327,515
研究職俸給表											
研 究 補 助 員	74		-	-	-	68	6				79,309
医療職俸給表(三)											
看 護 婦	3	-	-	-	3	-					4,076

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	196,778,000	161,671,000	34,607,000	0	500,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち34,358,861千円及び(項)事務費のうち124,139千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の4,081,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の17,300千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,499,428千円を除いてある 4 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道河川事業費	34,962,000	32,249,000	3,713,000	0	0	
河川総合開発事業費	41,306,200	36,937,899	2,526,099	1,842,202	0	
北海道河川総合開発事業費	1,620,600	1,470,600	78,000	72,000	0	
水資源開発公団交付金	14,689,294	11,045,012	3,644,282	0	0	
砂防事業費	74,008,600	67,970,500	5,838,100	0	200,000	
北海道砂防事業費	3,321,000	3,142,000	179,000	0	0	
建設機械整備費	1,092,000	573,000	519,000	0	0	
北海道建設機械整備費	150,000	128,000	22,000	0	0	
離島治水事業費	2,808,000	2,808,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	1,430,500	1,301,516	0	128,984	0	
合 計	372,166,194	319,296,527	50,126,481	2,043,186	700,000	

(2) 昭和49年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	195,080,702	160,843,675	33,300,928	0	936,099	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち32,403,262千円及び(項)事務費のうち102,110千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の3,609,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の14,700千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額1,742,723千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,000,000千円のほか雑収入等349,777千円を含む 5 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道河川事業費	34,875,500	32,263,500	2,612,000	0	0	
河川総合開発事業費	37,278,762	33,308,523	2,400,851	1,545,953	23,435	
北海道河川総合開発事業費	1,771,890	1,649,465	63,666	58,759	0	
水資源開発公団交付金	14,294,272	10,998,813	3,295,459	0	0	
砂防事業費	73,260,668	67,046,697	5,824,428	0	389,543	
北海道砂防事業費	3,254,100	3,094,600	159,500	0	0	
建設機械整備費	953,165	735,329	217,136	0	700	
北海道建設機械整備費	159,400	138,400	21,000	0	0	
離島治水事業費	2,595,000	2,595,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	1,273,200	1,164,896	0	108,304	0	
合 計	364,796,659	313,838,898	47,894,968	1,713,016	1,349,777	

(3) 昭和48年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
河川事業費	193,197,000,000	194,950,964,000	201,669,387,296	175,916,853,097	143,110,659,755	31,689,210,848	0	4,051,452,832	178,851,323,435	2,934,470,338
北海道河川事業費	34,646,000,000	34,832,900,000	34,871,772,000	33,134,223,922	30,677,717,890	2,583,929,727	0	270,658,000	33,532,305,617	398,081,695
河川総合開発事業費	32,289,500,000	32,428,857,000	33,721,711,657	29,810,955,574	26,775,169,917	1,921,536,066	1,328,197,944	416,700,397	30,441,604,324	630,648,750
北海道河川総合開発事業費	1,035,010,000	1,046,310,000	1,046,310,000	985,007,278	898,811,351	49,340,152	43,696,864	5,687,711	997,536,078	12,528,800
水資源開発公団交付金	15,497,389,000	15,497,389,000	17,955,791,000	12,446,721,781	9,782,432,000	2,564,270,717	0	143,346,150	12,490,048,867	43,327,086
砂防事業費	73,334,000,000	73,599,397,000	75,113,210,960	66,908,804,922	61,289,176,177	5,252,813,319	0	675,256,155	67,217,245,651	308,440,729
北海道砂防事業費	3,263,000,000	3,264,800,000	3,264,800,000	3,134,299,883	2,992,259,883	142,957,079	0	20,846,131	3,156,063,093	21,763,210
建設機械整備費	858,000,000	898,807,000	898,807,000	815,408,781	615,630,151	202,558,074	0	38,803,245	856,991,470	41,582,689
北海道建設機械整備費	147,000,000	150,700,000	150,700,000	148,977,175	127,978,808	21,502,983	0	10,109,099	159,590,890	10,613,715
離島治水事業費	2,350,000,000	2,350,000,000	2,534,408,000	2,055,905,000	2,120,199,000	0	0	188,143,977	2,308,342,977	252,437,977
沖縄治水事業費	1,146,000,000	1,146,830,000	1,863,026,000	809,323,469	996,292,239	0	54,558,830	716,216,305	1,767,067,374	957,743,905
国土総合開発事業調整費	0	0	1,978,895,000	1,846,611,413	1,928,543,000	62,201,565	0	75,619,199	2,066,363,764	219,752,351
合 計	357,762,899,000	360,166,954,000	375,068,818,913	328,013,092,295	281,314,870,171	44,490,320,530	1,426,453,638	6,612,839,201	333,844,483,540	5,831,391,245

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には2,513,600,000円、最終計画には2,717,300,000円、予算現額には2,717,300,000円、実績には2,618,578,932円、一般会計より受入には2,618,578,932円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には11,000,000円、最終計画には11,830,000円、予算現額には11,830,000円、実績には11,412,239円、一般会計より受入には11,412,239円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額2,404,055,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額1,978,895,000円及び前年度からの繰越額12,922,969,913円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事及び受託工事等を除く。

治 水 特 別 会 計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
(建 設 事 業)								
紀 の 川	大 滝	839,000	529,302	153,789	155,409	0	500	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 5,493,062 千円及び(項)事務費のうち 35,938 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 590,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 179,200 千円を含む 3 一般会計より受入には、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 250,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 154,845 千円を含まない 5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 55,791 千円を含まない 6 前年度剰余金受入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 4,000 千円を含まない 7 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第 3 条の規定による治水事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費等を除く
九 頭 竜 川	真 名 川	3,060,000	2,465,402	578,303	15,295	0	1,000	
仁 淀 川	大 渡	1,800,000	1,471,762	163,529	163,709	0	1,000	
北 上 川	御 所	1,600,000	1,411,192	156,777	30,531	0	1,500	
球 磨 川	川 辺 川	450,000	376,271	50,580	21,649	0	1,500	
最 上 川	白 川	2,700,000	2,390,235	281,775	26,990	0	1,000	
利 根 川	川 治	3,400,000	1,529,080	559,441	1,310,979	0	500	
利 根 川	八 ツ 場	450,000	176,991	58,997	213,512	0	500	
芦 田 川	芦田川河口堰	2,100,000	331,176	165,587	1,603,237	0	0	
太 田 川	高 瀬 堰	760,000	133,024	66,511	560,465	0	0	
遠 賀 川	遠賀川河口堰	1,900,000	239,347	119,673	1,540,980	0	0	
荒 川	滝 沢	500,000	144,000	48,000	307,500	0	500	
荒 川	大 石	1,850,000	1,486,111	348,593	14,796	0	500	
菊 池 川	竜 門	500,000	253,670	49,788	195,542	0	1,000	
山 国 川	耶 馬 溪	500,000	157,611	32,232	309,157	0	1,000	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	710,000	577,858	64,206	66,936	0	1,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
阿賀野川	大川	2,000,000	1,333,103	260,897	406,000	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	100,000	49,702	16,567	33,731	0	0	
小瀬川	弥栄	500,000	260,306	86,768	0	152,926	0	
肱川	野村	1,000,000	695,304	195,696	109,000	0	0	
最上川	寒河江	720,000	593,770	65,974	59,756	0	500	
相模川	宮ヶ瀬	1,550,000	103,747	34,582	1,411,671	0	0	
信濃川	大町	700,000	481,076	152,702	66,222	0	0	
榊田川	蓮	450,000	218,387	72,795	158,818	0	0	
佐波川	島地川	910,000	299,943	99,980	510,077	0	0	
雄物川	玉川	330,000	260,948	28,994	40,058	0	0	
阿武隈川	三春	330,000	129,357	23,790	0	176,853	0	
芦田川	八田原	330,000	162,113	54,037	0	113,850	0	
松浦川	巖木	330,000	156,519	17,391	113,850	42,240	0	
石狩川	大雪	468,000	404,599	21,294	41,607	0	500	
十勝川	十勝	2,520,000	2,336,544	122,976	60,480	0	0	
石狩川	漁川	1,244,000	1,015,940	53,470	174,090	0	500	
常呂川	鹿の子	316,000	233,771	12,303	69,926	0	0	
沖縄北部阿川	安波・普久川・新川	3,100,000	900,145	0	2,199,855	0	0	
小計		40,017,000	23,308,306	4,217,997	11,991,828	485,869	13,000	
(実施計画調査)								
荒川	浦山	110,000	82,500	27,500	0	0	0	
大井川	長島	150,000	112,500	37,500	0	0	0	
高梁川	柳井原堰	19,000	12,667	6,333	0	0	0	
吉井川	苫田	110,000	82,500	27,500	0	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
那賀川	細川内	120,000	108,000	12,000	0	0	0	
大野川	矢田	110,000	94,875	15,125	0	0	0	
阿武隈川	七ヶ宿	120,000	90,000	30,000	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	120,000	108,000	12,000	0	0	0	
筑後川	猪牟田	90,000	77,625	12,375	0	0	0	
黒部川	宇奈月	90,000	67,500	22,500	0	0	0	
太田川	温井	120,000	90,000	30,000	0	0	0	
江の川	灰塚	110,000	82,500	27,500	0	0	0	
吉野川	富郷	110,000	89,100	20,900	0	0	0	
信濃川	三国川	90,000	72,900	17,100	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	150,000	142,500	7,500	0	0	0	
石狩川	小樽内	114,000	108,300	5,700	0	0	0	
後志利別川	美利河	86,000	81,700	4,300	0	0	0	
辺野喜川	辺野喜	80,000	80,000	0	0	0	0	
小計		1,899,000	1,583,167	315,833	0	0	0	
合計		41,916,000	24,891,473	4,533,830	11,991,828	485,869	13,000	

(2) 昭和50年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和50年度	503,122,000	17,253,000	昭和50年度事業に要する経費のうち、利水者負担金485,869,000円及び利払に要する経費17,253,000円計503,122,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子17,253,000円を支払う。

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 53 年 度	58,561,229	106,365,441	小瀬川弥栄ダムの借入元金 152,926,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 51 年 9 月から昭和 53 年 9 月まで半年賦により各年度共利子を支払う。残の阿武隈川三春ダムほか 2 ダムの借入元金 332,943,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 51 年 9 月から昭和 53 年 3 月まで半年賦により各年度共追加借入れによつて利子を支払い、昭和 53 年 9 月は半年賦により利子を支払う。
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 60 年 度		694,235,179	借入元金 485,869,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 54 年 3 月から昭和 61 年 3 月まで元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
計	561,683,229	817,853,620	

(3) 昭和50年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
昭 和 50 年 度	485,869,000	0	
自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 53 年 度		47,804,212	利水者負担金につき自昭和 51 年度至昭和 53 年度の 3 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 60 年 度		694,235,179	利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 60 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
計	485,869,000	742,039,391	

(4) 昭和49年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
(建設事業)								
紀の川	大滝	795,997	482,890	146,568	165,463	0	1,076	<p>1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 4,751,838 千円及び(項)事務費のうち 28,841 千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 536,500 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 152,902 千円を含む</p> <p>3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 30,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 80,000 千円を含む</p> <p>4 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 127,885 千円を含まない</p> <p>5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 12,000 千円のほか雑収入 28,344 千円を含む</p> <p>6 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費等を除く</p>
九頭竜川	真名川	3,538,921	2,877,314	642,441	17,690	0	1,476	
仁淀川	大渡	3,038,921	2,484,904	276,146	276,451	0	1,420	
北上川	御所	1,847,766	1,629,139	181,063	35,263	0	2,301	
球磨川	川辺川	428,306	369,211	47,447	10,184	0	1,464	
最上川	白川	2,542,459	2,245,698	265,275	25,410	0	6,076	
利根川	川治	3,342,459	1,512,855	553,761	1,274,639	0	1,204	
利根川	八ツ場	517,691	150,466	50,322	315,903	0	1,000	
芦田川	芦田川河口堰	1,814,153	314,877	105,357	1,392,720	0	1,199	
太田川	高瀬堰	853,376	168,115	56,322	628,085	0	854	
遠賀川	遠賀川河口堰	515,922	111,821	37,662	365,273	0	1,166	
荒川	滝沢	830,075	354,021	113,651	0	361,374	1,029	
荒川	大石	1,735,382	1,406,127	314,082	13,879	0	1,294	
菊池川	竜門	830,075	573,871	107,041	147,719	0	1,444	
山国川	耶馬溪	830,075	507,025	75,405	0	246,123	1,522	
岩木川	浅瀬石川	524,768	430,982	47,977	44,495	0	1,314	
阿賀野川	大川	1,835,601	1,261,141	242,978	330,528	0	954	
矢作川	矢作川河口堰	210,615	134,572	44,927	30,906	0	210	
小瀬川	弥栄	624,768	316,219	103,254	0	204,272	1,023	
肱川	野村	754,768	525,501	142,003	86,235	0	1,029	

704 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
最上川	寒河江	414,153	323,738	36,046	53,689	0	680	
相模川	宮ヶ瀬	507,077	130,865	43,862	331,628	0	722	
信濃川	大町	414,153	260,820	86,920	65,945	0	468	
榊田川	蓮	455,307	102,990	34,593	316,934	0	790	
佐波川	島地川	608,846	101,408	33,917	473,174	0	347	
石狩川	大雪	3,627,100	3,094,063	161,155	369,882	0	2,000	
十勝川	十勝	1,022,800	946,500	48,615	27,685	0	0	
石狩川	漁川	416,700	290,167	14,393	112,140	0	0	
沖縄北部阿川	安波・普久川・新川	3,128,102	930,202	0	2,197,900	0	0	
小計		38,006,336	24,037,502	4,013,183	9,109,820	811,769	34,062	
(実施計画調査)								
阿武隈川	三春	167,077	140,648	25,479	0	0	950	
荒川	浦山	187,076	140,019	46,769	0	0	288	
大井川	長島	187,076	139,785	46,769	0	0	522	
高梁川	柳井原堰	21,769	16,293	5,442	0	0	34	
吉井川	苫田	147,076	109,836	36,769	0	0	471	
那賀川	細川内	187,961	168,787	18,796	0	0	378	
大野川	矢田	187,961	162,842	24,434	0	0	685	
阿武隈川	七ヶ宿	185,307	138,217	46,326	0	0	764	
雄物川	玉川	155,307	139,155	15,530	0	0	622	
芦田川	八田原	155,307	116,165	38,826	0	0	316	
嘉瀬川	嘉瀬川	155,307	139,439	15,530	0	0	338	
松浦川	巖木	185,307	166,382	18,530	0	0	395	
筑後川	猪牟田	155,307	134,961	20,189	0	0	157	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
黒部川	宇奈月	73,538	55,154	18,384	0	0	0	
太田川	温井	103,538	77,652	25,884	0	0	2	
江の川	灰塚	103,538	77,386	25,884	0	0	268	
吉野川	富郷	103,538	84,551	18,895	0	0	92	
常呂川	鹿の子	190,700	181,700	9,000	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	160,600	153,100	7,500	0	0	0	
石狩川	小樽川	104,600	99,600	5,500	0	0	0	
小計		2,917,890	2,441,672	469,936	0	0	6,282	
合計		40,924,226	26,479,174	4,483,119	9,109,820	811,769	40,344	

(5) 昭和49年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備 考
荒 川 滝 沢 ダ ム	昭 和 49 年 度	361,374,000	1,900,926	借入金につき昭和49年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 52 年 度		72,654,985	借入金につき自昭和50年度至昭和52年度の3箇年間は各年度共8分の利子のみ支払う。
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 57 年 度		443,270,560	借入金につき自昭和52年度至昭和57年度の6箇年間は各年度共元金均等半年賦償還する。
	計	361,374,000	517,826,471	
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	昭 和 49 年 度	246,123,000	1,294,674	同上
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 52 年 度		49,483,530	
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 57 年 度		301,899,966	
	計	246,123,000	352,678,170	
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	昭 和 49 年 度	204,272,000	2,521,101	同上
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 52 年 度		43,714,401	
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		274,667,801	借入金につき自昭和52年度至昭和58年度の7箇年間は各年度共元金均等半年賦償還する。
	計	204,272,000	320,903,303	
合	計	811,769,000	1,191,407,944	

(6) 昭和 49 年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
荒 川 滝 沢 ダ ム	昭 和 49 年 度	361,374,000	0	利水者負担金につき自昭和 50 年度至昭和 52 年度の 3 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 52 年度至昭和 57 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 52 年 度		72,654,985	
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 57 年 度		443,270,560	
	計	361,374,000	515,925,545	
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	昭 和 49 年 度	246,123,000	0	同上
	自 昭 和 50 年 度 至 昭 和 52 年 度		49,483,530	
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 57 年 度		301,899,966	
	計	246,123,000	351,383,496	
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	昭 和 49 年 度	204,272,000	0	利水者負担金につき自昭和 51 年度至昭和 52 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 52 年度至昭和 58 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	昭 和 50 年 度		0	
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 52 年 度		26,840,085	
	自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 58 年 度		274,667,801	
	計	204,272,000	301,507,886	
合 計		811,769,000	1,168,816,927	

(7) 昭和48年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)												
紀の川	大滝	2,800,000,000	2,820,981,000	3,781,962,570	1,053,780,987	615,776,643	350,721,032	311,759,000	0	1,886,714,429	3,164,971,104	2,111,190,117
九頭竜川	真名川	3,400,000,000	3,410,490,000	3,490,183,218	3,233,696,845	2,571,104,088	579,691,849	15,638,000	0	224,293,656	3,390,727,593	157,030,748
江の川	土師	1,695,000,000	1,701,199,000	1,825,423,252	1,725,424,466	1,020,203,082	289,572,507	437,108,000	0	316,994,973	2,063,878,562	338,454,096
重信川	石手川	0	0	105,961,244	105,057,305	85,973,694	14,544,988	11,806,000	0	74,758,151	187,082,833	82,025,528
仁淀川	大渡	2,400,000,000	2,418,120,000	2,629,947,073	2,371,210,652	2,001,366,131	206,747,680	232,180,000	0	34,204,371	2,474,498,182	103,287,530
北上川	御所	4,250,000,000	4,270,981,000	4,029,716,302	2,637,344,678	2,256,280,509	324,348,901	63,217,000	0	22,567,427	2,666,413,837	29,069,159
球磨川	川辺川	1,000,000,000	1,017,166,000	1,277,102,980	596,223,515	523,220,485	64,598,812	0	0	28,163,776	615,983,073	19,759,558
最上川	白川	1,500,000,000	1,514,305,000	1,740,874,520	1,740,872,660	1,547,176,520	175,412,349	16,786,000	0	22,059,998	1,761,434,867	20,562,207
利根川	川治	3,200,000,000	3,217,166,000	3,910,857,070	2,809,108,963	1,225,522,477	399,578,730	1,110,031,000	0	621,117,238	3,356,249,445	547,140,482
利根川	八ツ場	700,000,000	708,583,000	1,127,153,436	181,958,965	207,995,965	18,839,117	0	0	16,538,414	243,373,496	61,414,531
芦田川	芦田川河口堰	2,300,000,000	2,305,722,000	2,286,425,340	1,909,421,548	345,880,041	113,016,017	1,765,443,000	0	32,204,520	2,256,543,578	347,122,030
太田川	高瀬堰	1,700,000,000	1,705,722,000	1,704,656,790	1,594,971,976	340,987,159	102,382,285	1,249,888,000	0	1,782,741	1,695,040,185	100,068,209
遠賀川	遠賀川河口堰	1,000,000,000	1,005,722,000	1,920,190,325	556,193,447	189,145,447	17,953,357	400,000,000	0	46,131,554	653,230,358	97,036,911
荒川	滝沢	1,000,000,000	1,010,490,000	1,254,618,397	595,021,312	183,528,029	56,210,103	0	345,696,165	104,180,275	689,614,572	94,593,260
荒川	大石	1,600,000,000	1,611,444,000	1,579,930,315	1,550,007,190	1,240,757,977	296,184,263	13,134,000	0	2,496,202	1,552,572,442	2,565,252
菊池川	竜門	1,000,000,000	1,010,490,000	1,130,731,869	500,140,579	428,682,833	71,075,814	0	0	4,949,860	504,708,507	4,567,928
山国川	耶馬溪	800,000,000	810,490,000	1,025,027,891	287,357,879	261,508,870	26,017,525	0	0	3,808,543	291,334,938	3,977,059
岩木川	浅瀬石川	500,000,000	507,629,000	521,724,343	465,408,619	421,433,071	43,976,926	0	0	4,811,563	470,221,560	4,812,941
阿賀野川	大川	600,000,000	607,629,000	1,200,665,688	493,589,864	386,089,644	137,391,605	243,988,000	0	1,453,694	768,922,943	275,333,079
矢作川	矢作川河口堰	400,000,000	402,861,000	393,840,294	93,841,149	81,338,168	12,503,828	0	0	251,281	94,093,277	252,128

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳							差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)		
小瀬川	弥栄	600,000,000	607,629,000	602,420,952	398,423,033	228,217,972	54,776,858	0	150,000,000	4,082,483	437,077,313	38,654,280	
肱川	野村	600,000,000	607,629,000	605,388,782	280,891,911	227,449,911	55,742,799	0	0	4,570,017	287,762,727	6,870,816	
石狩川	豊平峡	0	0	34,300,000	34,273,233	0	662	0	0	43,356,497	43,357,159	9,083,926	
石狩川	大雪	4,100,000,000	4,113,400,000	4,113,400,000	3,918,609,576	3,409,098,296	175,267,337	412,134,000	0	25,256,528	4,021,756,161	103,146,585	
十勝川	十勝	500,000,000	505,500,000	505,500,000	485,954,094	461,868,524	23,474,989	0	0	1,215,640	486,559,153	605,059	
福地川	福地	0	0	787,313,946	787,313,044	0	0	0	0	787,594,481	787,594,481	281,437	
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	2,800,000,000	2,807,549,000	3,554,489,000	2,922,183,018	815,729,582	0	2,497,853,000	0	27,969,658	3,341,552,240	419,369,222	
小計		40,445,000,000	40,698,897,000	47,139,805,597	33,328,280,508	21,076,335,118	3,610,030,333	8,780,965,000	495,696,165	4,343,527,970	38,306,554,586	4,978,274,078	
(実績計画調査)													
木曾川	阿木川	0	0	208,180	208,180	208,180	2,347,993	0	0	33,660,632	36,216,805	36,008,625	
相模川	宮ヶ瀬	250,000,000	253,827,000	269,503,276	237,505,006	171,007,456	66,498,968	0	0	2,447,243	239,953,667	2,448,661	
木曾川	徳山	0	0	1,800,639	1,800,639	1,800,639	0	0	0	6,443,462	8,244,101	6,443,462	
榎田川	蓮	250,000,000	253,827,000	275,438,670	248,140,741	197,371,756	66,874,100	0	0	7,739,066	271,984,922	23,844,181	
最上川	寒河江	180,000,000	182,872,000	233,172,348	233,172,314	210,617,348	22,555,684	0	0	969,240	234,142,272	969,958	
阿武隈川	三春	180,000,000	182,861,000	195,791,710	122,093,731	123,882,862	21,830,942	0	0	3,034,434	148,748,238	26,654,507	
荒川	浦山	180,000,000	182,871,000	167,017,285	167,017,275	122,743,285	44,274,355	0	0	276,140	167,293,780	276,505	
信濃川	大町	180,000,000	182,871,000	218,572,436	218,571,027	170,354,436	53,206,997	0	0	553,267	224,114,700	5,543,673	
大井川	長島	180,000,000	182,871,000	206,780,997	182,382,776	133,336,803	49,046,407	0	0	586,384	182,969,594	586,818	
高梁川	柳井原堰	20,000,000	20,568,000	27,724,563	18,334,714	14,515,714	4,975,514	0	0	876,338	20,367,566	2,032,852	
吉井川	苦田	150,000,000	152,871,000	159,004,222	79,005,468	58,511,468	23,494,828	0	0	779,500	82,785,796	3,780,328	
佐波川	島地川	180,000,000	182,871,000	218,850,767	218,850,646	164,776,767	54,074,364	0	0	537,719	219,388,850	538,204	
那賀川	細川内	180,000,000	182,873,000	209,068,574	71,756,762	81,301,771	6,234,770	0	0	4,419,110	91,955,651	20,198,889	
大野川	矢田	180,000,000	182,861,000	243,413,717	123,815,068	107,838,348	16,100,431	0	0	927,564	124,866,343	1,051,275	
阿武隈川	七ヶ宿	100,000,000	101,917,000	124,280,834	89,881,865	92,963,457	16,729,000	0	0	440,734	110,133,191	20,251,326	

710 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
雄物川	玉川	100,000,000	101,881,000	124,370,432	124,370,231	114,182,432	10,188,000	0	0	324,080	124,694,512	324,281
芦田川	八田原	100,000,000	101,916,000	116,753,467	116,731,134	91,275,814	25,479,000	0	0	378,185	117,132,999	401,865
嘉瀬川	嘉瀬川	100,000,000	101,867,000	93,869,614	67,570,094	62,171,855	5,561,000	0	0	339,990	68,072,845	502,751
松浦川	厳木	100,000,000	101,867,000	140,214,848	136,966,016	127,079,322	12,187,000	0	0	176,857	139,443,179	2,477,163
筑後川	猪牟田	100,000,000	101,907,000	106,154,613	82,155,557	70,947,571	11,608,000	0	0	0	82,555,571	400,014
石狩川	漁川	250,000,000	253,800,000	253,800,000	252,905,991	240,406,821	12,689,336	0	0	3,128,513	256,224,670	3,318,679
常呂川	鹿の子	180,000,000	182,700,000	182,700,000	182,056,912	173,056,912	9,135,000	0	0	186,167	182,378,079	321,167
沙流川	沙流川総合 開発	100,000,000	102,400,000	102,400,000	101,836,871	96,836,871	5,120,000	0	0	10,015	101,966,886	130,015
小計		3,240,000,000	3,294,299,000	3,670,891,192	3,077,129,018	2,627,187,888	540,211,689	0	0	68,234,640	3,235,634,217	158,505,199
合計		43,685,000,000	43,993,196,000	50,810,696,789	36,405,409,526	23,703,523,006	4,150,242,022	8,780,965,000	495,696,165	4,411,762,610	41,542,188,803	5,136,779,277

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 357,000,000 円、最終計画には 384,800,000 円、予算現額には 384,800,000 円、実績には 377,626,424 円、一般会計より受入には 377,626,424 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 100,017,000 円、最終計画には 107,566,000 円、予算現額には 107,566,000 円、実績には 103,746,582 円、一般会計より受入には 103,746,582 円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額 308,196,000 円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 6,817,500,789 円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」第 3 条の規定による治水事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事等を除く。

(8) 昭和 48 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 48 年 度(円)		
荒 川 滝 沢 ダ ム	540,000,000	180,000,000	360,000,000	0	540,000,000
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	150,000,000	0	150,000,000	0	150,000,000
合 計	690,000,000	180,000,000	510,000,000	0	690,000,000

(9) 昭和 48 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負 担 金 債 権 発 生 額(円)	負 担 金 債 権 回 収 額(円)	差 引 残 額(円)
-	0	0	0

昭 和 50 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和50年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	27,076,885	23,140,203	3,936,682	
2 歳 出	27,076,885	23,140,203	3,936,682	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 50 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,400,000	1,200,000	200,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付金等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

款 項 目	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 借 入 金	16,200,000	14,900,000	1,300,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金等の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上	
0300-00 運 用 収 入	9,102,118	7,019,722	2,082,396		
0301-00 運 用 金 回 収				償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上	
0301-01 運 用 金 回 収	4,706,163	3,404,236	1,301,927		
0302-00 運 用 利 殖 金 収 入				都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出	
0302-01 運 用 利 殖 金 収 入	4,395,955	3,615,486	780,469		
0400-00 前年度剰余金受入				「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	374,767	20,481	354,286		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和50年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付けに必要な経費	17,500,000	16,000,000	1,500,000	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は特に重要な都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	2,061	2,050	11	事務取扱いのため必要な事務費等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,568,227	7,084,390	2,483,837	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	6,597	53,763	47,166	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和50年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 前年度剰余金受 入	374,767	20,481	354,286
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	27,076,885	23,140,203	3,936,682
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	1,400,000	1,200,000	200,000	01 都市開発資金貸付金			
0200-00 借 入 金				59-23 都市開発資金貸付金	17,500,000	16,000,000	1,500,000
0201-00 借 入 金				02 事務取扱費	2,061	2,050	11
0201-01 借 入 金	16,200,000	14,900,000	1,300,000	12-08 職員旅費	550	539	11
0300-00 運用収入	9,102,118	7,019,722	2,082,396	13-09 庁 費	1,510	1,510	0
0301-00 運用金回収				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0301-01 運用金回収	4,706,163	3,404,236	1,301,927	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0302-00 運用利殖金収入				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	9,568,227	7,084,390	2,483,837
0302-01 運用利殖金収入	4,395,955	3,615,486	780,469	09 予 備 費 (89-…)	6,597	53,763	47,166
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	27,076,885	23,140,203	3,936,682
0401-00 前年度剰余金受 入							

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)	科 目	昭和48年度 決算額(円)	昭和49年度 予定額(円)	昭和50年度 予定額(円)
支 払 利 子	2,660,267,063	3,452,121,000	4,722,768,000	利 子 収 入	2,702,573,165	3,396,979,000	4,395,955,000
事 務 取 扱 費	1,944,940	1,947,000	2,061,000	一 般 会 計 よ り 受 入	-	-	287,374,076
予 備 費	0	0	6,597,000	本 年 度 損 失	-	57,089,000	48,096,924
本 年 度 利 益	40,361,162	-	-				
合 計	2,702,573,165	3,454,068,000	4,731,426,000	合 計	2,702,573,165	3,454,068,000	4,731,426,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	科 目	昭和48年度末 決算額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	昭和50年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,790,909,962	1,619,767,962	962	借 入 金	49,958,979,000	61,484,970,000	72,839,511,000
貸 付 金	52,573,254,962	65,413,298,962	79,452,135,962	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 損 失	-	57,089,000	48,096,924	貸 付 金 財 源 受 入	4,300,000,000	5,500,000,000	6,612,625,924
				繰 越 利 益	64,824,762	105,185,924	48,096,924
				本 年 度 利 益	40,361,162	-	-
合 計	54,364,164,924	67,090,155,924	79,500,233,848	合 計	54,364,164,924	67,090,155,924	79,500,233,848

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した4桁の数字は、左から経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を明らかにするコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90000	電 源 開 発 促 進 対 策	11015	児 童 手 当 勘 定
09010	造 幣 局	11014	業 務 勘 定
09020	印 刷 局	11020	船 員 保 険
09030	資 金 運 用 部	11030	国 立 病 院
09040	国 債 整 理 基 金	11031	病 院 勘 定
09050	貴 金 属	11032	療 養 所 勘 定
09060	外 国 為 替 資 金	11040	あ へ ん
09070	産 業 投 資	11050	国 民 年 金
09080	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	11051	国 民 年 金 勘 定
09090	地 震 再 保 険	11052	福 祉 年 金 勘 定
90010	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	11053	業 務 勘 定
90020	石 炭 及 び 石 油 対 策	12010	食 糧 管 理
90021	石 炭 勘 定	12011	国 内 米 管 理 勘 定
90022	石 油 勘 定	12012	国 内 麦 管 理 勘 定
90030	特 定 国 有 財 産 整 備	12013	輸 入 食 糧 管 理 勘 定
10010	国 立 学 校	12014	農 産 物 等 安 定 勘 定
11010	厚 生 保 険	12015	輸 入 飼 料 勘 定
11011	健 康 勘 定	12016	業 務 勘 定
11012	日 雇 健 康 勘 定	12017	調 整 勘 定
11013	年 金 勘 定	12020	農 業 共 済 再 保 険

12021	再保険金支払基金勘定	14021	保 険 勘 定
12022	農 業 勘 定	14022	保 障 勘 定
12023	家 畜 勘 定	14023	業 務 勘 定
12024	果 樹 勘 定	14030	港 湾 整 備
12025	臨 時 畑 作 勘 定	14031	港 湾 整 備 勘 定
12026	業 務 勘 定	14032	特定港湾施設工事勘定
12030	森 林 保 険	14040	自 動 車 検 査 登 録
12040	漁船再保険及漁業共済保険	14050	空 港 整 備
12041	漁 船 普 通 保 険 勘 定	15010	郵 政 事 業
12042	漁 船 特 殊 保 険 勘 定	15020	郵 便 貯 金
12043	漁船乗組員給与保険勘定	15030	簡易生命保険及郵便年金
12044	漁 業 共 済 保 険 勘 定	15031	保 険 勘 定
12045	業 務 勘 定	15032	年 金 勘 定
12050	自作農創設特別措置	16030	労 働 保 険
12070	国 有 林 野 事 業	16031	労 災 勘 定
12071	国 有 林 野 事 業 勘 定	16032	雇 用 勘 定
12072	治 山 勘 定	16033	徴 収 勘 定
12080	中小漁業融資保証保険	17010	道 路 整 備
12090	特 定 土 地 改 良 工 事	17020	治 水
13010	ア ル コ ー ル 専 売 事 業	17021	治 水 勘 定
13020	輸 出 保 険	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
13030	機 械 類 信 用 保 険	17030	都 市 開 発 資 金 融 通
14020	自動車損害賠償責任再保険		

(口) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	” 資本支出	7	” 国債費
3	控除項目、会計間重複	8	” 予備費
4	” 経常補助金	9	” その他
5	” 出資貸付金		

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。
- 財務諸表のある特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本支出を明らかにするコード番号2を付し、また、貸借対照表の資本支出に該当する項目については、その全額が資本支出となるのではなく、前年度額に対する当該年度額の増(減)額が資本支出となるので、これを明らかにするためコード番号2の上に・を付して2と表示した。

(注) 一部の特別会計(勘定)については、国民経済計算上、歳出予算によらず、財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)により資本支出のみを算出するものがある。

(八) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他